Ⅰ　建築物（共同住宅等以外）

①移動等円滑化経路等

【基本的考え方】

だれもが建築物を円滑に利用することができるように、建築物の敷地の接する道等から利用居室等に至る経路のうちそれぞれ１以上の経路を、段差がなく通行しやすい幅とした経路（移動等円滑化経路等）とする。また、当該利用居室等から車椅子使用者用便房に至る経路、当該利用居室等から車椅子使用者用駐車施設に至る経路のうちそれぞれ１以上の経路についても移動等円滑化経路等とする。さらに、公共用歩廊の経路についても移動等円滑化経路等とする。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 次のアからエまでに掲げる場合の区分に応じ、それぞれアからエまでに定める経路のうち１以上(エに掲げる場合にあっては、その全て)は、移動等円滑化経路等にしなければならない。	(1) 次のアからエまでに掲げる場合の区分に応じ、それぞれアからエまでに定める経路のうち１以上(エに掲げる場合にあっては、その全て)は、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる経路(別表第１０を除き、以下「移動等円滑化経路等」という。)にしなければならない。
ア 建築物に利用居室を設ける場合 道等から当該利用居室までの経路(当該利用居室が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含み、幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗については、直接地上へ通ずる出入口がある階(以下「地上階」という。)又はその直上階若しくは直下階のみに利用居室を設ける場合にあっては、当該地上階とその直上階又は直下階との間の上下の移動に係る部分を除く。)	ア 建築物に、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室等(以下「利用居室等」という。)を設ける場合 道等から当該利用居室等までの経路（当該利用居室等が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）
イ 建築物又はその敷地に車椅子使用者用便房(車椅子使用者用客室に設けるものを除く。)を設ける場合 利用居室(設けないときは、道等。ウにおいて同じ。)から当該車椅子使用者用便房までの経路（当該利用居室が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）	イ 建築物又はその敷地に車椅子使用者用便房（車椅子使用者用客室に設けられるものを除く。）を設ける場合 利用居室等(設けないときは、道等。ウにおいて同じ。)から当該車椅子使用者用便房までの経路（当該利用居室等が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）
ウ 建築物又はその敷地に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室までの経路（当該利用居室が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）	ウ 建築物又はその敷地に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路（当該利用居室等が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）
エ 建築物が公共用歩廊である場合 その一方の側の道等から当該公共用歩廊を通	エ 同左

過し、その他方の側の道等までの経路(当該公共用歩廊又はその敷地に設ける部分に限る。)	
(2) 移動等円滑化経路等上に階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設する場合は、この限りでない。	(2) 同左

■整備基準の解説

(1)移動等円滑化経路等	● アからエまでの経路のうちそれぞれ1以上を高齢者、障害者等が円滑に利用できる経路とする。 ● 経路は、安全で、分かりやすく、通行しやすい動線計画、形状等とする。 ● 移動等円滑化経路等上にある出入口、廊下等、傾斜路、エレベーター、特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機、敷地内の通路は、各整備項目の移動等円滑化経路等の整備基準に適合させる。	→【図 1.1】参照
ア 利用居室等までの経路	● 移動等円滑化経路等として、道等から不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室(利用居室)までの経路を挙げている。 ● ただし、「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」においては、地上階又はその直上階のみに利用居室を設ける場合や、地上階又はその直下階のみに利用居室を設ける場合は、上下の移動に係る部分は移動等円滑化経路等としない。 ● 「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」には、郵便局、銀行は含まない。その他これらに類するサービス業を営む店舗の例として、美容院、レンタルビデオ屋、損害保険代理店が挙げられる。 ○ 経路として、道等から不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室等(利用居室等)までの経路を挙げている。 ○ 「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」の用途であっても、全ての階層の利用居室等に至る経路は移動等円滑化経路等とする。	→【図 1.2】参照
イ 車椅子使用者用便房までの経路	● 利用居室から車椅子使用者用便房までの経路は、「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」の用途であっても、上下の移動に係る部分も含めて移動等円滑化経路等となる。 ● したがって、アで利用居室までの経路のうち上下の移動に係る部分が移動等円滑化経路等として除外されていたとしても、その利用居室がある階に車椅子使用者用便房が設置されていない場合は、移動等円滑化の措置がとられた傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を設ける必要がある。 ○ 利用居室等から車椅子使用者用便房までの経路のうち、それぞれ1以上を移動等円滑化経路等とする。	
ウ 車椅子使用者用駐車施設までの経路	● 車椅子使用者用駐車施設から利用居室までの経路は、「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」の用途であっても、上下の移動に係る部分も含めて移動等円滑化経路等とする。	

	○ 車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路のうち、それぞれ 1 以上を移動等円滑化経路等とする。	
エ 公共用歩廊	● 公共用歩廊とは、駅等の連絡通路やペデストリアンデッキなどで、建築物であるものをいい、不特定かつ多数の者が利用し、建築物と一体ではなく独立しているものが対象となる。	
(2)段差の禁止	● 移動等円滑化経路等上には、階段や段差を設けないことが原則となる。そのため、移動等円滑化経路等上に階段や段差がある場合には、移動等円滑化の措置がとられた傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を必ず併設する必要がある。	→【図 1.3】参照

■望ましい整備

	◎ 大規模な施設や不特定多数の者が利用する施設の場合には、複数の経路を整備するよう配慮する。 ◎ 避難に関わる設備・施設については、機能や構造の面で配慮するとともに、避難経路は分かりやすく、最短の経路とすることが重要である。	→「建築物編（共同住宅等以外 ）㉖緊急時の設備・施設」参照

◆ソフト面の工夫

	◎ 災害時等に避難経路を適切に利用できるよう、利用者や施設職員に対して避難方法や連絡手段等を日頃から周知するとともに、高齢者や障害者、外国人等の避難を想定した防災訓練等を実施する。	→「建築物編（共同住宅等以外 ）㉖緊急時の設備・施設」参照

≪コラム≫

「新宿らくらくバリアフリーマップ」

新宿区では、障害のある方や高齢の方、子ども連れの家族などに、区内の公共施設や商業施設、公園等のバリアフリー情報を提供するオンラインマップをホームページに掲載している。

パソコンとスマートフォンに対応し、現在地付近にあるバリアフリー対応施設や、利用したいバリアフリー設備を検索することができる。

また、視覚障害のある方のために、区内の主要施設について、近くの駅から地図によらない音声道案内を作成している。



・スマートフォンの利用イメージ

<検索できるバリアフリー設備の例>


段差なし


音声誘導装置


点字ブロック


車椅子対応
エレベーター



車椅子対応
トイレ



オストメイト
対応トイレ



障害者用
駐車スペース


手話のできる
スタッフ



英語対応



施設内への
補助犬受入

新宿区ホーム>くらし>福祉・介護>障害福祉>
新宿らくらくバリアーマップ・障害福祉に関する冊子等【障害福祉】>新宿らくらくバリアフリーマップ
https://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/shogai01_001010.html
作成協力：「認定NPO法人ことばの道案内（略称、ことナビ）」

「施設管理者のバリアフリー情報の発信」

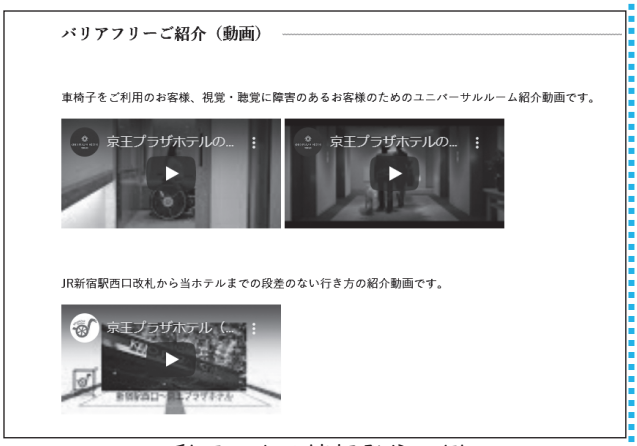
〇バリアフリー対応についてのホームページでの紹介

施設のホームページで、バリアフリー設備の対応状況や、車椅子使用者、視覚・聴覚障害者および補助犬ユーザーへ行っている配慮について、ピクトグラムや写真を使いながら紹介するとわかりやすい。

また、車椅子使用者、視覚・聴覚障害者等が、実際に施設内を移動・利用する様子や、最寄り駅から施設までの経路等を動画で紹介するなど、施設を利用したいときに参考になるような情報の発信が必要である。



・バリアフリー設備の情報の例

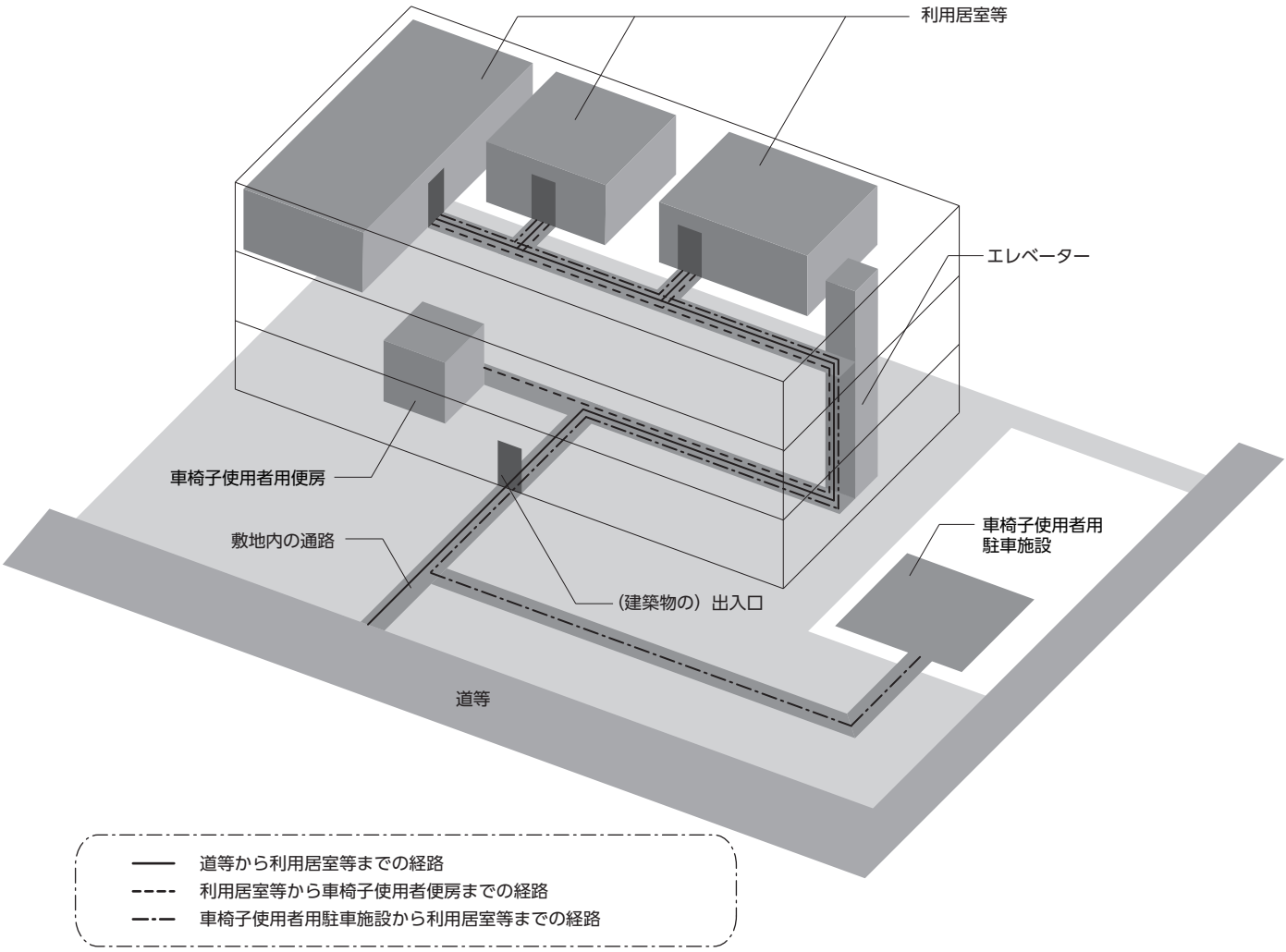


・動画による情報発信の例

写真提供：京王プラザホテル

《 参 考 図 》

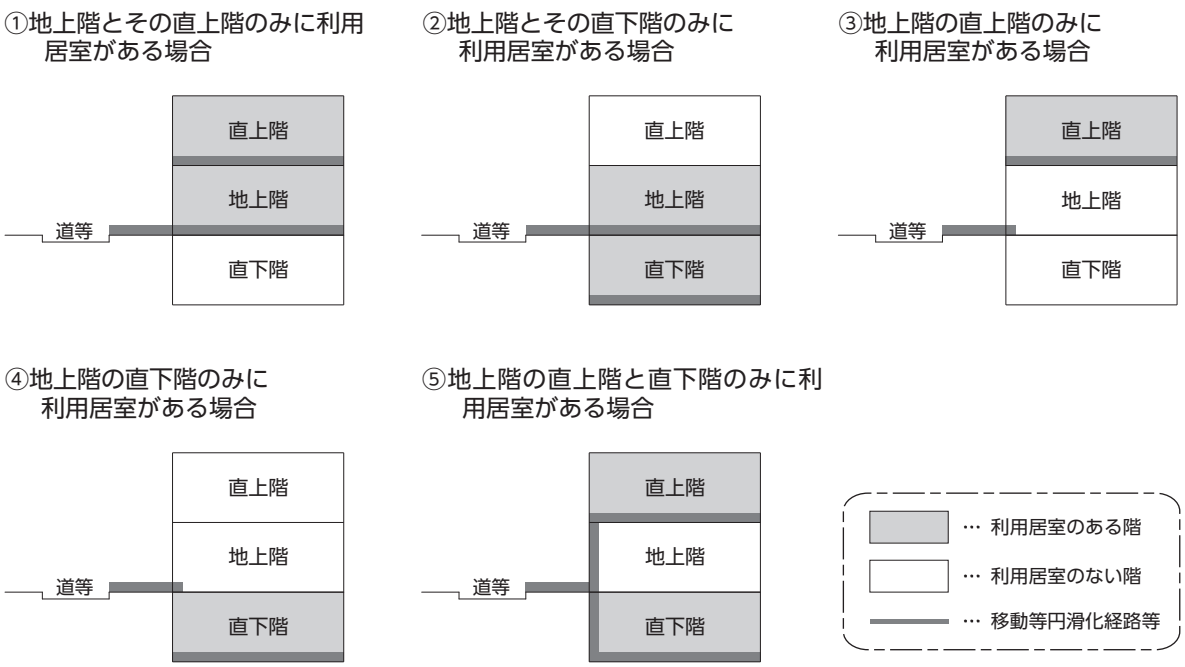
【図1.1】移動等円滑化経路等



《 参 考 図 》

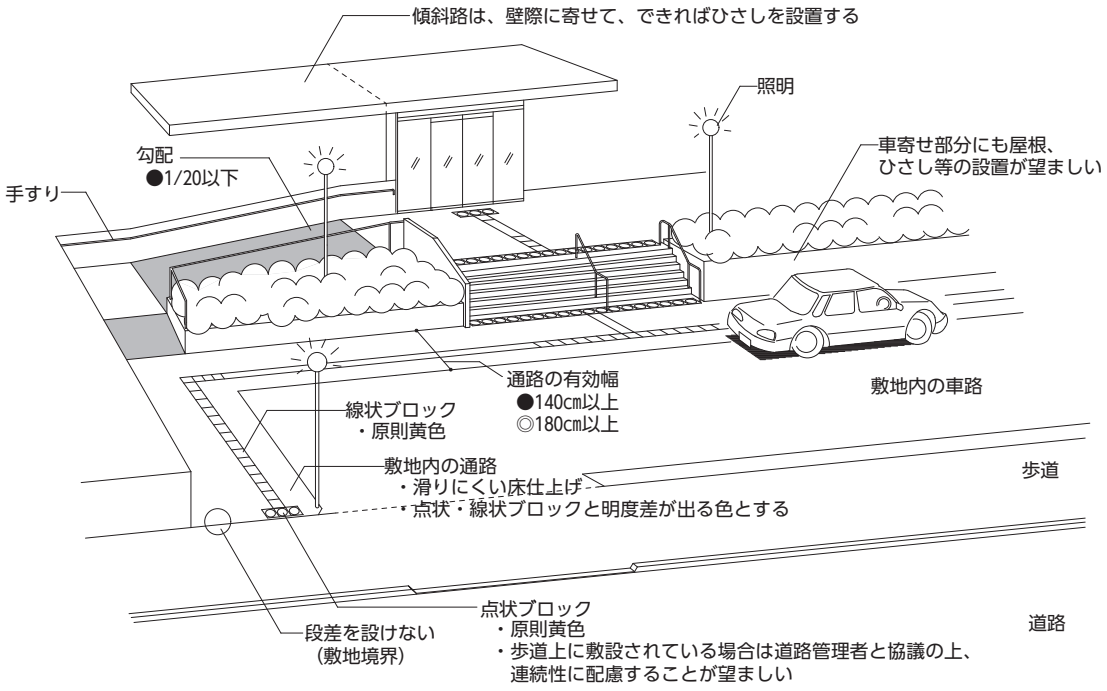
【図1.2】移動等円滑化経路等とならない上下の移動に係る経路

■遵守基準における幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗の道等から利用居室までの移動等円滑化経路等（断面図）



※ ①～④の場合は、上下の移動に係る部分は移動等円滑化経路等とならない。ただし、車椅子使用者用便房・車椅子使用者用駐車施設を設けた階までの経路は、移動等円滑化経路等となる。また、努力基準の場合は上下の移動に係る部分も移動等円滑化経路等となる。

【図1.3】移動等円滑化経路等に傾斜路を設けた例



②出入口

【基本的考え方】

建築物の玄関やメインエントランス等の直接地上へ通ずる出入口、各利用居室等の出入口、車椅子使用者用便房の出入口、車椅子使用者用駐車施設へ通ずる出入口等のうち、移動等円滑化経路等上にある出入口は、高齢者、障害者等が円滑に利用できるよう整備する。また、移動等円滑化経路等以外の屋外へ通ずる出入口のうち１以上を、高齢者、障害者等が安全かつ円滑に利用できるよう整備する。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
－	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する屋外へ通ずる出入口(移動等円滑化経路等を構成する直接地上へ通ずる出入口の一を除く。)の１以上は、次に掲げるものでなければならない。
－	ア 幅は、85 センチメートル以上とすること。
－	イ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
移動等円滑化経路等を構成する出入口は、次に掲げるものであること。	(2) 同左
(1) 幅は、85 センチメートル以上とすること((2)に掲げるもの並びにエレベーターの籠及び昇降路の出入口に設けるものを除く。)。	ア 同左
(2) 直接地上へ通ずる出入口の幅は、100 センチメートル以上とすること。	イ 同左
(3) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。	ウ 同左

■整備基準の解説

有効幅	● 移動等円滑化経路等上にある出入口の有効幅は 85cm 以上とする。ただし、エレベーターの籠及び昇降路の出入口は除く。	
	● 直接地上へ通ずる出入口の有効幅は 100cm 以上とする。	→【図 2.1】参照
	○ 屋外へ通ずる出入口が２つ以上ある建築物において、移動等円滑化経路等上にある直接地上へ通ずる出入口が１つのみの場合は、当該出入口以外の屋外へ通ずる出入口のうち１以上の出入口の有効幅は、85cm 以上とする。	【図 2.2】参照
	● 幅は、開放時の有効幅とする。開き戸の場合は戸を開けた状態での幅（戸厚を含めない幅）とし、引き戸の場合は引き残しを含めない幅とする。また、両開き戸の場合は、片側の戸のみの開放時の有効幅とする。	→【図 2.3】参照
	● 設計にあたっては、ドアの開閉機構を考慮したうえで、開口寸法、ドア寸法などを決定する。	→【図 2.4】参照

戸	● 開閉動作の難易度からみると、引き戸のほうが開き戸より容易である。 一般に推奨されている順位としては、①自動式引き戸、②手動式引き戸の順である。	
	● 引き戸は軽い力で開閉できるものとする。	→【図 2.5】参照
	● 自動式開き戸は、突然開いたドアに衝突する危険があるので配慮を要する。	
	● 廊下等に向かって開く戸を設ける場合には、当該戸の開閉により高齢者、障害者等の通行の安全上支障がないよう、戸幅以上のアルコーブを設けるなど必要な措置を講ずる。	→【図 2.6】参照 【図 2.7】参照
	● 車椅子使用者の開閉時の動作を考慮して、袖壁と開閉スペースを確保する。	→【図 2.8】参照
	● ドアチェックを設ける場合は、開閉速度が調節できるものがよい。	→【図 2.9】参照
	● ドアハンドルは、車椅子使用者や子どもにも使いやすい高さに設ける。また、握り玉は上肢や手に障害のある人が使いにくいので避ける。	
	● 出入口マットは埋込式とする。ハケ状のものは足を取られたり、車椅子のキャスターが沈み込んだりして通行の支障となりやすいので用いない。	
	● 回転ドアは基本的に車椅子での利用は困難であり、視覚障害者や歩行困難者も危険が伴いやすいため設けない。気密性の関係からやむを得ず回転ドアを設ける場合は、それ以外の形式の扉を移動等円滑化経路等の出入口として併設し、視覚障害者の誘導にも十分配慮する。	
	● 自動ドアの起動装置は、視覚障害者、車椅子使用者等の通行に支障なく作動するよう配慮する。	
	● 戸の前後には、150cm 以上の水平部分を設ける。ただし、床面積の合計が 500㎡以下の店舗等で、敷地の形状等により 150cm 以上の水平部分を設けることが困難なときは、最低限車椅子使用者が止まって戸を開閉できる水平スペースを設ける。	
	● 扉ガラス衝突防止やドアに挟まれないよう、ドア走行部で存在検出を行うため、ドア枠の左右かつ安全な高さに安全装置（補助光電センサー）を設置する。	
	● 戸は防火戸も含む。	
その他の注意事項	● 外部出入口の周辺は雨掛りや、傘の持込み等により濡れる可能性が大きいので、水分が付着した状態でも滑りにくい仕上げ、材料を選択する。	
	● 外部出入口の建具は雨仕舞の関係から多少の段差が生じてくる場合があり、その際にはすりつけを設ける等、車椅子使用者の通行に支障とならない配慮を行う。	→2cm 以下の段差は許容

■望ましい整備

	◎ 全ての出入口を基準に適合させる。	
有効幅	◎ 直接地上へ通ずる出入口及び屋外へ通ずる出入口の有効幅は 120cm 以上とし、それ以外の出入口の有効幅を 90cm 以上とする。 ◎ 車椅子使用者の利用が多い施設等では、200cm 程度の有効幅をとると、杖使用者の通過や車椅子使用者同士のすれ違いも円滑に行える。	
構造	◎ 有効幅を 120cm 以上とした直接地上へ通ずる出入口のうち 1 以上は、戸を自動的に開閉する構造とする。 ≪扉への配慮≫ ◎ 扉ガラスには、車椅子あたりを設け、ガラスの選定に配慮する（割れにくい材料）。	

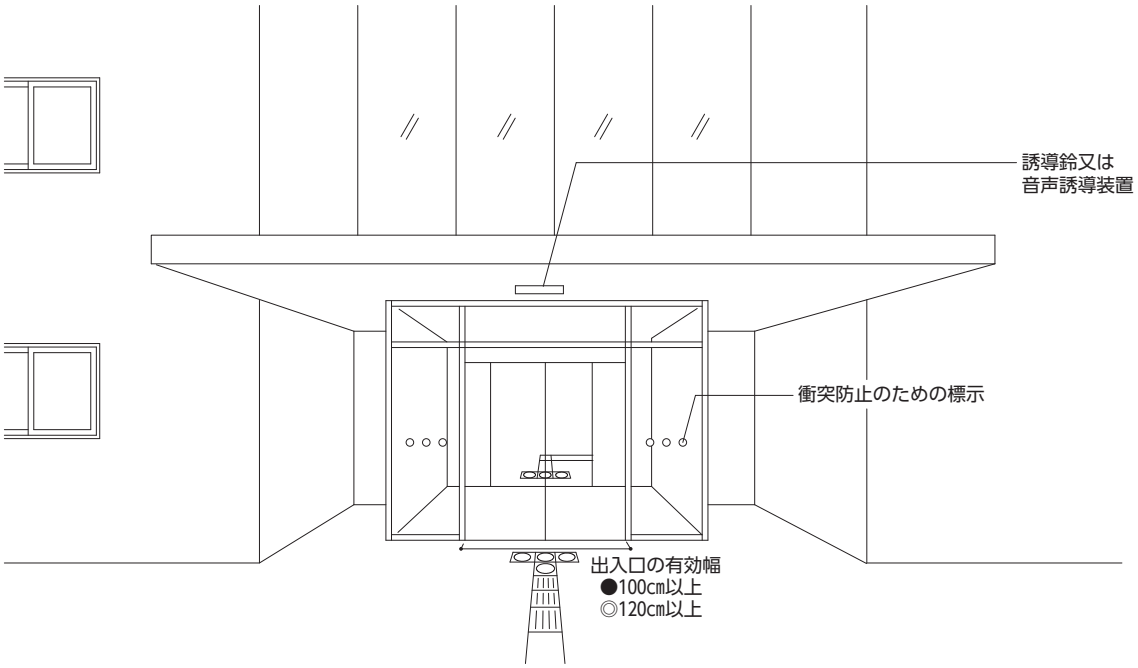
	◎ 扉ガラスには、ガラスが認識できるように衝突防止用のステッカー等を目の高さに設ける。 ◎ 鍵の設置高さや施錠開錠方法に配慮する。 ≪自動扉への配慮≫ ◎ 開きは早く、閉はゆっくりとする。 ◎ 非常時対応手動扉を設ける。 ≪手動扉への配慮≫ ◎ 開き戸にはなるべく小窓を設ける。また、窓は車椅子使用者や子ども等が容易に利用できる高さ・位置とする。 ≪風除室への配慮≫ ◎ 風除室内で自動扉が感知しない空間を長さ 100cm 以上確保し、車椅子が入った場合でも両側の扉が開くことのない構造とする。 ◎ 必要に応じ手すりを設ける。 ◎ 風除室内は、ゆとりのあるスペースとし、建物内外を移動する際に方向転換しなくてよい計画とする。やむを得ず風除室内での方向転換が必要になる場合は、視覚障害者誘導用ブロックを設置する。 ≪出入口廻りの配慮≫ ◎ 誘導鈴又は音声誘導装置を設ける。 ◎ 建築物の出入口には屋根、ひさしを設ける。 ◎ FIX ガラスと扉ガラスを併設する場合は、FIX ガラスに衝突防止のための標示をするなど、出入口がはっきりわかるよう配慮する。	
その他の注意事項	◎ 玄関ホールに車椅子を常備する。 ◎ 靴を履き替えるところには、高齢者、障害者等が履き替えしやすいように椅子を常備する。 ◎ 出入口にインターホンを設ける場合には、周囲に妨げとなるものを置かない。	

－出入口幅の比較－

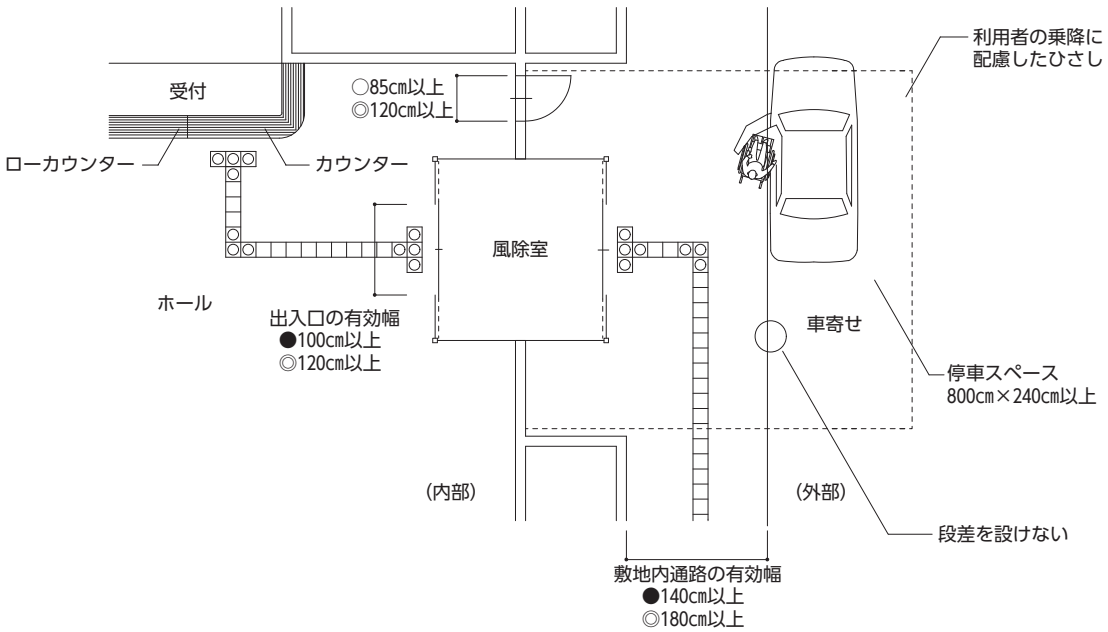
	出入口の種類	遵守基準	努力基準	望ましい整備	整備項目
移動等円滑化経路等	直接地上へ通ずる出入口	100cm 以上	100cm 以上	120cm 以上	②出入口
	車椅子使用者用便房の出入口	85cm 以上	85cm 以上	90cm 以上	
	車椅子使用者用客室の出入口	85cm 以上	85cm 以上	90cm 以上	
	エレベーターの籠及び昇降路の出入口（床面積の合計が 5,000 ㎡以下の建築物）	80cm 以上	80cm 以上	90cm 以上	⑥エレベーター及びその乗降ロビー
	エレベーターの籠及び昇降路の出入口（床面積の合計が 5,000 ㎡を超える建築物）	90cm 以上	90cm 以上	90cm 以上	
	上記以外の移動等円滑化経路等上にある出入口	85cm 以上	85cm 以上	90cm 以上	②出入口
宿泊者特定経路	宿泊施設の一般客室の出入口	80cm 以上	80cm 以上	90cm 以上	⑩宿泊施設の客室
一般基準	屋外へ通ずる出入口	—	85cm 以上	120cm 以上	②出入口
	浴室又はシャワー室の出入口	85cm 以上	85cm 以上	90cm 以上	⑨浴室又はシャワー室

《 参 考 図 》

【図2.1】主要な出入口の例



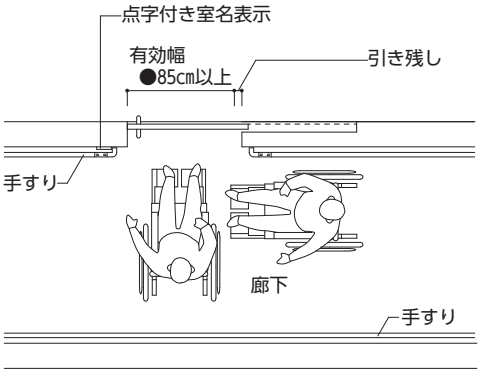
【図2.2】建物の出入口の例



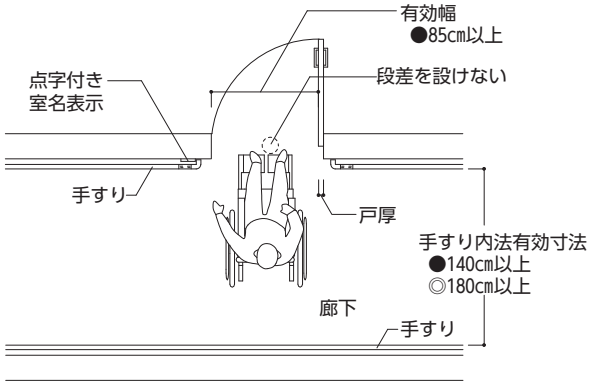
《 参 考 図 》

【図2.3】戸幅の寸法

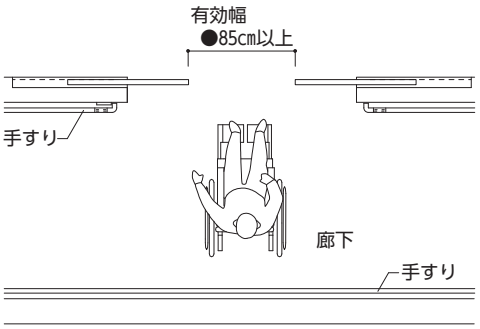
■引き戸の場合



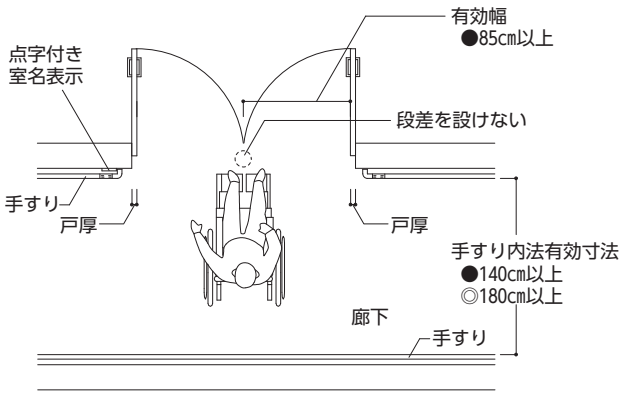
■開き戸の場合



■自動扉の場合

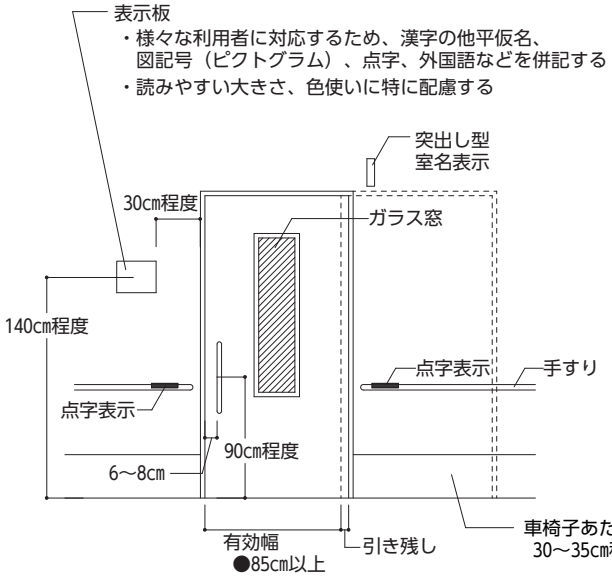


■両開き戸の場合

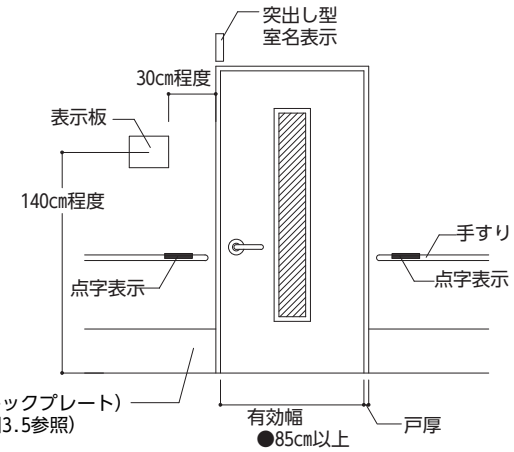


【図2.4】出入口の例

■引き戸の場合

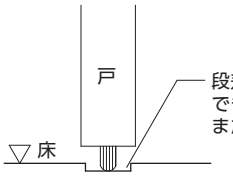


■開き戸の場合

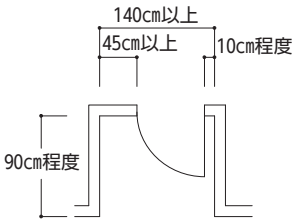


《 参 考 図 》

【図2.5】引き戸への配慮



【図2.6】アルコーブの各部寸法

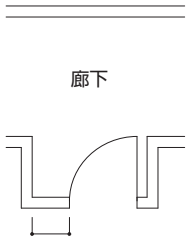


【図2.7】開き戸への配慮

■内開き ○

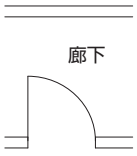


■外開き（アルコーブ付） ○



アルコーブの設置
（アルコーブスペースの
開口は広い方が開けやすい）

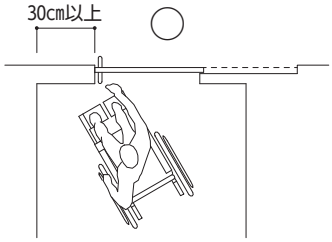
■外開き ×



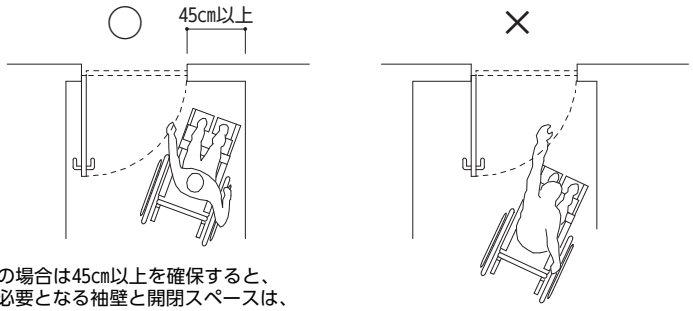
※外開き戸は、高齢者、障害者等の利用を考慮すると好ましくない。そのため建築基準法施行令第118条で内開き戸が禁止されている建築用途にあって外開き戸を設置する際にはアルコーブを設ける等の配慮が必要である。

【図2.8】車椅子使用者のための開閉スペースの設置

■引き戸の場合



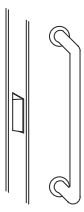
■開き戸の場合



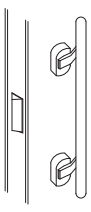
※袖壁は、引き戸の場合は30cm以上、開き戸の場合は45cm以上を確保すると、車椅子使用者が戸を開閉しやすい。また、必要となる袖壁と開閉スペースは、戸の開閉機構、取っ手の形状、周囲の状況等によって異なるため、設計にあたってはそれらを考慮したうえで、袖壁と開閉スペースを確保する。

【図2.9】取っ手の使いやすさ

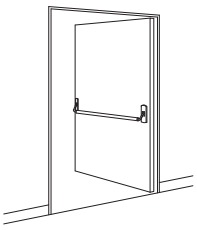
■棒状 ○



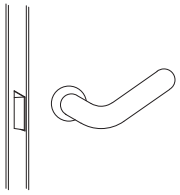
■プッシュプルハンドル ○



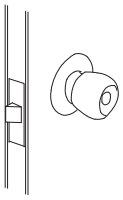
■パニックバー ○



■レバーハンドル ○



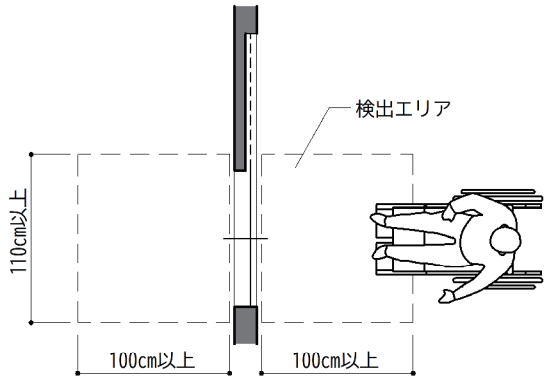
■握り玉 ×

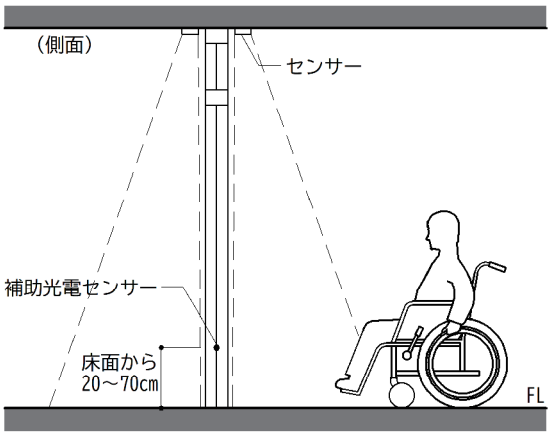


《 参 考 図 》

【図2.10】自動式引き戸の例（有効幅員80cmの場合）

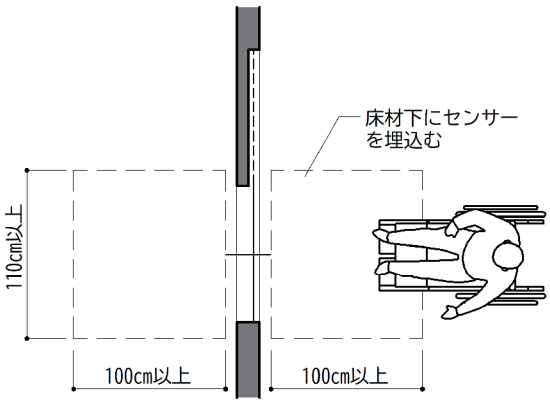
■光線式反射スイッチ（平面）



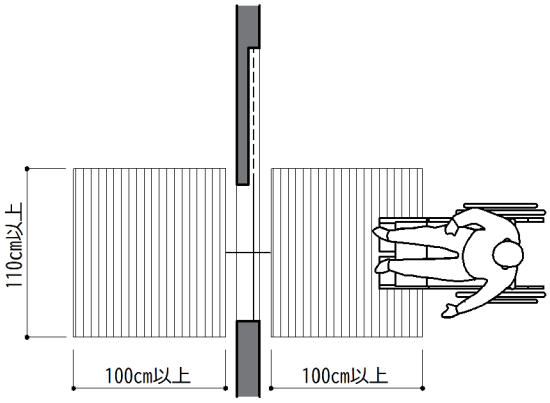


※透過型の光線スイッチもあるが、主として工場、倉庫等で開口が広い場合に使われる

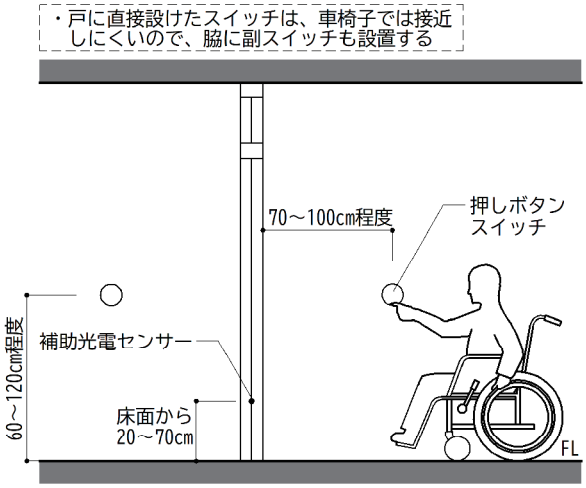
■床埋込センサー式スイッチ



■マットスイッチ



■押しボタンスイッチ



③廊下等

【基本的考え方】

廊下等は建築物内を円滑に利用するための最も重要な部分であり、最低限車椅子使用者と歩行者がすれ違うことができ、車椅子使用者が転回できるだけの幅が必要となる。また、視覚障害者の利用に配慮し、階段の上下端及び傾斜路の上端に近接する廊下等の部分には、点状ブロック等を敷設する。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する廊下等は、次に掲げるものでなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する廊下等は、次に掲げるものでなければならない。
ア 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	ア 同左
イ 階段又は傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)の上端に近接する廊下等の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、視覚障害者に対し段差又は傾斜の存在の警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、当該廊下等の部分が次に掲げるものである場合は、この限りでない。	イ 階段の上下端に近接する廊下等の部分又は傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)の上端に近接する廊下等の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、視覚障害者に対し段差又は傾斜の存在の警告を行うために、点状ブロック等(床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起を設け、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより、その存在を容易に識別することができるものをいう。以下同じ。)を敷設すること。ただし、当該廊下等の部分が次に掲げるものである場合は、この限りでない。
(ｱ) 勾配が 20 分の 1 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの	(ｱ) 同左
(ｲ) 高さが 16 センチメートルを超えず、かつ、勾配が 12 分の 1 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの	(ｲ) 同左
(ｳ) 主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるもの	－
(2) 移動等円滑化経路等を構成する廊下等は、(1)に掲げるもののほか、次に掲げるものであること。	(2) 同左
ア 幅は、140 センチメートル以上とすること。	ア 同左
イ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。	イ 同左

ウ 階段の下端に近接する廊下等の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、点状ブロック等を敷設すること(主として自動車の駐車の用に供する施設に設ける場合又は点状ブロック等の敷設が施設の利用に特に支障を来す場合を除く。)。	－
エ 授乳及びおむつ交換をすることができる場所を1以上設け、ベビーベッド、椅子等の設備を適切に配置するとともに、その付近にその旨の表示を行うこと(他に授乳及びおむつ交換をすることができる場所を設ける場合を除く。)。	ウ 同左

■整備基準の解説

◆一般基準

ア 床面	● 滑りにくく、転倒しても衝撃の少ない床材料を使用する。カーペットの場合は毛足の長いものは避け、他の材料の部分と同一レベルとなるように敷き込む。 ● 特に表面が濡れるおそれがある部分は、仕上げに配慮する。	
イ 点状ブロック	● 視覚障害者に階段及び傾斜路の位置を知らせるためのものである。 ● 階段及び傾斜路の上端に近接する部分には点状ブロック等を敷設する。 ● ただし、勾配が1/20を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの、高さが16cmを超えず、かつ、勾配が1/12を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの、主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるものについては、この限りでない。 ○ 階段の下端に近接する部分には点状ブロック等を敷設する。 ○ 主として自動車の駐車の用に供する施設についても、階段の上下端及び傾斜路の上端に近接する部分には点状ブロック等を敷設する。 ○ 主に高齢者が入所する福祉施設等(全盲の視覚障害者が入所しない場合に限る。)や幼児が利用する保育所等の施設で、点状ブロック等の敷設が利用者の利用に特に支障を来す場合には、仕上げの色を変えるなどして段を識別しやすくし、注意を喚起すること等でも可とする。	

◆移動等円滑化経路等

	● 床面には段差を設けないこと。 ● 経路は、安全で、分かりやすく、通行しやすい動線計画、形状等とする。	
ア 有効幅	● 歩行者が横向きにならず、車椅子使用者とすれ違える幅が140cmである。 ● 幅のとり方については、手すり等を設置する場合はその内法有効寸法である。	→【図 3.1】参照
イ 戸	● 「②出入口」の整備基準の解説「戸」を準用する。	
ウ 点状ブロック	● 階段の下端に近接する部分には点状ブロック等を敷設する。	

エ 授乳及びおむつ交換場所	● 「⑱子育て支援環境の整備」を参照。	

■望ましい整備

	◎ 全ての廊下を基準に適合させる。	
有効幅	◎ 有効幅は 180cm 以上とする。	→【図 3.2】参照
転回スペース	◎ 50m 以内ごとに車椅子が転回できるスペース（おおよそ 170cm×140cm 角以上）を設ける。	
戸	◎ 廊下等に向かって開く戸を設ける場合には、当該戸の開閉により高齢者、障害者等の通行に安全上支障がないよう、戸幅以上のアルコーブを設けるなど必要な措置を講ずる。 ◎ 戸は、衝突防止のため、廊下等の曲り角部分から十分に離れた位置に設置する。	→【図 2.6】参照 【図 2.7】参照
突出物	◎ 原則として突出物を設けない。やむを得ず設ける場合は、視覚障害者の通行の支障とならないよう必要な措置を講ずる（高さ 65cm 以上の部分に突出物を設ける場合は突き出し部分を 10cm 以下とする。）。	→【図 3.3】参照
手すり	◎ 手すりは、開口部分等についても設置するよう配慮し、できるだけ両側に連続性を確保する。 ◎ 手すりの形状は、利用者の負担なく利用しやすいものとするため、できるだけ直線のものとし、波形のもの等は避ける。	→【図 3.4】参照
壁仕上げ	◎ 壁仕上げは手触りのよいものとする。 ◎ 壁面には、床上 30～35cm 程度まで車椅子あたりを取り付ける。 ◎ 曲がり角部分には「隅きり」又は「面取り」を設けたり、鏡を設けるなどにより、危険防止の配慮をする。 ◎ 床から壁の立ち上がり境を視認しやすくするため、床仕上げ材料と壁は、明度、色相、又は彩度の差の大きいものとする。	→【図 3.5】参照 →【図 3.6】参照
その他の注意事項	◎ 階段の上端に近接する廊下等の部分には、視覚障害者に対し段差の存在の警告を行うために、点状ブロック等を 2 列敷設する。 ◎ 傾斜がある部分の下端に近接する廊下等の部分に、点状ブロック等を設ける。 ◎ 休憩のためのスペース及び設備を適切な位置に設ける。（例:腰掛け等を設置） ◎ 自動販売機・水飲み器を設置する場合は、だれもが使用しやすい位置と形状に配慮とするとともに、通行の支障とならないよう配慮する。 ◎ 照明は、むらのない、通行に支障のない明るさとする。また、適宜足元灯、非常用照明装置を設置する。 ◎ 衝突のおそれのある箇所には、安全ガラス等を用いる。 ◎ 主な部屋の出入口では、両側の手すり及び取っ手側の壁面の高さ 140cm 程度の位置に室名などを点字で表示する。 ◎ 部屋の入口左右の手すりの一定の位置に室名の墨字と点字を表示する。 ◎ 部屋番号については、浮き出し文字（一般の数字を浮き出しにして触察できるようにしたもの）により、分かりやすい位置に表示する。	→JIS T 0921 資-106・107 参照 →JIS T 0921 資-106・107 参照

	◎ 防火区画上に防火戸やくぐり戸を設ける場合、分かりやすい配置にし、車椅子使用者等の通行が可能な構造とする。 ◎ 掲示する標識等は、必要な情報のみとし、情報過多とならないよう配慮する。	→「建築物編（共同住宅等以外）⑳緊急時の設備・施設」参照

－廊下幅の比較－

出入口の種類	遵守基準	努力基準	望ましい整備	整備項目
一般基準	－	－	180cm 以上	③廊下等
移動等円滑化経路等	140cm 以上	140cm 以上	180cm 以上	③廊下等

≪コラム≫

「通路に物品を置かない工夫」

施設の供用開始後に、通路にベンチ、案内板、植木鉢、自動販売機、消火器等の物品が置かれることもある。このような場合にも、**有効幅員が確保できなくなったり、手すりや壁による連続誘導が妨げられたりしないように、設備機器・備品等の設置場所を、あらかじめ確保することが望ましい。**

視覚障害者誘導用ブロック等は、設備・備品が置かれることが想定される壁際を避けて敷設することが望ましい。



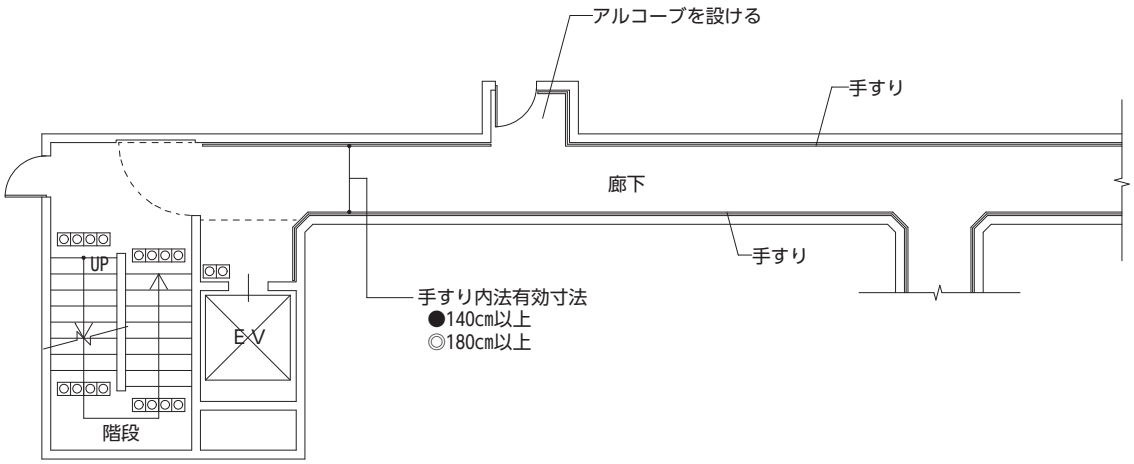
・歩行の障害とならないように、壁に埋め込まれた消化器置場

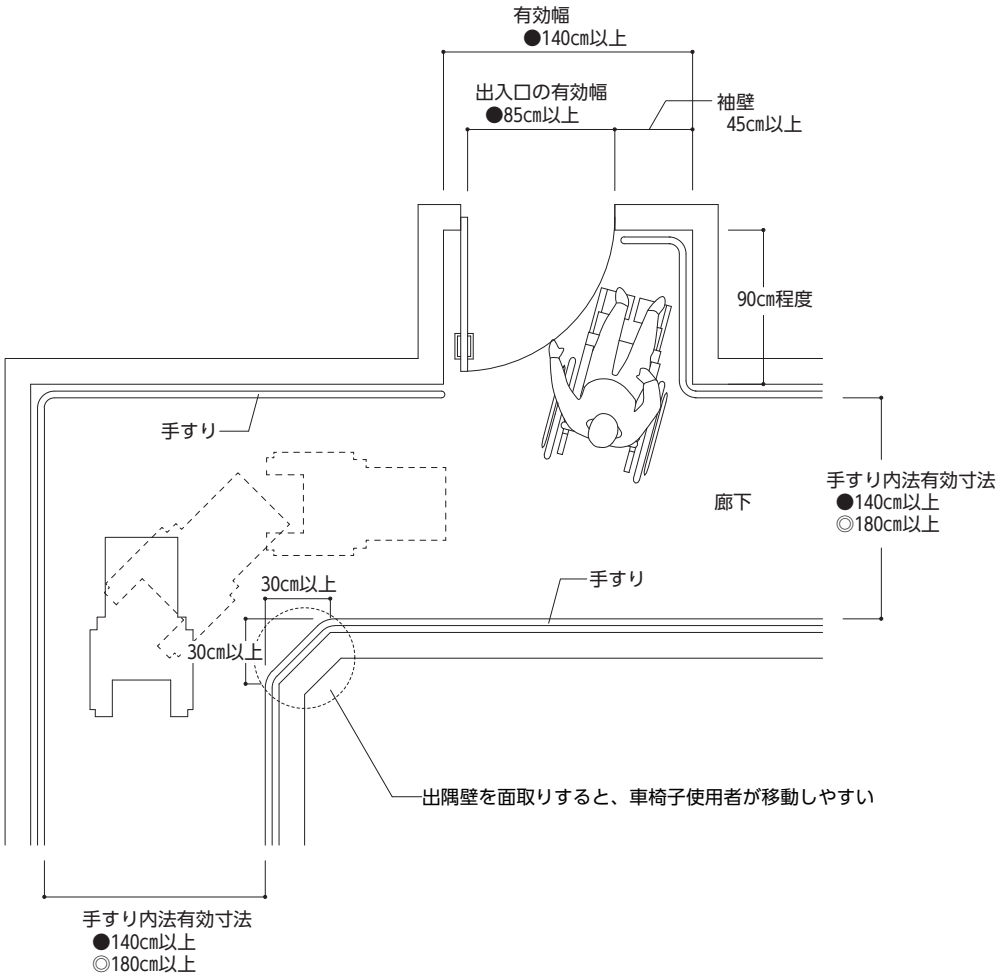


・通行の妨げにならない休憩スペース

《 参 考 図 》

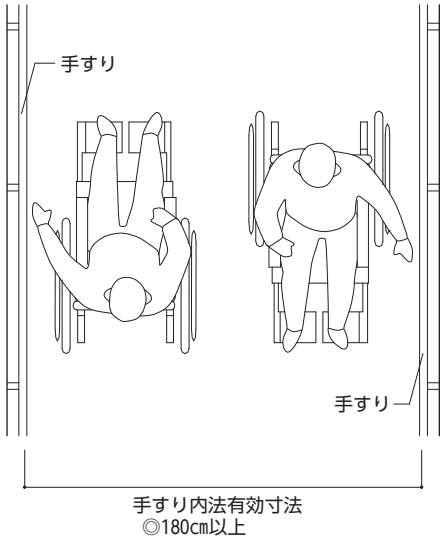
【図3.1】廊下の基本的な考え方



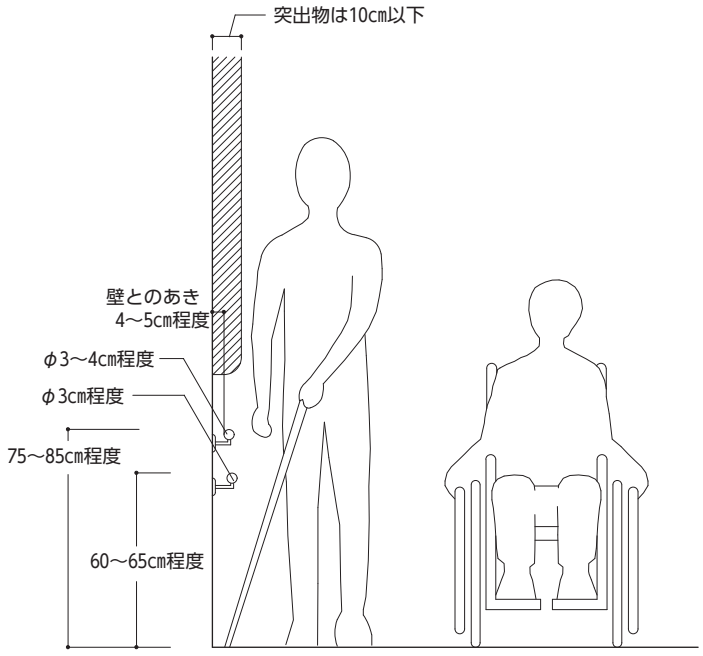


《 参 考 図 》

【図3.2】車椅子使用者同士がすれ違える寸法
（車椅子使用者と杖使用者がすれ違える寸法）

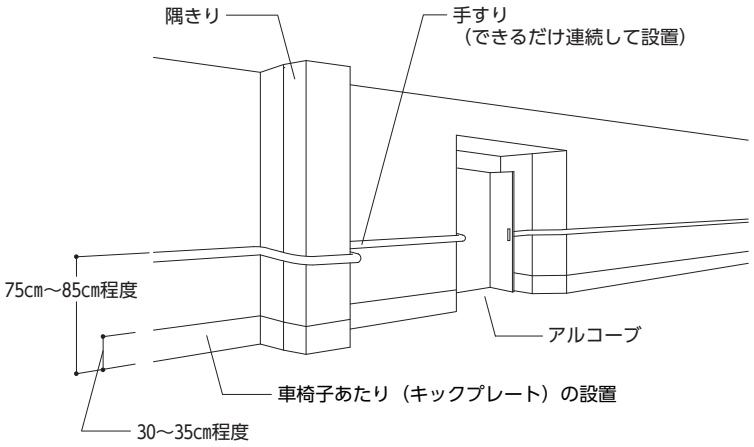


【図3.3】壁面の配置例

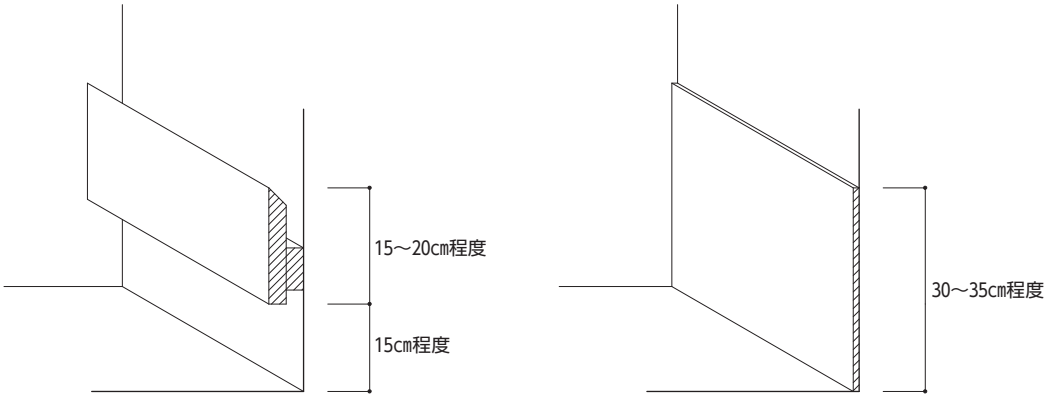


《 参 考 図 》

【図3.4】廊下に柱型等が出ている場合の手すりの設置例

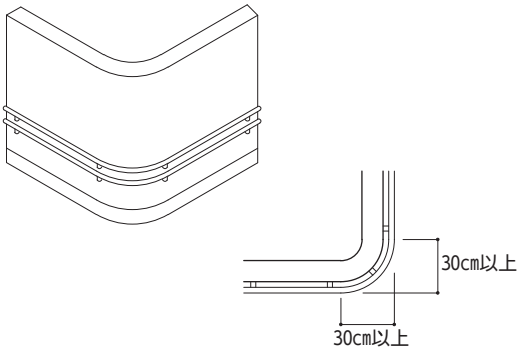


【図3.5】車椅子あたり（キックプレート）の設置例

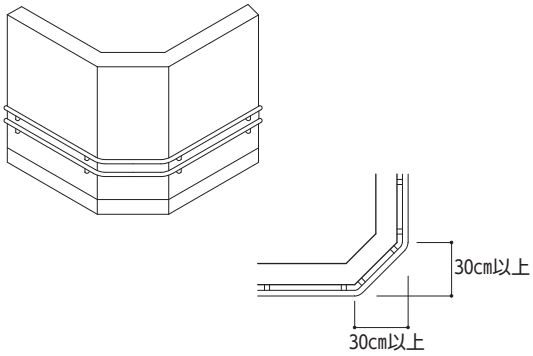


【図3.6】廊下の角の例

■面取り



■隅きり



④階段

【基本的考え方】

階段は、高齢者、杖使用者、視覚障害者等の安全かつ円滑な通行を配慮した構造とする。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階段は、次に掲げるものでなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階段は、次に掲げるものでなければならない。
ア 段がある部分に手すりを設けること。	ア 踊り場を含めて、手すりを設けること。
―	イ 手すりの端部の付近には、階段が通ずる場所を示す点字を表記すること。
イ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	ウ 同左
ウ 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別することができるものとすること。	エ 同左
エ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。	オ 同左
オ 段がある部分の上端に近接する踊り場の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、当該踊り場の部分が主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるものである場合又は段がある部分と連続して手すりを設けるものである場合においては、この限りでない。	カ 段がある部分の上下端に近接する踊り場の部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、当該踊り場が 250 センチメートル以下の直進のものである場合においては、この限りでない。
カ 主たる階段は、回り階段でないこと。ただし、回り階段以外の階段を設ける空間を確保することが困難であるときは、この限りでない。	キ 同左
(2) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階段のうち 1 以上は、(1)に掲げるもののほか、次に掲げるものでなければならない。	(2) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階段のうち 1 以上は、(1)に掲げるもののほか、次に掲げるものでなければならない。
ア 踊り場に手すりを設けること。	ア 踊り場を含めて、両側に手すりを設けること。
イ 蹴上げの寸法は 18 センチメートル以下、踏面の寸法は 26 センチメートル以上とすること。	イ 同左
ウ 階段の幅(当該階段の幅の算定に当たっては、手すりの幅は 10 センチメートルを限度として、ないものとみなす。)は、120 センチメートル以上とすること。	ウ 同左

(3) (2)の規定は、6 の項(1)に定める基準を満たすエレベーター及びその乗降ロビーを併設する場合には、適用しない。ただし、主として高齢者、障害者等が利用する階段については、この限りでない。	(3) 同左

■整備基準の解説

◆階段

ア 手すり	● 手すりは片麻痺者等の利用を考慮すると、階段の両側に連続して設けることが基本であるが、構造上困難な場合には、少なくとも片側に設ける。 ● 段がある部分には、手すりを設ける。階段のうち 1 以上は、踊り場にも連続して手すりを設ける。 ○ 踊り場を含め、手すりを設ける。階段のうち 1 以上は、踊り場も含め両側に連続して手すりを設ける。 ● 手すりは断面が円形又は楕円形とし、壁面から 4～5cm 程度の空きを確保する。この空き寸法は、手すりと壁の間に手が滑り込まないで、しかも手すりをつかみやすいものとするのに必要な寸法である。	→【図 4.1】 【図 4.2】参照 →【図 27.1】参照
イ 床面	● 階段の床面仕上げは、滑りにくいものとする。特に表面が濡れるおそれがある部分は、仕上げに配慮する。	
ウ 踏面	● 段鼻に滑り止めを設けることが有効であるが、滑り止めは金属製のものは杖が滑るので避け、踏面及びけこみ板の面とそろえてつまずきにくい構造とする。 ● 踏面は、段鼻（滑り止め）の色と明度の差の大きい色とする等により、段を識別しやすいものとする。	
エ 形状	● けこみは 2cm 以下とする。 ● けこみ板は杖や足の落ち込みを防止するために必ず設ける。 ● 段鼻を突き出すとつま先がひっかかりやすいので、突き出しは設けない。 ● 杖の転落を防止するために、立ち上がり（2cm 以上）を設ける。	→【図 4.3】参照 →【図 4.4】参照 →【図 4.5】参照
オ 点状ブロック等	● 視覚障害者に階段の位置を知らせるためのものである。 ● 段がある部分の上端に近接する踊り場の部分に点状ブロック等を敷設する。 ● ただし、階段が主として自動車の駐車の用に供する施設に設けられるものである場合、又は段のある部分と連続して手すりが設けられているものである場合においては、この限りでない。 ● 階段の上下端に近接する廊下等の部分に敷設する点状ブロック等については「③廊下等」において規定している。 ● 点状ブロック等は、視覚障害者が手すり付近を歩く際にも踏み外さないよう、階段の幅いっぱいに敷設する。 ○ 階段が主として自動車の駐車の用に供する施設に設けられているものである場合、又は段のある部分と連続して手すりが設けられているものである場合を含め、段がある部分の上下端に近接する踊り場の部分に点状ブロック等を敷設する。 ○ ただし、踊り場の長さが 250cm 以下の直進のものである場合はこの限りでない。 ○ 主に高齢者が入所する福祉施設等（全盲の視覚障害者が入所しない場合に限る。）や幼児が利用する保育所等の施設で、点状ブロック等の敷設が利用者の利用に特に支障を来す場合には、仕上げの色を変えるなどして段を識別しやすくし、	→JIS T 0921 資-106・107 参照

	注意を喚起すること等でも可とする。	
カ 回り階段	● 主たる階段は、回り階段とはしない。ただし、改修等で既存の回り階段以外の階段を新たに設けることが構造上困難である場合等はこの限りでない。	→【図 4.6】参照
その他の注意事項	● 階段下側の天井やささら桁が低くなる部分では、視覚障害者等がぶつかる危険があるため、柵やベンチ、植栽、点状ブロック等を適切に配置するなどの安全に配慮した措置を講ずる。	→【図 4.7】参照

◆階段のうち 1 以上

イ 形状	● 蹴上げの寸法は 18cm 以下とし、踏面の寸法は 26cm 以上とする。同一の階段においては同一寸法を原則とする。	→【図 4.3】参照
ウ 有効幅	● 歩行困難者が円滑に通行できる幅は 120cm 以上となっている。	

◆除外規定

除外規定	● (2)の規定は、「⑥エレベーター及びその乗降ロビー」の移動等円滑化経路等の基準を満たす設備を併設する場合には、適用しない。ただし、病院・老人ホームなどの主として高齢者、障害者等が利用する階段には適用する。	

■望ましい整備

	◎ 全ての階段を基準に適合させる。	
手すり	◎ 手すりは両側に連続して設ける。 ◎ 手すりは、利用者が使いやすいよう、必要に応じて 2 段とする。 ◎ 階段の始点・終点の手すり部分には、点字や浮き彫りの数字により階を表示する。 ◎ 階段の幅が 300cm を超える場合は、中央にも手すりを設置する（高さ 100cm 以下の階段を除く。）。 ◎ 階段の上端部分の手すり端部及び踊り場部分の手すり端部には 45cm 以上、階段の下端部分の手すり端部には 30cm 以上の水平部分を設け、廊下の手すりと連続させる。 ◎ 手すり子形式の場合は、子どもの落下防止等を考慮し、手すり子のピッチを 10 cm以内とする。 ◎ 手すりの点字表示は、現在位置及び上下階の情報等を、昇降以前の水平部分に表示する。	
形状	◎ 回り段は設けない。 ◎ 折り返し階段とすることが望ましい。 ◎ 蹴上げは 16cm 以下、踏面は 30cm 以上とする。 ◎ 階段は、杖の転落を防止するために両側を側壁とするか、立ち上がり（5cm 以上）を設置する。 ◎ 階段の上端・下端の水平スペースは十分な空間を設けることが望ましい。 ◎ 連続する階段では、蹴上げ、踏面の色や素材、寸法等を変えないことが望ましい。	→【図 4.3】参照
有効幅	◎ 階段及び踊り場の有効幅は、150cm 以上とする（2 本杖使用者が昇降しやすい寸法）。	

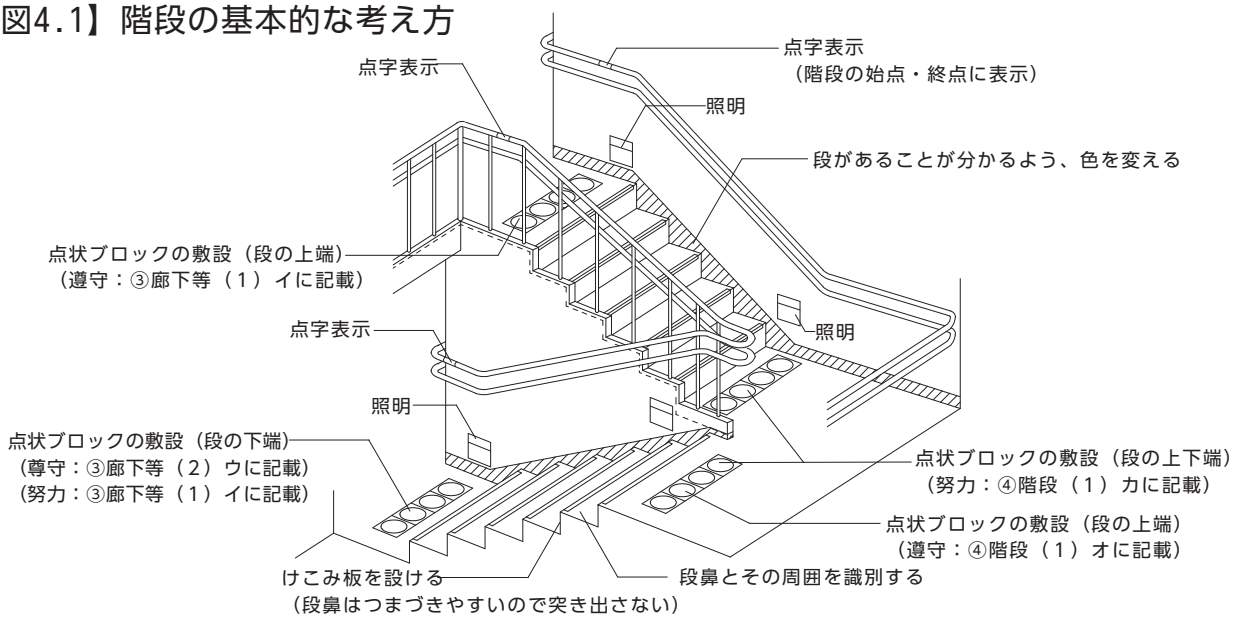
一時待避スペース	◎ 車椅子使用者等は、階段を利用して避難することが難しいため、安全な救助を待つための一時待避スペースを設ける。 ◎ 非常用エレベーター付近や階段踊り場等に 90×120cm の一時待避スペースを設ける。 ◎ 避難階段、特別避難階段などの階段の踊り場（各階につながる部分）、階段に隣接したバルコニー、階段の付室等に設置し、救助を待つために必要な耐火性能や遮煙・遮炎性能等を有するものとする。 ◎ 車椅子使用者が待機するのに十分なスペースを避難動線の妨げとならない位置に設ける。 ◎ 一時待避スペースであることを、標識や案内設備を活用して、分かりやすく表示する。 ◎ 階段室や付室に設ける場合は、出入口に一時待避スペースが設置してある旨を表示する。 ◎ 一時待避スペースには、緊急時に連絡がとれるようインターホンを設置する。 ◎ 救援まで時間のかかる場合を考慮し、携帯トイレ等の防災用品を備えておく。	→【図 4.8～4.12】参照 →【図 4.13】参照
その他の注意事項	◎ 適宜、足元灯・非常用照明装置を設置する。 ◎ 照明は、むらがなく、通行に支障のない明るさとする。 ◎ 外壁に面する階段においては、自然光が入る小窓等を設け、採光に配慮する。 ◎ 床面や壁面に大きめの算用数字で階数番号を表示する。 ◎ 折り返し階段の屈曲部には、聴覚障害者等が安全に通行できるよう、衝突を回避するための鏡を設ける。	

－階段の一般基準の比較－

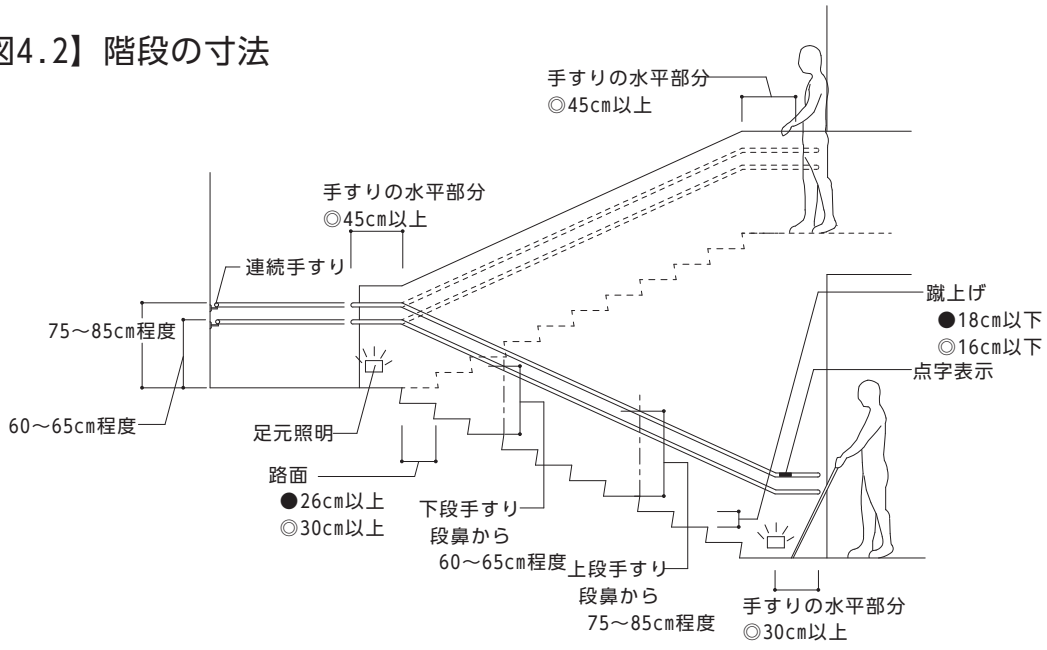
出入口の種類	遵守基準	努力基準	望ましい整備	整備項目
手すり	段がある部分	踊り場を含め、設置	両側に連続して設ける	④階段 ㉗手すり
手すり（1以上の階段）	踊り場に設置	踊り場を含め、両側に設置	両側に連続して設ける	④階段 ㉗手すり
蹴上げ（1以上の階段）	18cm 以下	18cm 以下	16cm 以下	④階段
踏面（1以上の階段）	26cm 以上	26cm 以上	30cm 以上	④階段
階段の幅（1以上の階段）	120cm 以上	120cm 以上	階段及び踊り場の有効幅 150cm 以上	④階段

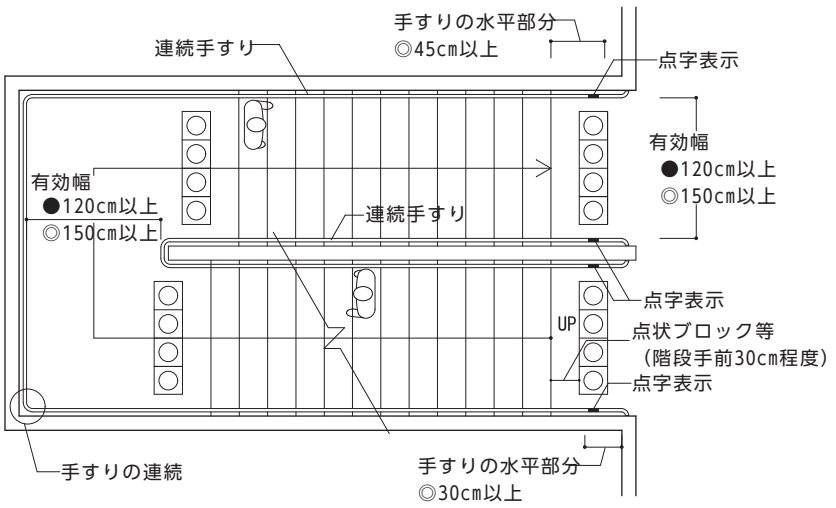
《 参 考 図 》

【図4.1】階段の基本的な考え方



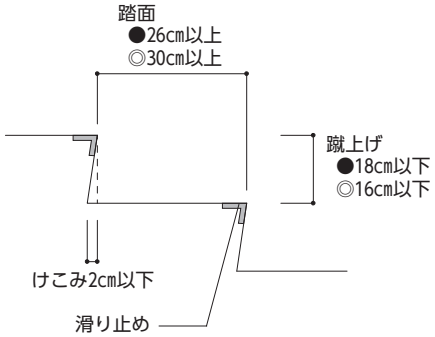
【図4.2】階段の寸法



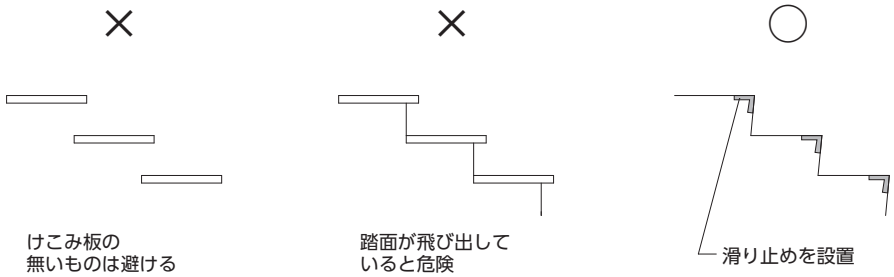


《 参 考 図 》

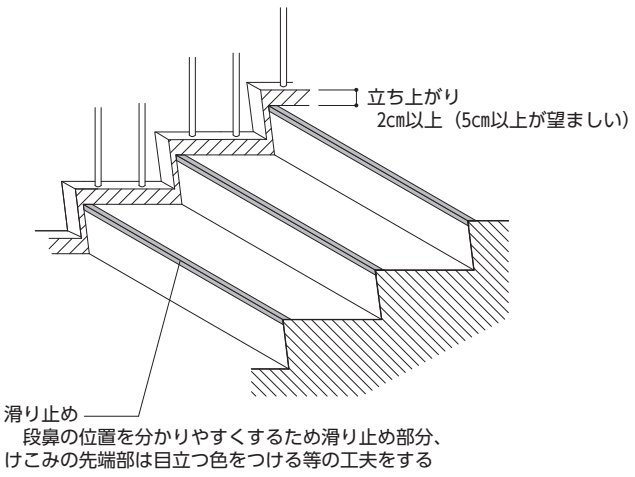
【図4.3】踏面端部の例



【図4.4】蹴上げ、踏面の形状（つまずきにくい構造の例）



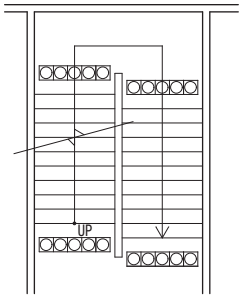
【図4.5】踏面端部の例



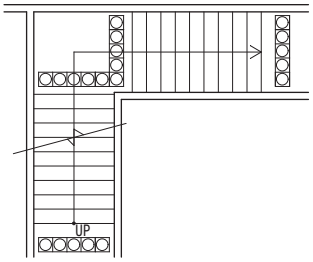
《 参 考 図 》

【図4.6】階段の形状

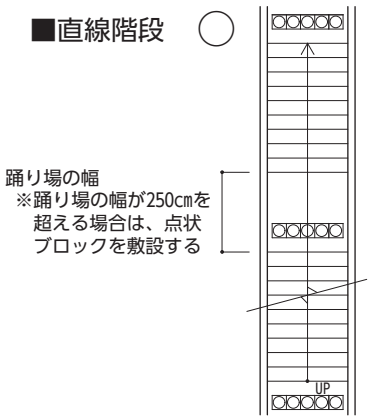
■折返し階段 ○



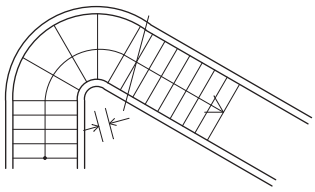
■折返し階段 ○



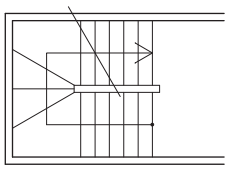
■直線階段 ○



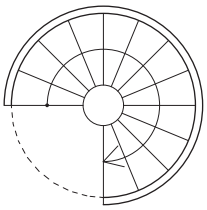
■回り階段 △
（構造上困難な場合に限る。
また踏面の最少寸法は30㎝必要）



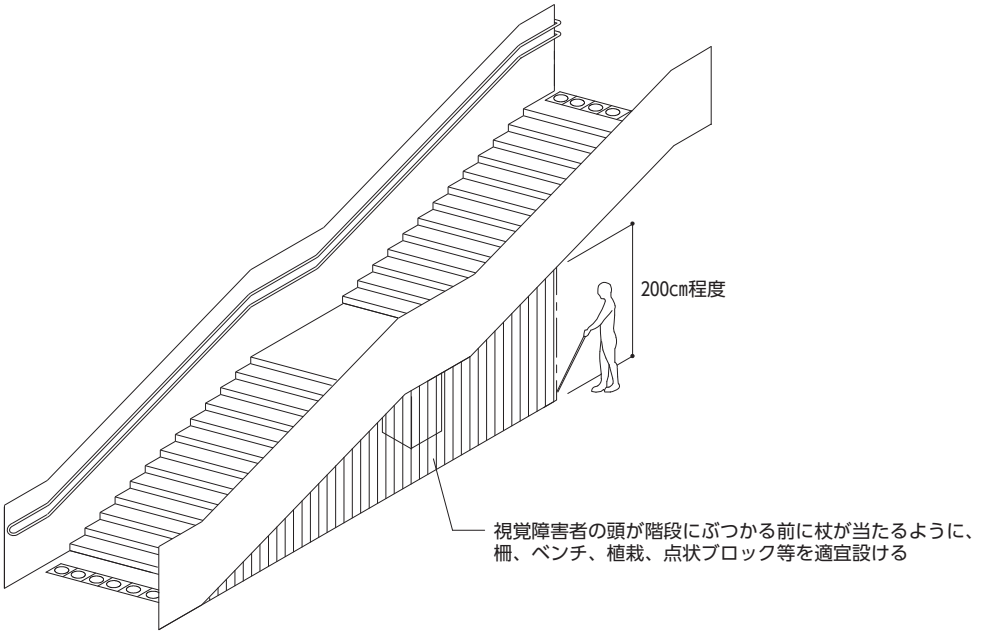
■回り階段 △
（構造上困難な場合等に限る）



■らせん階段 ×
（らせん階段は主階段としない）

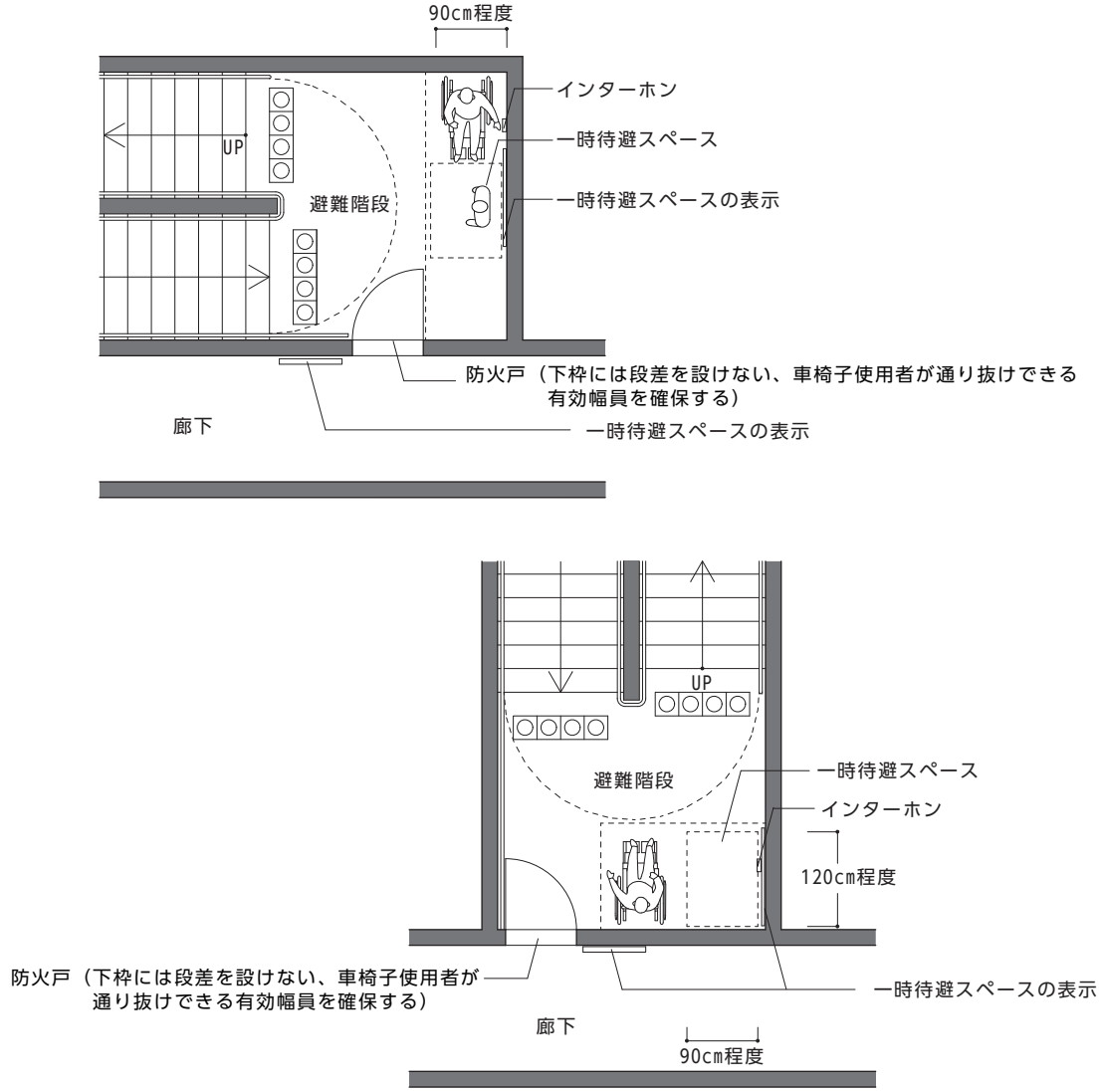


【図4.7】視覚障害者に対する階段下の安全確保の措置の例

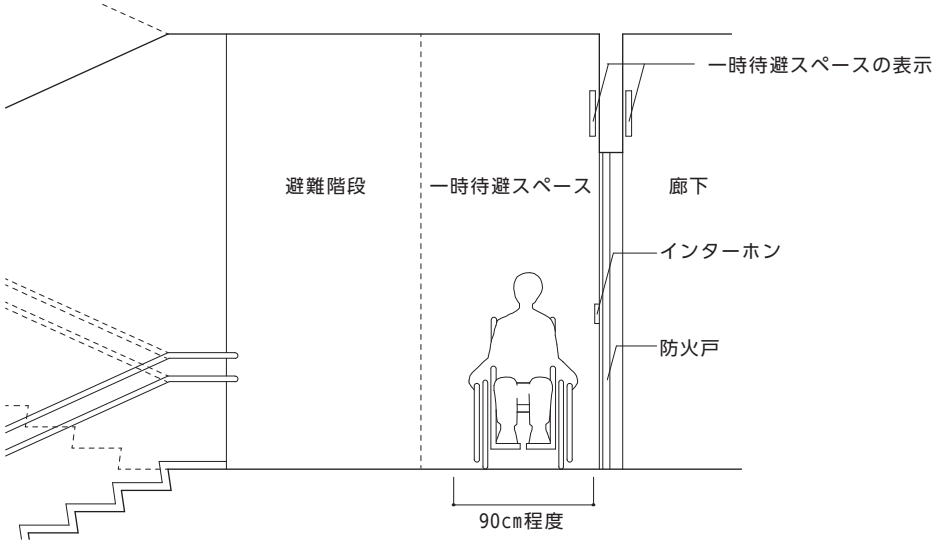


《 参 考 図 》

【図4.8】階段の一時待避スペースの例

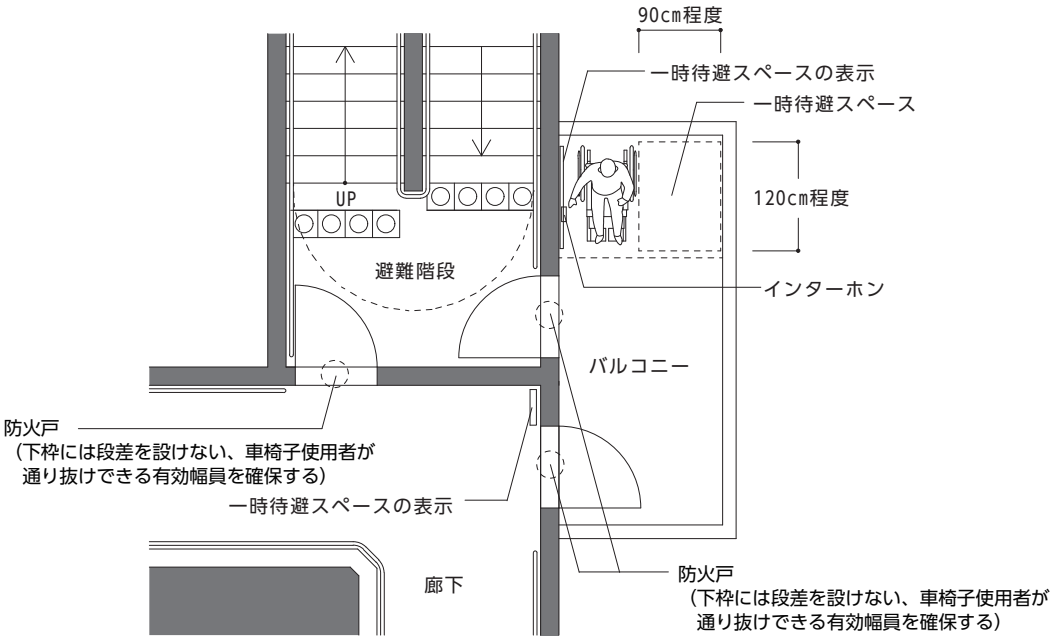


【図4.9】一時待避スペースの断面イメージ（避難階段）

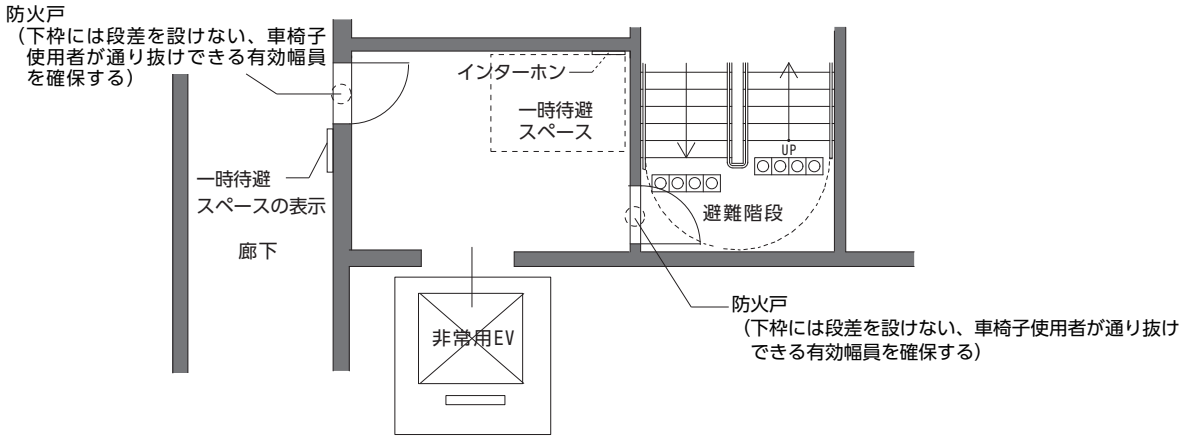


《 参 考 図 》

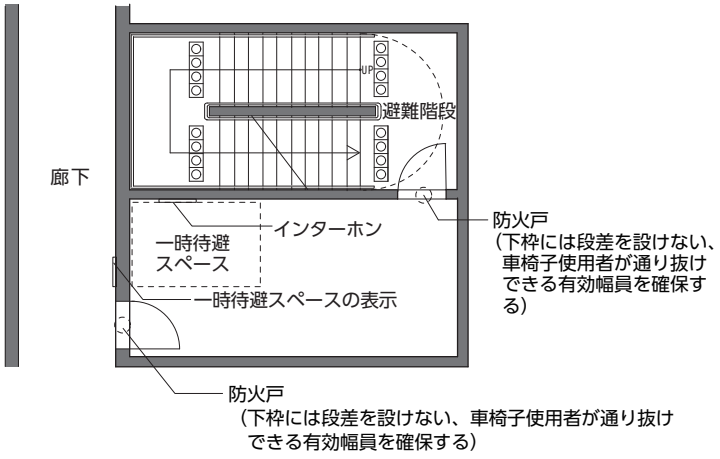
【図4.10】バルコニー等の一時待避スペースの例



【図4.11】非常用エレベーターの兼用ロビーに設定する例



【図4.12】避難階段に連結して設定する例



【図4.13】一時待避エリアの表示例



※一時待避エリアの要件を満たす場合に限る。
※一時待避エリアについては、「高層建築物等における歩行困難者等に係る避難安全対策」（平成25年 東京消防庁）を参照すること。

≪コラム≫

「緊急時の避難について」

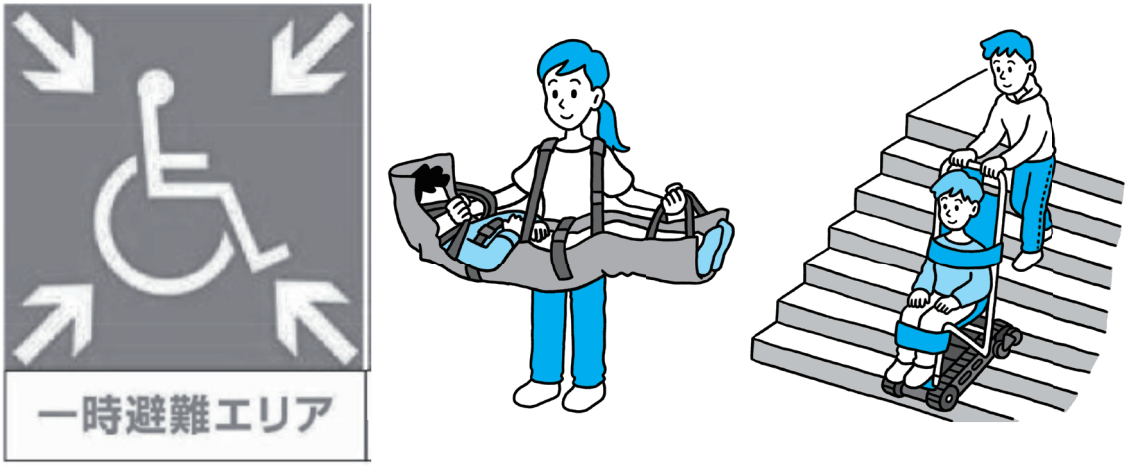
建築物の設計においては、高齢者、障害者等の避難に配慮した様々な工夫が求められますが、例えば、緊急時に階段などによる垂直移動の避難が困難となる利用者に対しては、以下のような配慮が必要となります。

避難に時間を要するため、とりあえず安全に救助を待つための一時待避スペースを設けることが望ましいです。一時待避スペースの構造は、十分な耐火性能や防火性能を有するものとします。

人的支援により垂直移動ができるよう、階段を移動できる器具（階段避難車）や一人でも搬送可能な救護用担架を設置しておくことが望ましいです。

階段避難車は車椅子使用者の場合、自身の使用する車椅子から乗り換える必要があります。

階段避難車を利用するためには、階段の形状が直線でないと使用できないので、設計する際に注意が必要です。



資料：災害時・緊急時に対応した避難経路等のバリアフリー化と情報提供のあり方に関する調査研究 報告書
（平成 25 年 3 月 国土交通省総合政策局安心生活政策課）
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000035.html

⑤階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路

【基本的考え方】

建築物には設計上段差が生じるのをどうしても避けられない場合がある。しかし、車椅子使用者は１段でも段差があると前進することができなくなるので、傾斜路を設ける。傾斜路は、車椅子使用者はもとより高齢者やベビーカーの通行などにも有効なものである。なお、この項目では屋内の傾斜路について規定している。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)は、次に掲げるものでなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)は、次に掲げるものでなければならない。
ア 勾配が12分の１を超え、又は高さが16センチメートルを超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。	ア 手すりを設けること。
イ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	イ 同左
ウ その前後の廊下等との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別することができるものとすること。	ウ 同左
エ 傾斜がある部分の上端に近接する踊り場の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、当該踊り場の部分が次に掲げるものである場合は、この限りでない。	エ 同左
(ｱ) 勾配が20分の１を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの	(ｱ) 同左
(ｲ) 高さが16センチメートルを超えず、かつ、勾配が12分の１を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの	(ｲ) 同左
(ｳ) 主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるもの	－
(ｴ) 傾斜がある部分と連続して手すりを設けるもの	－
－	(ｳ) 直進で、長さが250センチメートル以下の踊り場に設けるもの
(2) 移動等円滑化経路等を構成する傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)は、(1)に掲げるもののほか、次に掲げるものであること。	(2) 同左
ア 幅は、階段に代わるものにあっては140センチメートル以上、階段に併設するものにあっては90センチメートル以上とすること。	ア 同左

イ 勾配は、12 分の 1 を超えないこと。	イ 同左
ウ 高さが 75 センチメートルを超えるものにあっては、高さ 75 センチメートル以内ごとに踏幅が 150 センチメートル以上の踊り場を設けること。	ウ 同左
エ 手すりを設けること((1)アの手すりを設ける場合を除く。)。	－
オ 両側に側壁又は立ち上がりを設けること。	エ 同左
カ 傾斜路の始点及び終点には、車椅子を安全に停止させることができる平たんな部分を設けること。	オ 同左
(3) ホテル又は旅館においては、道等及び車椅子使用者用駐車施設から一般客室までの階段又は段を設けない経路（以下「宿泊者特定経路」という。）を構成する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げるものであること。	－
ア 勾配が 12 分の 1 を超え、又は高さが 16 センチメートルを超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。	－
イ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	－
ウ その前後の廊下等との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別することができるものとすること。	－
エ 幅は、階段に代わるものにあっては 120 センチメートル以上、階段に併設するものにあっては 90 センチメートル以上とすること。	－
オ 勾配は、12 分の 1 を超えないこと。ただし、高さが 16 センチメートル以下のものにあっては、8 分の 1 を超えないこと。	－
カ 高さが 75 センチメートルを超えるものにあっては、高さ 75 センチメートル以内ごとに踏幅が 150 センチメートル以上の踊り場を設けること。	－
キ 両側に側壁又は立ち上がりを設けること。	－
ク 傾斜路の始点及び終点には、車椅子を安全に停止させることができる平たんな部分を設けること。	－

■整備基準の解説

◆一般基準

ア 手すり	● 手すりは歩行困難者にとって歩行の補助になる。勾配が 1/12 を超え、又は高さが 16cm を超える傾斜がある部分には、手すりを設ける。 ● 手すりは、片麻痺者等の利用を考慮すると両側に設けることが基本となるが、構造上やむを得ない場合は、少なくとも片側に設ける。 ○ 手すりは、勾配や高さに関係なく、全ての傾斜路に設ける。	→【図 5.1】参照
イ 床面	● 勾配が急になると、車椅子はスリップして昇降できなくなる。したがって、傾斜路の表面は滑りにくい材料や仕上げを選択する必要があり、特に表面が濡れるおそれがある部分は、仕上げに配慮する。	
ウ 傾斜部分	● 傾斜のある部分は、平たん部の色と明度の差の大きい色とすること等により、これらと識別しやすいものとする。	
エ 点状ブロック等	● 傾斜がある部分の上端に近接する踊り場の部分に、点状ブロック等を敷設する。 ● ただし、勾配が 1/20 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの、高さが 16cm を超えず、かつ、勾配が 1/12 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの、主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるもの、傾斜のある部分と連続して手すりを設けるものについては、この限りでない。 ○ 主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるもの、傾斜のある部分と連続して設けるものについても、点状ブロック等を敷設する。 ○ ただし、直進で長さが 250cm 以下の踊り場の部分に設けるものについては、この限りでない。	

◆移動等円滑化経路等

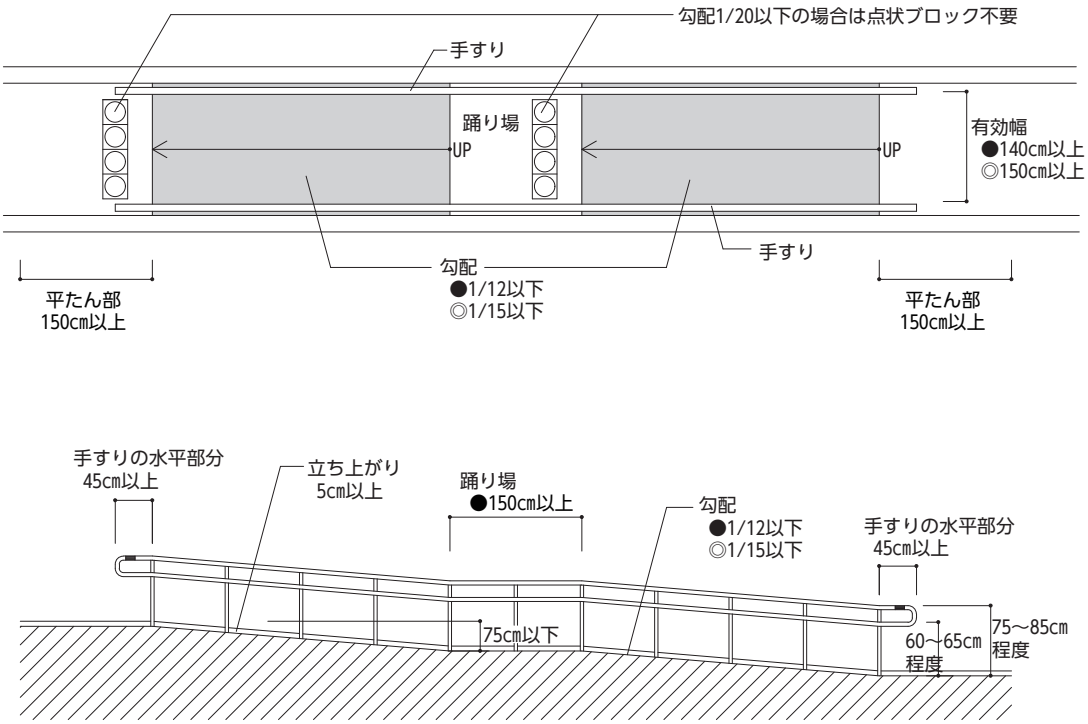
ア 有効幅	● 歩行者が横向きにならず、車椅子使用者とすれ違える幅は、140cm 以上である。 ● 階段を併設する場合は、車椅子使用者と歩行者とが傾斜路内においてすれ違う機会が少ないため 90cm 以上とすることができる。	→【図 5.2】参照
イ 勾配	● 車椅子使用者が自力で傾斜路を上るには相当な腕力を必要とする。車椅子使用者が自力で上ることができる傾斜路の勾配は、1/12 以下である。	
ウ 踊り場	● 長くて急な傾斜路では昇降の途中で休憩スペースが必要となる。したがって、長い傾斜路では 9m ごとに長さ 150cm 以上の踊り場の設置を求めることとしている（この間隔を勾配 1/12 で高さに換算すると 75cm となる。）。 ● 車椅子使用者が安全に転回するためには水平な踊り場が必要である。	→【図 5.3】参照
エ 手すり	● 手すりは、勾配や高さに関係なく設ける。	
オ 立ち上がり	● 車椅子の脱輪などを防止するため、両側に側壁又は 35cm 以上の立ち上がりを設ける。ただし、手すりを設ける場合は、5cm 以上とすることができる。	
カ 平たん部	● 傾斜路の始点、終点、曲がり部分、折り返し部分及び他の通路との交差部分にも 150cm 以上の平たん部を設ける。	

■望ましい整備

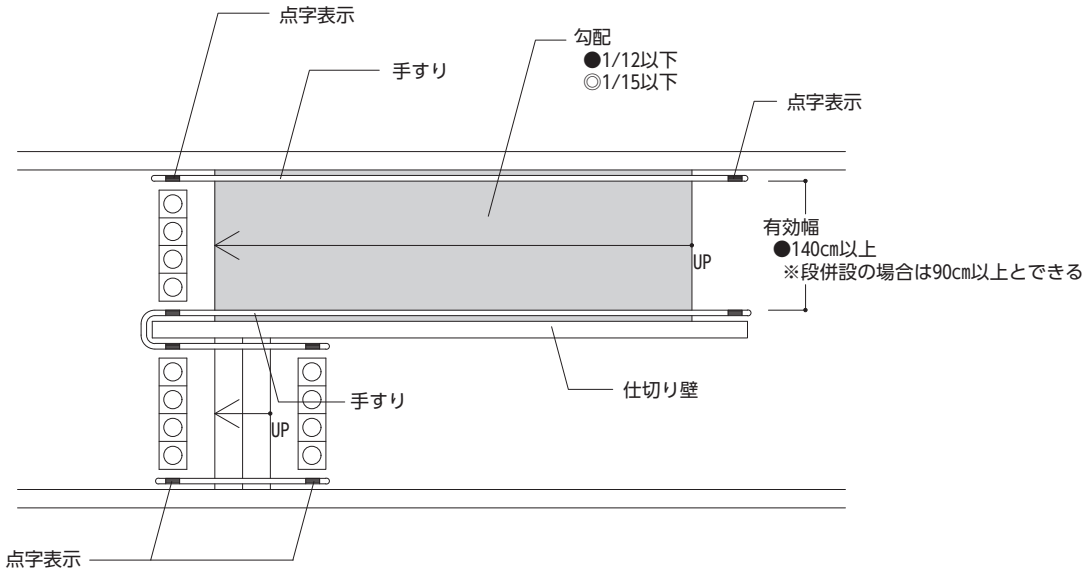
	◎ 全ての傾斜路を基準に適合させる。	
手すり	◎ 手すりは両側に設け、必要に応じて 2 段とする。 ◎ 傾斜路の上端、下端では 45cm 以上の水平部分を設ける。 ◎ 始点、終点には、点字表示を設ける。	
点状ブロック等	◎ 傾斜がある部分の下端に近接する踊り場の部分に、点状ブロック等を設ける。	
有効幅	◎ 階段に代わるものにあっては 150cm 以上、階段に併設するものにあっては 120cm 以上とする。	
勾配	◎ 傾斜路の勾配は 1/15 以下とする。	
平たん部	◎ 全ての傾斜路の始点、終点、曲がりの部分、折り返し部分及び他の通路との交差部分にも 150cm 以上の平たん部を設ける。	
その他の注意事項	◎ 側壁には、床面から 30~35cm 程度の車椅子あたりをつける。 ◎ 傾斜路の設置にあたっては最短経路とするように配慮する。	

《 参 考 図 》

【図5.1】傾斜路の仕様

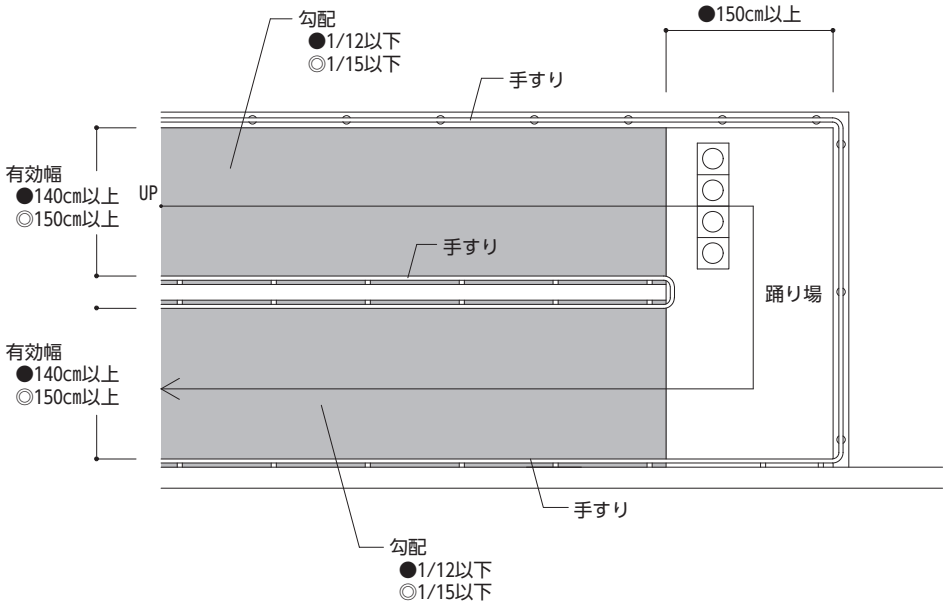


【図5.2】段併設の例



《 参 考 図 》

【図5.3】踊り場の設置例



【図5.4】案内表示例



⑥エレベーター及びその乗降ロビー

【基本的考え方】

エレベーターは高齢者、障害者等の垂直移動手段として最も有効なものである。エレベーターは、だれもが容易に認識でき、利用しやすい場所に設ける。また、籠及び乗降ロビーの構造は、車椅子使用者、視覚障害者等に配慮したものとする。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 移動等円滑化経路等を構成するエレベーター（次の項に規定するものを除く。以下この項において同じ。）及びその乗降ロビーは、次に掲げるものであること。	同左
ア 籠は、利用居室、車椅子使用者用便房（車椅子使用者用客室に設けるものを除く。）又は車椅子使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止すること。	(1) 籠は、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階に停止すること。
イ 籠及び昇降路の出入口の幅は、80 センチメートル以上とすること。ただし、当該エレベーターを設置する建築物の床面積の合計が 5,000 平方メートルを超える場合にあっては、90 センチメートル以上とすること。	(2) 同左
－	(3) 籠の内部については、次に掲げるものとすること。
ウ 籠の奥行きは、135 センチメートル以上とすること。	ア 同左
－	イ 幅は、140 センチメートル以上とし、車椅子の転回に支障がない構造とすること。ただし、構造上やむを得ない場合において、車椅子で利用することができる機種を採用する場合は、この限りでない。
－	ウ 当該エレベーターを設置する建築物の床面積の合計が 5,000 平方メートルを超える場合にあっては、幅は、160 センチメートル以上とすること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターで車椅子で円滑に利用することができるもの又は 15 人乗りの寝台用エレベーターを設置する場合は、この限りでない。
エ 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、150 センチメートル以上とすること。	(4) 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、150 センチメートル以上とすること。また、当該エレベーターの付近に階段等を設ける場合には、利用者の安全を確保するため、乗降ロビーに転落を防止するための対策を講ずるものとする。
オ 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。	(5) 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。また、次に掲げる方法により、視覚障害者が円滑に操作することができる構造の制御装置（車椅子使用者が利用しやすい位

	置及びその他の位置に制御装置を設ける場合にあっては、当該その他の位置に設けるものに限る。)を設けること。 ア 文字等の浮き彫り イ 音による案内 ウ 点字及びア又はイに類するもの
カ 籠内に、籠が停止する予定の階及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。	(6) 籠内に、籠が停止する予定の階及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。また、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。
キ 乗降ロビーに、到着する籠の昇降方向を表示する装置を設けること。	(7) 乗降ロビーに、到着する籠の昇降方向を表示する装置を設けること。また、籠内又は乗降ロビーに、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。
-	(8) その他高齢者、障害者等が支障なく利用することができる構造とすること。
ク 不特定かつ多数の者が利用する建築物(床面積の合計が 2,000 平方メートル以上の建築物に限る。)の移動等円滑化経路等を構成するエレベーターにあっては、アからウまで、オ及びカに定めるもののほか、次に掲げるものであること。	―
(ア) 籠の幅は、140 センチメートル以上とすること。	―
(イ) 籠は、車椅子の転回に支障がない構造とすること。	―
ケ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するエレベーター及び乗降ロビーにあっては、アからクまでに定めるもののほか、次に掲げるものであること。ただし、主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるものにおいては、この限りでない。	―
(ア) 籠内に、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。	―
(イ) 籠内及び乗降ロビーに設ける制御装置(車椅子使用者が利用しやすい位置及びその他の位置に制御装置を設ける場合にあっては、当該その他の位置に設けるものに限る。)は、次に掲げる方法により、視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。 i 文字等の浮き彫り ii 音による案内 iii 点字及びi又はiiに類するもの	―
(ウ) 籠内又は乗降ロビーに、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。	―

(2) 宿泊者特定経路を構成するエレベーター（次の項に規定するものを除く。）及びその乗降ロビーは、次に掲げるものであること。	－
ア 籠は、各一般客室、車椅子使用者用便房又は車椅子使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止すること。	－
イ 籠及び昇降路の出入口の幅は、80 センチメートル以上とすること。	－
ウ 籠の奥行きは、115 センチメートル以上とすること。	－
エ 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、150 センチメートル以上とすること。	－
オ 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。	－
カ 籠内に、籠が停止する予定の階及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。	－
キ 乗降ロビーに、到着する籠の昇降方向を表示する装置を設けること。	－

■整備基準の解説

ア 停止階	● 籠は、利用居室、車椅子使用者用便房、車椅子使用者用駐車施設のある階及び地上階に停止すること。 ○ 籠は、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階に停止すること。したがって、通常は一般の利用に供しない部分や機械室等の特定少数の者が利用する部分のみしかない階を除いた全ての階に停止する必要がある。	
イ 出入口の有効幅	● 籠及び昇降路の出入口の有効幅 80cm は、車椅子使用者が通過できる最低幅である。直進できないと乗降には困難を伴うため、籠内及び乗降ロビーは直進での乗降の支障となるような障害物、突起物を設けない。特に手すりについては籠内に設けることが望ましいが、設置位置については車椅子使用者の乗降の際に支障とならないよう、出入口の幅員の確保に十分配慮し設置する。 ● 床面積の合計が 5,000 ㎡を超える建築物については、多くの人が利用することが想定されることから、エレベーターの籠及び昇降路の出入口の幅を、車椅子使用者がより通過しやすい幅 90cm 以上とする。	→【図 6.1】【図 6.2】参照
ウ 籠の大きさ	● 籠の奥行き寸法は、135cm 以上とする。この寸法は、電動車椅子使用者でも利用できる大きさである。 ● 床面積の合計が 2,000 ㎡以上の不特定かつ多数の者が利用する建築物では、籠の幅は、140cm 以上とする。 ○ 床面積の合計が 5,000 ㎡以下の建築物では、籠の幅は、140cm 以上とする。 ○ 構造上やむを得ない場合とは、床面積の合計が 500 ㎡未満の建築物や改修等の場合において、幅 140cm のエレベーターを設置することが構造上困難である場合のことである。 ○ 床面積の合計が 5,000 ㎡を超える建築物では、籠の幅は、160cm 以上とすること。 ○ ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターで車椅子で円滑に利用できるもの	→【図 6.1】参照

	（籠内で転回することなく利用できるエレベーター）、又は 15 人乗り寝台用エレベーター（籠幅 150cm×籠奥行き 250cm）を設置する場合はこの限りでない。	
エ 乗降ロビー	● 乗降ロビーは、エレベーターへの乗降の前後に車椅子使用者が回転できる空間（150cm 角以上）を確保する。 ● 床の表面は水平とするとともに滑りにくい仕上げとする。 ○ 新築の場合には、乗降ロビー付近には、下り階段・下り段差を設けない。 ○ 改修等でエレベーター付近に下りの階段若しくは段、又は下りのスロープを設ける場合には、それらをエレベーターからできるだけ離れた位置に設けるなど、車椅子使用者等の転落防止に十分配慮する。	→【図 6.1】参照 →【図 6.2】参照
籠内及び乗降ロビーに設ける設備	● 籠内及び乗降ロビーには以下の設備を設けること。 ① 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設ける。 ② 籠内に、停止する予定の階及び籠の現在位置を分かりやすく表示する装置を設ける。 ③ 乗降ロビーに、到着する籠の昇降方向を分かりやすく表示する装置を設ける。 ○ 高齢者、障害者等の円滑な利用を確保するための籠内及び乗降ロビーに設ける設備は、以下の仕様に配慮すること。 ① 車椅子使用者対応乗場ボタンは、車椅子使用者が操作しやすい高さとして 100cm 程度とする。 ② 籠内左右の側板には車椅子使用者対応操作盤のボタンを設け、中心位置が床から 100cm 程度の高さとする。 ③ 籠入口正面壁面に、出入口状況確認用の床上 40cm から 150cm 程度までである鏡（ステンレス製又は安全ガラス等）を設ける。なお、出入口が貫通型（スルー型）、直角 2 方向型及びトランク付型の籠の場合には凸面鏡等でもよい。 ④ 乗降者検出装置を設置する。 ⑤ 籠内に車椅子使用者対応位置表示器を設置する。 ⑥ 操作盤のボタン類は、感知式ではなく、ボタン式とする。 ⑦ 車椅子使用者対応操作盤のボタンを操作することにより、戸の開閉時間が通常より長くなる配慮を行う。また、その際はその旨の表示をする。	→【図 6.3～6.7】参照 →一般社団法人日本エレベーター協会「車椅子兼用エレベーターに関する標準（JEAS-C506A）」及び、「視覚障害者兼用エレベーターに関する標準（JEAS-515E）」参照
視覚障害者のための設備	● 籠内には、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の開閉を音声により知らせる装置を設ける。 ● 乗降ロビーには、到着する籠の昇降方向及び開閉を音声により知らせる装置を設ける。ただし、籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いたときに籠の昇降方向及び開閉を音声により知らせる装置が設けられている場合は、この限りでない。 ● 籠内及び乗降ロビーに設ける操作盤（車椅子使用者対応操作盤を除く。）は、各ボタン面かその付近に点字や浮き彫りの階数表示を施したり、内部にランプを内蔵させて判別しやすくするなど、視覚障害者等が円滑に操作することができる構造とする。 ● 乗降ロビーの扉及び乗場ボタンは周囲の壁と異なる色とする等識別しやすいものとする。	

■望ましい整備

	◎ 全てのエレベーターを基準に適合させる。	
有効幅	◎ 籠及び昇降路の出入口の幅を、90cm 以上とする。	
乗降ロビー	◎ 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、180cm 以上とする。 ◎ 乗り場ボタンの位置に点状ブロックを敷設する。 ◎ 乗り場ボタンへ誘導する視覚障害者誘導用ブロックを敷設する。 ◎ 乗り場ボタン付近など、車椅子使用者等の見やすい位置に、国際シンボルマークを表示する。	
ボタン等	◎ エレベーターのボタンは、ボタン操作時に音声と光・触感で反応する等、ボタン操作への応答が視覚・聴覚・触覚で分かるものとする。また、直感で分かるなど、図記号（ピクトグラム）によるサインにも配慮する。 ◎ ボタンの文字は、周囲との色の明度、色相又は彩度の差が大きいこと等により弱視者（ロービジョン）の操作性に配慮する。 ◎ 同一建築物内のエレベーターの操作盤等のボタン配置は、統一する。 ◎ 操作盤の取り付け位置、配列、ボタンの形状、使い方等を統一する。 ◎ 点字表示については、点字の表示原則等について定めた JIS T 0921 を参照し、ボタンが縦配列の場合は左側に、横配列の場合は上側に行う。 ◎ 過負荷、非常時は音声と電光表示等で案内する。	→JIS T 0921 資-106・107 参照
手すり	◎ 手すりは両側面の壁及び正面壁に設け、握りやすい形状とする。	
その他の注意事項	◎ 非常時における聴覚障害者のための配慮として、非常時聴覚障害者用ボタンを設けるとともに、視覚的情報伝達方法となる電子文字標示盤、聴覚障害者モニター、又はこれに代わるものを設置する。 ◎ 籠内の防犯や事故等の安全確保のため、籠内が確認できるガラス窓を設置する。 ◎ 大きいサイズの車椅子を使用している人の乗降や担架、ストレッチャーの運搬を考慮して奥行き 200cm 以上のエレベーターとする。 ◎ 床上 30～35cm 程度まで車椅子あたりを設ける。 ◎ 車椅子使用者対応エレベーターをできるだけ近くに、複数台設置する。 ◎ 乗降ロビーの扉は、周囲の壁と異なる色にするなど、その位置が視認しやすいようにする。 ◎ 籠内の床面の色は、乗降ロビーと容易に区別できるものにする。 ◎ エレベーターが複数ある場所においては、高齢者、障害者、乳幼児を連れた者などが混雑時においても円滑にエレベーターを利用できるよう、整備基準に適合したエレベーター付近にはそれらの人が優先である旨の表示をする。 ◎ 出入口が 2 方向あるエレベーターの籠内には、扉の開く方向、階数等を案内する音声案内装置を設ける。	

― エレベーター基準比較表 ―

遵守基準		整備内容	努力基準	
不特定かつ多数の者が利用するもの	多数の者/主として高齢者、障害者等が利用するもの		5,000㎡以下の建築物	5,000㎡を超える建築物
1以上のエレベーター	1以上のエレベーター		1以上のエレベーター	1以上のエレベーター
○	○	必要階停止	○	○
80cm以上	80cm以上	出入口幅	80cm以上	90cm以上
135cm以上	135cm以上	籠奥行き	135cm以上	135cm以上
140cm以上	—	籠の幅寸法	140cm以上（※1）	160cm以上（※2）
○	—	車椅子の転回に支障がない構造	—	—
○	○	乗降ロビー高低差排除	○	○
150cm以上	150cm以上	乗降ロビー幅・奥行き	150cm以上	150cm以上
—	—	乗降ロビー転落防止策	○	○
○	○	車椅子使用者対応制御装置	○	○
○	○	停止予定階・現在位置の表示	○	○
○	○	昇降方向の表示	○	○
○	○	到着階・出入口戸の閉鎖の音声案内	○	○
○	○	制御装置の点字表示	○	○
○	○	昇降方向の音声案内	○	○

5,000㎡を超える建築物に設けるものは、90cm以上

2,000㎡以上の建築物に設けるものに限る

ただし書きあり

自動車車庫に設けるものを除く（遵守基準）

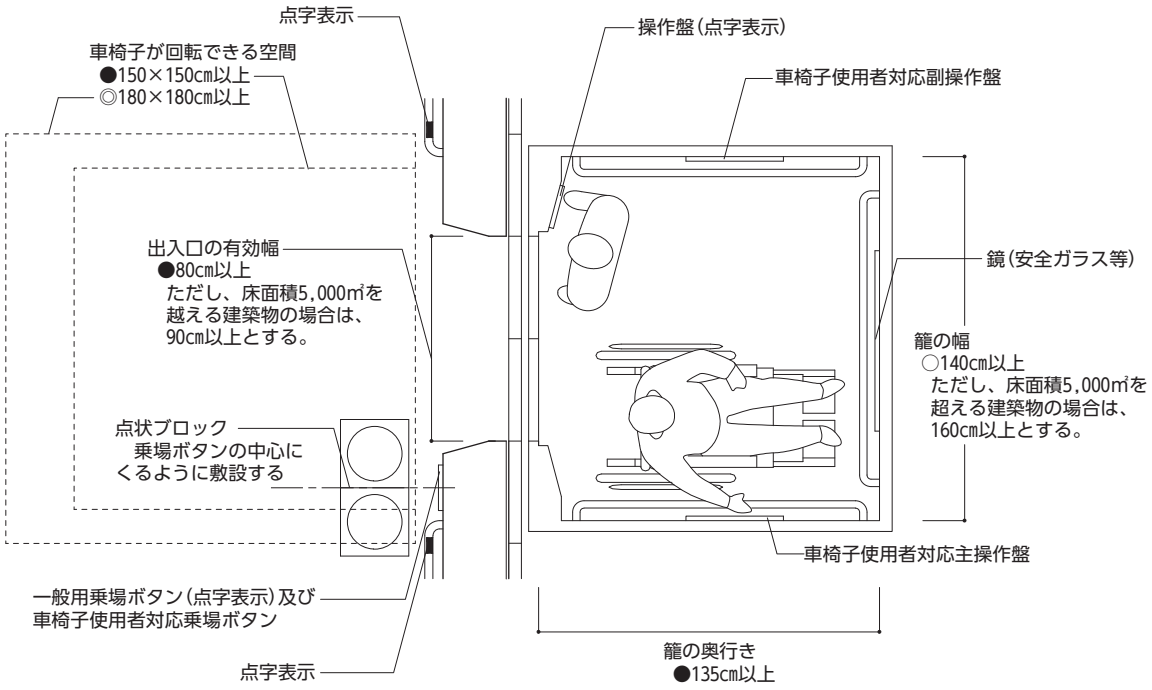
主として視覚障害者が利用するものに限る

※1　構造上やむを得ない場合において、車椅子で使用できる機種を採用する場合はこの限りでない。

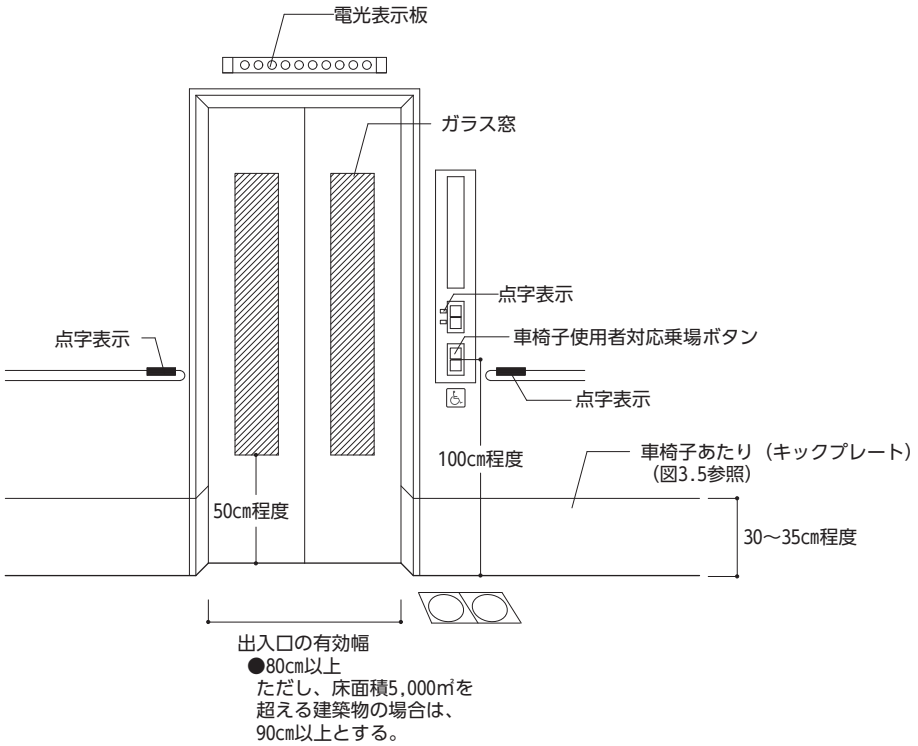
※2　籠の出入口が複数あるエレベーターで車椅子で円滑に利用できるもの、又は15人乗り寝台用エレベーターを設置する場合はこの限りでない。

《 参 考 図 》

【図6.1】エレベーターの平面図



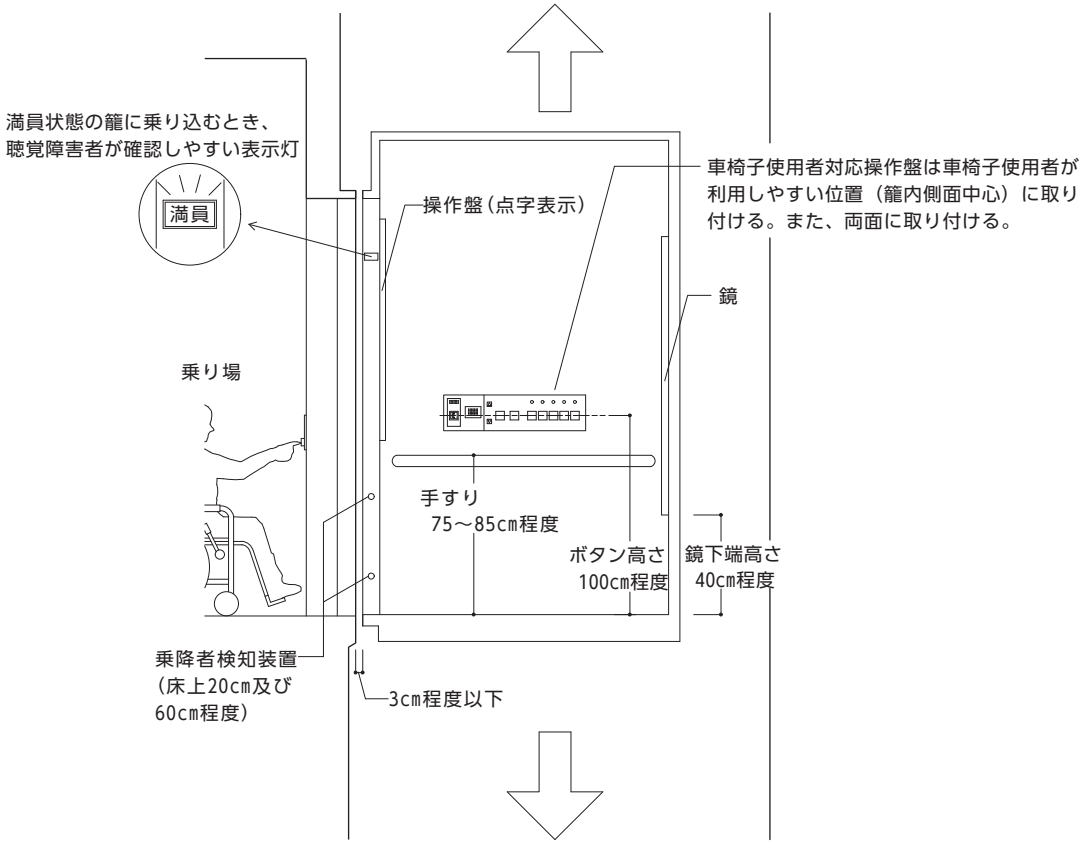
【図6.2】エレベーターの出入口（乗り場）



※エレベーター付近に下りの階段若しくは段、又は下りのスロープを設けない。
やむを得ず設ける場合には、車椅子使用者等の転落防止等に十分配慮する。

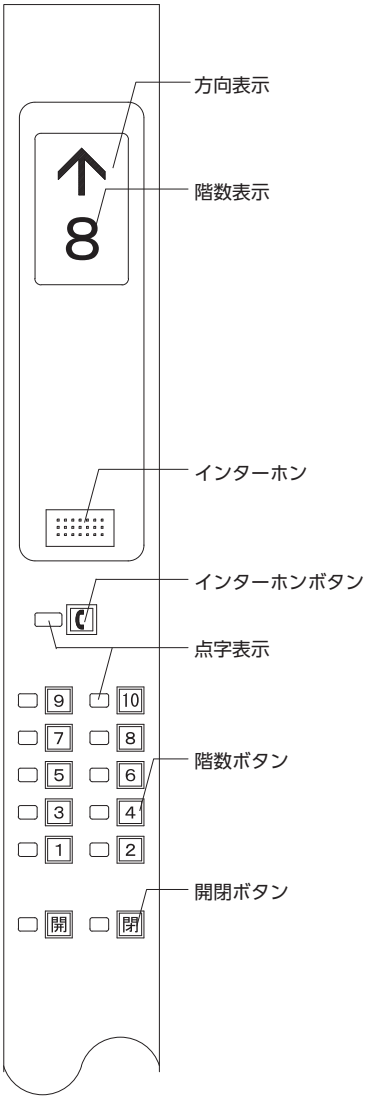
《 参 考 図 》

【図6.3】籠内の断面図

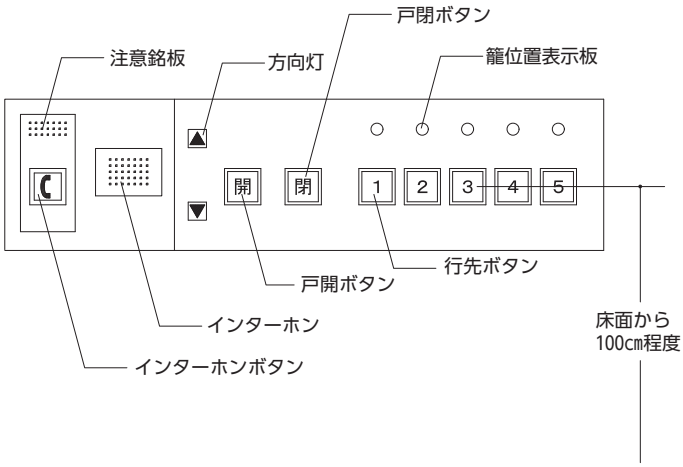


《 参 考 図 》

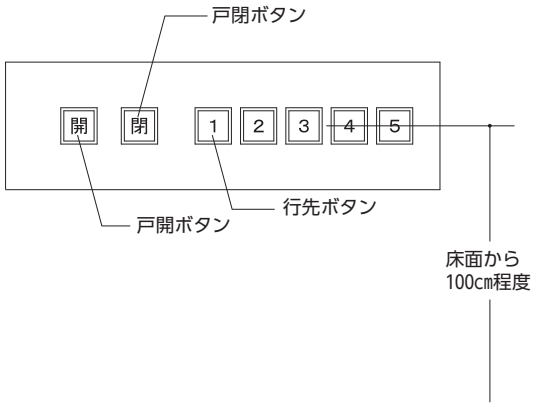
【図6.4】縦型操作盤



【図6.5】車椅子使用者対応主操作盤

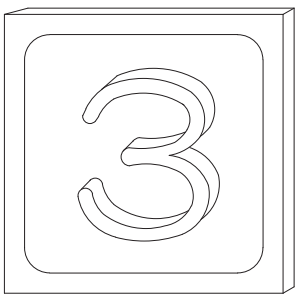


【図6.6】車椅子使用者対応副操作盤



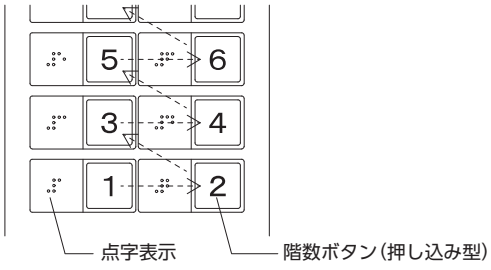
【図6.7】階数ボタン

■浮き文字ボタン



※階数ボタンは浮き彫り階数表示が望ましい

■千鳥配列



※階数ボタンが2列になる場合は千鳥配列が望ましい

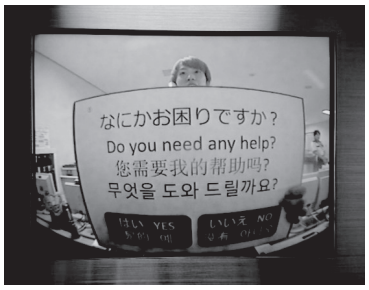
《 参 考 図 》

【写真6.1】エレベーターに聴覚障害者もコミュニケーションが可能なモニターを設置した例
（成田国際空港第３ターミナル）





①SOSボタン



②SOSボタンを押すと、籠内と監視側の双方向で筆談等でのコミュニケーションが取れるTVモニター



③係員が現場に向かっている際にその旨を示す表示

写真提供：成田国際空港株式会社

⑦特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機

【基本的考え方】

既存施設の改修、地形や建築物の構造等によりやむを得ず段が生じる場合にあっても、エレベーターや傾斜路を設けることが原則であるが、エレベーターや傾斜路による段差解消が困難な場合には、段差解消機を設置する。

また、やむを得ず移動等円滑化経路等にエスカレーターを設置する場合には、車椅子使用者対応エスカレーターとする。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
移動等円滑化経路等又は宿泊者特定経路を構成する特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機(平成 18 年国土交通省告示第 1492 号第 1 に規定するものをいう。)は、次に掲げる構造とすること。	移動等円滑化経路等を構成する特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機(平成 18 年国土交通省告示第 1492 号第 1 第 1 号に掲げるものをいう。)は、次に掲げる構造とすること。
(1) エレベーターにあっては、次に掲げるものであること。	－
ア 平成 12 年建設省告示第 1413 号第 1 第 9 号に定めるものとすること。	(1) 同左
イ 籠の幅は 70 センチメートル以上とし、かつ、奥行きは 120 センチメートル以上とすること。	(2) 同左
ウ 車椅子使用者が籠内で方向を変更する必要がある場合にあっては、籠の幅及び奥行きが十分に確保されていること。	(3) 同左
(2) エスカレーターにあっては、平成 12 年建設省告示第 1417 号第 1 ただし書に規定するものであること。	－

■整備基準の解説

(1)段差解消機	● この項目のエレベーターは、以下に掲げるものである。 ① 昇降行程が 4m 以下のエレベーター又は階段の部分、傾斜路の部分等に沿って昇降するエレベーター ② 籠の定格速度が 15m 毎分以下 ③ 床面積が 2.25 ㎡以下	→【図 7.1】【図 7.2】参照
(構造)	● 平成 12 年建設省告示第 1413 号第 1 第 9 号に規定するものとする。	
(籠の大きさ)	● 籠の幅は 70cm 以上、奥行き 120cm 以上とする。 ● 籠内で車椅子使用者が 90 度転回して乗降する必要がある場合の籠の大きさは、間口 140cm 以上、奥行き 140cm 以上とする。	→【図 7.3】参照
(2)エスカレーター	● この項目のエスカレーターは、以下に掲げるものである。 ① 車椅子に座ったまま車椅子使用者を昇降させる場合に 2 枚以上の踏段を同一の面に保ちながら昇降を行うエスカレーター ② 運転時において、踏段の定格速度 30m 毎分以下 ③ 2 枚以上の踏段を同一の面とした部分の先端に車止めを設けたもの	→【図 7.4】参照

(構造)	● 平成 12 年建設省告示第 1417 号第 1 ただし書に規定するものとする。 ● 踏段、くし板の表面は、滑りにくい材料で仕上げる。	
その他の注意事項	○ 移動等円滑化経路等上には、エスカレーターではなく「⑥エレベーター及びその乗降ロビー」を設ける。	

■望ましい整備

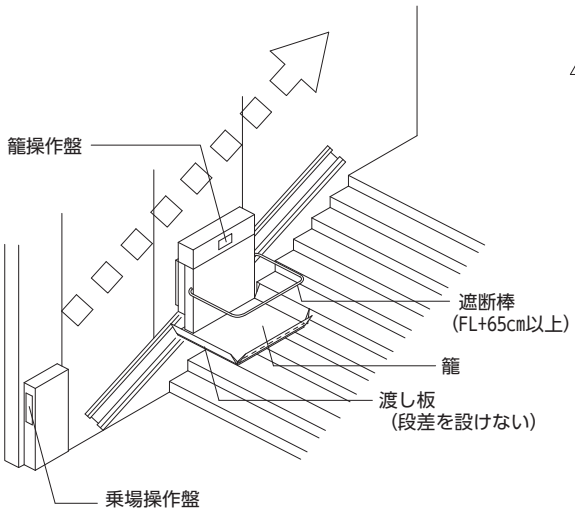
(1)段差解消機	◎ 全ての段差解消機を基準に適合させる。	
(乗降スペース)	◎ 乗降スペースは、車椅子使用者の方向転換が必要な場合を考慮し、間口 150cm 以上、奥行き 150cm 以上のスペースをとる。 ◎ 乗降スペースの床は水平とする。 ◎ 周辺には、車椅子使用者の転落等が生じる可能性がある段などを設けない。	
(斜行型段差解消機)	◎ 昇降路には、階段と区画した専用路型と共存型があり、使用者が単独で使用する場合は、安全上、専用路型が望ましい。 ◎ 共存型の場合は、はさまれ防止措置を講じる。 ◎ 改修の場合等、専用路を設けるスペースがない場合は共存型とするが、階段の有効幅員の確保に留意する。	
その他の注意事項	◎ 介助係員呼出しインターホン、車椅子使用者利用可の案内標示を設ける。 ◎ 昇降路と籠の床にはさまれないように、昇降路下部及び出入口には、手すり、柵、戸等の安全のための措置を講ずる。	
(2)エスカレーター	◎ 全てのエスカレーターを基準に適合させる。	
(乗降口)	◎ 乗降口の足元は適宜照明を行い、安全性を高める。	
(手すり)	◎ 乗り口・降り口ともに、くしから 70cm 程度の移動手すりを設ける。 ◎ 歩行困難者の中には移動手すりの動きに足がついて行かずに転倒することがあるので、乗降口には長さ 100cm 程度の固定手すりを設ける。 ◎ 手すりには点字又は記号による案内表示（現在位置、階数、運転方向）を取り付ける。	
(ステップ)	◎ ステップの水平部分は 3 枚程度、定常段差に達するまでのステップは 5 枚程度とする。 ◎ ステップの端部に縁取りを行う等により、ステップ相互の認知をしやすくする。	
(くし)	◎ くしはできるだけ薄くし、車椅子のキャスターが乗り越えやすくする。 ◎ くしは、色を変えるなどして、ステップの部分とはっきり区別がつくようにする。	
その他の注意事項	◎ 介助係員呼出しインターホン、車椅子使用者利用可の案内標示を設ける。 ◎ エスカレーターの始終端部に近接する通路の床には、点状ブロック等を敷設する。 ◎ 乗降口の近くの壁面又は柱面等に非常停止ボタンを設ける。 ◎ エスカレーター利用時のはさまれ事故、転倒事故を防止するために利用者への注意を喚起する。	

	◎ 時間帯等により進行方向が変わるエスカレーターでは、当該時点での進行方向を床面や手すり付近に表示、又は音声案内する。 ◎ エスカレーターの音声案内装置の設置に当たっては、周囲の状況を踏まえて、聞き取りやすい音量や音質とすることに留意し、音源を乗り口に近く、利用者の動線に向かって設置する。 ◎ 表示サインを設置する場合、ベルトにマークを付けるなど、進行方向が分かりやすい表示とする。 ◎ 床面積 2,000 ㎡以上の不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物では、エスカレーターの乗降口付近に、音声案内装置を設ける。	

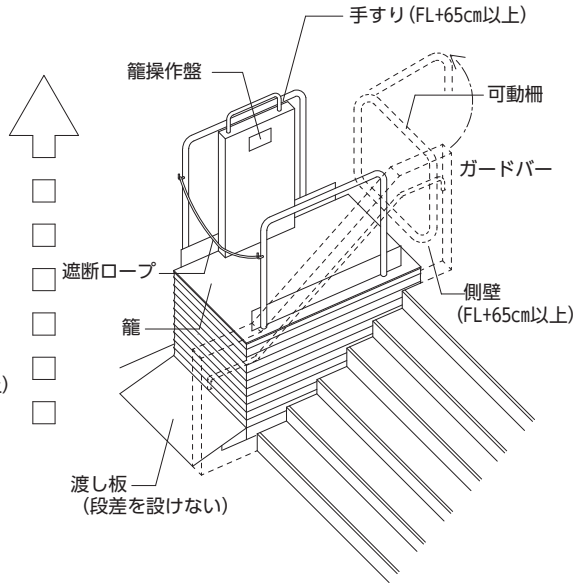
《 参 考 図 》

【図7.1】斜行型段差解消機

※障害物検知装置を設置した場合
壁又は囲いは設けなくてよい

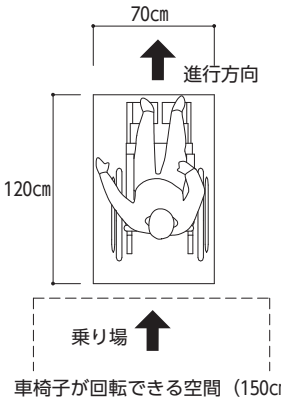


【図7.2】垂直型段差解消機



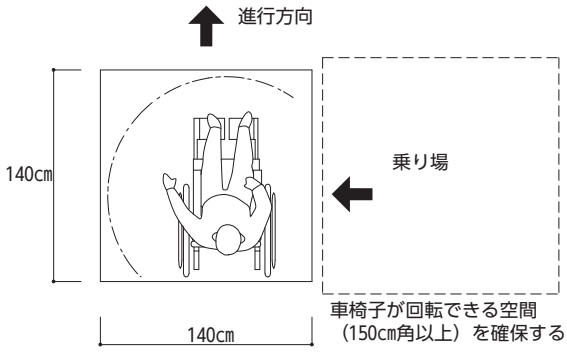
【図7.3】籠の大きさ

■定員1名の籠（直線形式の場合）



車椅子が回転できる空間（150cm角以上）
を確保することが望ましい

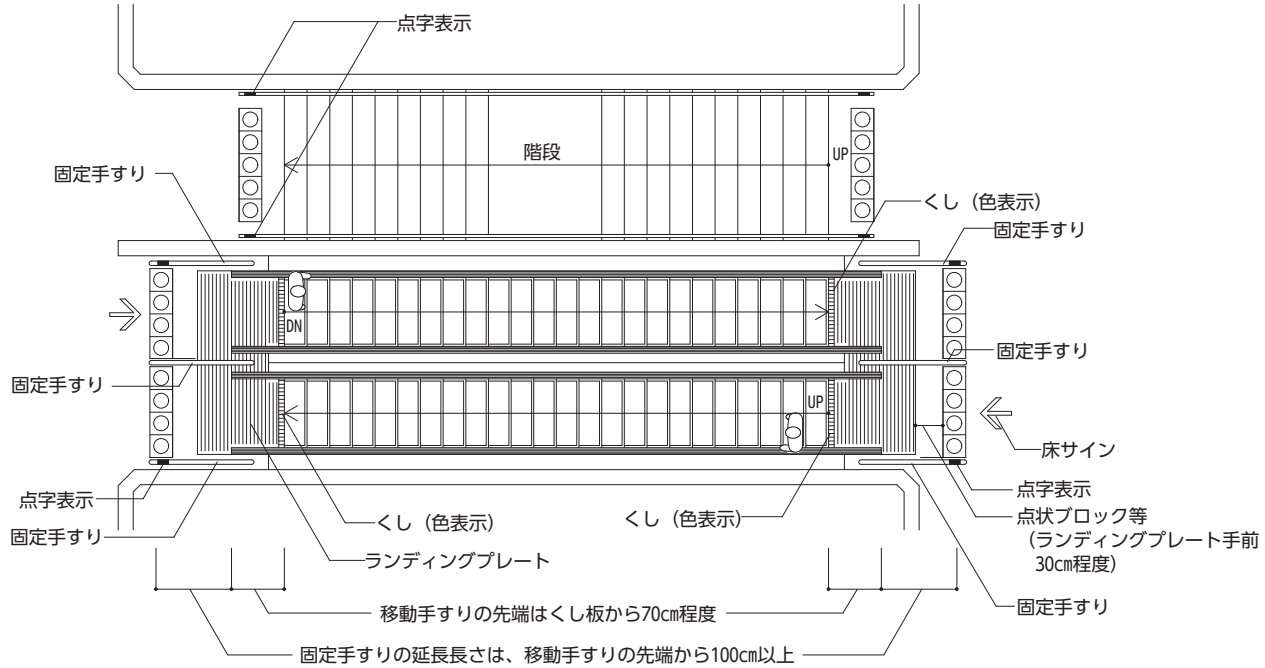
■定員1名の籠（90度の転回形式の場合）

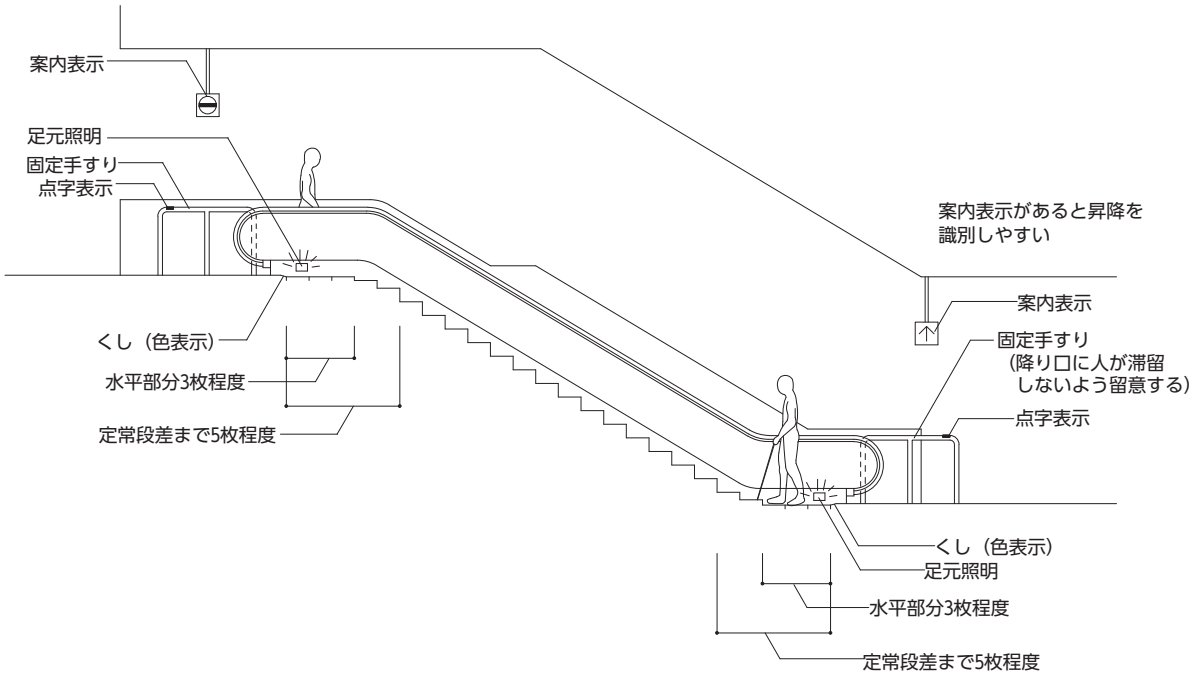


車椅子が回転できる空間
（150cm角以上）を確保することが望ましい

《 参 考 図 》

【図7.4】エスカレーターの例





⑧便所（トイレ）

【基本的考え方】

車椅子使用者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れた者等が外出したときに、困ることのひとつは、便所の利用である。だれもが便所を快適に利用できるようにするためには、広いスペースの便房、手すり、オストメイト用汚物流し、ベビーチェア、ベビーベッドを設けるなど、便所全体で車椅子使用者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れた者等が使いやすい環境を総合的に整備する必要がある。

施設用途や規模、施設内の便所設置階・位置を踏まえ、車椅子使用者が円滑に利用することができる便房（車椅子使用者用便房）を必要な数以上設置するほか、オストメイト用汚物流しを設けた便房、ベビーチェアを設けた便房、ベビーベッドを、それぞれ1以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上）設置する。

上記の個別の機能を必要とする人が同時に便所を利用できるように、車椅子使用者用便房に個別機能の設備を併せて設置した多機能便房とはせず、以下のとおり、個別の機能を分散して配置するよう配慮する。（便所における機能分散の考え方【図 8.1】参照）

第1に、車椅子使用者用便房のほか、オストメイト用汚物流し、ベビーチェア及びベビーベッドの子育て支援設備を設けた便房をそれぞれ別々に設置する。さらに、多数の利用者が見込まれる場合は、当該利用者のための簡易型機能を有する便房や複数の個別機能を有する便房を追加することが望ましい。

第2に、第1が便所の規模等により困難であるときは、多機能便房に追加して、施設の利用者を考慮した個別機能を備えた便房や簡易型機能を備えた便房を設置する。

第3に、第1及び第2が困難であり、施設の用途及び規模から多機能便房のみで十分に機能する場合は、多機能便房のみを設置する。この場合でも、利用の集中を軽減するため、できるだけ複数設置することが望ましい。

高齢者や知的・発達障害者等の同伴介助等の利用に配慮し、広めの男女共用便房を設置することに配慮する。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 不特定多数利用便所は、次に掲げるものでなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次に掲げるものでなければならない。
ア 不特定多数利用便所の数は、不特定かつ多数の者又は高齢者、障害者等が利用する階（次に掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上を設けるものでなければならない。	ア 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の数は、これらの者が利用する階（次に掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上を設けるものでなければならない。
(ア) 直接地上へ通ずる出入口がある階であって、不特定多数利用便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの	(ア) 直接地上へ通ずる出入口がある階であって、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの
(イ) 不特定かつ多数の者又は高齢者、障害者等（別表第1の1 建築物の項及び2 小規模建築物の項に定める都市施設のうち、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第2条第19号に規定する特別特定建築物（高齢	(イ) 不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等が利用する部分の床面積が著しく小さい階、不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上不特定若しくは多数の者が利用し、又は主と

者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第５条第１号に規定する公立小学校等を除く。）その他これに類する施設でない施設にあっては、多数の者）（以下「不特定多数の者等」という。）が利用する部分の床面積が著しく小さい階、不特定多数の者等の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上不特定多数利用便所を設けないことがやむを得ないと認められる階	して高齢者、障害者等が利用する便所を設けないことがやむを得ないと認められる階
イ　不特定多数利用便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けることその他の不特定多数の者等が利用する上で支障がない位置に設けることとする。	イ　不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けることその他の不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等が利用する上で支障がない位置に設けることとする。
ウ　不特定多数利用便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	ウ　不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
(2)　不特定多数利用便所を設ける場合には、当該不特定多数利用便所のうち１以上に、車椅子使用者用便房を１以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）設けなければならない。	(2)　(1)に規定する便所を設ける場合には、当該便所のうち１以上に、車椅子使用者用便房を１以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）設けなければならない。
(3)　(1)の規定により不特定多数利用便所を設ける階（以下この項において「便所設置階」という。）においては、当該不特定多数利用便所のうち１以上（アに規定する場合にあっては、アに定める数以上）に、車椅子使用者用便房を１以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）設けなければならない。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとしてイに規定する場合に該当するときは、この限りでない。	(3)　(1)の規定により(1)に規定する便所を設ける階（以下この項において「便所設置階」という。）においては、当該便所のうち１以上（アに規定する場合にあっては、アに定める数以上）に、車椅子使用者用便房を１以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）設けなければならない。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとしてイに規定する場合に該当するときは、この限りでない。
ア　当該階の床面積が１万平方メートルを超える場合にあっては、次の(ｱ)又は(ｲ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ｱ)又は(ｲ)に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける不特定多数利用便所（車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。）の数を超える場合にあっては、当該不特定多数利用便所の数とする。	ア　当該階の床面積が１万平方メートルを超える場合にあっては、次の(ｱ)又は(ｲ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ｱ)又は(ｲ)に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける(1)に規定する便所（車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。）の数を超える場合にあっては、当該便所の数とする。
(ｱ)　便所設置階の床面積が１万平方メートルを超え、４万平方メートル以下の場合　２	(ｱ)　同左
(ｲ)　便所設置階の床面積が４万平方メートルを超える場合　当該床面積に相当する数に２万分の１を乗じて得た数（その数に１未満の端数がある	(ｲ)　同左

ときは、その端数を切り上げた数）	
イ 車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がない場合は、次のいずれかに該当する場合とする。	イ 同左
(ｱ) 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口がある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を１以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合	(ｱ) 同左
(ｲ) 便所設置階の不特定多数利用便所に設けるべき車椅子使用者用便房の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の不特定多数利用便所に設ける場合	(ｲ) 便所設置階の(１)に規定する便所に設けるべき車椅子使用者用便房の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の(１)に規定する便所に設ける場合
(ｳ) 次のｉ又はiiに掲げる便所設置階の区分に応じ、それぞれｉ又はiiに定める場合	(ｳ) 同左
ｉ 男子用の不特定多数利用便所のみを設ける便所設置階 当該不特定多数利用便所のうち１以上（当該便所設置階の床面積が１万平方メートルを超える場合にあっては、ア(ｱ)又は(ｲ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれア(ｱ)又は(ｲ)に定める数以上）に、男子用の車椅子使用者用便房を１以上設ける場合	ｉ 男子用の(１)に規定する便所のみを設ける便所設置階 当該(１)に規定する便所のうち１以上（当該便所設置階の床面積が１万平方メートルを超える場合にあっては、ア(ｱ)又は(ｲ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれア(ｱ)又は(ｲ)に定める数以上）に、男子用の車椅子使用者用便房を１以上設ける場合
ii 女子用の不特定多数利用便所のみを設ける便所設置階 当該不特定多数利用便所のうち１以上（当該便所設置階の床面積が１万平方メートルを超える場合にあっては、ア(ｱ)又は(ｲ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれア(ｱ)又は(ｲ)に定める数以上）に、女子用の車椅子使用者用便房を１以上設ける場合	ii 女子用の(１)に規定する便所のみを設ける便所設置階 当該(１)に規定する便所のうち１以上（当該便所設置階の床面積が１万平方メートルを超える場合にあっては、ア(ｱ)又は(ｲ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれア(ｱ)又は(ｲ)に定める数以上）に、女子用の車椅子使用者用便房を１以上設ける場合
(ｴ) 床面積が1,000平方メートル未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000平方メートル未満の階の床面積の合計に1,000分の１を乗じて得た数（その数に１未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）（1,000平方メートル未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける不特定多数利用便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）に(3)本文の規定により床面積が1,000平方メートル以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（イ(ｱ)に規定する施設がイ(ｱ)	(ｴ) 床面積が1,000平方メートル未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000平方メートル未満の階の床面積の合計に1,000分の１を乗じて得た数（その数に１未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）（1,000平方メートル未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける(１)に規定する便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）に(3)本文の規定により床面積が1,000平方メートル以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（イ(ｱ)に規定する施設がイ(ｱ)に規

に規定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の不特定多数利用便所及び女子用の不特定多数利用便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合	定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の(1)に規定する便所及び女子用の(1)に規定する便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合
ウ 車椅子使用者用便房は、次に掲げる構造のものとする。	ウ 同左
(ｱ) 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること。	(ｱ) 同左
(ｲ) 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。	(ｲ) 同左
－	(ｳ) 一般用の便所に近接し、分かりやすく利用しやすい位置に設けること。
－	(ｴ) 車椅子使用者用便房及び便所の出入口には、当該車椅子使用者用便房の設備及び機能を表示すること。
(4) (2)及び(3)に定めるもののほか、(1)の規定により設ける不特定多数利用便所のうち 1 以上には、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を 1 以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ 1 以上）設けなければならない。	(4) (2)及び(3)に定めるもののほか、(1)の規定により設ける(1)に規定する便所のうち 1 以上には、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を1以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ 1 以上）設けなければならない。
(5) (2)から(4)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける不特定多数利用便所のうち 1 以上には、ベビーチェアその他の乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を 1 以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ 1 以上）設け、当該便房及び不特定多数利用便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない。	(5) (2)から(4)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける(1)に規定する便所のうち 1 以上には、ベビーチェアその他の乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を 1 以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ 1 以上）設け、当該便房及び便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない。
(6) (2)から(5)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける不特定多数利用便所のうち 1 以上（当該不特定多数利用便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ 1 以上）には、ベビーベッドその他の乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、当該不特定多数利用便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない(他におむつ交換をすることができる場所を設ける場合を除く。)。	(6) (2)から(5)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける(1)に規定する便所のうち 1 以上（当該便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ 1 以上）には、ベビーベッドその他の乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、当該便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない（他におむつ交換をすることができる場所を設ける場合を除く。）。
－	(7) (2)から(6)までに定めるもののほか、(1)の規定に

	より設ける(1)に規定する便所のうち 1 以上（当該便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ 1 以上）は、次に掲げる構造としなければならない。
－	ア 床面には、段差を設けないこと。
－	イ 大便器は、1 以上を腰掛式とすること。
－	ウ 腰掛式とした大便器の 1 以上に手すりを設けること。
(7) (2)から(6)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける不特定多数利用便所であって、男子用小便器を設けるもののうち 1 以上には、床置式の小便器、壁掛式の小便器(受け口の高さが 35 センチメートル以下のものに限る。)その他これらに類する小便器を 1 以上設けなければならない。	(8) (2)から(7)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける(1)に規定する便所であって、男子用小便器を設けるもののうち 1 以上には、床置式の小便器、壁掛式の小便器(受け口の高さが 35 センチメートル以下のものに限る。)その他これらに類する小便器を 1 以上設け、当該小便器に手すりを設けなければならない。
－	(9) 介助用ベッドその他の着替えをすることができる設備を設け、当該便所の出入口には、その旨の表示を行うこと。

■整備基準の解説

◆便所全般

	● 車椅子使用者用便房又はオストメイト用汚物流し、ベビーチェア、ベビーベッドは、その設備を必要とする人が、それぞれ同時に便所を利用できるように、便所内に分散して配置するよう配慮する。	→【図 8.1】参照
	● 案内設備及び便房の付近に設置する標識には、設備や機能を図記号（ピクトグラム）等で分かりやすく表示する。	→「⑭標識」参照
	● 原則、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階（【解説 8.1】の①～④を除く）の数以上、便所を設ける。設置にあたっては特定の階に偏ることなく設け、その利用に支障が生じない位置に設ける。	→【解説 8.1】参照
床面	● 水洗いができ、かつ濡れた状態でも滑りにくい仕上げ、材料を選択する。	
その他の注意事項	○ 便器洗浄ボタン及び呼び出しボタン、各種設備の操作ボタンは、文字・図記号の見やすさ、背景の色の明度、色相又は彩度の差を選定し、分かりやすいボタン表示とする。	→資-119 参照 →洗浄装置等に表示する操作性ピクトグラムは、一般社団法人日本レストルーム工業会の策定した標準ピクトグラム参照

◆車椅子使用者用便房

設置数	● 原則、便所を設ける階には車椅子使用者用便房を 1 以上設けること。（以下①②を除く）	→【解説 8.3】参照

	① 地上階で、車椅子使用者用便房を設ける施設が同一敷地内かつその階の出入口付近にある場合 ② 当該階に設けるべき車椅子使用者用便房を別の階に設ける場合 ● 階の床面積によって、車椅子使用者用便房の必要設置数は以下のとおりとする。 ③ 10,000 ㎡を超える階を有する場合 ・10,000 ㎡を超え、40,000 ㎡以下の階 ⇒各階2以上設置 ・40,000 ㎡以上の階 ⇒[当該階の床面積]÷20,000（端数切り上げ）以上設置 ④ 1,000 ㎡未満の階（小規模階）を有する場合 ・[小規模階の床面積の合計]÷1,000（端数切り捨て）以上設置 ・なお、小規模階のみで構成されており、かつ、小規模階の床面積の合計が、1,000 ㎡未満の建築物の場合、車椅子使用者用便房を1以上設けること。	→【解説 8.4】参照 →【解説 8.5】参照
出入口	● 車椅子使用者用便房の出入口は、移動等円滑化経路等となる。 ● 出入口の有効幅は、85cm 以上とする。 ● 車椅子使用者用便房が一般便所内に設けられている場合は、その一般便所の出入口の有効幅も、85cm 以上とする。	→【図 8.2】参照 【図 8.4】参照
戸	● 戸は、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、戸の前後には水平スペースを設ける。 ● 開閉動作の難易度からみると、引き戸のほうが開き戸より容易である。 一般に推奨されている順位としては、①自動式引き戸、②手動式引き戸の順である。 ● 引き戸は軽い力で開閉できるものとする。 ● 自動式引き戸の開閉ボタンの位置は車椅子使用者が接近しやすいように、便房内設備等のレイアウトに配慮する。 ● 車椅子使用者の開閉時の動作を考慮して、袖壁と開閉スペースを確保する。 ● 自動ドア（引き戸）の場合、開閉ボタンの設置位置は、扉まで 70cm 以上の離隔を確保する。手動ドア（引き戸）の場合、扉の取っ手は横長又は L 字型とするか、袖壁を 30cm 以上確保する。 ● 内開き戸は、車椅子使用者が入室した後のドア閉めが困難であり、かつ、便房内で転倒した場合、体や車椅子がじゃまになって戸が開かず、救出しにくいので避ける。	→【図 8.5】参照
手すり	● 手すりは全体重をかけて使用されることが多いので、取り付けを堅固にする。 ● 手すりは便器の両側の利用しやすい位置に、垂直、水平に設ける。また、車椅子を便器と平行に寄り付けて利用する場合等に配慮し、壁付の手すりと反対側の手すりは可動式とする。 ● 横手すりは便座から 20cm から 25cm 程度上方の高さ、縦手すりは便器先端から 25cm 程度前方の位置に、便座の中心から両側の手すりが同距離になるように設置する。	→【図 8.2】 【図 8.6】参照
便房の大きさ	● 車椅子使用者が円滑に利用できる便房の大きさは原則として概ね内法で 200cm×200cm 以上とし、直径 150cm 以上の円程度が内接できる空間を確保する。（ライニング等（洗面器の背後にある配管収納等）は内法寸法に含めないことを原則とする。） ● 車椅子から便座への移乗は便器の側面（障害にもよるが一般的にこの方法が最	→【図 8.2】参照

	も容易）又は前方からなされるため、便器の前方及び側面に車椅子を寄り付け、便器へ移乗するために必要なスペースを適切に設けるとともに、便器の両側に手すりをつける必要がある。また、衛生機器等は直径 150cm の円が内接できる程度の空間を避け、車椅子使用者が利用しやすい位置に配置する。（内接する円は、車椅子のフットサポート高での動きを配慮しているため、洗面器、手すり等の下部を通過できれば、それらと円が交差していてもよい。） ● 床面積 2,000 ㎡以上の不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物を建築する場合に設ける 1 以上の車椅子使用者用便房には、改修等で対応が困難な場合を除き、原則として介助用ベッドの大きさ・設置位置及び介助者の同伴等、多様な動作を考慮するとともに、座位変換型の（電動）車椅子使用者が 360 度回転できるよう、直径 180 ㎝以上の円程度が内接できるスペースを設ける。 ● 便房内の設備等の形状、配置によって、必要な広さ・内法寸法は変わることに留意する。 ● 床面積の合計が 1,000 ㎡以下の施設等（公共施設を除く。）で 200cm×200cm 以上の空間が確保できない場合及び既存建築物の改修で構造上やむを得ない場合には、次善の策として、簡易型車椅子使用者用便房を確保する。 直進又は側方進入の場合：幅 130cm 以上、奥行きは 200cm 以上 側方進入の場合：幅 150cm、奥行きは 180cm 以上	→【図 8.3】参照
位置	● 異性による介助・同伴利用等に配慮し、少なくとも 1 以上の車椅子使用者用便房は、男女が共用できる位置に設ける。 ○ 車椅子使用者用便房は、利用者が位置を把握しやすいよう、一般用の便所と一体的若しくはその出入口の近くに設ける。 ○ 車椅子使用者用便房は、利用対象者が利用しやすく分かりやすい位置に設ける。 ○ 劇場・競技場等、客席のある施設の車椅子使用者用便房の位置は、車椅子使用者用客席・観客席から容易に到達できるものとする。	→【図 8.1】参照
表示	● 車椅子使用者用便房の付近には、当該便房があることを表示する標識を設ける。 ○ トイレの表示は、誰でも使用できるような「多機能」「多目的」等の名称ではなく、当該トイレの設備や機能をピクトグラム等のみで表示する。 なお、トイレの場所等を表示する際に、名称がないと支障が生じる場合には、トイレの名称に加えてピクトグラム等を併せて表示する。 ● 建築物に案内所が設けられていないときは、高齢者、障害者等を誘導するために、建築物内の案内板に車椅子使用者用便房の位置を表示する。	→「⑭標識」参照 →「⑮案内設備」参照
その他の注意事項	● 車椅子使用者の手の届く高さに手荷物棚又はフックを設置する。ただし、人がぶつからないように配慮すること。また、仮に当たっても怪我をしにくい丸みを帯びているものとする。 ● 便器横の手すりより洗面器等の設備機器が前に出ていると、便器正面への車椅子の寄り付けが困難となるため、注意する。洗面器等の設備機器は、便器の前方及び側面に車椅子を寄り付け、便器に移乗するために必要なスペースを確保して設置する。また、便房内に十分なスペースが確保されない場合には、小さめの洗面器又は手洗器を設置する。 ● 洗面器下部に車椅子使用者の膝が入るスペースを確保する。 ● 吐水口の位置は、車椅子使用者が利用しやすい位置に設ける。 ● 照明スイッチ、扉の開閉ボタン、扉の取っ手は、車椅子使用者の利用を考慮し、操	→【図 8.7】参照

	作しやすい位置に設ける。 ● 洗面器のほかに手洗器を設ける場合は、便器に腰掛けたままで利用できる位置に設け、水洗器具はレバー式など操作が容易なものとする。 ● 洗浄装置、ペーパーホルダー、非常用の呼出しボタンの配置は JIS S 0026 に準ずる。また、非常用の呼出しボタンを設ける場合は、床に転倒した際にも手が届く位置にも設けるか、ひもでも操作できるものとする。 ● 洗浄装置の基本はボタン式とする。また、自動洗浄式や感知式を設ける場合は、ボタン式を併設する。 ● 使用中の表示は施錠と連動させ、目につきやすい位置に設ける。	→【図 8.6】参照

◆水洗器具

水洗器具	● 水洗器具とは、オストメイト（人工肛門、人工膀胱保持者）の利用に配慮して、パウチ（排泄物をためておく袋）や汚れた物、しびん等を洗浄するための汚物流し（洗浄装置・水栓を含む）をいう。 ● 便器に水栓をつけたもの（簡易型水洗器具）は利用しやすいものとはいえないため、専用の汚物流し台の設置スペースが取れないような既存便所の改修等の際など構造上やむを得ない場合に設置する。 ● オストメイト用汚物流しを設けた便房のある便所の出入口及び当該便房の戸には、オストメイトが利用できる設備を備えていることが分かる標識を設ける。 ● ペーパーホルダーを設置する。	→【図 8.8】 【図 8.9】参照 →「⑭標識」参照

◆ベビーチェア・ベビーベッド

ベビーチェア	● 「⑱子育て支援環境の整備」を参照。	
ベビーベッド	● 「⑱子育て支援環境の整備」を参照。	

◆一般便所

大便器 （床面）	○ 便所は床面を水洗いするために、入口に段差が生じることが多いが、高齢者、障害者等の通行に際して支障とならないよう、すりつけ又は傾斜路を設ける。	
（構造）	○ 高齢者などの下肢機能が低下している者にとって、和式便器の利用は困難を伴うため、腰掛式のものを設ける。	
（手すり）	○ 便房内の手すりは高齢者などの下肢機能が低下している者の立ち上がりを補助したり、用便中の姿勢を安定させるのに有効である。手すりのつかみやすい位置は個人差があるので、できるだけ長いものやＬ型手すりをつけると多くの利用者の要求を満たすことができる。	→【図 8.10】参照
小便器 （構造）	● 男子用小便器のうち１以上は、小児等の利用に配慮し、床置式又は壁掛式とし、受けロの高さが 35cm 以下のものとする。なお、床等の清掃性を配慮する。 ○ 手すり付小便器は、便所の出入口から最も近い位置に設ける。	→【図 8.11】参照
（手すり）	○ 小便器の手すりは胸を支点にしてよりかかりながら用を足すためのものである。この場合は腰を後ろに引くような姿勢となるので、小便器の上端手前部分と手すりの中心位置を合わせて取りつけることとし、高さは 120cm 程度とする。横の手すりはつかまりながら用を足すためのものであり、間隔 60cm 程度、高さは 80～90cm 程	→【図 8.11】参照

	度とする。	
その他の注意事項	○ 男女別の標示、便所の位置等を分かりやすく表示する。また、男女別の標示はJIS Z 8210 を適用する。	→「⑭標識」参照

■望ましい整備

◆便所全体

配置	◎ 整備基準により設置した便房及び設備とは別に、車椅子使用者用便房又は簡易型車椅子使用者用便房、オストメイト用汚物流し又は簡易型水洗器具を設けた便房を設置する。また、ベビーチェア、ベビーベッドを複数設置する。	
表示・誘導	◎ 案内板等に、便所の位置及び男女の別を表示するとともに、点字等による表示を行う。 ◎ 同一建築物内においては便所の位置・男女の位置が統一されていると分かりやすい。 ◎ 便所内部の配置を、出入口付近の外部に表示する。さらに、視覚障害者に配慮して点字等による表示や触知案内図の設置を行う。 ◎ 使用中の場合を考慮して、他の階や場所にある便所とその個別機能を表示する。 ◎ 視覚障害者は車椅子使用者用便房以外の便所に誘導する。 ◎ 便房内の便器や設備・ボタンの位置を案内する音声案内装置を設置する。	→【図 8.12】参照
戸	◎ 外開き戸の場合、開閉操作が円滑に行うことができるよう、扉に補助取っ手を設ける。 ◎ 内開き戸の場合、緊急時に戸を外せるものとする。 ◎ 便房の戸は、使用時以外は開いていることが望ましい。 ◎ 弱視者（ロービジョン）、色覚多様性等の利用者に配慮し、便房の戸には、使用中か否かを大きく分かりやすく、文字で表示する。 ◎ 手動式引き戸の場合には、戸の開閉方法を矢印等で表示する。	
紙巻き器・ボタン	◎ 新設等の場合には、洗浄装置等のボタン等の形状・設置場所は、JIS S 0026 に準ずる。 ◎ 同一建築物内では、洗浄装置等の使用方法やボタン等の形状・設置場所を統一する。 ◎ ボタンは手指に障害のある人（巧緻運動障害等）でも押しやすい等、操作性に配慮する。 ◎ 紙巻き器は手指に障害のある人（巧緻運動障害等）でも操作しやすいよう、片手で紙が切れる等、操作性に配慮する。	→JIS S 0026 資-120 参照
介助用ベッド	◎ 建築物の用途及び規模に応じて、車椅子使用者用便房のうち 1 以上を介助用ベッド付き便房とし、異性による介助・同伴利用等に配慮し男女が共用できる位置に設ける。 ◎ 介助によって、着替え、おむつ交換、排泄などを行う際に使用される介助用ベッドを設置する際には、介助者の動きを考慮し、十分なスペースをとるようにする。 ◎ 介助用ベッドには、転落の危険がある旨の表示をして注意喚起をする等の転落防止策を講ずる。 ◎ 介助用ベッドの寸法の検討に際しては、施設を利用する障害者等のニーズを踏まえて決定する。	→【図 8.13】参照

	◎ 介助用ベッドを設置する際には、車椅子使用者の利用に支障がないよう配置を工夫する。 ◎ 折畳み式ベッドを設置する場合には、車椅子に座ったままでも畳める構造、位置とする。 ◎ 戸の開閉や施錠の操作が円滑に行えるよう、戸の付近には介助用ベッドを設けない。 ◎ 緊急時において、折畳み式介助用ベッド等を使用している状態でも人の出入りができるよう、介助用ベッドの位置と出入口の位置関係に配慮する。	
警報装置	◎ 緊急事態の情報を音声及び光によって提供できる設備（フラッシュライト等）を備える。 ◎ フラッシュライト等は、便房の扉を閉じた状態で、全ての便房内からその点滅が十分識別できる位置に設置するとともに、その点滅が緊急事態を表す旨を便所内に表示する。	→「光警報装置の設置に係るガイドラインの策定について」（平成28年9月6日付け消防予第264号）参照
男女共用トイレ	◎ 視覚・知的・発達障害者や高齢者等への異性による介助・同伴利用等に配慮し、男女共用の便所・便房を設ける。また、男女共用トイレが整備されることにより、性的マイノリティの方も利用できる。 ◎ 男女が共用利用できる便房を設ける際は、男女共用であることを、文字や図記号等により、分かりやすく示す。 ◎ 男女共用トイレには、汚物入れを設置する。	
その他の注意事項	◎ 便座は、温水洗浄便座とする。 ◎ 便座には背もたれを設置する。 ◎ 大規模な劇場、競技場等の便所は、興行の内容に応じて男女別の便房数の変更が可能な計画（仮設便所の設置も含む。）とするよう配慮する。なお、当該便所の計画の際は、建築基準法における必要な手続き等を確認する。 ◎ 発達障害等による感覚過敏への配慮として、十分な換気等による臭気等の対策や、音や光について可能な限り低刺激である設備機器の採用を行う。 ◎ 便房の近くには、介助者が待つためのベンチ等を設ける。 ◎ 乳幼児設備を有する便房は、ベビーカーとともに入ることの可能なゆとりある広さとする。	

◆車椅子使用者用便房

設置数	◎ 便所が設けられている階の車椅子使用者用便房の数は、当該階の便房の総数が200以下の場合は便房総数の1/50を乗じて得た数以上、当該階の便房の総数が200を超える場合は便房総数の1/100を乗じて得た数に2を加えた数以上とする。	
戸	◎ 手動式の戸の握り手は棒状のものとし、自動的に戻らないタイプとする。 ◎ 大きなレバーとする等、指の不自由な人でも容易に施錠できるものとし、非常の場合を考慮して、外部から解錠できるものとする。 ◎ 電気施錠とし、使用中ランプ、扉の開閉を連動させる。 ◎ 戸の開閉ボタンと照明等との連動は、特に介助者が外に出て閉ボタンを押す場合等に消灯しないような配慮も必要となる。 ◎ 開閉ボタンは、手かざしセンサー式を避け、操作しやすい押しボタン式とする。 ◎ 視覚障害者等の利用に配慮し、施錠を示す色等に配慮する。	

便器	◎ 車椅子のフットサポートのあたりにくい便器とする。	
スペース	◎ 便器の前方に 120cm 以上、側面に 70cm 以上の空間を確保して、衛生機器等を設置する。	
簡易型車椅子使用者用便房	◎ 車椅子使用者用便房として設けた便房とは別に、一般便所の中に簡易型車椅子使用者用便房を設ける場合は、当該便房までのアクセスに支障のない空間を確保し、当該便房出入口の戸は引き戸を原則とする。 直進又は側方進入の場合：幅 130cm 以上、奥行きは 200cm 以上 側方進入の場合：幅 150cm、奥行きは 180cm 以上 ◎ 壁の隅に出入口がある場合には、車椅子使用者が戸や取っ手に近寄ることが困難な場合もあり、限られたスペースにおいて車椅子使用者が利用可能なよう、出入口の位置や戸の形式、取っ手の位置や形状、錠の位置等の工夫を行う。	→【図 8.4】参照
その他の注意事項	◎ 一般より大きい汚物入れを設ける。 ◎ 大型の電動車椅子等が回転できない場合に後進で退出することを配慮し、後方確認用の鏡を設置する。 ◎ トイレの利用形態は、障害によって多種多様である。このため、車椅子使用者用便房を複数設ける場合には、便房内の設備やレイアウトを変え、できるだけ多くの人の利用が可能となるよう配慮する。 ◎ 複数設置する場合は、設備のレイアウトを左右対称にし、便器へのアクセスを右側・左側からのどちらでも選択できるようにする。 ◎ 介助者がトイレを一時退出する際に、トイレの外から利用者が見えることのないよう、戸の内側にカーテンを設置するなど配慮する。 ◎ 確認ランプ付呼出し装置、廊下標示ランプ、事務所警報盤を設ける。 ◎ 温水洗浄便座の操作ボタンは、前方から移乗する場合に配慮し、便座横の操作ボックスではなく、壁付けとする。	→【図 8.14】参照

◆水洗器具

水洗器具	◎ 汚物流しは、腹部の洗浄のため温水が出るようにする。 ◎ オストメイト用設備を設けた便房の鏡は、全身を映すことができるものとする。 ◎ 手荷物等をかけるフック、手荷物置き場、パウチ等の廃棄等のための汚物入れ、着替え台を設置する。 ◎ 腹部等を洗浄しやすいよう水栓はハンドシャワー型とする。 ◎ 手洗い用の石けん、ペーパータオル又はハンドドライヤーを設置する。 ◎ オストメイト用設備をより多く整備するため、オストメイト用汚物流しを複数設ける。また、複数設置するスペースをとれない場合には、オストメイト用汚物流しを設けた便房以外に、オストメイト用簡易型水洗器具を設置した便房を設ける。 ◎ 各種設備機器については、開発途上のものもあり、今後技術革新や製品開発の進捗によって適宜導入を図る。	→【図 8.15】参照

◆一般便所

戸	◎ 一般便所の出入口には原則として戸は設けない。 ◎ 車椅子使用者用便房を設置していない一般便所においても、戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。	

便器	◎ 男女とも、各便所に 1 以上の車椅子使用者も利用可能な腰掛便座を設け、着座や立ち上がり等のための手すりを設置して、便房扉は外開き戸又は引き戸等とする。	
手すり	◎ 和洋式を問わず、全ての便房にL型手すりなどの使用しやすい手すりを設置する。	
呼出しボタン	◎ 非常用の呼出しボタンには、点字による表示を行う。 ◎ 便座及び車椅子に座った状態から、手の届く位置に設ける。また、床に転倒したときにも届くよう側壁面の低い位置にも設ける。	
洗面・水栓金具	◎ 水栓金具はレバー式、光感知式等簡単に操作できるものとする。 ◎ 車椅子使用者が利用できるよう洗面器下部に車椅子使用者の膝が入るスペースを確保する。 ◎ 吐水口の位置は、車椅子使用者が利用しやすい位置に設ける。 ◎ 鏡は、洗面器上端部にできる限り近い位置を鏡の下端とし、上方へ 100cm 以上の高さで設置する。 ◎ 1 以上の洗面器には、杖使用者等が立位を保つことができるよう、手すりを設ける。 ◎ 手すりを設けた洗面器は、便所の出入口から最も近い位置に設ける。 ◎ 子ども等の利用の際に吐水口まで手が届きやすいよう、高さ 55cm 程度、奥行き 45cm 以内、洗面台の端部から吐水口まで 30cm 以内の洗面器も設ける。	
設備・備品等	◎ 小便器や洗面器の脇には、杖や傘等を立てかけるくぼみ、又はフックを設ける。	
その他の注意事項	◎ 一般用便所は、車椅子使用者用便房に近接した位置に設ける。 ◎ トイレの出入口位置を知らせるための視覚障害者誘導用ブロックを適切に配置するとともに、音声や点字により男女別位置等を案内する。 ◎ 洗浄装置、ペーパーホルダー、非常用の呼出しボタンの配置は JIS S 0026 に準ずる。 ◎ 洗浄装置の基本はボタン式とする。また、自動洗浄式や感知式を設ける場合は、ボタン式を併設する。	

◆ソフト面の工夫

	◎「車椅子使用者用便房しか利用できない人がいるため、車椅子使用者用便房の利用に当たっては優先される人がいる」ということについて、使用ルールの明示や普及啓発等を行う。 ※記載例 「一般トイレを利用できる方が、車椅子使用者用対応トイレを長時間利用することは控えましょう。」	

－ニーズと対応した便所・便房と設備の組み合わせ（●：遵守基準、○努力基準、◎望ましい整備）－

区分	車椅子使用者用便房			オストメイト対応	乳幼児対応	男女共用
	十分な空間の確保	介助用ベッド付き	出入口幅			
2,000 ㎡以上の建築物	● 直径 180cm の内接円、かつ便房の内法 200cm 以上×200cm 以上 ※2・3	◎ ※2	●○ 85cm 以上 ◎ 90cm 以上	●○	●○	◎
2,000 ㎡未満の建築物	● 直径 150cm の内接円、かつ便房の内法 200cm 以上×200cm 以上 ※2・3・4	◎ ※2	●○ 85cm 以上 ◎ 90cm 以上	●○	●○	◎
200 ㎡未満の建築物（小規模建築物の基準）	● 便房の内法 200cm 以上×200cm 以上 ※2・4・5	―	● 80cm 以上 ○ 85cm 以上	○	○	―

※1 視覚・知的・発達障害者や高齢者等への異性による介助・同伴利用等に配慮し、男女共用の便所・便房を設けることが望ましい。また、男女共用トイレが整備されることにより、性的マイノリティの方も利用できる。

※2 車椅子使用者用便房のうち1以上

※3 ライニング等（洗面器の背後にある配管収納等）は、内法寸法に含めないことを原則とする。

※4 建築物の延べ床面積の合計が 1,000 ㎡以下の施設で構造上やむを得ない場合等：便房の内法 130cm×200cm（直進及び側方進入）又は、150cm 以上×180cm（側方進入）以上の簡易型車椅子使用者用便房を確保する。

※5 既存建築物の改修等の構造上やむを得ない場合は、内法 120cm×220cm 以上（側方進入）、又は、内法 100cm×180cm 以上（直進進入）のものを設置する。

≪コラム≫

「多様化するトイレ」

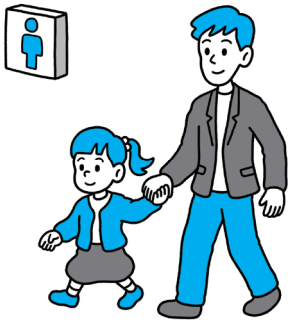
<合理的配慮の具体例>

子どもや高齢者、知的障害・発達障害、認知症のある方々など異性による介助・同伴で利用する場合に、一緒に入れるトイレが少なくて困っているという声があります。また、トランスジェンダーなどの性的マイノリティの中にも、男性用・女性用に分かれたトイレは心理的に入りにくく、トイレの利用を我慢しているなど切実な悩みを抱えている方もいます。

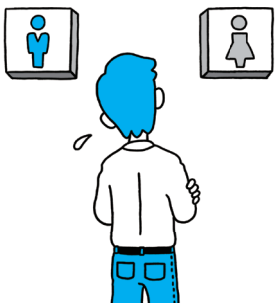
男女別トイレに利用しづらさを感じている方々は、男女共用であることが多い車椅子使用者用便房などを使うこともあるようですが、車椅子使用者など特定の方用のトイレという印象が強く、利用をためらうという意見もあります。車椅子使用者用便房とは別に、**だれもが気兼ねなく選択できる男女共用個室トイレ等、施設計画に合わせた新しいトイレの在り方を検討する必要があります。**



・異性による介助



・異性による同伴



・性的マイノリティ
（トランスジェンダー）

<おむつ交換台等でのおむつ交換について>

ベビーシート、着替え台、ベビーチェアの3点を設置すると、乳幼児連れの方のトイレ内での多様な行為に対応できます。



・ベビーシート



・着替え台

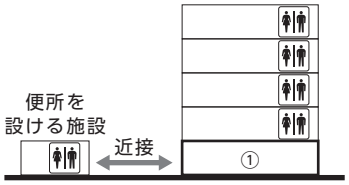
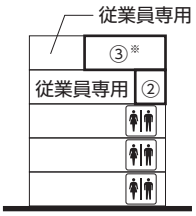
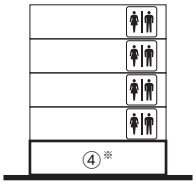


・ベビーチェア

《 解 説 》

【解説8.1】不特定多数の者等＊が利用する階から除外する階

① 地上階で、**便所を設ける施設が**同一敷地内かつ
その階の**出入口付近（近接）にある階**。
② 不特定多数の者等が利用する部分の**床面積が著しく小さい階**。
③ 不特定多数の者等が**滞在する時間が短い階**。
④ ②、③のほか、**管理運営上やむを得ない階**。

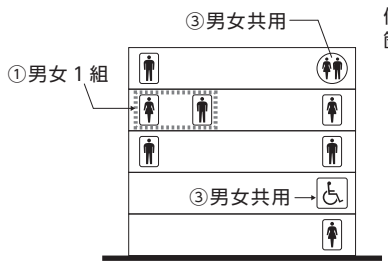
	ケース１ （①の場合）	ケース２ （②③の場合）	ケース３ （④の場合）
不特定多数の者等が利用する便所の設置イメージ	 ※便所を設ける施設に近接する位置に複数棟ある場合、それぞれが本要件に該当するものとする	 ※ATM・駐車場のみ	 ※商業施設の１階部分で施設の管理運営上設置が困難
階数	5	5	5
不特定多数の者等が利用する階の数　**(A)**	5	5	5
除外する階の数　**(B)**	1	2	1
不特定多数の者等が利用する便所の必要設置数 （**(A)**-**(B)**の数）	**４以上** （右側建物における必要設置数）	**３以上**	**４以上**

【解説8.2】便所の数の考え方について

① 男子用及び女子用の**区別を設け、その両方**が設置されている場合、
男子用と女子用の１組で１箇所とする。
※ 同一階で男子用と女子用が離れて設置されていても、男子用と女子用の１組で１箇所と考える。

② 男子用及び女子用の**区別を設け、そのいずれか一方のみ**が設置されている場合、
当該便所ごとに１箇所とする。
※ 男女１組に加え、男子用または女子用の便所を設ける場合は２箇所とする。
※ 同一階に男子用又は女子用のいずれか一方の便所のみを複数設ける場合、
当該便所ごとに１箇所とする。

③ 男子用及び女子用の**区別を設けず、共用便所として**設置されている場合、
当該便所ごとに１箇所とする。

不特定多数の者等が利用する便所の設置イメージ	
不特定多数の者等が利用する便所の箇所数	**８** （内訳：男女１、男子３、女子２、共用２）

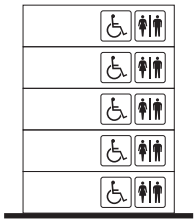
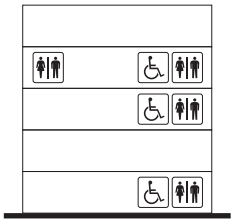
＊努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

《 解 説 》

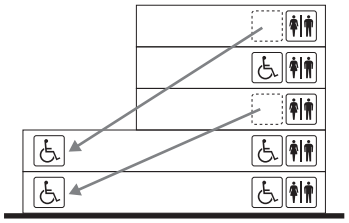
【解説8.3】車椅子使用者用便房の設置基準

《遵守》不特定多数の者等＊が利用する便所を設ける階ごとに１以上設置。
ただし、以下の場合は除く。

① 地上階で、車椅子使用者用便房を設ける施設が同一敷地内かつその階の出入口付近（近接）にある場合。
② 当該階に設けるべき車椅子使用者用便房を別の階に設ける場合。
③ 当該階の床面積が10,000㎡を超える場合。（解説8.4参照）
④ 当該階の床面積が1,000㎡未満の場合。（解説8.5参照）

	ケース１	ケース２ （便所がない階がある場合）
車椅子使用者用便房の設置イメージ		
不特定多数の者等が利用する便所設置階数	5	3
車椅子使用者用便房の必要設置数	**５以上**	**３以上**

＊ケース２の４階のように、「不特定多数の者等が利用する便所」が同じフロアに複数個所設置されていても、車椅子使用者用便房は１箇所以上の設置で足りる。

	ケース３ （①の場合）	ケース４ （②の場合）
車椅子使用者用便房の設置イメージ	 ※サービスエリアなど	
不特定多数の者等が利用する便所設置階数	2	5
車椅子使用者用便房の必要設置数	**１以上** （右側建物における必要設置数）	**５以上**

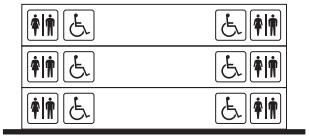
車椅子使用者用便房について男女の区別を設ける場合

・男子用、女子用をそれぞれ１箇所ずつ設ける必要がある。
・ただし、男子用（又は女子用）のみの不特定多数の者等が利用する便所が設置されている階においては、男子用（又は女子用）の車椅子使用者用便房のみの設置で足りる。

＊努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

《 解 説 》

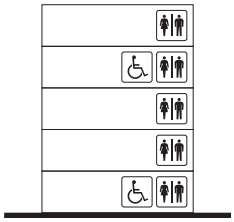
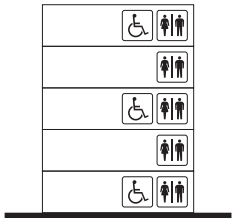
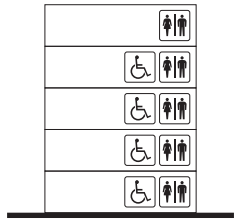
【解説8.4】車椅子使用者用便房の設置基準（10,000㎡を超える階の場合）

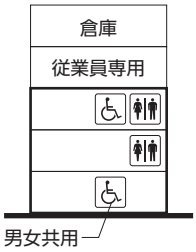
	ケース１ （30,000㎡/階 の場合）	ケース２ （70,000㎡/階 の場合）	
車椅子使用者用便房 の設置イメージ			
各階の床面積から算定する 車椅子使用者用便房の 必要設置数 **（A）**	40,000㎡以下のため 2	70,000㎡×1/20,000＝3.5（１未満切り上げ） ⇒ ４以上	
当該階の 不特定多数の者等＊が 利用する便所設置数 **（B）**	2	《１階・２階》 3	《３階》 5
当該階に設ける 車椅子使用者用便房の 必要設置数 （**(A)**と**(B)**の少ない方の数）	**２以上**	**３以上**	**４以上**

＊努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

《 解 説 》

【解説8.5】車椅子使用者用便房の設置基準（1,000㎡未満の階の場合）

	ケース１ （480㎡/階 の場合）	ケース２ （700㎡/階 の場合）	ケース３ （960㎡/階 の場合）
車椅子使用者用便房の設置イメージ			
延べ面積	2,400㎡	3,500㎡	4,800㎡
床面積から算定する車椅子使用者用便房の必要設置数 **（A）**	2,400㎡×1/1,000＝2.4 （１未満切り捨て） ⇒ ２以上	3,500㎡×1/1,000＝3.5 （１未満切り捨て） ⇒ ３以上	4,800㎡×1/1,000＝4.8 （１未満切り捨て） ⇒ ４以上
不特定多数の者等＊が利用する便所設置数 **（B）**	5	5	5
車椅子使用者用便房の必要設置数 （**(A)**と**(B)**の少ない方の数）	**２以上**	**３以上**	**４以上**

	ケース４ （960㎡/階 の場合）	ケース５ （480㎡/階 の場合）	ケース６ （400㎡/階 の場合）	ケース７ （300㎡/階 の場合）
車椅子使用者用便房の設置イメージ				
延べ面積	4,800㎡	2,400㎡	800㎡	300㎡
床面積から算定する車椅子使用者用便房の必要設置数 **（A）**	4,800㎡×1/1,000＝4.8 （１未満切り捨て） ⇒ ４以上	2,400㎡×1/1,000＝2.4 （１未満切り捨て） ⇒ ２以上	800㎡×1/1,000＝0.8 （１未満切り捨て） ※ただし、床面積に関係なく、最低１以上必要 ⇒ １以上	300㎡×1/1,000＝0.3 （１未満切り捨て） ※ただし、床面積に関係なく、最低１以上必要 ⇒ １以上
不特定多数の者等＊が利用する便所設置数 **（B）**	3	2※	2	1
車椅子使用者用便房の必要設置数 （**(A)**と**(B)**の少ない方の数）	**３以上**	**２以上**	**１以上**	**１以上**

※車椅子使用者用便房のみを設ける不特定多数利用便所のみを設けるものを除く。

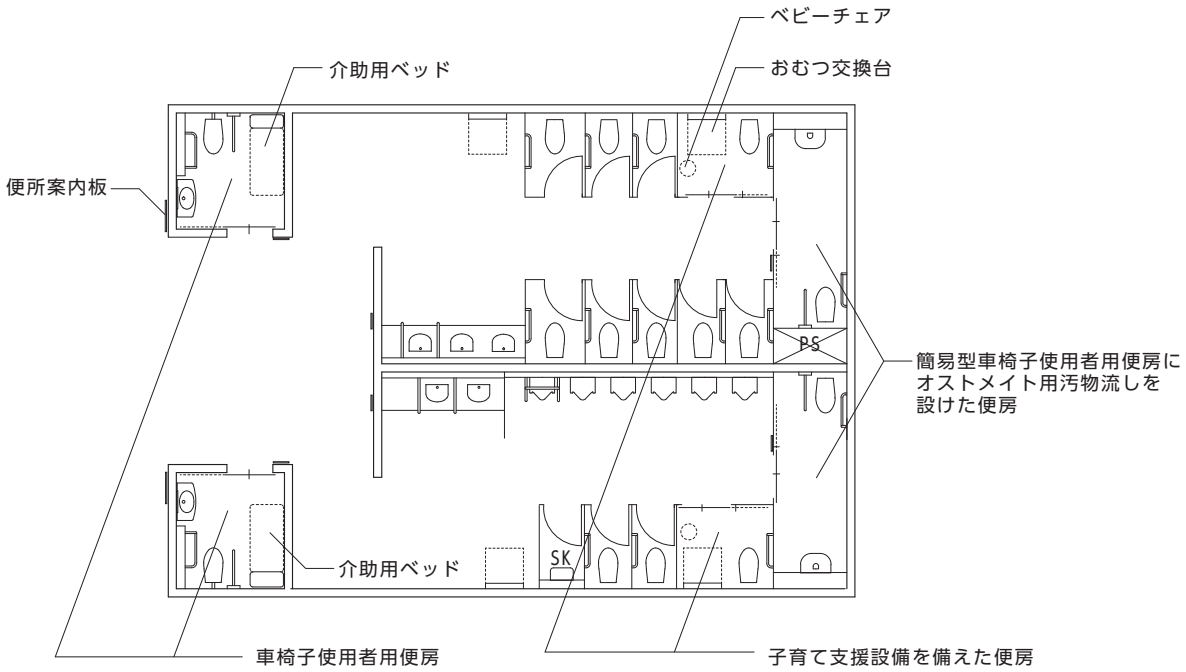
＊努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

《 参 考 図 》

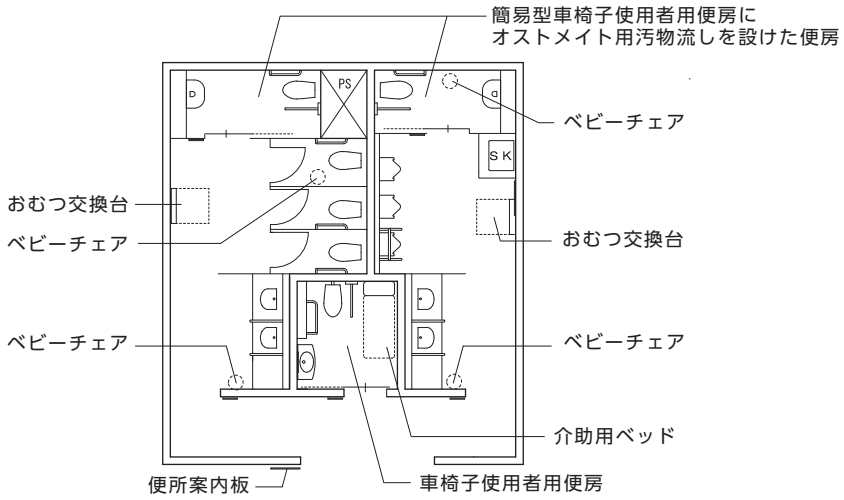
【図8.1】機能分散に配慮した便所の配置例

(1) 車椅子使用者用便房、オストメイト用汚物流し及び子育て支援設備を設けた各便房を分散して設置した例

■多数の車椅子使用者を見込み、複数の車椅子使用者用便房と簡易型車椅子使用者用便房を設置した例



■おむつ交換台を便房の外におき、便房数を確保した例



■便房設備の表示例

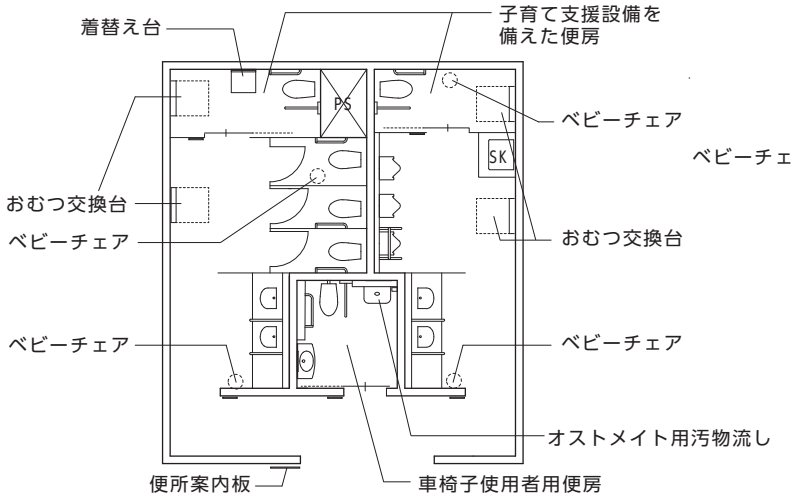
・トイレのピクトグラムは、施設間で異なることにより、利用者が混乱しないように、JIS規格で定められたものとする。
・設備や機能の名称を併記する場合でも、できる限りJIS規格等で統一を図ることが重要である。



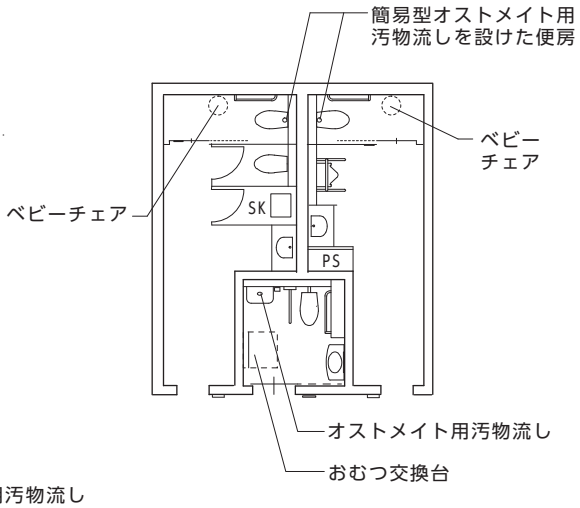
《 参 考 図 》

（2）全ての機能を分散して配置することが困難である場合で、車椅子使用者用便房に追加して、施設の利用者を考慮した個別の機能を持った便房や簡易型便房を設置した例

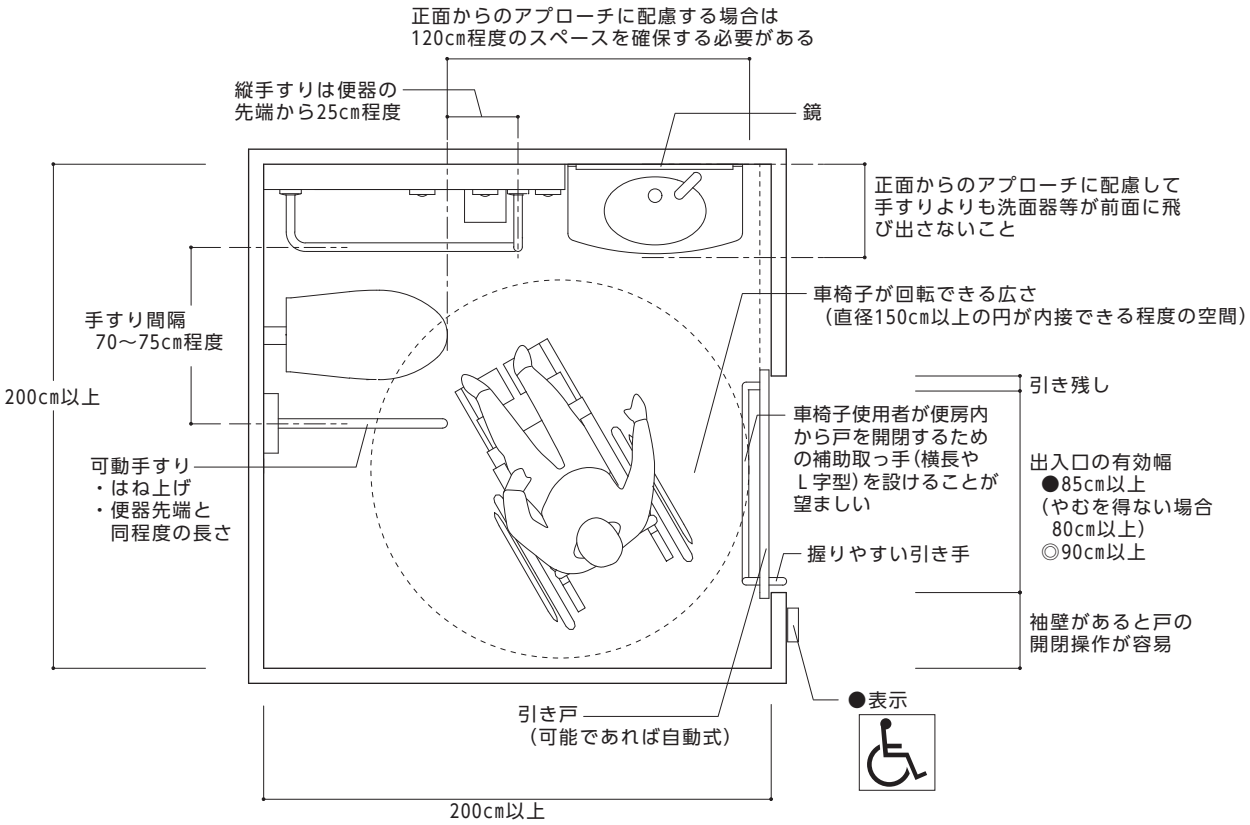
■車椅子使用者用便房と別に子育て支援設備を設けた便房を設置した例（乳幼児連れの利用者が見込まれる施設では利用集中を避ける）



■車椅子使用者用便房と別に簡易オストメイト設備を設けた便房を設置した例

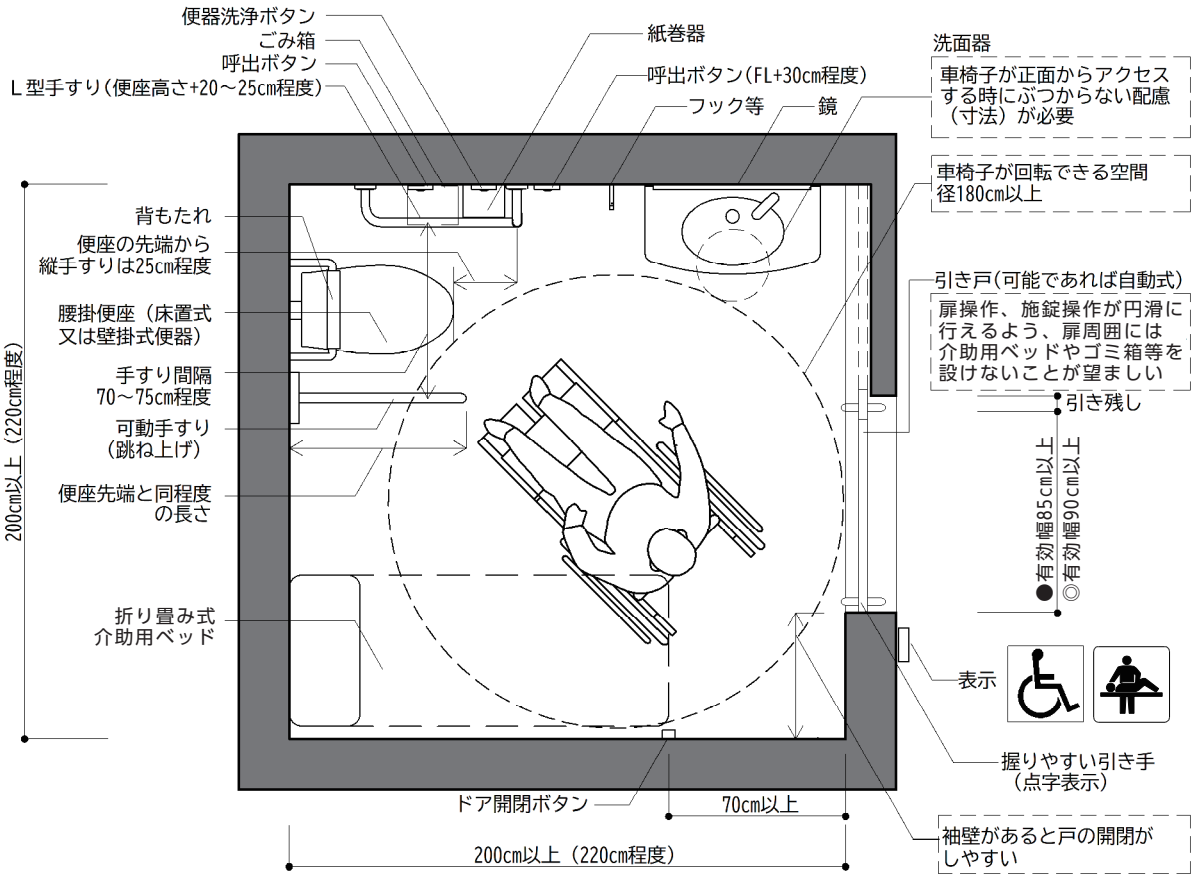


【図8.2】車椅子使用者用便房の例（内法200cm×200cm以上の場合）



《 参 考 図 》

【図8.3】床面積2,000㎡以上の不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物を建築する場合に設ける車椅子使用者用便房の例

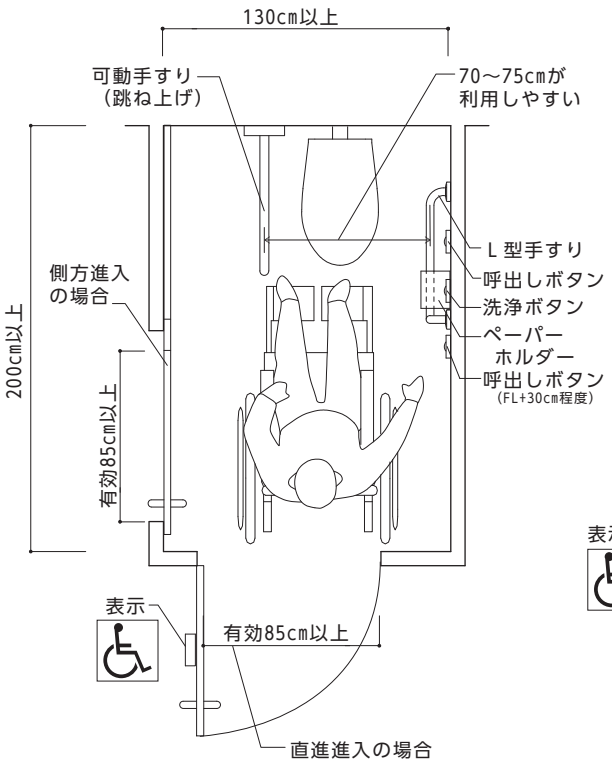


※介助用ベッド：折り畳み式介助用ベッド等を設置する場合、畳み忘れであっても、車椅子での出入りが可能となるよう、車椅子に乗ったままでも畳める構造、位置とすることが望ましい。
また、次使用する人のために折り畳んでから退室するよう注意喚起を行う。

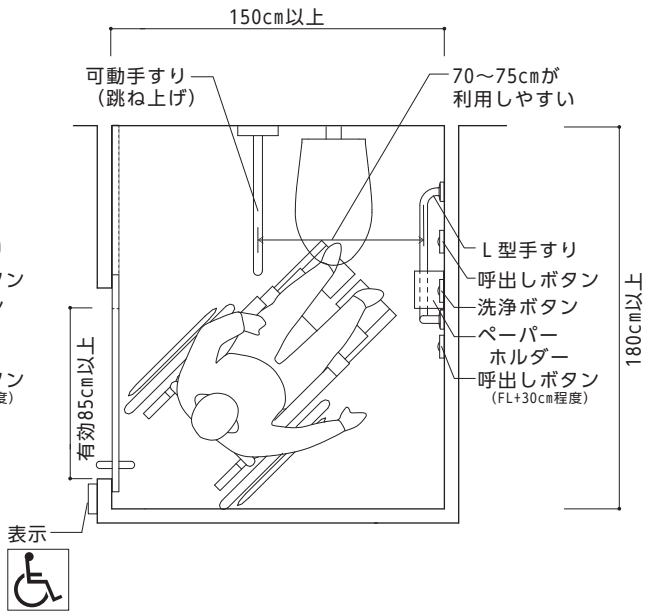
《 参 考 図 》

【図8.4】簡易型車椅子使用者用便房の例

■直進又は側方進入の場合

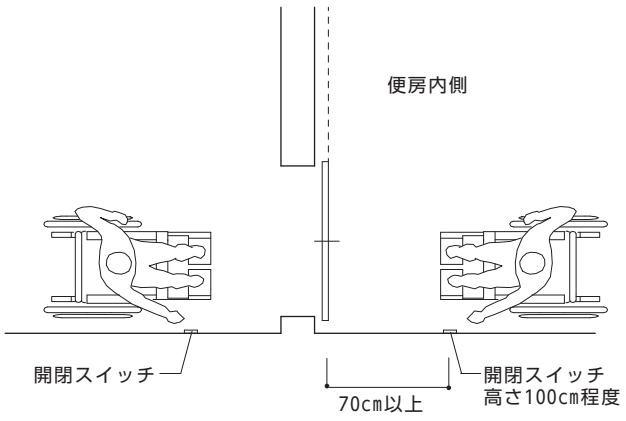


■側方進入の場合

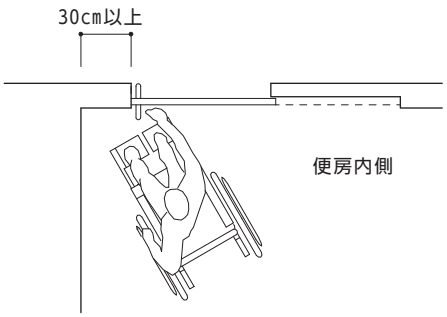


【図8.5】開閉ボタンや扉の取っ手の設置位置

■自動ドア（引き戸）の場合



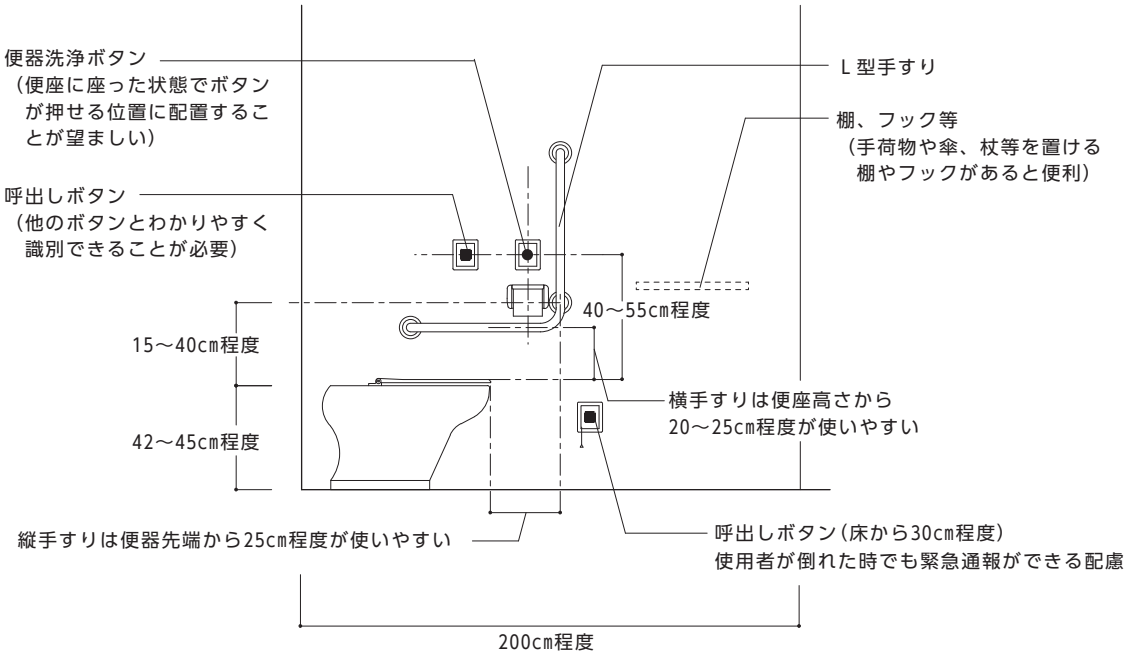
■手動ドア（引き戸）の場合



横長かL字型の取っ手をドアに設置するか、
袖壁を30cm以上確保する

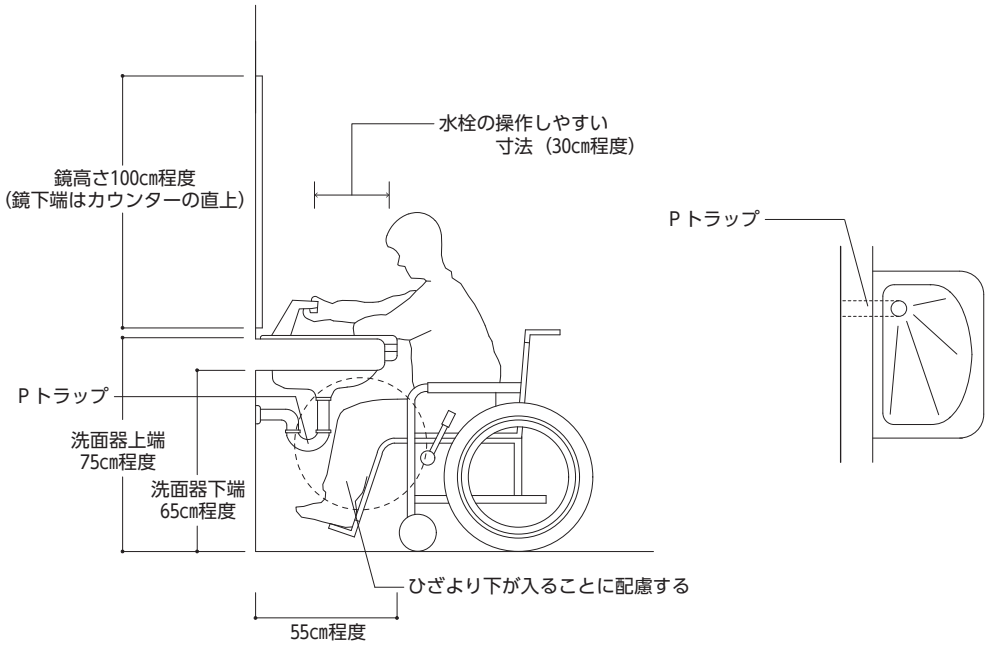
《 参 考 図 》

【図8.6】ボタンの配置例



※ペーパーホルダー、便器洗浄ボタン、呼出しボタンはJIS S 0026参照

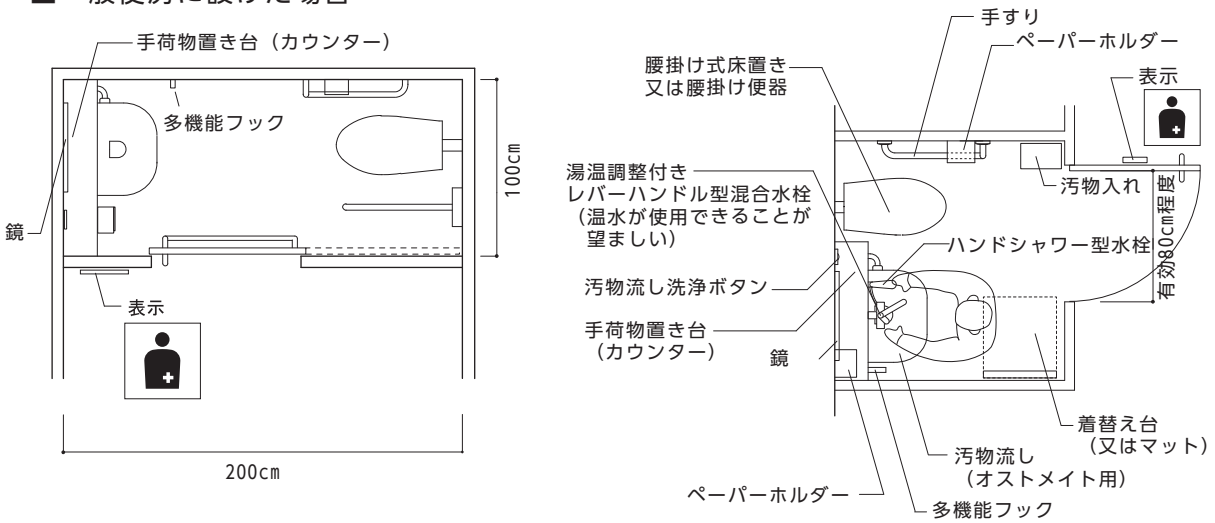
【図8.7】車椅子使用者が利用しやすい洗面台



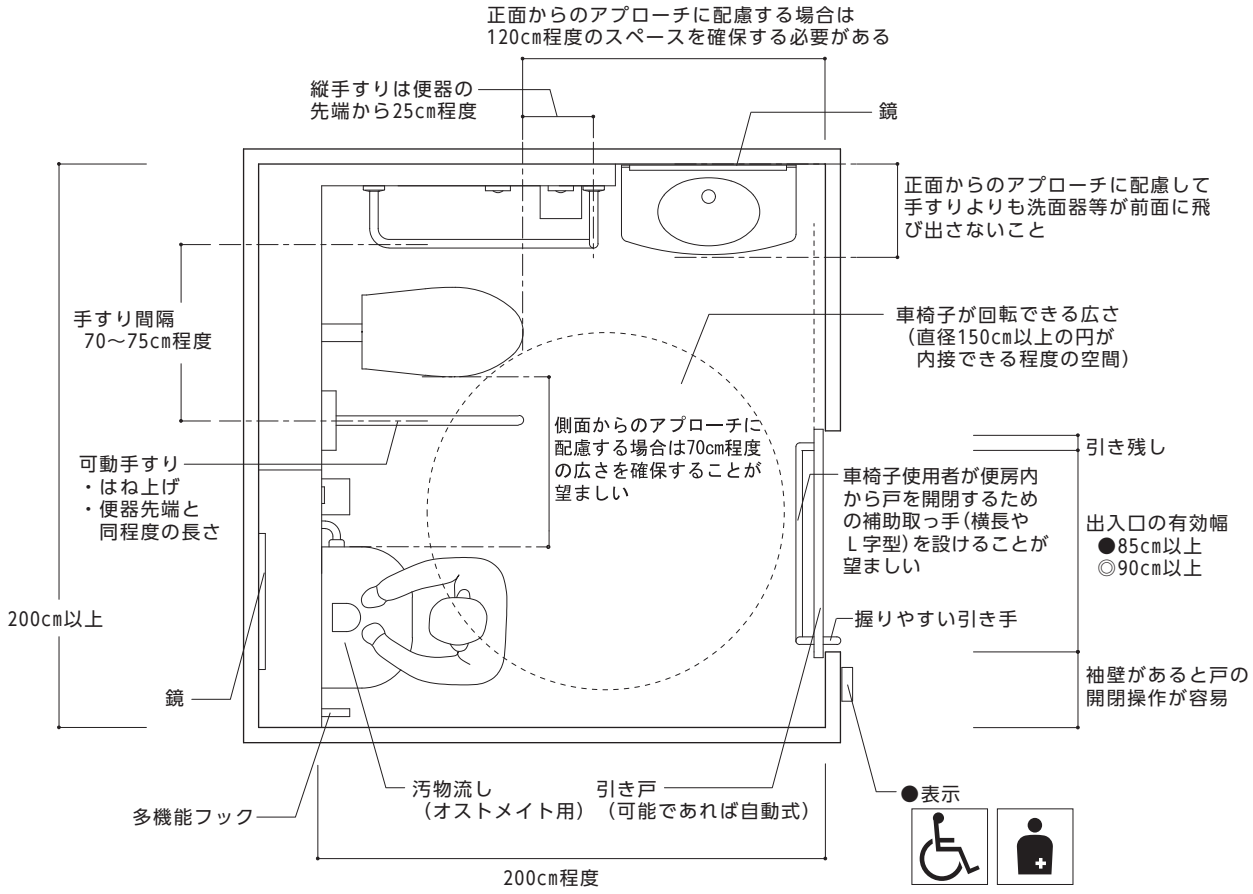
《 参 考 図 》

【図8.8】オストメイト用汚物流しを設けた例

■一般便房に設けた場合

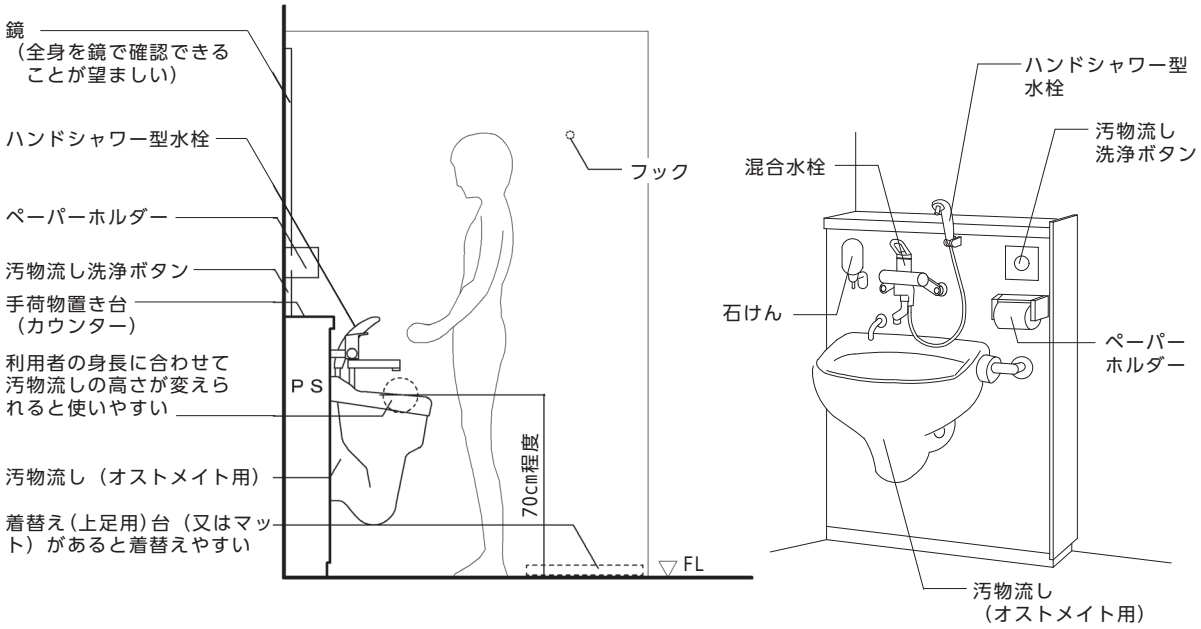


■車椅子使用者用便房に設けた場合

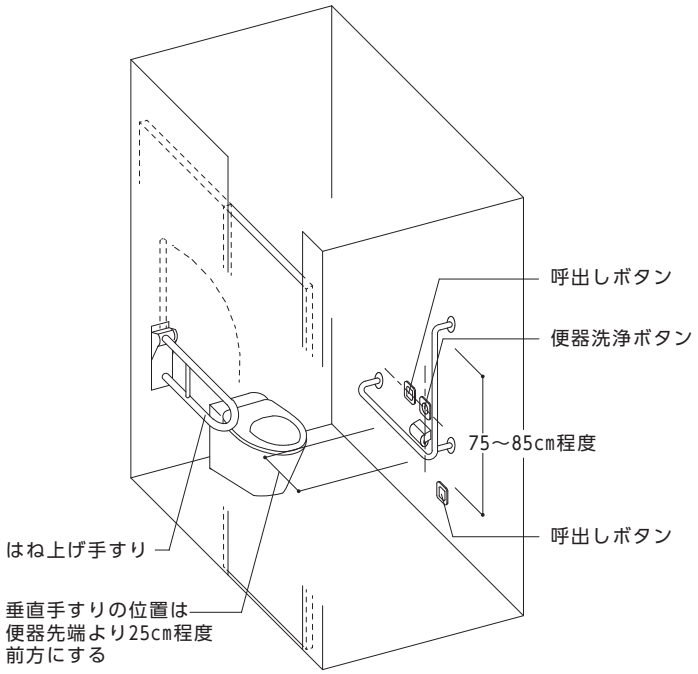


《 参 考 図 》

【図8.9】オストメイト用汚物流しの例



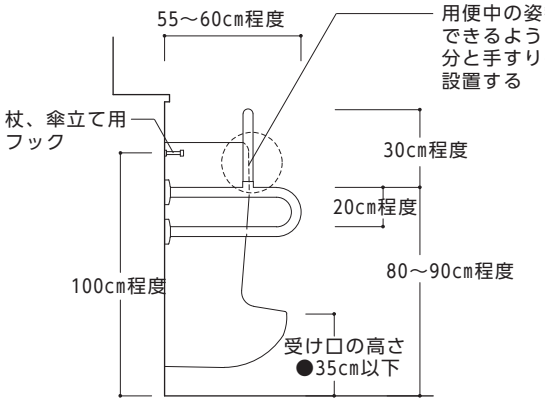
【図8.10】大便器の手すりの例



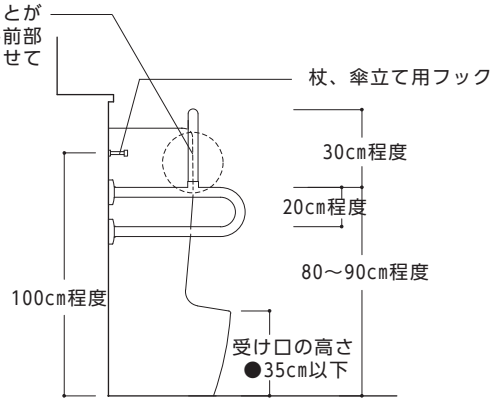
《 参 考 図 》

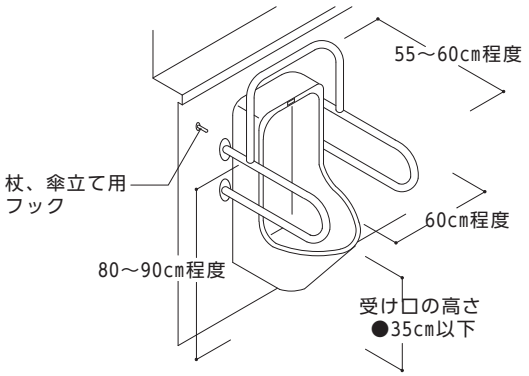
【図8.11】小便器の手すりの例

■壁掛式低受け口

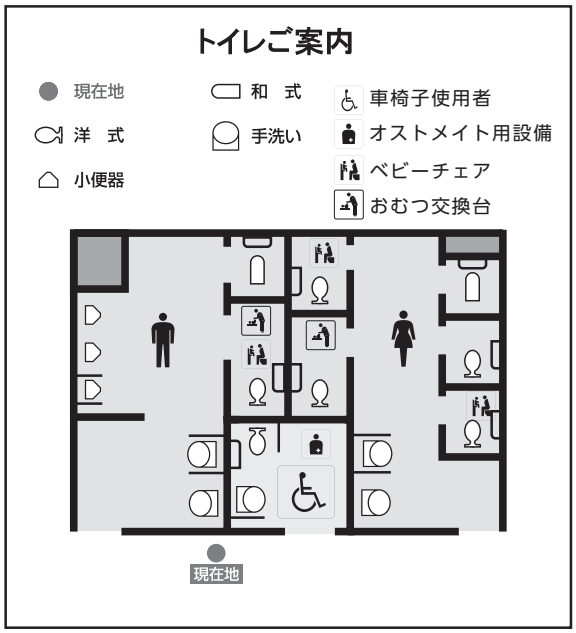


■床置き式ストール





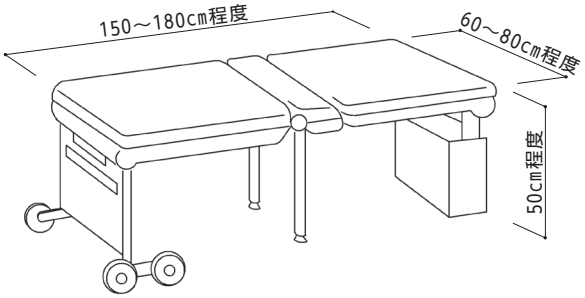
【図8.12】視覚障害者に配慮した便所の案内板の例

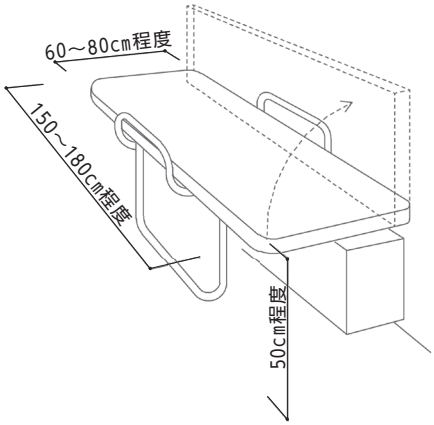


・触知案内図はJIS T 0922 に準じる。

《 参 考 図 》

【図8.13】折り畳み式介助用ベッドの例 （幼児～大人まで：折り畳み収納型）

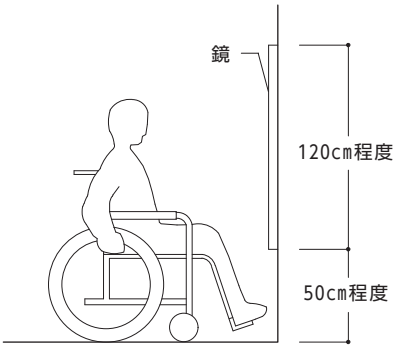




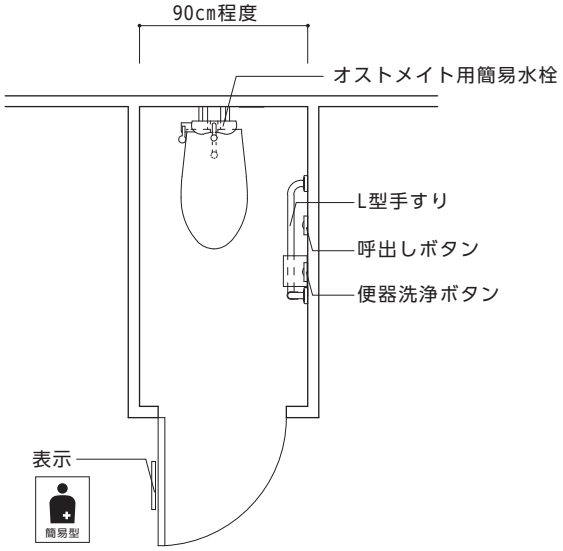
【写真8.1】背もたれ



【図8.14】便房内の身づくろい用鏡の高さの例



【図8.15】オストメイト用簡易水栓を設けた例



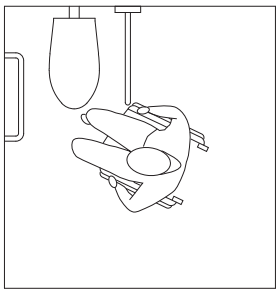


《 参 考 図 》

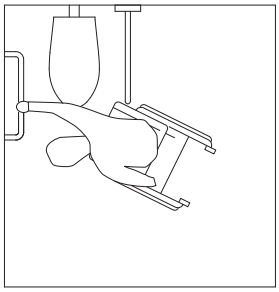
【図8.16】車椅子による便器へのアプローチの例

■便器へ斜めからアプローチする例
（腕の力だけで身体を支えることができる人の場合の一例）

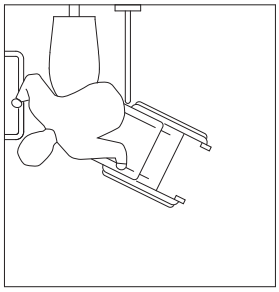
1
車椅子を便器に近づけブレーキをロックする。



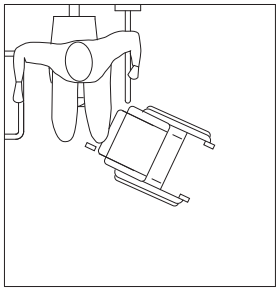
2
右手で手すりの横位置を、左手で車椅子の左側のアームサポートを握ってプッシュアップ。



3
身体を回しながら便器に移乗する。

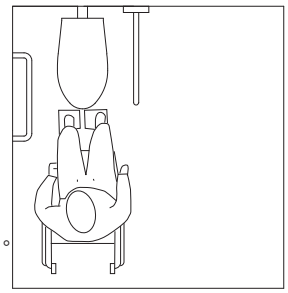


4
左右の手すりを握って座位バランスをとる。

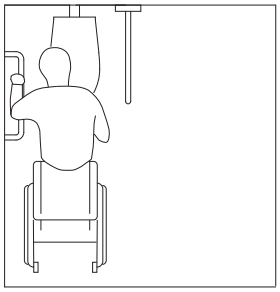


■便器へ正面からアプローチする例
（多少、足に体重をかけることができる人の場合の一例）

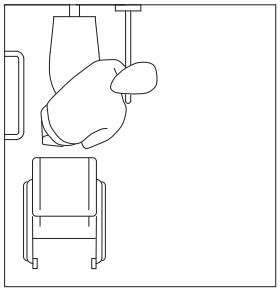
1
左手と右足を使いながら便器にアプローチし、ブレーキをロックする。左手で右足をフットサポートからおろし、フットサポートを上げる。



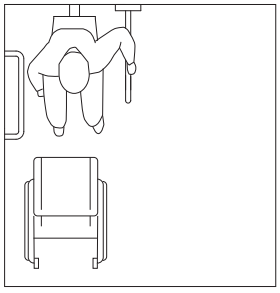
2
左手でＬ型手すりの縦位置を持って立ち上がり、Ｌ型手すりの横位置に持ち替える。



3
左足を軸に身体を回しながら反対側の手すりに持ち替える。



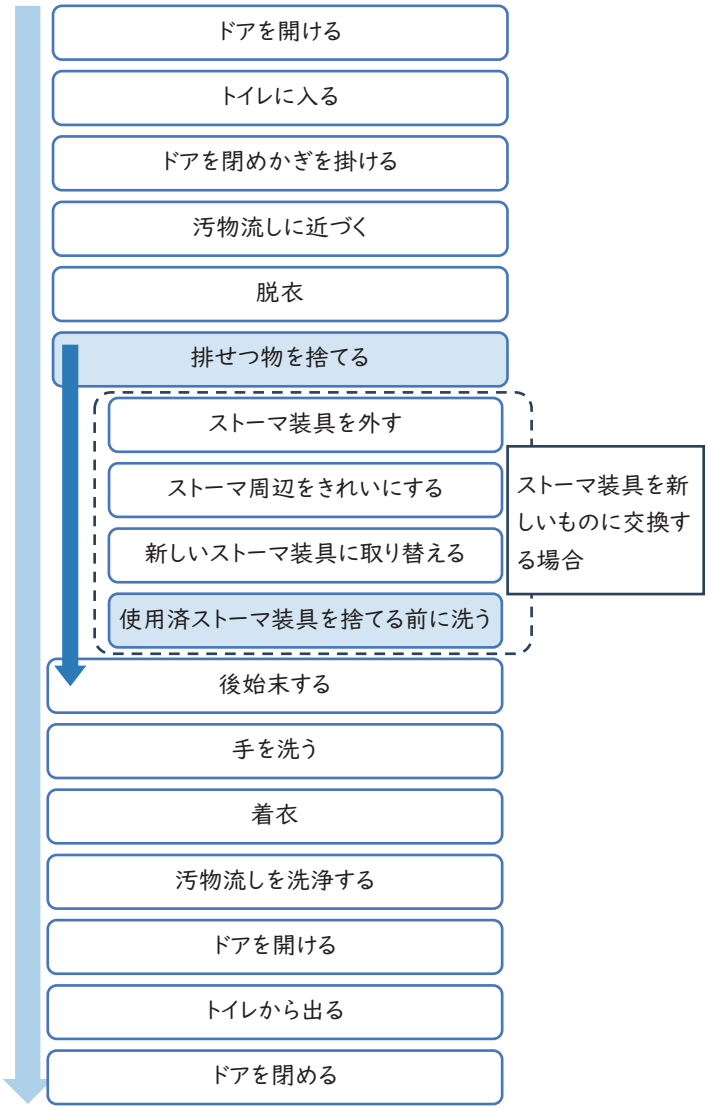
4
左手で手すりを持ったまま便器に座る。右手で手すりを持って座位バランスをとる。



≪コラム≫

「オストメイト対応設備の利用について」

オストメイト（人工肛門・人口ぼうこう保有者）は、排せつ処理のため、次のような行動フローでオストメイト対応設備を利用します。トイレの所要時間は、利用者によって異なりますが、30 分～1時間程度の時間がかかる場合があるため、**利用者の集中を避け、いつでも使用できるよう、適切な分散配置や案内標示等に配慮することが望ましいです。**



ストーマ装具（パウチ）にたまった排せつ物を汚物流しに捨てます。



ストーマ装具（パウチ）内の排せつ物を捨てやすい大きさ・形状・高さの汚物流しが必要です。

使用済みのストーマ装具（パウチ）を捨てる前に洗います。



ストーマ装具（パウチ）を洗いやすい水栓が必要です。

資料：多機能トイレへの利用集中の実態把握と今後の方向性について―多様な利用者に配慮したトイレの整備方策に関する調査研究― 第3章オストメイトアンケート調査より（国交省）
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000016.html

⑨浴室又はシャワー室

【基本的考え方】

浴室又はシャワー室は下肢の不自由な障害者が利用できることを最低条件とし、車椅子が横付けできるスペースや、できれば介助者用のスペースを確保するとよい。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する浴室等を設ける場合には、床の表面を粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する浴室又はシャワー室(以下「浴室等」という。)を設ける場合には、床の表面を粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げなければならない。
(2) (1)の浴室等のうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)は、次に掲げるものでなければならない。	(2) 浴室等のうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)は、次に掲げるものでなければならない。
ア 浴槽、シャワー、手すり等が適切に配置されていること。	ア 同左
イ 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。	イ 同左
ウ 出入口は、次に掲げるものであること。	ウ 同左
(ｱ) 幅は、85センチメートル以上とすること。	(ｱ) 同左
(ｲ) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。	(ｲ) 同左

■整備基準の解説

床面	● 浴槽内や浴室等の床は滑りやすいので、仕上げ材料を工夫する。洗い場は滑りにくい材料とするとともに、石けん水が床面一面に広がらないよう、排水溝や排水口の位置に留意する。 ● 水仕舞との関係を工夫し、出入口から浴槽又はシャワーブースまでの床面には、車椅子使用者の通行の支障となる段差を設けない。	→2cm以下の段差は許容
ア 設備	● 「浴槽、シャワー、手すり等」とは、具体的には、浴槽、シャワー、手すりのほかに、水栓金具、非常用の呼出しボタン、車椅子から移乗できる移乗台などが挙げられる。 ● 浴室又はシャワー室は、高齢者や障害者等にとって転倒等の危険性の高い場所であり、障害の種類、程度、介助者の有無等を考慮して、浴室又はシャワー室の形状や設備を計画する必要がある。	→【図 9.1】【図 9.2】参照
(浴槽)	● 浴槽のわきに、車椅子から乗り移り、浴槽に移動できるような移乗台を設ける。 ● 移乗台の高さは40cmから45cm程度とし、高さ及び奥行きは、浴槽と同程度とする。	

(手すり)	● 手すりは、浴槽、洗い場又はシャワーブースの周囲に設ける。 ● 水平・垂直の両タイプとする。特に洗い場と浴槽での移動に際して、立ち上がる動作を補助するための垂直タイプの手すりを設ける。	
(シャワー)	● シャワー、水栓金具は座ったまま届く位置に設ける。 ● シャワーはハンドシャワーとし、シャワーヘッドかけを使いやすい位置に上下２箇所設けるか、垂直方向にスライド調整できるものとする。	
(水栓金具)	● 水栓金具は、温水の混合操作を容易にするため、自動温度調節器（サーモスタット）の付いたレバー式など、簡単に操作できるものとする。	
(呼出しボタン)	● 非常用の呼出しボタンを設ける場合は、洗場及び浴槽から手の届く位置にループやひもをつける。	
イ スペース	● 車椅子使用者が円滑に利用できるよう、車椅子が回転できる広さ（直径 150cm 以上の円が内接できる程度の空間）を確保する（内接する円は、車椅子のフットサポート高での動きを配慮しているため、洗面器、手すり等の下部を通過できれば、それらと円が交差していてもよい。）。	
ウ 出入口 (有効幅)	● 出入口の有効幅は 85cm 以上とする。	
(戸)	● 開閉動作の難易度からみると、引き戸のほうが開き戸より容易である。 一般に推奨されている順位としては、①自動式引き戸、②手動式引き戸の順である。 ● 引き戸は軽い力で開閉できるものとする。 ● 自動式開き戸は、突然に開いたドアに衝突する危険があるので配慮を要する。 ● 車椅子使用者の開閉時の動作を考慮して、袖壁と開閉スペースを確保する。 ● 車椅子使用者が円滑に浴室等に入れるように、戸の前後に段差を設けない。	→【図 9.3】参照

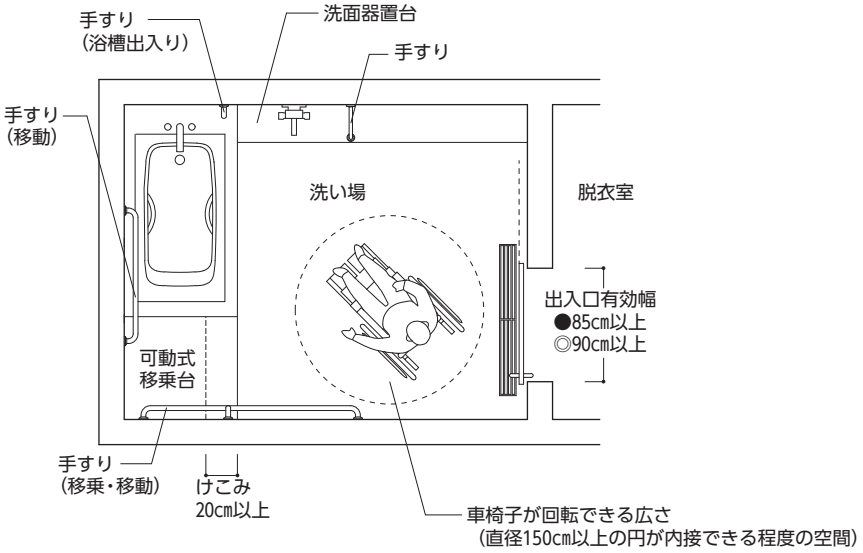
■望ましい整備

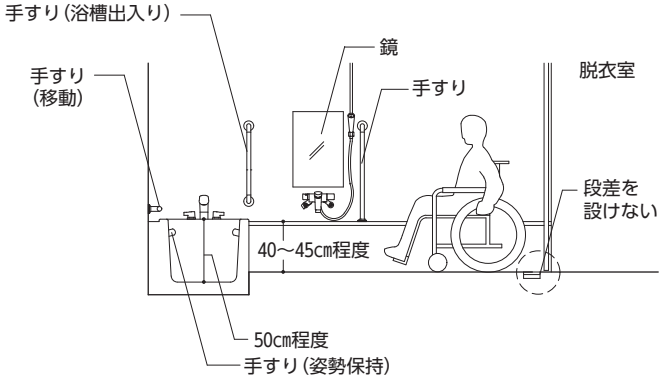
	◎ 全ての浴室等を基準に適合させる。	
出入口	◎ 出入口の有効幅は 90cm 以上とする。 ◎ 出入口前後には、車椅子使用者が直進でき、方向転回できるよう、140cm 角以上の水平なスペースを設ける。	
シャワー、手すり等	◎ 必要に応じ、手すりを連続させる。 ◎ 片麻痺等の利用を考慮して両側に設置する。	
スペース	◎ 車椅子で浴槽に接近できるスペースを確保する。 ◎ 浴槽のまわりには三方向から介助できるスペースをとる。	
段差	◎ 水仕舞との関係を工夫し、出入口から、浴槽又はシャワーブースまでの床面には段差を設けない。	
浴室	◎ 浴槽は和洋折衷のものとし、深さは 50cm 程度とする。 ◎ 個室用の浴槽には、浴槽の縁の１箇所に、車椅子から移乗できる広縁を設ける。	

	広縁の高さ及び奥行きは、浴槽と同程度とし、幅は 45cm 以上とする。	
シャワー室	◎ 障害者の利用が多い施設ではシャワー用の車椅子を用意する。 ◎ 扉等にガラスを使用する場合、転倒等による事故防止を考慮し、安全ガラスを用いる。	
その他の注意事項	◎ 床及び壁の仕上げは、転倒や衝突をした場合を考慮し、体を傷つけない仕上げとする。 ◎ 視覚障害者が利用しやすいように、水栓の冷温水の区分や、使用方法は、点字による表示や浮き彫り文字にするとともに、音声による案内を併用する。 ◎ シャンプー・リンス・ボディソープ等の容器は、視覚障害者が手で触れて区別することのできるものを設ける。 ◎ 緊急通報ボタンは、床に転倒したときにも届くよう、側壁面の低い位置にも設ける。	

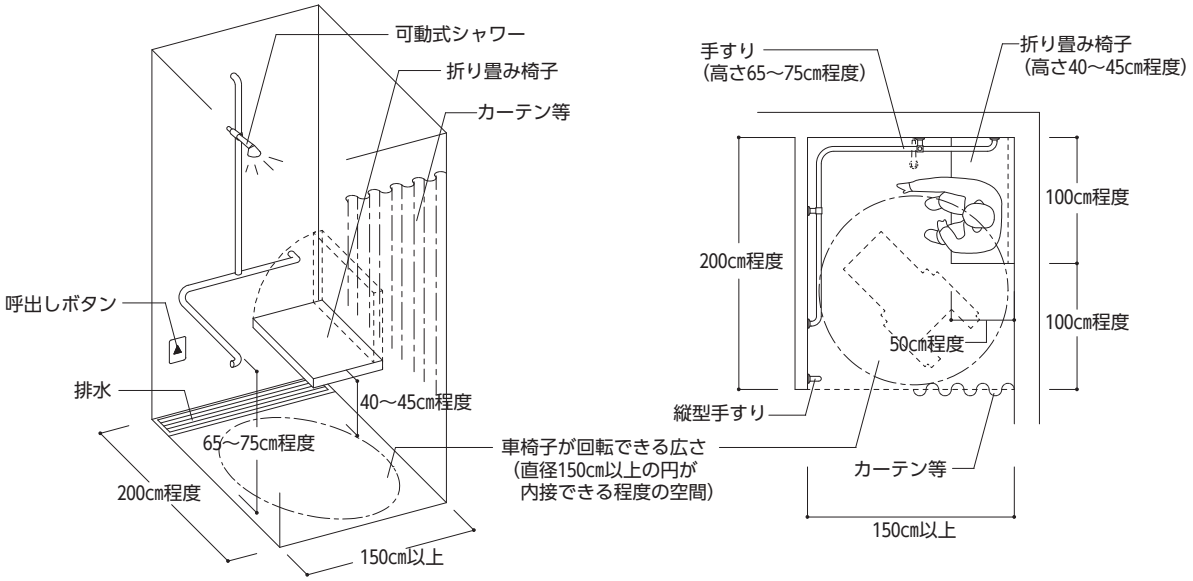
《 参 考 図 》

【図9.1】小規模な浴室の例





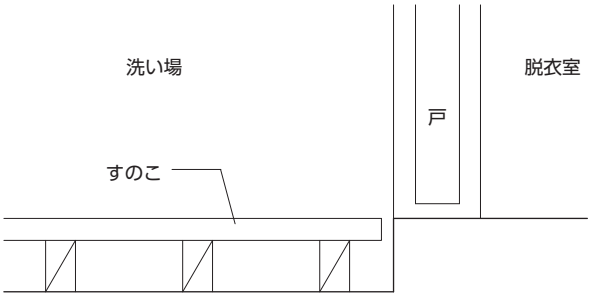
【図9.2】車椅子使用者ブースの例



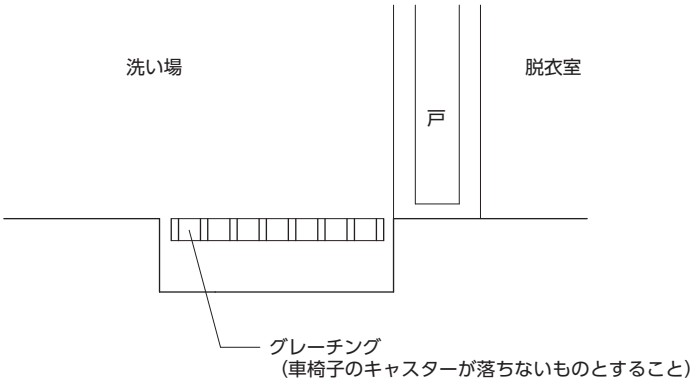
《 参 考 図 》

【図9.3】出入口の段差解消例

■すのこによる場合



■グレーチングによる場合



⑩宿泊施設の客室

【基本的考え方】

宿泊機能を持つ施設においては、車椅子使用者、視覚障害者などに配慮した客室を設けるとともに、それ以外の客室についても段差解消など高齢者、障害者等の利用に配慮したものとする。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 宿泊施設には、客室の総数が 50 以上の場合は、車椅子使用者用客室を客室の総数に 100 分の 1 を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数が生じたときは、これを切り上げて得た数）以上設けなければならない。	(1) 宿泊施設には、車椅子使用者用客室を、当該宿泊施設の客室の全客室数が 200 室以下の場合は当該客室数に 50 分の 1 を乗じて得た数(1 未満の端数が生じたときは、これを切り上げて得た数)以上、当該宿泊施設の客室の全客室数が 200 室を超える場合は当該客室数に 100 分の 1 を乗じて得た数(1 未満の端数が生じたときは、これを切り上げて得た数)に 2 を加えた数以上設けなければならない。
(2) 車椅子使用者用客室は、次に掲げるものでなければならない。	(2) 同左
ア 便所は、次に掲げるものであること。ただし、当該車椅子使用者用客室を設ける階に不特定かつ多数の者が利用する便所(車椅子使用者用便房を設けるものに限る。)を 1 以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ 1 以上)設ける場合は、この限りでない。	ア 便所は、次に掲げるものであること。
－	(ｱ) 床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
(ｱ) 次に掲げる構造の車椅子使用者用便房を設けること。	(ｲ) 同左
ⅰ 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること。	ⅰ 同左
ⅱ 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。	ⅱ 同左
(ｲ) 車椅子使用者用便房及び当該便房を設ける便所の出入口は、次に掲げるものであること。	(ｳ) 同左
ⅰ 幅は、80 センチメートル以上とすること。	ⅰ 同左
ⅱ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。	ⅱ 同左
イ 浴室等は、次に掲げるものであること。ただし、当該車椅子使用者用客室を設ける建築物に不特定かつ多数の者が利用する次に掲げる要件に該当する浴室等を 1 以上(男子用及び女子用の区別がある	イ 浴室等は、次に掲げるものであること。ただし、当該車椅子使用者用客室を設ける建築物に不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する次に掲げる要件に該当する浴室

ときは、それぞれ１以上)設ける場合は、この限りでない。	等を１以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ１以上)設ける場合は、この限りでない。
－	(ｱ) 床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
(ｱ) 車椅子使用者が円滑に利用することができるものとして次に掲げる構造であること。	(ｲ) 同左
ｉ 浴槽、シャワー、手すり等が適切に配置されていること。	ｉ 同左
ⅱ 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。	ⅱ 同左
(ｲ) 出入口は、ア(ｲ)に掲げるものであること。	(ｳ) 出入口は、ア(ｳ)に掲げるものであること。
(3) 一般客室は、次に掲げるものでなければならない。	(3) ホテル又は旅館のうち、用途に供する部分の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上の施設の一般客室は、次に掲げるものでなければならない。ただし、和室の部分については、この限りでない。
ア 宿泊者特定経路を１以上確保すること。ただし、傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設する場合は、この限りでない。	－
イ 一般客室（和室の部分を除く。ウからオまでにおいて同じ。）の出入口の幅は、80 センチメートル以上とすること。	ア 同左
ウ 一般客室内の１以上の便所及び１以上の浴室等の出入口の幅は、 75 センチメートル以上（一般客室の床面積（同一の客室内に複数の階を設ける場合における当該一般客室の出入口を設ける階の部分以外の部分の床面積を除く。オにおいて同じ。）が 15 平方メートル未満の場合にあっては、70 センチメートル以上）とすること。	イ 同左
エ 一般客室内（同一の客室内に複数の階を設ける場合は、当該一般客室の出入口を設ける階の部分に限る。）には階段又は段を設けないこと。ただし、次の(ｱ)から(ｳ)までに掲げる場合に応じ、それぞれ(ｱ)から(ｳ)までに定める部分を除く。	ウ 同左
(ｱ) 同一の客室内に複数の階を設ける場合 当該一般客室の出入口を設ける階とその直上階又は直下階との間の上下の移動に係る階段又は段の部分	(ｱ) 同左
(ｲ) 勾配が 12 分の１を超えない傾斜路を併設する場合 当該傾斜路が併設された階段又は段の部分	(ｲ) 同左
(ｳ) 浴室等の内側に防水上必要な最低限の高低差を設ける場合 当該高低差の部分	(ｳ) 同左

オ ウの規定に該当する便所及び浴室等の出入口に接する通路その他これに類するもの（当該出入口に接して脱衣室、洗面所その他これらに類する場所を設ける場合にあっては、当該出入口を除く 当該場所の１以上の出入口及びこれに接する通路その他これに類するもの）の幅は、100 センチメートル以上（一般客室の床面積が 15 平方メートル未満の場合にあっては、80 センチメートル以上）とすること。	エ イの規定に該当する便所及び浴室等の出入口に接する通路その他これに類するもの（当該出入口に接して脱衣室、洗面所その他これらに類する場所を設ける場合にあっては、当該出入口を除く 当該場所の１以上の出入口及びこれに接する通路その他これに類するもの）の幅は、100 センチメートル以上（一般客室の床面積が 15 平方メートル未満の場合にあっては、80 センチメートル以上）とすること。
カ 当該宿泊者特定経路を構成する敷地内の通路が地形の特性によりアの規定によることが困難である場合におけるアの規定の適用については、ア中「宿泊者特定経路」とあるのは、「当該ホテル又は旅館の車寄せ及び車椅子使用者用駐車施設から一般客室までの階段又は段を設けない経路」とする。	－
キ 宿泊者特定経路又はその一部が移動等円滑化経路等又はその一部となる場合にあっては、当該宿泊者特定経路又はその一部については、ア及びカの規定は適用しない。	－

■整備基準の解説

◆宿泊施設の客室

車椅子使用者用客室の設置数	● 客室の総数が 50 以上の場合は、車椅子使用者用客室を客室総数の 1%以上設置する。 ○ 車椅子使用者用客室の数は、次のとおりとする。 全室 200 室以下の場合：全数×1/50 室以上とする。 全室 200 室を超える場合：全数×1/100 室+2 室以上とする。	

◆車椅子使用者用客室

	● 車椅子使用者用客室は利用居室であるため、車椅子使用者用客室までの経路は移動等円滑化経路等として整備する。	→P.2-4 参照
客室の出入口	● 車椅子使用者用客室は利用居室であるため、出入口の有効幅は85cm以上とする。 ● 出入口の前後に車椅子が直進でき、転回できる空間を設ける。 ○ 全ての客室は利用居室等に該当するため、出入口の有効幅は 85cm 以上とする。	→P.2-4 参照
ア 便所床面	○ 床の表面は滑りにくい仕上げとする。	
車椅子使用者用便房	● 車椅子使用者用客室の便所内に、車椅子使用者用便房を設ける。 ● ただし、車椅子使用者用客室のある階に不特定かつ多数の者が利用する便所	→【図 10.1】 【図 10.2】参照

	（車椅子使用者用便房が設けられているもの）が１以上（男女別の場合はそれぞれ１以上）設けられている場合は、この限りでない。 ○ 車椅子使用者用客室のある階に不特定かつ多数の者が利用する便所（車椅子使用者用便房が設けられているもの）が設けられていても、車椅子使用者用客室の便所内には、車椅子使用者用便房を設ける。	
(構造)	● 車椅子使用者用便房は、車椅子が回転できる広さ（直径 150cm 以上の円が内接できる程度の空間）又はそれとほぼ同様の動作が可能な広さを確保する。 ● 「⑧便所」の整備基準の解説「車椅子使用者用便房」の「手すり」「その他の注意事項」を準用する。	
(出入口の有効幅)	● 車椅子使用者用便房、車椅子使用者用便房が設けられている便所の出入口の有効幅は、80cm 以上とする。	
(戸)	● 「⑧便所」の整備基準の解説「車椅子使用者用便房」の「戸」を準用する。	
イ 浴室等	● 車椅子使用者用客室の浴室又はシャワー室は、整備基準に適合させる。 ● ただし、建築物内に「⑨浴室又はシャワー室」に掲げた浴室又はシャワー室が１以上（男女別の場合はそれぞれ１以上）設けられているときは、この限りでない。	
(床面)	○ 浴槽内や浴室の床は滑りやすいので、仕上げ材料を工夫する。洗い場は滑りにくい材料とするとともに、石けん水が床面一面に広がらないよう、排水溝や排水口の位置に留意する。	
(構造)	● 浴室等は、車椅子が回転できる広さ（直径 150cm 以上の円が内接できる程度の空間）又はそれとほぼ同様の動作が可能な広さを確保する。 ● 「⑨浴室又はシャワー室」の整備基準の解説「(1)設備」を準用する。	
(出入口の有効幅)	● 車椅子使用者用客室に設けられる浴室等の出入口の有効幅は、80cm 以上とする。	
(戸)	● 「⑨浴室又はシャワー室」の整備基準の解説「(3)出入口」の「戸」を準用する。	
その他の注意事項	● 通行の支障となる段差を設けないこと。 ● 車椅子使用者の通路となる部分に、通行の支障となるものを設置しないこと。 ● 毛足の長いじゅうたんなどを使用することは避ける。 ● 車椅子からの移乗のしやすさや横になりたいときにすぐ利用できるなどの観点から、ベッド使用を基本とし、高さは、車椅子の座面の高さ（40～45cm）程度とする。 ● ベッドの側面には、車椅子使用者の寄り付きに配慮して 80cm以上のスペースを確保する。 ● コンセント、スイッチ、収納棚などは、車椅子使用者の使用に適する高さ及び位置とする。	→【図 10.3】参照 →「建築物編（共同住宅等以外）㉕コンセント・スイッチ」参照

◆一般客室

定義	● 一般客室とは、車椅子使用者が円滑に利用できる客室（車椅子使用者用客室）以外の各客室である。	

(3)対象となる施設	● 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第2条第6項第4号に規定する営業の用に供する施設及び旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第2条第3項に規定する簡易宿所営業の施設を除くホテル又は旅館	
ア 宿泊者特定経路	● 道等及び車椅子使用者用駐車施設から車椅子使用者用客室以外の一般客室までの経路には、階段又は段を設けない。 ● 宿泊者特定経路上にある傾斜路、エレベーター及び特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機は、各整備項目の宿泊者特定経路の整備基準に適合させる。 ● 敷地内の通路が地形の特性により宿泊者特定経路として整備できない場合は、当該ホテル又は旅館の車寄せ及び車椅子使用者用駐車施設から一般客室までの経路を宿泊者特定経路として整備する。 ● 宿泊者特定経路が移動等円滑化経路等と重複する場合は、宿泊者特定経路の基準は適用しない。 ○ 移動等円滑化経路等として整備する。	→「⑤階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路」、「⑥エレベーター及びその乗降ロビー」、「⑦特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機」参照
イ 客室の出入口	● 高齢者や障害者等が利用できるよう一般客室（和室部分を除く）の出入口の有効幅は 80cm 以上とする。	
ウ オ 便所及び浴室等の出入口等	● 客室の床面積が 15 ㎡以上の場合（和室部分等を除く）は、電動車椅子を含む車椅子が直角に曲がって便所及び浴室内に入れるよう、1 以上の便所及び 1 以上の浴室等の出入口の有効幅は 75cm 以上、出入口に接する通路の幅は 100cm 以上とする。 ● 客室の床面積が 15 ㎡未満の場合（和室部分等を除く）は、高齢者や障害者等の利用に配慮し、1 以上の便所及び 1 以上の浴室等の出入口の有効幅は 70cm 以上、出入口に接する通路の幅は 80cm 以上とする。 ● 客室の床面積が 15 ㎡以上の場合（和室部分等を除く）において、便所及び浴室等の出入口に接して脱衣室や洗面室等がある場合には、電動車椅子を含む車椅子が円滑に便所及び浴室内を利用できるよう、脱衣室や洗面室等の出入口の1以上を有効幅 100cm 以上、これに接する通路を幅 100cm 以上とする。ただし、直角に曲がることなく便所及び浴室等に到達できる場合は、この限りではない。 ● 客室の床面積が 15 ㎡未満の場合（和室部分等を除く）において、便所及び浴室等の出入口に接して脱衣室や洗面室等がある場合には、高齢者や障害者等の利用に配慮し、脱衣室や洗面室等の出入口の1以上を有効幅 80cm 以上、これに接する通路を幅 80cm 以上とする。ただし、直角に曲がることなく便所及び浴室等に到達できる場合は、この限りではない。	→【図 10.6】参照 →【図 10.7】参照
段差	● 客室内に階段又は段を設けない。ただし、同一客室内において複数の階がある場合、勾配 1/12 を超えず幅 70cm 以上の傾斜路を併設する場合又は浴室の内側に防水上必要な最低限の高低差を設ける場合は、この限りでない。	

■望ましい整備

◆車椅子使用者用客室

客室の出入口（有効幅）	◎ 客室出入口の有効幅は、90cm 以上とする。 ◎ 客室出入口の前後には、戸の開閉が容易にできるようなスペースを確保する。	
（戸）	◎ ドアスコープは、一般客室と同じ高さのほかに、床面から 100～120cm 程度の車椅子使用者が見やすい高さに設ける。または、ドアの外部を確認するモニターを設けるよう配慮する。 ◎ 客室出入口の戸が内開き戸や引き戸の場合には、戸の取っ手側に、袖壁の幅 45cm 程度以上の接近スペースを設ける。	
ベッド周辺	◎ ベッド廻り、入口廻りには、車椅子で移動・回転できる空間（直径 150cm 以上）を確保する。（下部において車椅子のフットサポートが通過できるスペースが確保されていればその部分も算入可） ◎ 介助者を考慮してベッドは 2 以上設置する。 ◎ ベッドの下は、車椅子のフットサポートが入るようにする。 ◎ ヘッドボードについては、高さはマットレス上面より 30cm 以上とし、ベッド上で寄りかかりやすい形状とする。 ◎ ベッドサイドキャビネットの高さは、マットレス上面より 10cm 程度高くする。	
構造（家具及び仕上げ）	◎ ベッド脇のテーブルには、車椅子のフットサポート等の先端がぶつからないスペースを設ける。それ以外のテーブルには、車椅子使用者の膝下部分がぶつからないスペースを設ける。	
（窓及びガラス戸）	◎ ベランダに通じる出入口がある場合は、車椅子使用者等が利用できるよう、幅（85cm 以上）や段差等について配慮する。 ◎ 窓やカーテン等は、車椅子使用者も開閉できるよう床面から 110cm 程度の高さで操作できるようにする。	
（便所）	◎ 車椅子使用者が腰掛便座等に移乗しやすいように、幅 80cm 以上×奥行き 120cm 以上のスペースを設ける。	
既存客室の改善・改修	◎ 客室内に車椅子の回転スペース等を確保したり、車椅子使用者用便房・浴室を設置するためには、一定の客室の広さが必要であるが、1室では客室面積が不足する場合には、例えば2つの客室の間仕切り壁を撤去して1室とし、室の間取りを変更する。 ◎ 既存客室より便所・浴室の床が高い等の場合には、改善・改修によって車椅子使用者用客室内にスロープ等を設置し客室全体の床を高くして、便房・浴室等の床高さとあわせることや、便房・浴室の出入口手前にスロープを設ける。	
その他	◎ 車椅子使用者用客室を設ける場合は、エレベーターからできるだけ近い位置に設ける。	

◆一般客室

空間の確保	◎ 客室内には、車椅子で移動・回転できる空間（直径 150cm 以上）を確保する。（下部において車椅子のフットサポートが通過できるスペースが確保されていれば、その部分も算入可） ◎ ベッドの側面には、車椅子使用者の寄付きに配慮して 80cm 以上のスペースを確保する。 ◎ 便所及び浴室等の出入口の有効幅は 80cm 以上とする。	
便所	◎ 車椅子使用者が腰掛便座等に移乗しやすいように、幅 80cm 以上×奥行き 120cm 以上のスペースを設ける。	
浴室等	◎ 全ての部屋をバスタブ付きの浴室とするのではなく、シャワー室の客室も整備し、多様なニーズに応えられるようにすることが望ましい。	

◆その他の注意事項

客室の出入口（表示）	◎ 全ての客室を車椅子使用者用客室の基準に適合させる。 ◎ 客室出入口の戸には、高齢者・障害者等が分かりやすいよう部屋番号、室名等を表示する。この場合、視覚障害者への対応として、点字と浮き彫り文字による表示を併用する。 ◎ 客室出入口には、取っ手側の壁面又は出入口の戸の高さ 140cm 程度の位置に室名（部屋番号等）を点字で表示する。 ◎ 客室出入口左右の手すりの一定の位置に、室名（部屋番号等）の墨字と点字を表示する。	→【図 10.10】参照
（戸）	◎ ドアの内側には、大きな文字で色にコントラストを付けた、避難情報及び避難経路の表示サインを低い位置に掲示する。また、漢字以外にひらがなや外国語を併記するとともに、図記号を使用するなど、高齢者や障害者等に分かりやすく表示する。 ◎ ドアにはレバータイプやプッシュプルハンドル等の操作しやすいハンドルを取り付ける。 ◎ 戸の開閉動作は、開き戸より引き戸の方が開閉しやすいことにも配慮する。その際は車椅子使用者の通過を妨げるような敷居や溝は設けないこと。 ◎ ドアクローザーは、軽い力で動きを停止でき、開閉速度が調整できるものとする。 ◎ 視覚障害者等に配慮し、客室の鍵は、分かりやすく操作しやすいものとする。	
ベッド周辺	◎ 客室内にテレビを設置する場合には、字幕放送の表示が可能なものとする。 ◎ 照明、緊急通報ボタン及び電話機は、ベッドの上からでも操作できるものとする。 ◎ 非常灯は、枕元から手の届く位置に設置する。	
構造（スイッチ及び操作パネル類）	◎ スタンド・ランプのスイッチは分かりやすい場所に設け、誰でも操作しやすい構造のものとする。また、スイッチ類を遠隔操作できるリモコンを設置する。	
改善・改修の工夫	◎ 一般客室の改善・改修に当たっては、一人でも多くの高齢者、障害者等が利用できるように環境を整えることが重要である。また、改善・改修での対応が著しく困難	

	な場合には、備品の貸出や人的対応などソフト面での対応の充実を図ることも重要となる。 ◎ 限られた空間で必要なスペースを確保できるよう、室の間取りの変更等に加え、家具の配置を変える。 ◎ 便房・浴室等の出入口の段差解消や必要なスペースを確保するためには、ユニットバスの交換や戸の形式を引き戸や外開き戸とする等の方法も検討する。	

◆ソフト面の工夫

	◎ 視覚に障害のある人が客室を１人で使用する場合は、スタッフが客室内の家具の位置や館内における施設の位置情報、緊急時の避難方法を案内時に説明する。 ◎ 客室内の聴覚障害者への連絡を円滑に行えるよう、点滅や振動等によって伝える室内信号装置（ドアノック音等を受信する装置）や通信機器等の貸し出し、携帯電話等のメールによる各種情報の配信等を行う。 ◎ 補助犬ユーザーがホテルを利用する場合、補助犬の種類を確認した上で、排泄場所、受け入れの方法等を宿泊者に説明する。 ◎ 車椅子使用者や聴覚障害者、視覚障害者等が一般客室に宿泊する際には、緊急時・災害時等の情報伝達や誘導、救助等を速やかに行える位置の客室に案内する。また、障害者等が宿泊する客室の位置について、スタッフが十分に把握する。 ◎ シャンプー・リンス・ボディソープ等の容器は、視覚障害者が手で触れて区別することのできるものを設ける。 ◎ 障害者等が車椅子使用者用客室等を円滑に利用できるよう、次の情報についてホームページ等により事前の情報提供を行う。 ・ 車椅子使用者用客室等の有無及び客室の概要 ・ 備品等の貸出の有無 ・ 出入口（客室、浴室、便所）の幅や客室内の通路等の寸法 ・ 客室内の設備、備品の配置や大きさ等が分かる平面図及び写真 ・ 客室や施設全体のバリアフリー状況等の情報 ・ 室内の設備の使用方法 ・ スタッフによる対応の内容及び受付方法 ・ 最寄駅等からのバリアフリー経路情報	→「建築物編（共同住宅等以外）㉖緊急時の設備・施設」参照

車椅子使用者用客室（利用者櫛津のため移動等円滑化経路として整備する） ―一般基準―

		遵守基準	努力基準	望ましい整備	整備項目
一般基準	出入口の幅	85cm以上	85cm以上	90cm以上	②出入口 ⑩宿泊施設の客室
	便所・ 浴室シャワー室等 の出入口の幅	80cm以上	80cm以上	―	⑩宿泊施設の客室

車椅子使用者用客室以外の一般客室 ―一般基準―

		遵守基準	努力基準	望ましい整備	整備項目
段差		客室内に階段又は段を設けない。	客室内に階段又は段を設けない。	―	⑩宿泊施設の客室
1以上の便所及び浴室等の出入口の幅	客室面積15㎡未満	70cm 以上	70cm 以上	80cm 以上	⑩宿泊施設の客室
	客室面積15㎡以上	75cm 以上	75cm 以上		
1以上の便所及び浴室等前の通路幅	客室面積15㎡未満	80cm 以上	80cm 以上	―	⑩宿泊施設の客室
	客室面積15㎡以上	100cm 以上	100cm 以上		
客室の出入口幅		80cm 以上	80cm 以上	90cm 以上	⑩宿泊施設の客室

≪コラム≫

「客室の空間確保」

壁面からの突出物を極力避けるとともに、やむを得ず突出した部分や衝突する可能性のある壁・柱・家具の角等がある場合には面取りをする、保護材を設ける等、危険防止に配慮することが望ましい。

また、デスク周辺の十分なスペース、デスク下の突起などを設け、車椅子使用者が手をかける際に前後左右に移動しやすく、車椅子に乗ったままデスクを使用できるよう配慮することが望ましい。



・角に衝突しないよう面取りしたデスク



・デスクの下に突起があり、引き寄せやすい

写真提供：京王プラザホテル

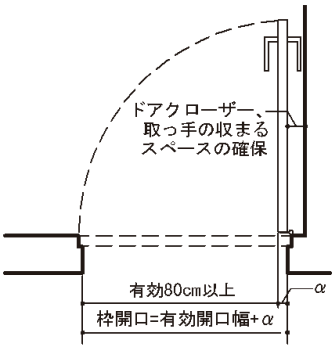
≪コラム≫

「開き戸の出入口の有効幅員・開口（枠）幅の設定方法」

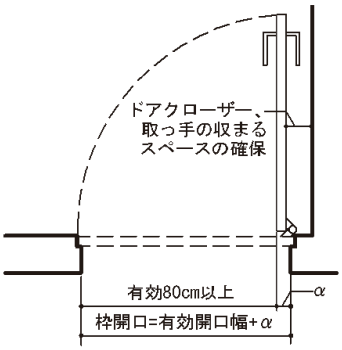
出入口（客室、便所、浴室等）の有効幅員は、戸を開けた状態で、開き戸の場合は戸の面と枠の一番狭い部分間の長さ、引き戸の場合は戸の見込み面と枠の一番狭い部分間の長さ（引き残しを含めない）である。
このことは、利用居室（車椅子使用者用客室等）に至る主要な経路上にある出入口についても同様である。

客室出入口の戸の丁番・ヒンジに、持出し吊り方式（ヒンジの軸心が戸面から外にある方式）のピボットヒンジを採用する場合、ヒンジ部分にクリアランスが生じるため、その分、有効幅員が小さくなることに留意して、出入口の戸の開口（枠）幅を計画することが必要となる。

特に利用居室に至る主要な経路上にある出入口については、枠開口寸法とあわせて、出入口の有効幅員も設計図書等に記入し、設計者・施工者自らがチェックすることが望ましい。



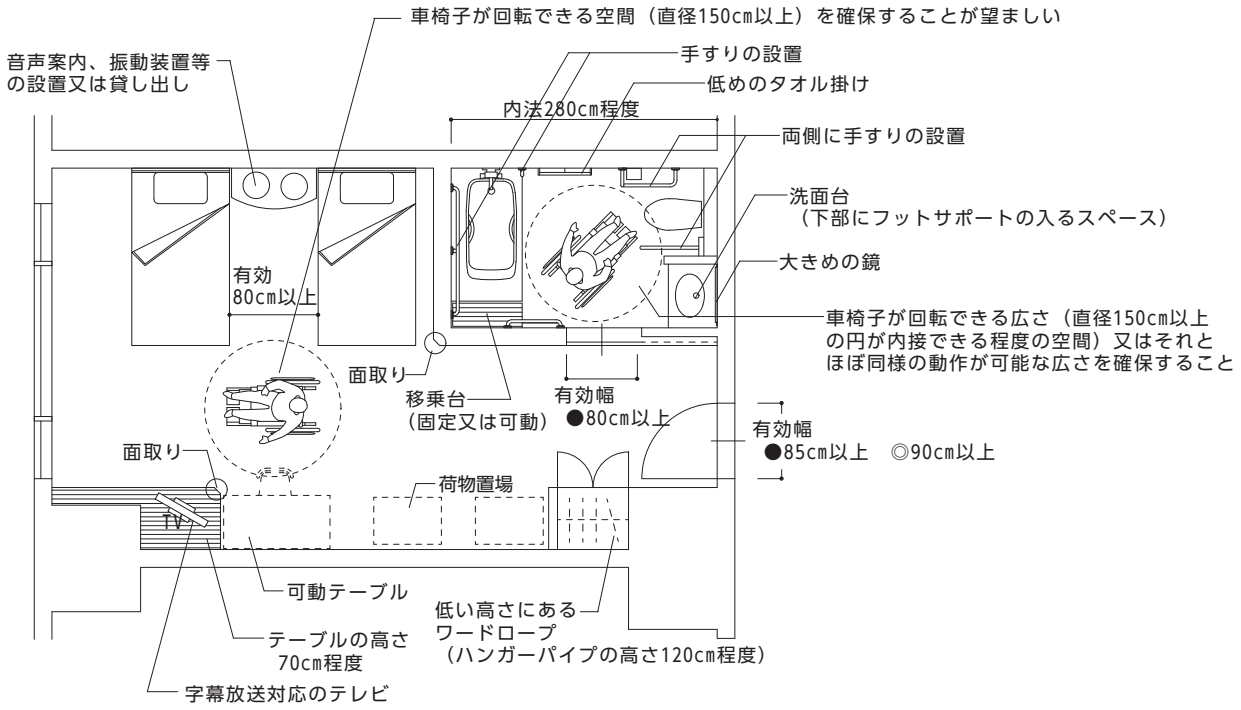
・一般的な丁番等の場合



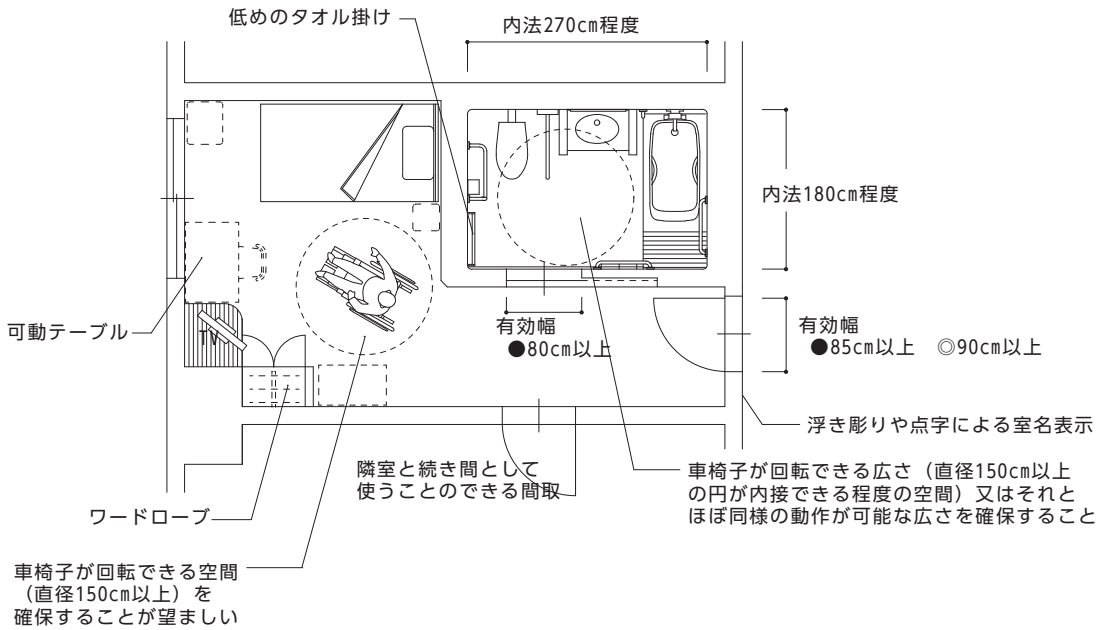
・持出し吊り方式のピボットヒンジの場合

《 参 考 図 》

【図10.1】車椅子使用者用客室（ツインルーム）の例

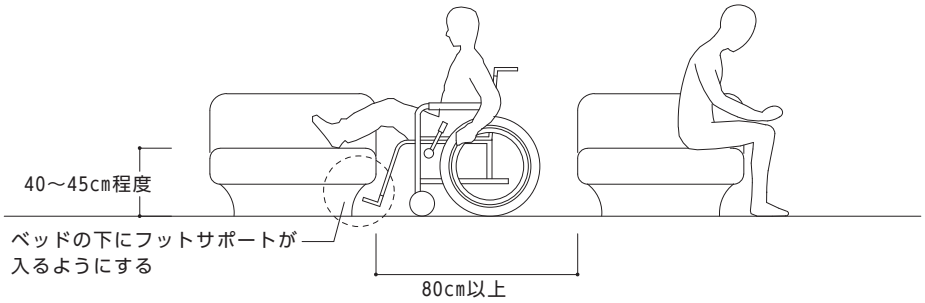


【図10.2】車椅子使用者用客室（シングルルーム）の例



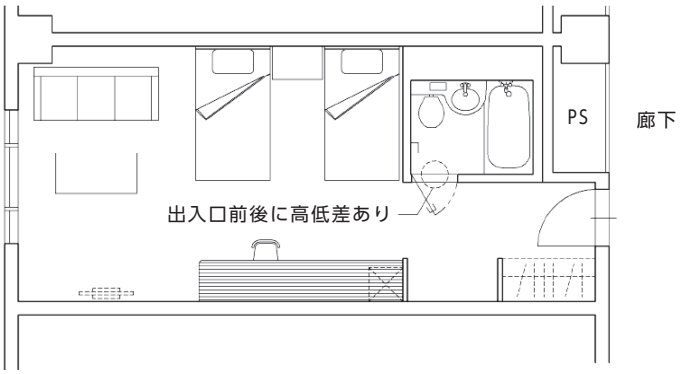
《 参 考 図 》

【図10.3】ベッドの高さ

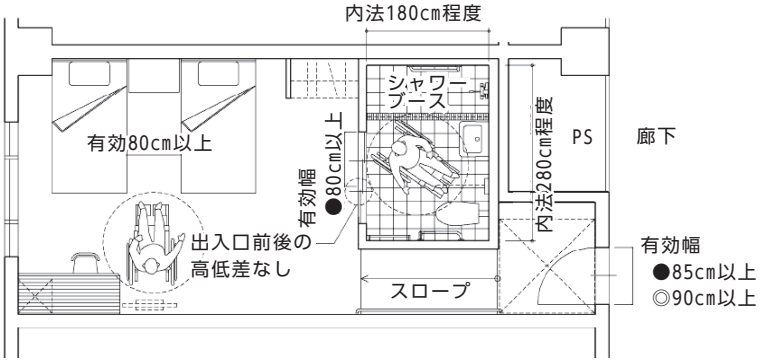


【図10.4】一般客室１室を車椅子使用者用客室１室に改善する例

■改善前



■改善後

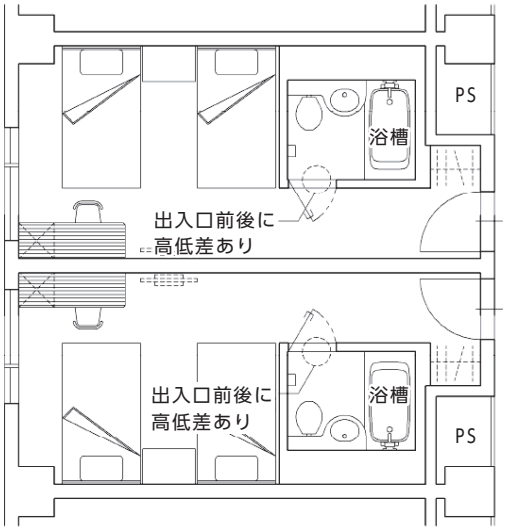


出典：高齢者、障害者の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（国土交通省　平成29年3月）

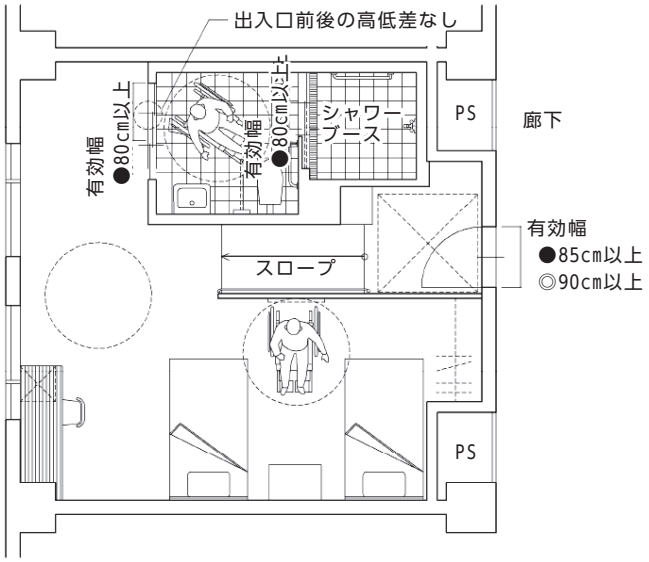
《 参 考 図 》

【図10.5】一般客室２室を車椅子使用者用客室１室に改善する例

■改善前

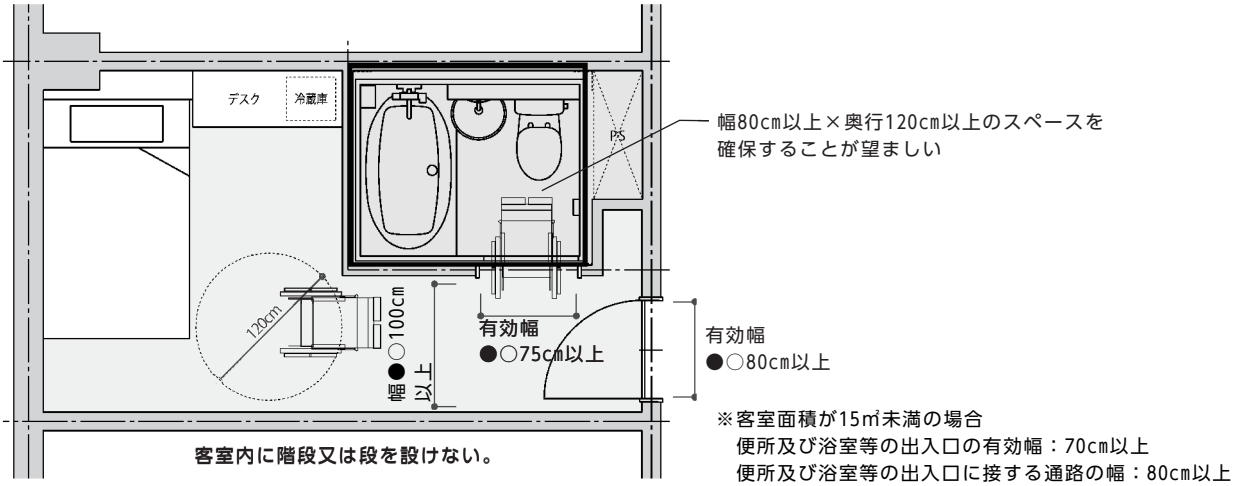


■改善後



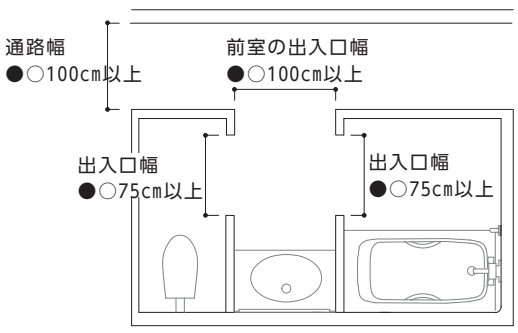
出典：高齢者、障害者の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（国土交通省　平成29年3月）

【図10.6】一般客室の例（客室面積15㎡）

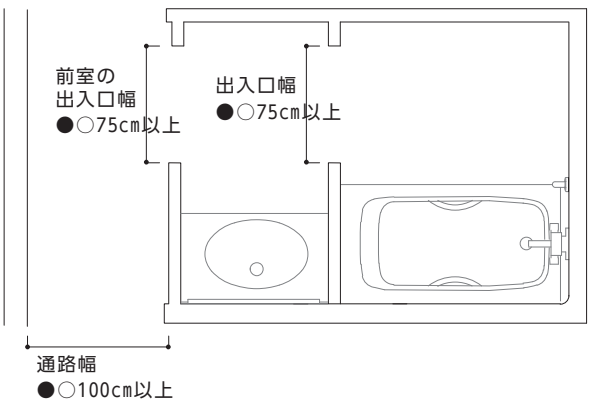


【図10.7】一般客室の便所及び浴室等の出入口、通路の例

■客室面積15㎡以上



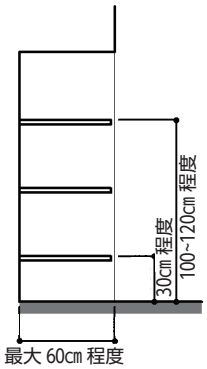
■客室面積15㎡以上（直角に曲がることなく便所及び浴室等に到達できる場合）



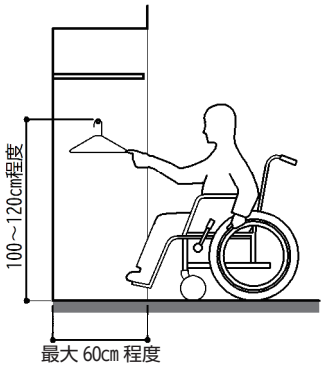
《 参 考 図 》

【図10.8】収納の例

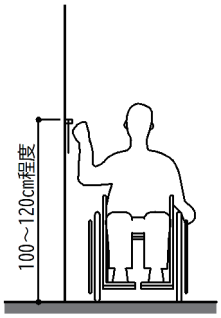
■棚



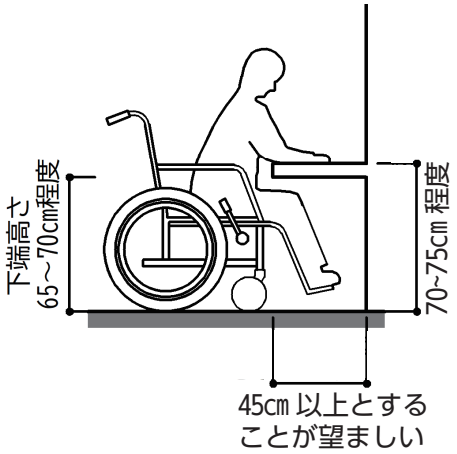
■ハンガーパイプ



■フック（壁掛け）



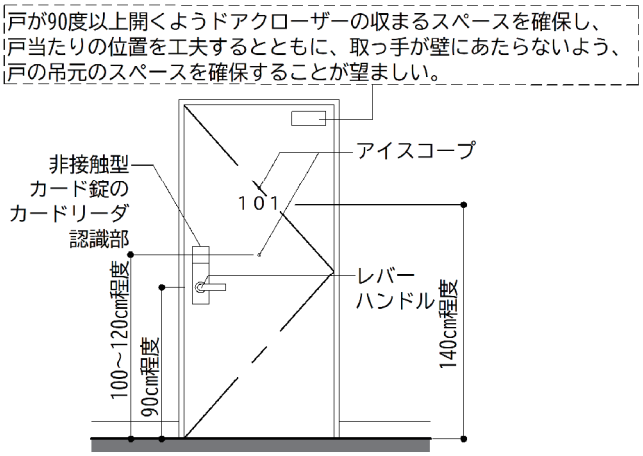
【図10.9】カウンターの例



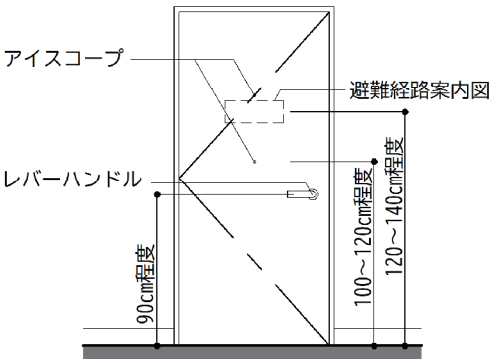
《 参 考 図 》

【図10.10】客室出入口の開き戸の例

■廊下側の例

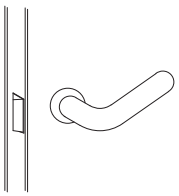


■客室側の例

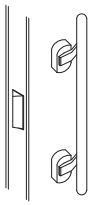


【図10.11】ハンドルの例

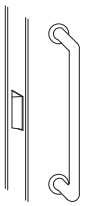
■レバーハンドル ○



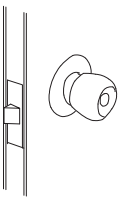
■プッシュプルハンドル ○



■棒状 ○



■握り玉 ✕



⑪観覧席・客席

【基本的考え方】

出入口から容易に到達でき、かつ観覧しやすい位置に車椅子使用者が利用できるスペース及び高齢者、障害者等用の設備を配慮したスペースを設ける。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する観覧席又は客席は、次に掲げるものでなければならない。	不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する観覧席又は客席は、次に掲げるものでなければならない。
(1) アに定める数以上のイに定める基準に適合する車椅子使用者用部分を設けなければならない。	(1) 車椅子の転回に支障がないことその他の車椅子使用者が円滑に利用することができるものとしてアに定める数以上のイに定める基準に適合する場所を設けなければならない。
ア 車椅子使用者用部分の数は、次の(ｱ)又は(ｲ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ｱ)又は(ｲ)に定めるものとする。	ア 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所の数は、次の(ｱ)から(ｳ)までに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ｱ)から(ｳ)までに定めるものとする。
(ｱ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が400以下の場合 2	(ｱ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が100以下の場合 2
(ｲ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が400を超える場合 当該座席の数に200分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）	(ｲ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が100を超え、200以下の場合 当該座席の数に50分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）
－	(ｳ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が200を超える場合 当該座席の数に100分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に2を加えた数
イ 車椅子使用者用部分の基準は、次に掲げるものとする。	イ 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所の基準は、次に掲げるものとする。
(ｱ) 幅は、90センチメートル以上とすること。	(ｱ) 同左
(ｲ) 奥行きは、135センチメートル以上とすること。	(ｲ) 同左
(ｳ) 床は、平らとすること。	(ｳ) 同左
(ｴ) 車椅子使用者のサイトラインに配慮した位置に設けること。	(ｴ) 同左
－	(ｵ) 同伴者用の座席又はスペースを車椅子使用者が円滑に利用することができる場所に隣接して設けること。
－	(2) 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所は、観覧席又は客席に設ける座席の数が200を超える場合には、2か所以上に分散して設けなければならない。
(2) 集団補聴設備その他の高齢者、障害者等の利用に	(3) 同左

配慮した設備を設けること。	

■整備基準の解説

(1)位置	● 車椅子使用者用部分の必要設置数は、【解説 11.1】【解説 11.2】を参照。 ● 観覧席・客席の出入口から車椅子使用者用部分へ至る客席内の通路（車椅子使用者用経路）のうち1以上は移動等円滑化経路として整備する。（詳細は移動等円滑化経路の各基準を参照すること） ● 車椅子使用者用部分の床は水平とする。 ● 車椅子使用者用部分は 1 席あたり、幅 90cm、奥行き 135cm 以上とする。 ● 車椅子使用者用部分が他の観覧席・客席より高い位置にある場合には、床の端部に脱輪防止用の立ち上がりを設ける。 ○ 車椅子使用者用部分は、少なくとも同時に 2 以上の車椅子使用者が利用できる専用スペースとして確保する。 ○ 同伴者とともに観覧ができるよう、同伴者の座席を車椅子使用者用部分に隣接して設ける。 ○ 座席数が 200 を超える場合は、2箇所以上に分散して設けること。	→【図 11.1】参照 →【図 11.2】参照
サイトライン	● 前後の観覧席・客席の位置、高低差を考慮し、舞台やスクリーン、競技スペース等へのサイトラインに配慮する。 ○ サイトラインは、舞台やスクリーン、競技スペースの形状や位置により異なるので十分に配慮する。 ○ 車椅子使用者用部分の前面に設ける手すりの高さは、サイトラインに十分配慮する。 ○ 建築物の構造等により、車椅子使用者用部分からのサイトラインが確保しにくい場合には、車椅子使用者用部分と前席との位置をずらし、前席の人の肩越しにサイトラインを確保できるよう配慮する。	→【図 11.3】参照
(2)設備	● 聴覚障害者のための集団補聴設備（赤外線送受信装置、FM 送受信装置、ヒアリングループ等）、字幕や文字情報を表示する装置（電子文字標示盤等）、視覚障害者のための音声装置などの、高齢者、障害者等の利用に配慮した設備を設け、その旨の表示を行う。	→【図 11.4】参照
その他の注意事項	○ 楽屋は利用居室等に該当するため、楽屋までの経路は移動等円滑化経路等とする。	

■望ましい整備

観覧席・客席	◎ 観覧席・客席は可動式とし、車椅子使用者が利用できるよう配慮する。 ◎ 同伴者用の座席又はスペースは、車椅子使用者用部分と同じ割合で設ける。 ◎ 車椅子使用者用部分を仮設で設ける場合は、仮設の同伴者用の座席又はスペースも設ける。 ◎ 車椅子使用者用部分は、水平方向及び垂直方向に分散させて設ける。 ◎ 車椅子使用者用部分は、避難を考慮し、観覧席・客席の出入口に容易に到達できる位置とすること。あわせて、車椅子使用者用部分は、エレベーター、車椅子使用者用便房に容易に到達できる位置とする。 ◎ 車椅子を使用していないが、歩行困難である場合や補助犬ユーザー、長身や横幅が広い等何らかの理由で配慮された席が必要な人のための席（付加アメニティ

	座席）を全席数の1%以上設ける。 ◎ 通常の車椅子よりも大きなリクライニング式の車椅子等の使用者にも対応するため、奥行き 140cm以上の車椅子使用者用部分も設ける。 ◎ 乳幼児連れ、知的障害・発達障害・精神障害を含む障害者等の利用者が周囲の気がねなく観覧できる区画された観覧室又はスペースを設ける。 ◎ 通路側の座席の肘掛けは、高齢者、障害者等が利用しやすいようはね上げ式や水平可動式とする。 ◎ 座席番号、行、列や案内表示（避難経路や便所位置等）等は、分かりやすく読みやすいように、大きさ、デザイン、コントラスト、取付位置等に十分配慮する。 ◎ 避難経路等の重要な案内表示は、上演中等に通路照明が消えることに十分配慮したものとする。 ◎ 固定位置に設けた車椅子使用者用部分の床面、又は手すり等には、車椅子使用者用部分であることを、座席番号とともに表示する。 ◎ 高齢者、障害者等が容易に舞台に上がれるよう、段差のない動線の確保や、昇降機の設置等に配慮する。 ◎ 楽屋内部も使えるような配慮を行う。 ◎ 壁面に接している通路で段差がある部分については、壁側に手すりを設ける。 ◎ すり鉢式のホール等で壁面がなく、段差がある部分については、できるだけ手すりを設置する。 ◎ 一般客席への車椅子使用者の移乗等を想定し、客席や観覧席の近くに車椅子やベビーカーを置くことができるスペースを設ける。	
設備	◎ 手話通訳スポット設備、OHP 用一部暗設備を設ける。 ◎ 要約筆記用プロジェクター、スクリーン、要約筆記者用作業スペース等を設ける。 ◎ 歩行の安全を図るため、観覧席・客席が暗い場合は、通路にフットライト等を設ける。 ◎ 上演時間以外は、観覧席・客席の照度を十分確保する。 ◎ 乳幼児同伴の観覧者に配慮して周囲に気がねなく観覧できる区画された観覧室を設ける。 ◎ 会議室等においても、高齢者、障害者等の利用に配慮して移動型のヒアリングループ（磁気ループ）等を使用できるよう、施設に備えておく。 ◎ 楽屋・控室等には、非常時の情報や開演、集合時間等の文字情報を表示するディスプレイ等を設ける。	

◆ソフト面の工夫

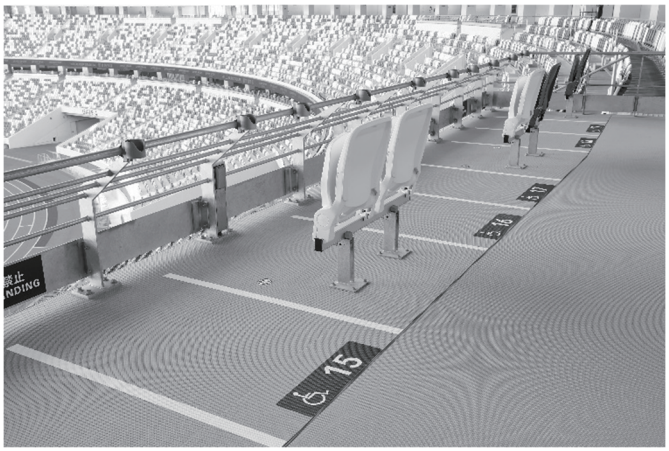
	◎ 車椅子使用者等に対応した客席を必要としている人が利用できるよう、当該座席やチケット販売について、施設のホームページで情報提供するとともに、チケット販売の方法についても配慮する。 ◎ 既存建築物の改善・改修等において、車椅子使用者用部分からのサイトラインが確保できない場合には、前席を空席とする等の運営上の配慮を行う。 ◎ 集団補聴設備等の障害者、高齢者の利用に配慮した設備を設ける場合には、必要としている人が利用できるよう、設置の有無や利用等について施設のホームページで事前に利用者に情報提供する。	

≪コラム≫

「車椅子使用者用観覧席・客席からのサイトライン」

国立競技場では、スタンドの全層・全階に車椅子席を分散しており、特に利用頻度の高い1層スタンドには外部から段差なくアクセスできるような配置や、客席からの見やすさに配慮している。

車椅子使用者のサイトラインを確保するため、眼高100cmを標準とし、前席の観客の身長175cmを想定し、前席の観客が立ち上がった状態でも、車椅子席の視界を妨げないような計画としている。



・サイトラインに配慮した車椅子使用者客席

写真提供：日本スポーツ振興センター

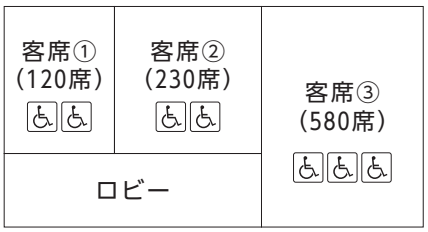
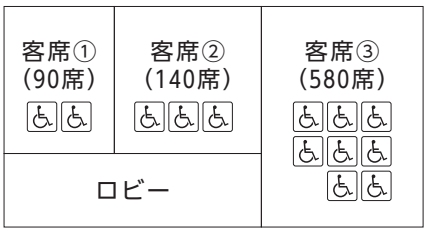
《 解 説 》

【解説11.1】車椅子使用者用部分の設置基準

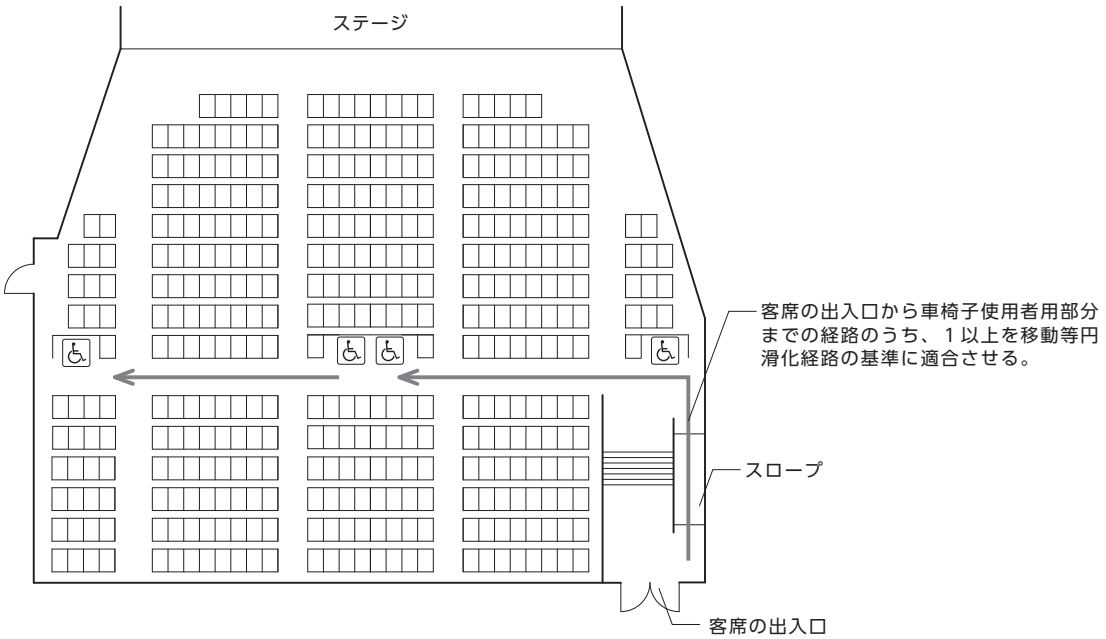
座席の総数		100以下	101～150	151～200	201～400	401以上
車椅子使用者用部分の箇所数	遵守基準	2以上				総数×1/200（1未満は切り上げ）
	努力基準	2以上	3以上	4以上	総数×1/100＋2（1未満は切り上げ）	

【解説11.2】複数の客席を設ける場合

同一建築物に**複数の客席を設ける**場合、**各客席の座席数に応じて必要な数以上**の車椅子使用者用部分を**各客席に設ける**。

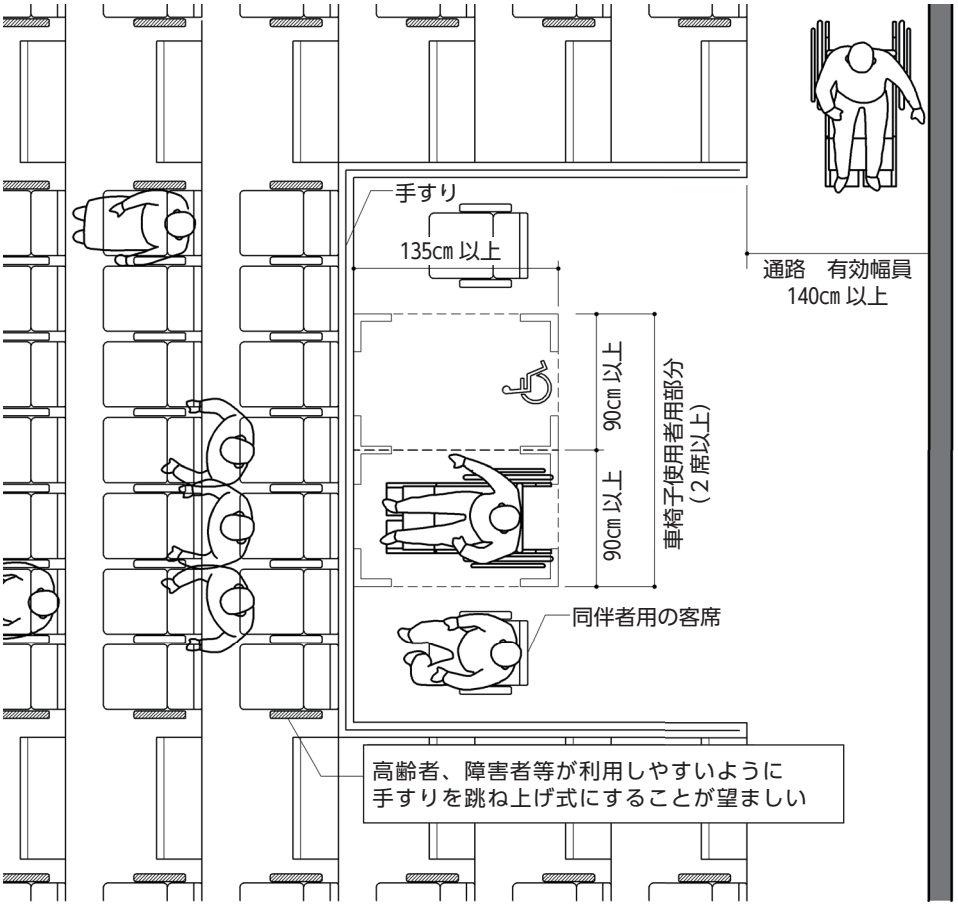
	遵守基準	努力基準
車椅子使用者用部分の設置イメージ		
車椅子使用者用部分の箇所数	客席①（120席の客席） 2箇所以上 客席②（230席の客席） 2箇所以上 客席③（580席の客席） 3箇所以上	客席①（ 90席の客席） 2箇所以上 客席②（140席の客席） 3箇所以上 客席③（580席の客席） 8箇所以上

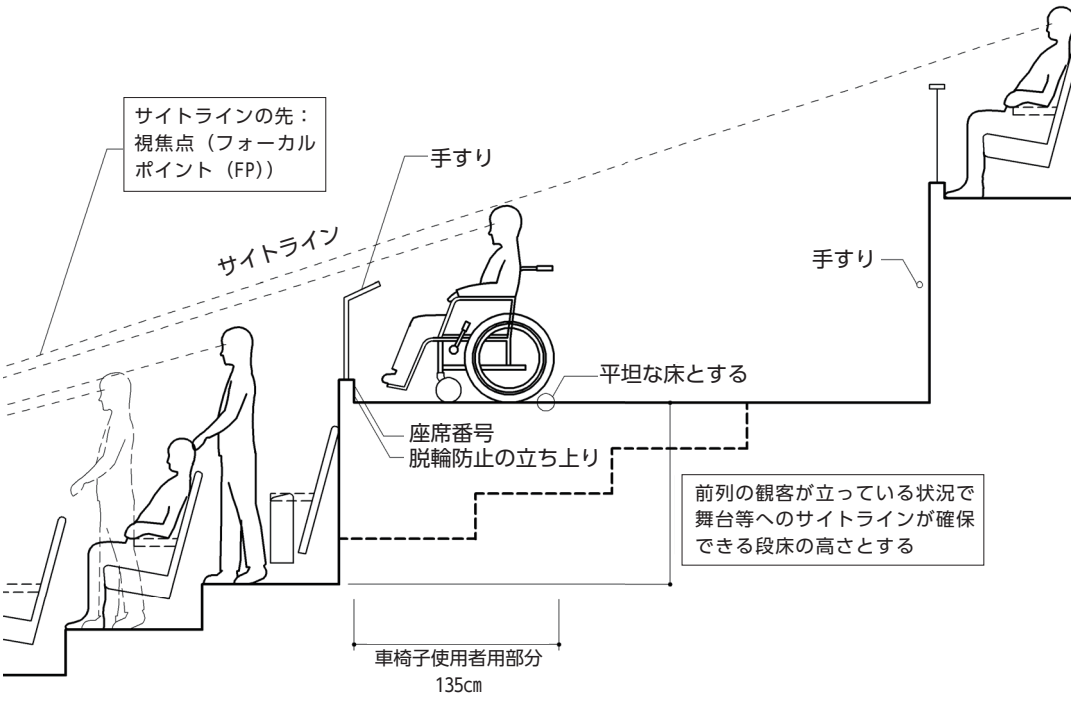
【図11.1】車椅子使用者用部分までの経路のイメージ



《 参 考 図 》

【図11.2】観覧席・客席の例





《 参 考 図 》

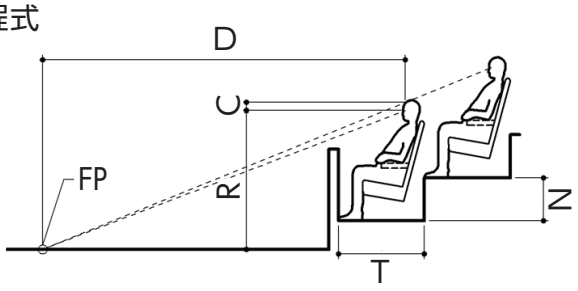
【図11.3】車椅子使用者用客席のサイトライン確保に係るチェック・検証方法の例
《C値（Cバリュー）＊を用いたチェック・検証方法》

＊C値（Cバリュー）とは、サイトラインを評価するものであり、観客が視焦点（フォーカルポイント（FP））を視認するときの視線が前列の観客の視点上を通るときの高さの差を示す可変数である。

＊C値（Cバリュー）用いたチェック・検証方法の特徴は、サイトライン確保の状況を定量的に数値化して判断できることである。

（1）C値（Cバリュー）の一般的な方程式

$$C値=\frac{D\ (N+R)}{D+T}-R$$



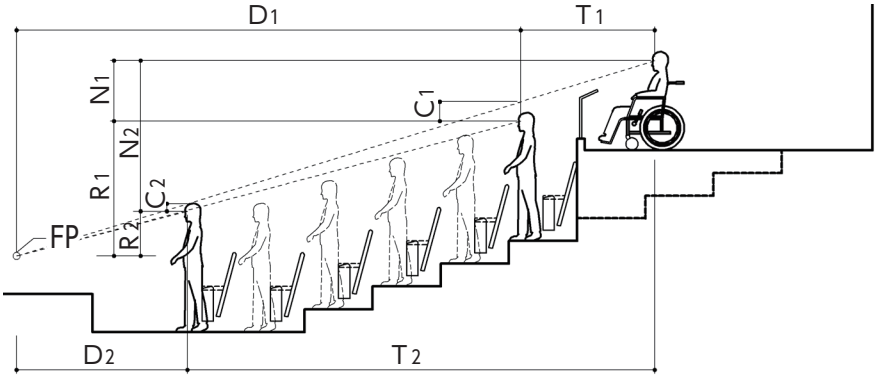
D＝座席の観客からFPまでの水平距離
N＝座席のある列の１段ごとの高さ
R＝座席の観客の目の高さとFTとの間の垂直線上の高さ
T＝座席のある列の奥行き

（2）C値（Cバリュー）の評価の目安

C値	評価
60㎜以上	許容可能な視線
90㎜以上	良好な視線
120㎜以上	理想的な視線

＊ACCESSIBILITY GUIDE OCTOBER 2020（IPC）（パラリンピック開催のガイドライン）には、「すべての新しいスタジアムやスタンドでは、C値90㎜以上で許容可能な観戦基準が得られる。」と記載されている。

（3）C値（Cバリュー）を用いたチェック・検証のイメージ

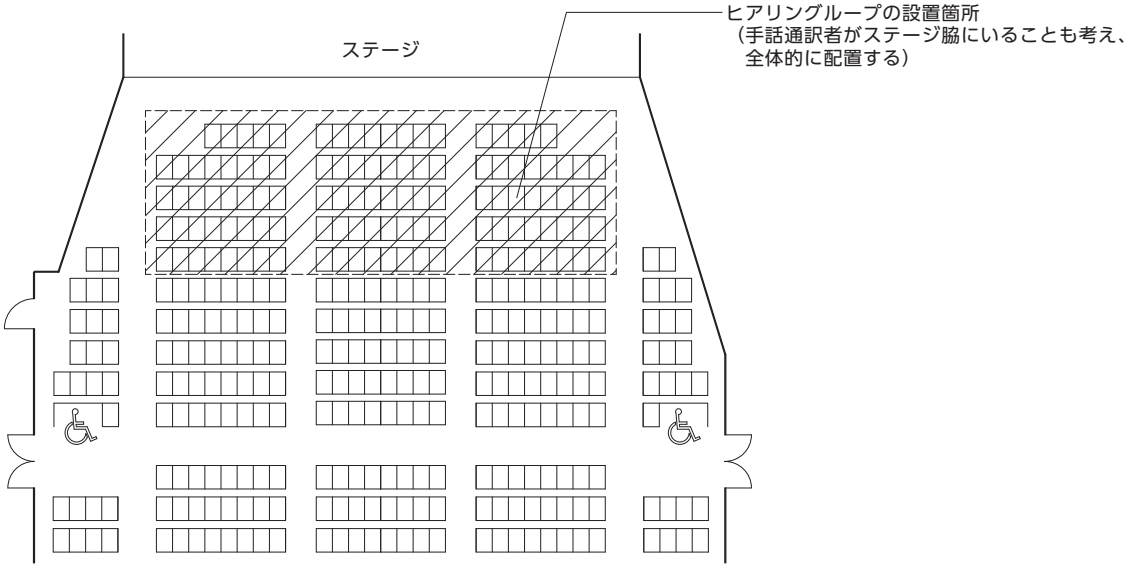


C1：直近の座席に対する車椅子使用者用客席のC値
C2：最前列の客席に対する車椅子使用者用客席のC値

＊その他のチェック・検証方法については、「高齢者、障害者の円滑な移動等に配慮した設計標準（国土交通省　令和７年５月）」を参照

《 参 考 図 》

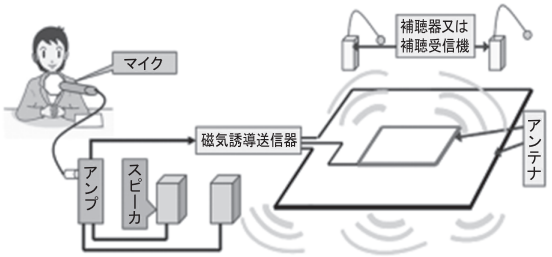
【図11.4】ヒアリングループ（磁気ループ）の設置例



ヒアリングループ（磁気ループ）

聴覚障害者や聴力の弱い高齢者などで補聴器を使用している方が、広い空間や騒音の多い場所において、音声を正確に聞き取るために聴力を補うための集団補聴設備の一種。ヒアリングループは、客席の床面等に、音声データから変換された磁気を発生させるワイヤーをループ状に敷設し、ワイヤーから発生された磁気を、ループの内側にある補聴器で受信して音声信号に変えることで、目的の音声を届けることができる設備。

建物施工時に、ワイヤーを床下や天井に埋設・固定する「常設型」と、持ち運び可能な磁気発生アンプと巻き取り式のワイヤーを用いて必要な場所にループを設置できる「移動型」がある。なお、ヒアリングループ内で音声を聞き取るためには、補聴器をＴモードにすることが必要。



⑫敷地内の通路

【基本的考え方】

建築物自体には細かい配慮がなされていても、その建築物にアプローチできなければ全く利用できないことになる。このような道路から通路を経て建築物の出入口に至る部分を整備し、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ円滑に建築物へアクセスできるよう配慮する必要がある。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する敷地内の通路は、次に掲げるものでなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する敷地内の通路は、次に掲げるものでなければならない。
ア 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	ア 同左
イ 段がある部分は、次に掲げるものであること。	イ 同左
(ｱ) 手すりを設けること。	(ｱ) 同左
(ｲ) 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別することができるものとすること。	(ｲ) 同左
(ｳ) 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。	(ｳ) 同左
―	(ｴ) 段がある部分の上下端には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、点状ブロック等の敷設が利用上特に支障を来す場合には、仕上げの色を変えるなどの代替措置により段を識別しやすくすること。
ウ 傾斜路は、次に掲げるものであること。	ウ 同左
(ｱ) 勾配が 12 分の 1 を超え、又は高さが 16 センチメートルを超え、かつ、勾配が 20 分の 1 を超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。	(ｱ) 手すりを設けること。
(ｲ) その前後の通路との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別することができるものとすること。	(ｲ) 同左
(2) 移動等円滑化経路等を構成する敷地内の通路は、(1)に掲げるもののほか、次に掲げるものであること。	(2) 同左
ア 幅は、140 センチメートル以上とすること。	ア 同左
イ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。	イ 同左
ウ 傾斜路は、次に掲げるものであること。	ウ 同左
(ｱ) 幅は、段に代わるものにあっては 140 センチメ	(ｱ) 同左

ートル以上、段に併設するものにあっては 90 センチメートル以上とすること。	
(ｲ) 勾配は、20 分の 1 を超えないこと。	(ｲ) 同左
(ｳ) 手すりを設けること。	－
(ｴ) 両側に側壁又は立ち上がりを設けること。	(ｳ) 同左
(ｵ) 傾斜路の始点及び終点には、車椅子を安全に停止させることができる平たんな部分を設けること。	(ｴ) 同左
－	(ｵ) 高さが 75 センチメートルを超えるものにあっては、高さ 75 センチメートル以内ごとに踏幅が 150 センチメートル以上の踊り場を設けること。
(3) 1 の項(1)アに定める経路を構成する敷地内の通路が、地形の特殊性により(2)の規定によることが困難である場合におけるこの表の規定の適用については、同項(1)ア中「道等」とあるのは、「当該建築物の車寄せ」とする。	(3) 同左

■整備基準の解説

◆一般基準

ア 表面	● 雨掛りによる濡れた状態でも滑りにくい仕上げ、材料を選択する。 ● アプローチの通路面には、原則として排水溝などは設けない。やむを得ず設ける場合は、溝蓋を設け、仕上げ、溝の間隔等は車椅子使用者、杖使用者等の通行に支障のないものとする。車椅子のキャスターや杖の落ち込みは、動けなくなるだけでなく、転倒の危険もある。	→【図 12.1】参照
イ 段がある部分	● 段がある部分には、手すりを設置する。 ● 踏面の色と段鼻（滑り止め）の色を対比させることにより、段を識別しやすいものとする。 ● けこみは 2cm 以下とする。 ● けこみ板は杖や足の落ち込みを防止するために必ず設ける。 ● 段鼻を突き出すと、つま先がひっかかりやすいので、突き出しは設けない。 ● 杖の転落を防止するために、立ち上がり（2cm 以上）を設ける。 ○ 段がある部分の上下端には、点状ブロック等を敷設する。 ○ 主に高齢者が入所する福祉施設等（全盲の視覚障害者が入所しない場合に限る。）や幼児が利用する保育所等の施設で、点状ブロック等の敷設が利用者の利用に特に支障を来す場合には、点状ブロック等の代わりに音声誘導装置を設置する、仕上げの色を変える等でも可とする。	→【図 4.3】参照 →【図 4.4】参照 →【図 4.5】参照
ウ 傾斜路	● 手すりは、車椅子使用者はもちろんその他の歩行困難者にとっても歩行の補助になるので、勾配が 1/12 を超える傾斜がある部分、高さが 16cm を超え、かつ、勾配が 1/20 を超える傾斜がある部分には、手すりを設ける。 ● 手すりは両側に設けることが基本となるが、構造上やむを得ない場合は、少なくとも片側に設けることにより、歩行困難者の補助となり得る。 ○ 手すりは勾配や高さに関係なく、全ての傾斜路に設ける。 ● 傾斜のある部分は、平たん部の色と明度の差の大きい色とすること等により、これ	

	らと識別しやすいものとする。 ● 傾斜路が長くなりすぎる場合は、「⑦特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機」を設置することも考えられる。	
その他の注意事項	● 敷地内の通路は、歩車道の分離に配慮する。	

◆移動等円滑化経路等

ア 有効幅	● 歩行者が横向きにならず、車椅子使用者とすれ違える幅が 140cm である。	→【図 12.2】参照
イ 戸	● 「②出入口」の整備基準の解説「戸」を準用する。	
ウ 傾斜路 (幅)	● 階段に併設する場合は、車椅子使用者と歩行者とが傾斜路内においてすれ違う機会が少ないため 90cm 以上とすることができる。	→【図 12.3】参照
(勾配)	● 車椅子使用者が自力で傾斜路を上るには相当な腕力を必要とする。敷地内の通路に設ける傾斜路は、雨に濡れると滑りやすくなるため、車椅子使用者が自力で上りやすいよう、傾斜路の勾配は、1/20 以下とする。	
(手すり)	● 手すりは、勾配に関係なく設ける。	
(立ち上がり)	● 車椅子の脱輪などを防止するため、両側に側壁又は 35cm 以上の立ち上がりを設ける。ただし、手すりを設ける場合は、5cm 以上とすることができる。	
(平たん部)	● 傾斜路の始点、終点、曲がり部分、折り返し部分及び他の通路との交差部分にも 150cm 以上の平たん部を設ける。	→【図 12.4】参照
(踊り場)	○ 長くて急な傾斜路では昇降の途中で休憩スペースが必要となる。したがって、長い傾斜路では高さ 75cm 以内ごとに長さ 150cm 以上の踊り場を設置する。 ○ 車椅子使用者は傾斜路の途中で転回するのが困難であるので、安全に転回するためには水平な踊り場が必要である。	

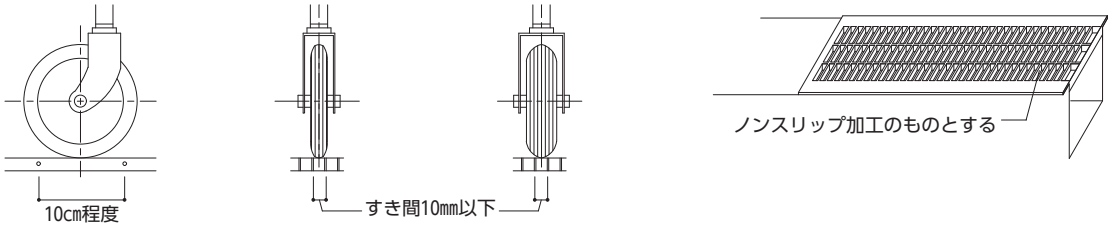
■望ましい整備

	◎ 全ての敷地内の通路を基準に適合させる。また、原則として段差を設けてはならないが、階段や傾斜路を設ける場合においては、「④階段」及び「⑤階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路」に定める構造とし、かつ、それぞれの望ましい整備にも適合するものとすること。	
有効幅	◎ 道路から主要な出入口に至る通路の有効幅は車椅子使用者同士がすれ違えるよう 180cm 以上とする。 ◎ 傾斜路の幅は、段に代わるものにあっては 150cm 以上、段に併設するものにあっては 120cm 以上とする。	
手すり	◎ 移動等円滑化経路等として整備した敷地内の通路の傾斜路及び階段には、両側に手すりを設ける。 ◎ 傾斜路の始点、終点の手すりには点字表示を行う。	→「㉗手すり」参照
点状ブロック等	◎ 車路に接する部分、車路を横断する部分には点状ブロック等を敷設する。 ◎ 歩道上に視覚障害者誘導用ブロックが敷設されている場合は道路管理者と協議のうえ、連続性に配慮する。	
その他の注意事項	◎ 片麻痺者等は階段の方が昇り降りしやすい場合もあるため、傾斜路には緩勾配の手すり付階段を併設する。 ◎ 敷地が広い場合などは、遠くからでも傾斜路の位置が分かるように案内標示をする。 ◎ 傾斜路の設置にあたっては最短経路とするように配慮する。 ◎ 視覚障害者の白杖の位置に配慮し、やむを得ず高さ 65cm 以上の部分に突出物を設ける場合は突き出し部分を 10cm 以下とする。 ◎ 照明は、むらのない、通行に支障のない明るさとすることが望ましい。また、適宜足元灯、非常用照明装置を設置する。 ◎ 施設の地域的特性によっては、凍結、積雪防止の融雪装置や上屋を設ける。 ◎ 屋外においては、屋根又はひさしを設ける。 ◎ 敷地内の通路と道路の境界部分や出入口前の段差を解消するため、L 形側溝や縁石の立ち上がり部分の切り下げ等について道路管理者等と協議を行い、車椅子使用者等の移動が円滑になるよう配慮する。	

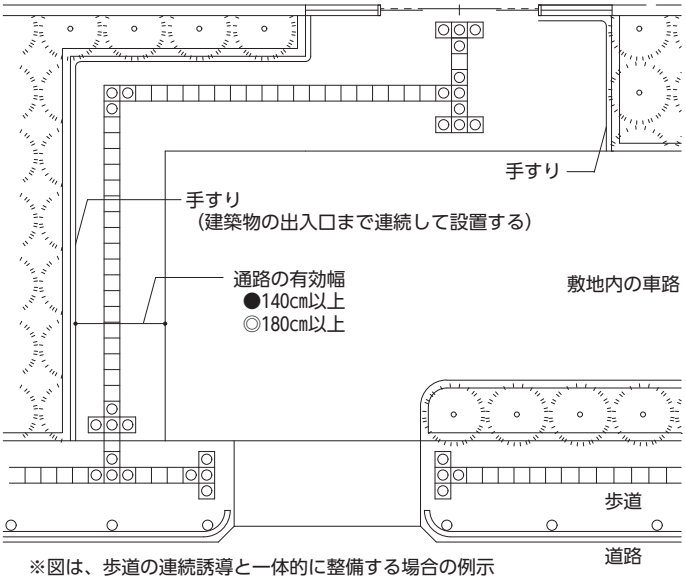
《 参 考 図 》

【図12.1】車椅子の前輪が落下しない配慮

■車椅子前輪の大きさ　■手動車椅子　■電動車椅子　■蓋の概要



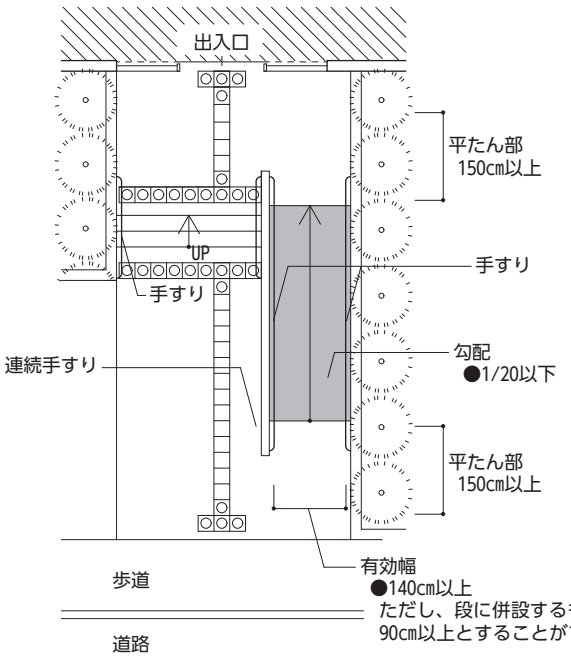
【図12.2】敷地内の通路



・敷地内の車路とは別に通路を設ける
・視覚障害者誘導用ブロックを敷設する
（原則黄色）

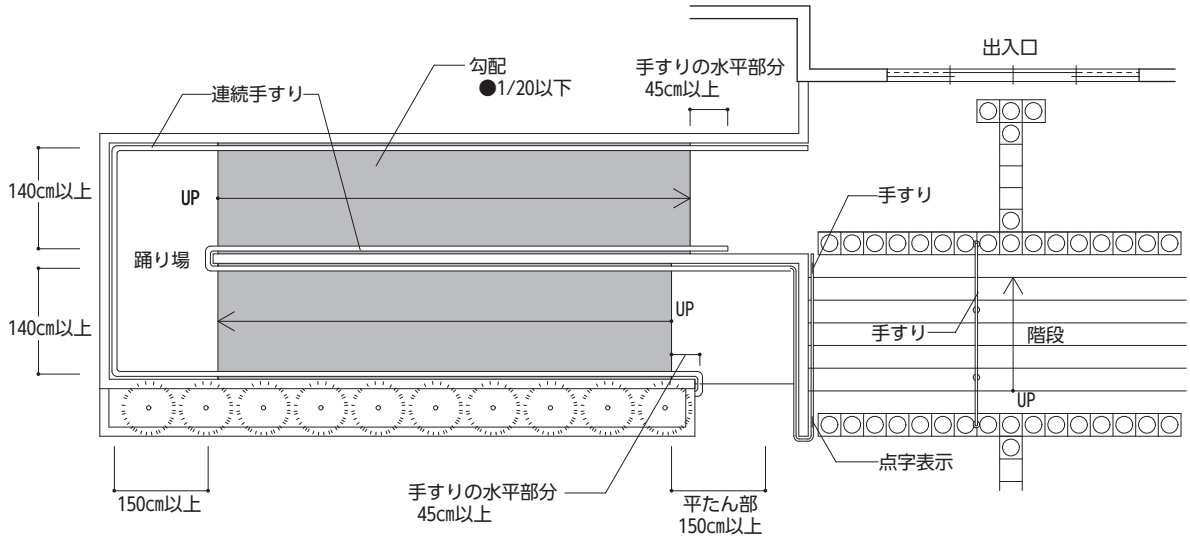
※図は、歩道の連続誘導と一体的に整備する場合の例示
歩道が切り下げ形式である場合、歩道の誘導用ブロックは
連続して敷設させる

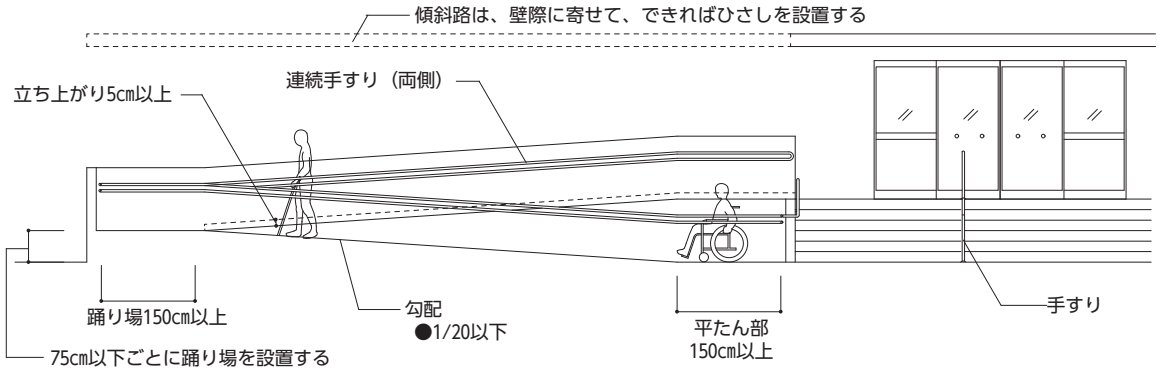
【図12.3】階段と傾斜路を併設した敷地内の通路



《 参 考 図 》

【図12.4】敷地内の通路に傾斜路を設けた例





⑬駐車場

【基本的考え方】

全ての建築物について、車椅子使用者など車の乗り降りや移動に際して配慮が必要な人のために、建物の出入口やエレベーターホール等に近い車椅子使用者用駐車施設等を設置する必要がある。また、車椅子使用者等、必要としている人が不適正利用などにより駐車できないケースもあるため、各施設管理者がそれに対して十分に配慮をする必要がある。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 不特定多数利用駐車場には、次のア又はイに掲げる場合の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数以上の車椅子使用者用駐車施設を設けなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場には、当該駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を２以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数）に 50 分の１を乗じて得た数（その数に１未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上の車椅子使用者用駐車施設を設けなければならない。ただし、車椅子使用者が当該駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合に該当するときは、この限りでない。
ア 当該不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数（当該不特定多数利用駐車場を２以上設ける場合にあっては、当該不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の総数。イにおいて同じ。）が 200 以下の場合 当該駐車施設の数に 50 分の１を乗じて得た数（その数に１未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）	－
イ 当該不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数が 200 を超える場合 当該駐車施設の数に 100 分の１を乗じて得た数（その数に１未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に２を加えた数	－
(2) (1)の規定は、車椅子使用者が駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合に該当するときは、適用しない。	－
ア 不特定多数利用駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のもの（以下「不特定多数利用機械式駐車場」という。）であり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が１以上設けられている場合	ア 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のものであり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が１以上設けられている場合
イ 不特定多数利用機械式駐車場及び当該不特定多数利用機械式駐車場以外の不特定多数利用駐	イ アに規定する駐車場及びアに規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として

車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合	高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合
(ア) 当該不特定多数利用機械式駐車場の出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が 1 以上設けられていること。	(ア) 当該アに規定する駐車場の出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が 1 以上設けられていること。
(イ) 当該不特定多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の数（当該不特定多数利用機械式駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該不特定多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の総数）及び当該不特定多数利用駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該不特定多数利用駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該不特定多数利用駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が(1)ア又はイに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(1)ア又はイに定める数以上であること。	(イ) 当該アに規定する駐車場に設ける駐車施設の数（当該アに規定する駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該アに規定する駐車場に設ける駐車施設の総数。以下この項において同じ。）及び当該アに規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が、当該アに規定する駐車場に設ける駐車施設の数及び当該アに規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数）の合計数に 50 分の 1 を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上であること。
ウ 改修を行う場合であって、次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める数以上の車椅子使用者用駐車施設を不特定多数利用駐車場に設ける場合	－
(ア) 当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を設ける場合　次の i 又は ii に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ i 又は ii に定める数	－
i　当該改修に係る部分に設ける不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数（当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の総数。以下この項において同じ。）が 200 以下の場合　当該駐車施設の数に 50 分の 1 を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）	－
ii　当該改修に係る部分に設ける不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数が 200 を超える場合　当該駐車施設の数に 100 分の 1 を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があると	－

きは、その端数を切り上げた数）に 2 を加えた数	
(3) 車椅子使用者用駐車施設は、次に掲げるものでなければならない。	(2) 同左
ア 幅は、350 センチメートル以上とすること。	ア 同左
イ 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室(設けないときは、道等。(4)において同じ。)までの経路の長さができるだけ短くなる位置に設けること。	イ 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等（設けないときは、道等。(3)において同じ。）までの経路の長さができるだけ短くなる位置に設けること。
(4) 不特定多数利用駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、当該車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室までの経路についての誘導表示を設けなければならない。	(3) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、当該車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路についての誘導表示を設けなければならない。

■整備基準の解説

(1)設置数	● 車椅子使用者用駐車施設の必要設置数は、【解説 13.1】を参照。 ● 同一敷地内に複数の駐車場を設ける場合は、すべての駐車場の駐車台数を合算した数に対して必要な車椅子使用者用駐車施設の数を算定する。 ● 建築物の改修の際に駐車施設を増設しない場合、駐車場全体で1以上の車椅子使用者用駐車施設を設ける。	→【解説 13.2】参照
(2)機械式駐車場	● 出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が設けられている機械式駐車場を設ける場合の、車椅子使用者用駐車施設の必要設置数は、【解説 13.3】を参照。	→P.2-150 コラム参照
(3)構造 (有効幅)	● 車椅子使用者用駐車施設は、自動車のドアを全開にした状態で車椅子から自動車へ容易に乗降できる幅を確保する。整備基準で規定している幅は、普通車用駐車スペースに、車椅子使用者が転回でき、介助者が横に付き添えるスペース（幅140cm 以上）を見込んだものである。	→【図 13.2】参照
(経路)	● 車椅子使用者用駐車施設から各利用居室等までの経路は、移動等円滑化経路等とする。	→「①移動等円滑化経路等」参照
	● 建築物の出入口にできるだけ近い位置（屋内駐車場ではエレベーターホール入口付近など）に、障害者等が利用できる車寄せと駐車スペースを設ける。	→【図 13.4】参照
(4)誘導表示	● 誘導表示は、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの誘導ができるものとし、車椅子使用者にも見やすい位置・高さに設ける。 ● 大きめの文字や図を用いるなど、分かりやすいデザインのものとし、背景との色の明度、色相及び彩度の差が大きいことにより容易に識別できるものとする。 ● 一般用駐車スペースと区別するため、車椅子使用者用駐車施設の駐車スペース床面に「国際シンボルマーク」を、乗降スペース床面に斜線をそれぞれ塗装表示し、付近に標識を設けることとし、これらは運転席からも判別できる大きさとする。 （車椅子使用者用駐車施設付近に設置する標識は、車椅子使用者の通行や後部側ドアからの乗降に配慮して、利用者の支障とならない位置に設置する。）	→【図 13.5】参照 →「⑭標識」参照

	● 車椅子使用者用駐車施設に、一般の自動車が駐車するのを避けるため、その旨の表示をする。 ● 駐車場の進入口には、車椅子使用者用駐車施設が設置されていることが分かるように標識を設けることとし、駐車場の入口から車椅子使用者用駐車施設に至るまでの誘導用の標識を設ける。	
その他の注意事項	● 床面又は地面は、車椅子での移乗に配慮し、できる限り水平にする。	→1/100 程度の水勾配は許容

■望ましい整備

スペース	◎ 車体スペースの両側に 140cm 以上の乗降用スペースを設ける。 ◎ 複数台分のスペースを設ける場合は、2 台以上のスペースを並べて設ける。 ◎ バンタイプの車椅子使用者対応車両では、後部側ドアの開閉が通常であり、幅員とともに奥行きについても配慮する。 ◎ 車体後部からスロープ又はリフトの出る福祉車両等に配慮し、奥行き 8m 以上のスペースを確保する。ただし、奥行き 8m 以上を確保することが困難な場合には、停車用スペースを別に確保する。	→【図 13.6】参照
設備	◎ 雨天時の車椅子使用者等の乗降を考慮して、車椅子使用者用駐車施設、車椅子使用者用駐車施設から駐車場へ通ずる出入口への通路、停車用スペースに、屋根又はひさしを設ける。 ◎ 車椅子使用者駐車施設に屋根を設ける場合は、車椅子用リフト付車両を想定し、車両高さ 230cm 以上に対応した必要な高さ（梁下高さ等）を確保する。また、建物内に駐車場を設ける場合の天井の高さについても同様とする。 ◎ 見通しの悪いカーブなどの箇所には、ミラーを設ける。 ◎ 発券機や精算機等は、立位がとれない利用者や、手や指の不自由な利用者も使えるよう、設置位置や高さ等に配慮する。	→【図 13.7】参照
表示	◎ 「国際シンボルマーク」の塗装表示だけでは、駐車した際に隠れてしまうことから、車椅子使用者等に分かりやすくし、また不適正利用がなされないよう、床面全体を青色などの目立つ色で塗装をする。 ◎ 車椅子使用者駐車施設とは別に、通常の区画を活用し、車椅子使用者ほど広いスペースを必要としない歩行に配慮が必要な人が利用できる区画（優先駐車区画）を整備し、利用対象者を明示した標識（ヘルプマーク等）を設置する。	→【図 13.8】参照

◆ソフト面の工夫

	◎ 車椅子使用者が円滑に利用できるよう誘導員や警備員を配置し、車椅子使用者等に対する案内や巡回時の声掛けを行うことや、カラーコーン等を置いて、利用者が来たときに移動するなどの人的対応も有効である。ただし、カラーコーン等を置く場合は、すぐに移動できる人員体制の整備が必要である。 ◎ 施設管理者が、利用対象者に対して利用証を発行し、利用の際にダッシュボード上に掲示してもらう。 ◎ 館内放送やポスターを掲示することにより、駐車施設を必要としている人への理解を求め、必要のない人の利用を控えるよう呼びかける。 ◎ 車体後部からスロープ又はリフトの出る福祉車両等に配慮した奥行き8m以上のスペース等を設ける場合には、施設のホームページ等で情報提供する。	

《 解 説 》

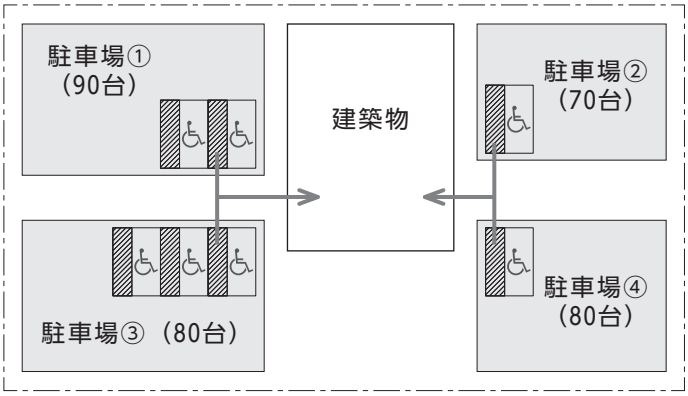
【解説13.1】車椅子使用者用駐車施設の設置基準

駐車施設の総数		1～50	51～100	101～150	151～200	201以上
車椅子使用者用駐車施設の必要設置数	遵守基準	1以上	2以上	3以上	4以上	総数×1/100＋2（1未満は切り上げ）
	努力基準					総数×1/50（1未満は切り上げ）

総数×1/50（1未満は切り上げ）

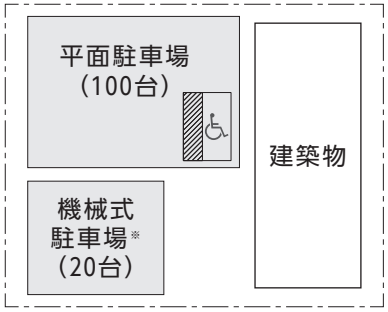
【解説13.2】複数の駐車場を設ける場合

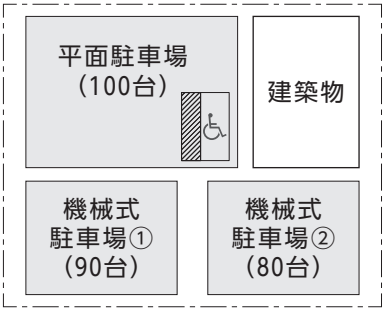
同一建築物に複数の駐車場を設ける場合、**駐車施設の総数に対して**必要な車椅子使用者用駐車施設の**数を算定**する。

車椅子使用者用駐車施設の設置イメージ		
駐車施設の総数		90＋70＋80＋80＝320台
車椅子使用者用駐車施設の必要設置数	遵守基準	320台×1/100＋2＝5.2（1未満切り上げ） ⇒ **6以上**　※駐車場①～④での配置は任意
	努力基準	320台×1/50＝6.4（1未満切り上げ） ⇒ **7以上**　※駐車場①～④での配置は任意

《 解 説 》

【解説13.3】機械式駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>ケース１</th><th>ケース２</th></tr>
<tr><td colspan="2">車椅子使用者用
駐車施設の
設置イメージ</td><td> 

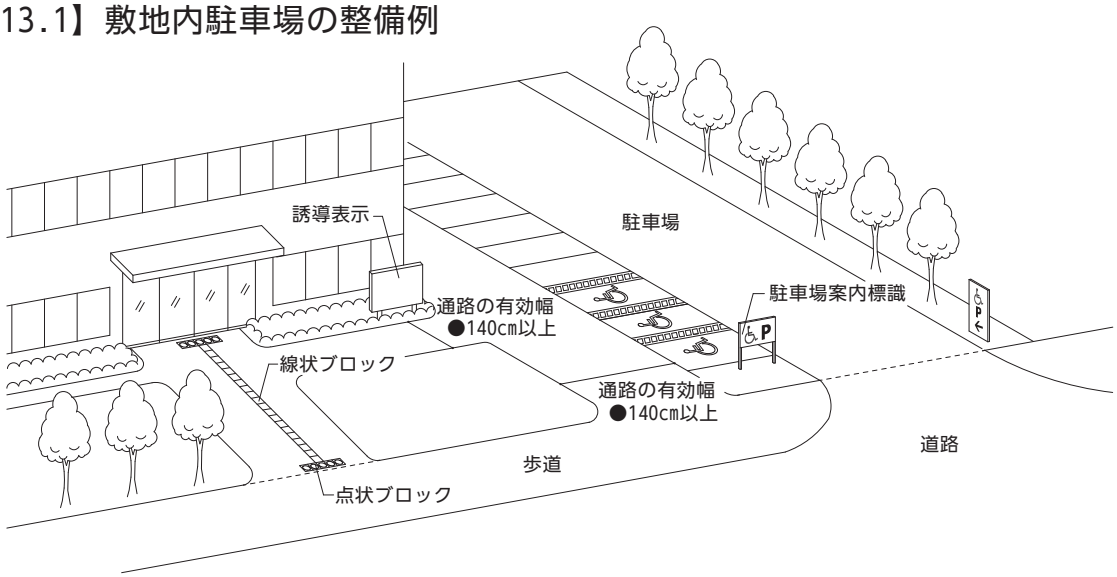
※車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な機械式駐車場</td><td> 

①90台分の駐車施設のうち、10台分が車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な機械式駐車場
②車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所を設けていない機械式駐車場</td></tr>
<tr><td colspan="2">駐車施設の総数</td><td>100＋20＝120台</td><td>100＋90＋80＝270台</td></tr>
<tr><td rowspan="2">車椅子使用者用
駐車施設の
必要設置数（A）
※駐車場での配置は任意</td><td>遵守基準</td><td rowspan="2">120台×1/50＝2.4（１未満切り上げ）
⇒ ３以上</td><td>270台×1/100＋２＝4.7（１未満切り上げ）
⇒ ５以上</td></tr>
<tr><td>努力基準</td><td>270台×1/50＝5.4（１未満切り上げ）
⇒ ６以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">車椅子使用者用
駐車施設の数（B）</td><td>平面１台＋機械式20台＝21台</td><td>平面１台＋機械式①10台＝11台</td></tr>
</table>

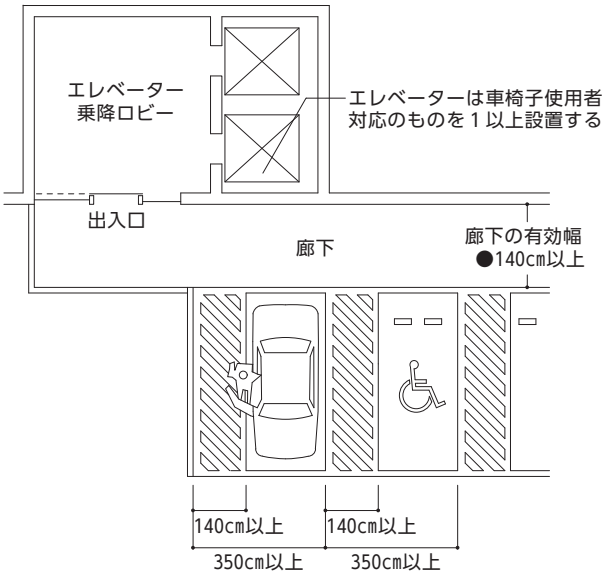
（(B)の数が、必要設置数の(A)よりも多いため、基準を満たしている）

《 参 考 図 》

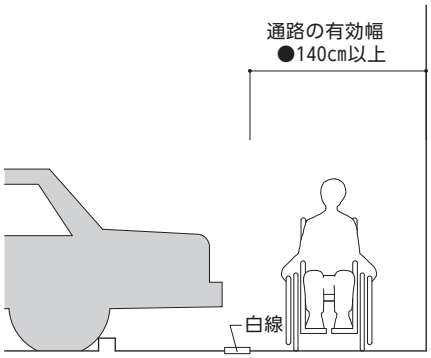
【図13.1】敷地内駐車場の整備例



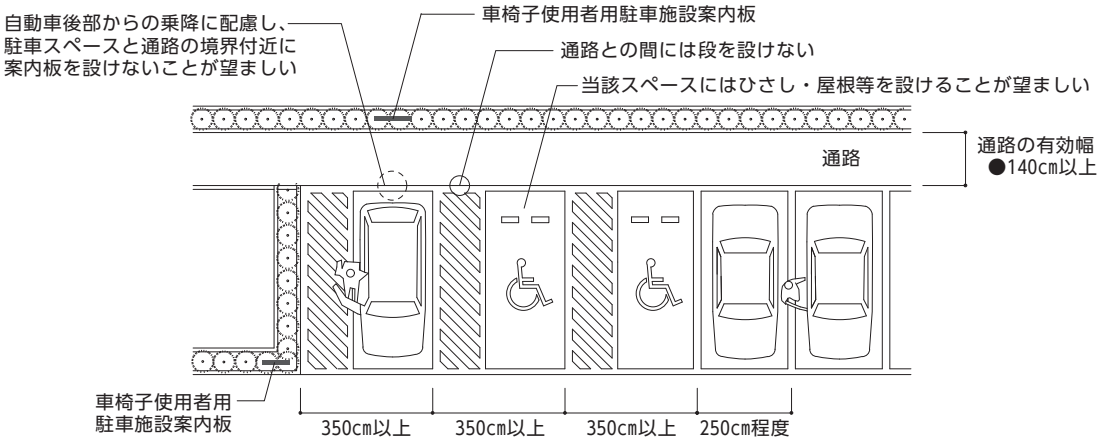
【図13.2】屋内駐車場の整備例



【図13.3】駐車スペース後ろに通路を設ける場合



【図13.4】駐車場の整備例

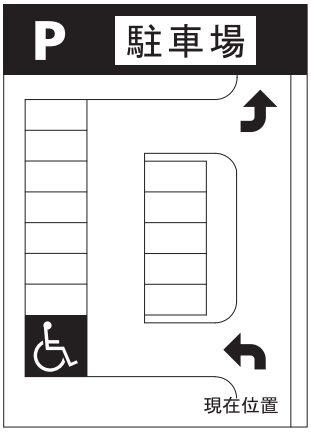


《 参 考 図 》

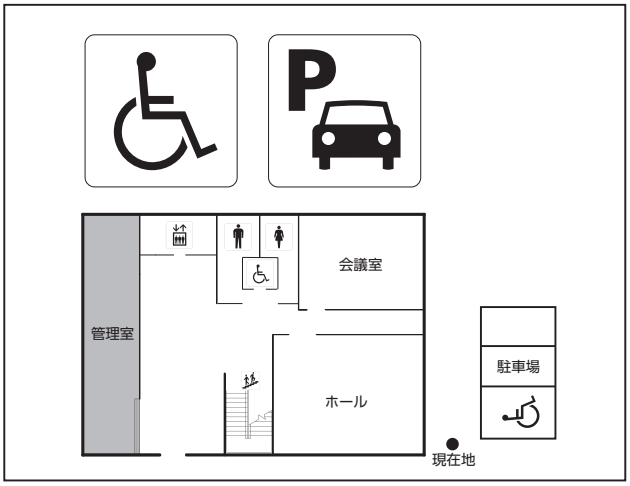
【図13.5】立札による表示例







■車椅子使用者用駐車施設に関する案内板（図説）



・車椅子使用者用駐車施設に設ける
誘導表示の記載例

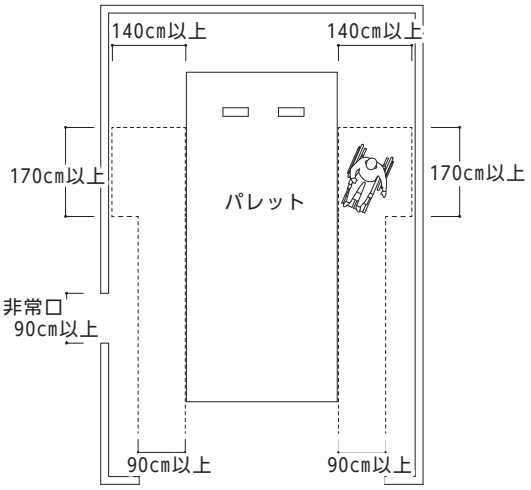
《コラム》

■機械式駐車場

車椅子使用者用駐車施設は平置きを原則とする。ただし、敷地の状況等によりやむを得ず機械式駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、整備基準に適合するものとし、高齢者、障害者等が車の乗降に支障なく、円滑に利用できるものとする。そのため、車椅子使用者が管理人等の介助がなくても自力で乗降できるものとし、人的介助のみを前提とした通常の機械式駐車場は該当しない。また、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路は移動等円滑化経路等、当該車椅子使用者用駐車施設から各住戸までの経路は特定経路等となるため、経路上に段差を設けてはならない。

さらに、機械式駐車場技術基準のバリアフリー対応駐車装置の基準を参考とする。

機械式駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設けた例

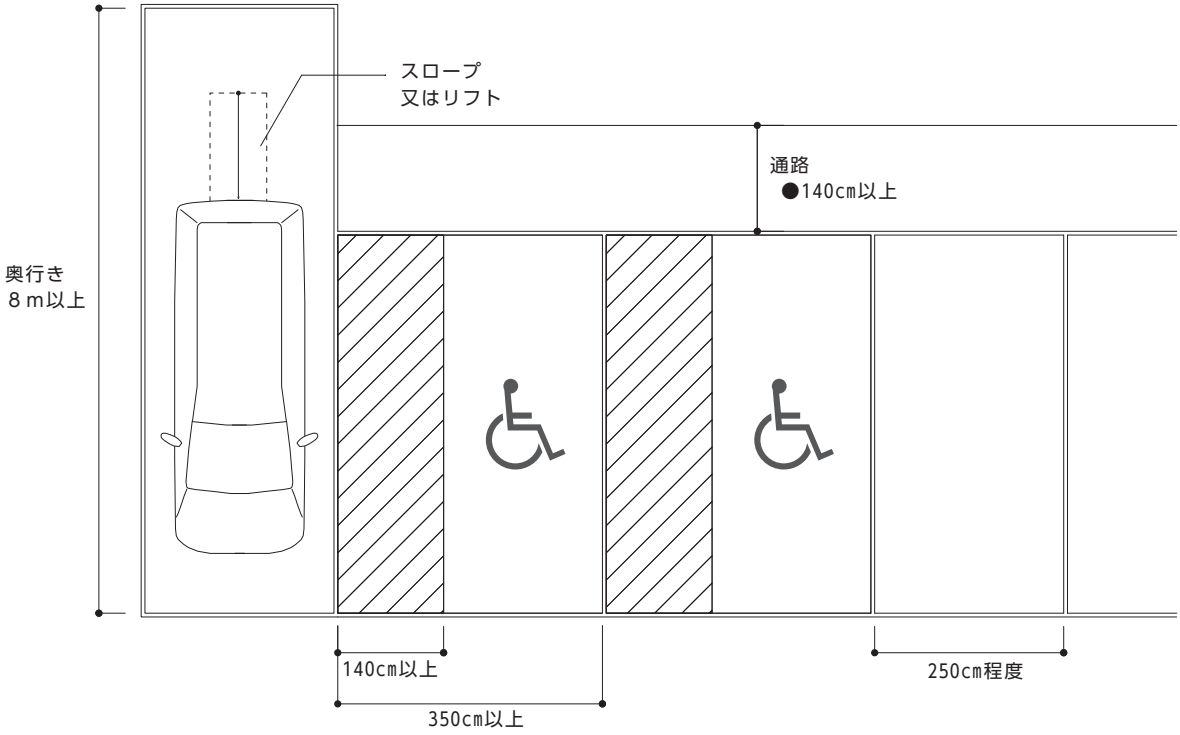


【参考】機械式駐車場技術基準（主な内容）

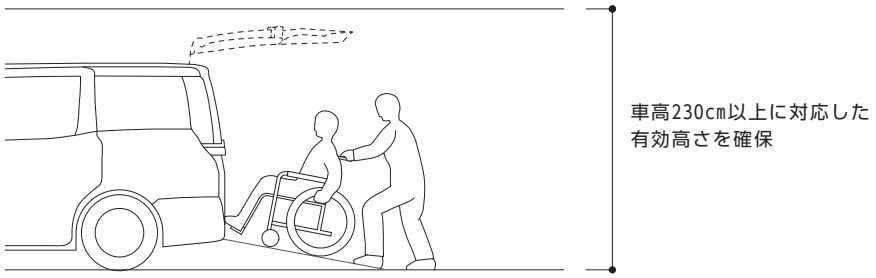
- 人の通路は、幅90cm以上、高さ190cm以上、段差及びすき間は20cm以下とすること。
- 非常口へ通ずる通路も上記に準ずることとし、非常口は、90cm以上、高さ190cm以上で、内側から容易に開けられるようにすること。
- 自動車への乗降部分は車椅子の転回を考慮して、車椅子の進行方向に対して幅140cm以上、奥行き170cm以上の空間を確保すること。
- バリアフリー対応駐車装置の操作盤の少なくとも1面は、車椅子に乗ったままで操作できるよう床面から100cm程度の高さに設けること。
- 一部の収容台数に対してバリアフリー対応駐車装置を適用する場合は、該当する搬器とそれ以外を識別できるように色分け、マーキング等の処置を施すこと。
- その他の基準については、「機械式駐車場技術基準・同解説 2023年版」（公益社団法人 立体駐車場工業会）を参照すること。

《 参 考 図 》

【図13.6】奥行き８ｍ以上の駐車スペースの例



【図13.7】高さ230cm以上の例



《 参 考 図 》

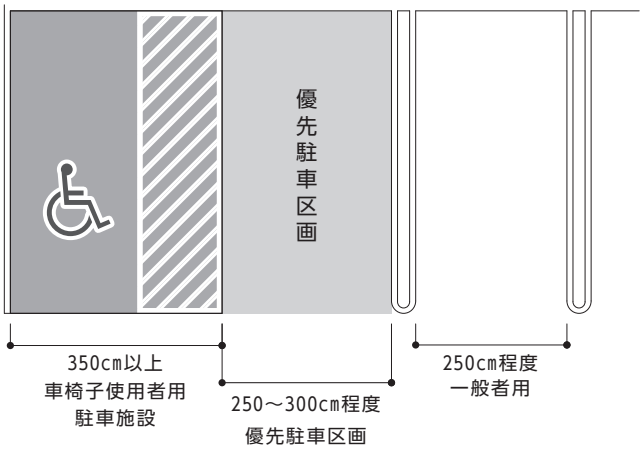
【図13.8】駐車施設に設置する看板の記載例

	車椅子使用者用駐車施設	優先駐車区画
マーク		
説明文	この場所は、車椅子使用者など身体の不自由な方が利用する車両専用です。 一般の方は駐車をご遠慮ください。	この場所は、身体の不自由な方、身体内部に障害のある方など、車の乗り降りや移動に配慮が必要な方が利用する車両が優先です。

優先駐車区画

- 定義
  車椅子使用者用駐車施設とは別に、施設設置管理者等の取組として施設等の出入口近く等において提供されている、必ずしも広い幅員を必要としないものの移動に配慮が必要な者向けの駐車区画。
- 利用対象者
  地域の実状や施設の利用状況により、障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な者を想定。
- 設置場所
  可能な限り出入口に近い場所。
- 設置台数
  各事業者の実情に応じて定める。
- 広さ
  通常の駐車区画と同等（250cm程度）。可能であれば300cm程度とやや広めにする。
- 案内表示の設置
  利用対象者の説明や、対象者を示すマークを看板に表示する。
- 区画の塗装
  ① 車椅子使用者ほど広いスペースを必要としない歩行等に配慮が必要な人が利用できる旨を表示をする。
  ② 車椅子使用者用駐車施設とは別の色（緑色など）で床面全体を塗装し目立たせる。
  ③ 対象者を表すシンボルマークを塗装する（障害者のための国際シンボルマークは表示しない。）

【区画の整備例】



ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、都が作成したマーク。



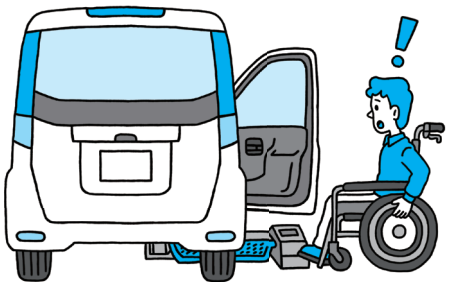
≪コラム≫

「利用者への配慮について」

車椅子使用者がコインパーキング等にある車椅子使用者用駐車施設を利用する際、運転席の下部にフラップ板の段差があると車椅子を寄せることができず、駐車場の利用が困難となる場合があります。

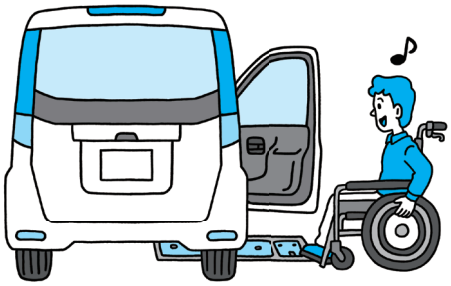
施設整備においては、フラップのないタイプや、段差のないフラップ板の駐車施設を設けるなどの配慮が考えられます。

改修前



・フラップの段差があり乗降が難しい例

改修後



・段差のないフラップに改修した例

⑭標識

【基本的考え方】

だれもが、目的の場所に容易に到達できるよう、標識を設置する。標識の設置にあたっては、だれもが見やすい高さ及び位置に設置し、車椅子使用者、視覚障害者等の通行の妨げとならないよう、設置高さ、位置等について配慮する。

また、表示されている内容を読み取ることが難しいこともあるため、知的障害、発達障害、精神障害のある人にとっても、統一されたデザインによる表示は有効である。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の付近には、それぞれ、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設があることを表示する次に掲げる要件に該当する標識を設けなければならない。	同左
(1) 高齢者、障害者等が見やすい位置に設けること。	(1) 同左
(2) 表示すべき内容を容易に識別することができること（当該内容が日本産業規格 Z 8210 に定めるものであるときは、これに適合すること。）。	(2) 同左

■整備基準の解説

	● エレベーター、特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機、車椅子使用者用便房、オストメイト用汚物流しを設けた便房、ベビーチェアを設けた便房、ベビーベッドを設置した便所及び車椅子使用者用駐車施設の付近には、標識を設置する。	→【図 14.1】参照
(1)表示位置	● 標識は、車椅子使用者にも見やすい位置・高さに取り付ける。 ● 突出型又はつり下げ型の標識を設ける場合は、視覚障害者等の支障とならない位置（高さ 200cm 以上）に設ける。	→【図 14.2】 【図 14.3】参照
(2)表示内容	● 表示内容が JIS Z 8210 に定められているときは、これに適合させる。 ● 文字や記号が大きく太い書体や図を用いるなど分かりやすいデザインとし、地板の色とコントラストをつける。 ● 施設の利用者の状況を踏まえて、子どもや外国人にも分かるように、振り仮名や外国語を併記する。その場合、遠くからでも見えやすいよう、文字の大きさ等に配慮する。 ● 逆光又は反射グレアが生じないように、仕上げや、設置位置、照明に配慮する。（グレアとは、必要な照度が維持されていても、周囲との輝度対比で見えにくくなる現象）	→資-121～123 参照
その他の注意事項	● 一般便所及び子育て支援環境（ベビーチェア等・ベビーベッド等・授乳及びおむつ交換ができる場所）の付近には、標識を設置する。 ● 車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路についての誘導表示を設ける。	→「⑱子育て支援環境の整備」参照 →「⑬駐車場」参照

	○ 当該内容が容易に識別できる大きさとすること。ただし、やむを得ない場合は10㎝角以上とすることができる。	

■望ましい整備

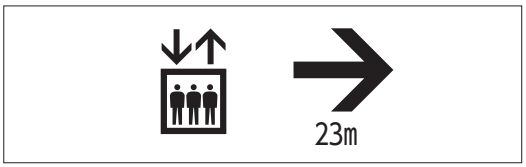
表示位置	◎ 立て置き型の標識は視覚障害者にとって通行の支障となるおそれがあり、危険防止のため原則として使用しない。 ◎ 同一建築物内では、同じデザインとし、各階とも同じ位置に取り付ける。	
表示内容	◎ 高齢者の白内障による黄変化視界でも分かりやすいものとする。	
構造	◎ 色は、識別が困難な方へ配慮し、文字・図記号（ピクトグラム）を組み合わせて、色だけに頼らないサインとする。 ◎ 暗い場所に設置する場合は、照明器具を内蔵したものとする。	
案内標示	◎ 誘導用の案内標示を、曲がり角ごとに分かりやすい位置に設置する。 ◎ 手すりの端部、曲がり角、階段及び傾斜路の始終点などの要所には、行き先、現在位置などを点字で表示する。	
その他の注意事項	◎ 表示とあわせて音声で案内する。その際、音声が聞き取りやすくなるよう配慮し、案内設備の場所まで誘導できる内容を含むものとする。 ◎ 外国人にも配慮して、多言語による音声案内を行う。 ◎ 通路や出入口等において、利用時間が決まっている、又は、工事中で一時的に利用できない等、利用に支障が生じる情報は、分かりやすく案内表示するとともに、ホームページ等で情報提供する。	

《 参 考 図 》

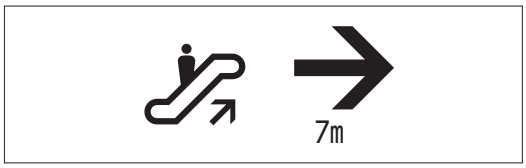
【図14.1】案内標示の例

■誘導サイン（つり下げ型等の形式）

① エレベーター



② 上りエスカレーター

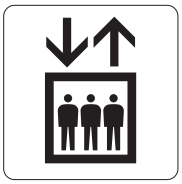


③ トイレ（便房内に設置された設備のピクトグラムをあわせて表示）



■位置サイン

① エレベーター



② 上りエスカレーター



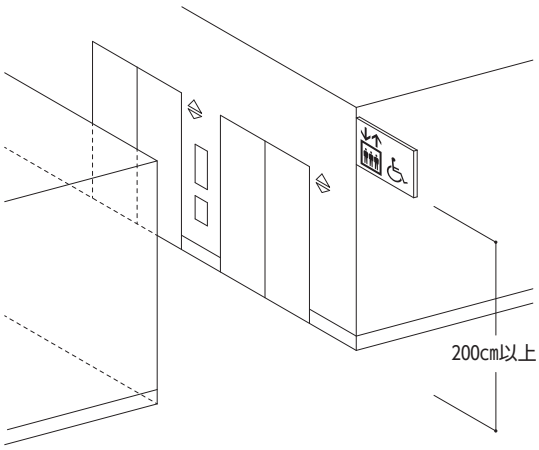
③ 車椅子使用者用便房



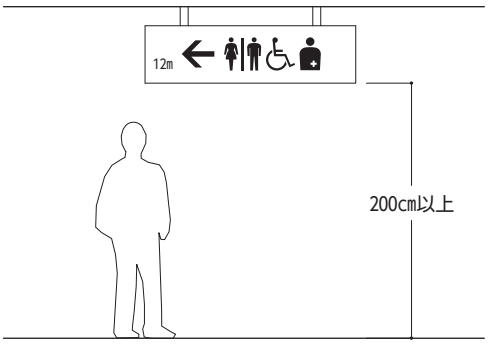
④ トイレ（便房内に設置された設備のピクトグラムをあわせて表示）



【図14.2】突出型標識の例



【図14.3】つり下げ型標識の例



⑮案内設備

【基本的考え方】

だれもが円滑に目的の場所へ到達できるよう、施設の状況に応じた案内設備を分かりやすい位置に設置する。案内板等の設置にあたっては、高齢者、障害者等が見やすく、かつ視覚障害者の通行の妨げにならないよう、設置位置や高さ等について配慮する。また、視覚障害者にとっては、照明や採光も位置を特定することに有効なので、あわせて配慮する。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を表示した案内板その他の設備を設けなければならない。ただし、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を容易に視認することができる場合は、この限りでない。	(1) 同左
(2) 建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所の配置について、次に掲げる方法により、視覚障害者に示すための設備を設けなければならない。	(2) 同左
ア 文字等の浮き彫り	ア 同左
イ 音による案内	イ 同左
ウ 点字及びア又はイに類するもの	ウ 同左
(3) 案内所を設ける場合には、(1)及び(2)の規定は適用しない。	(3) 同左

■整備基準の解説

(1)案内板等	● エレベーター、特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機、車椅子使用者用便房、オストメイト用汚物流しを設けた便房、ベビーチェアを設けた便房、ベビーベッドを設置した便所及び車椅子使用者用駐車施設の配置を表示した案内板等を、建築物又はその敷地内に設ける。	→【図 I5.1】 【図 I5.2】参照
(2)視覚障害者のための設備	● エレベーター、特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機、車椅子使用者用便房の配置を、以下の方法により視覚障害者に示すための設備を建築物又はその敷地内の主要な出入口付近に設ける。 ① 文字等の浮き彫り　② 音による案内 ③ 点字及び①又は②に類するもの	
(3)筆談用具等	● 筆談用のメモ用紙やホワイトボード等を準備して、障害者等とのコミュニケーションに配慮する。 ● 筆談用具等がある旨の表示については、施設の利用者等から見やすく、分かりやすく表示する。	

その他の注意事項	● 案内板に表示する図記号（ピクトグラム）は、エレベーターその他の昇降機、便所、駐車施設等とし、JIS Z 8210 に定められているときは、これに適合すること。 ● 点字については、JIS T 0921 に準じ、墨字を併記する。 ● 触知案内板については、JIS T 0922 に準ずる。 ○ 当該内容が容易に識別できる大きさとすること。※ JIS T 0922 触知案内板に定められている大きさ 100cm以下×60cm以下 また、文字の大きさの選択の目安 を参考にすること。	→資-121・122 参照 →資-106・107 参照 →資-108～111 参照 →資-108・131 参照

■望ましい整備

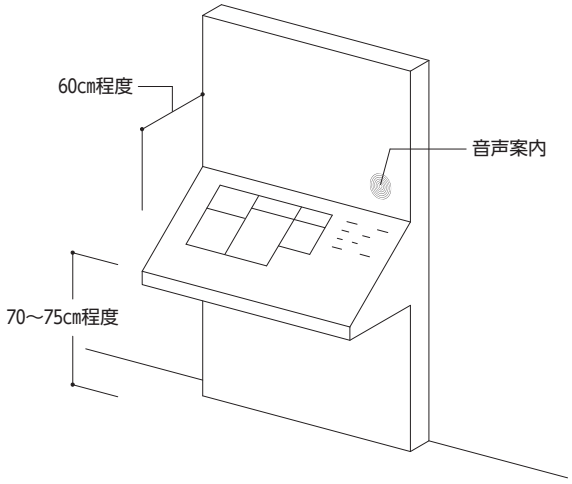
注意事項	◎ 案内所を設ける場合にも、案内板等や視覚障害者のための設備を設ける。 ◎ 一建築物内に、複数の種類や大きさの便房（車椅子使用者用便房、オストメイト用設備を備えた便房、ベビーチェアやベビーベッドを備えた便房など）、授乳及びおむつ替えのできる場所などがある場合は、便房の大きさや機能を表示するなどして、利用できる便房や設備がどこにあるかが分かるような表示を行う。 ◎ 数字による情報等については、浮き出し文字（一般の数字の形を浮き出しにして触察できるようにしたもの）をあわせて表示する。 ◎ 案内板、表示板等にケースがある場合、光の反射により見にくくならないよう設置位置、照明に配慮する。 ◎ JIS Z 8210 案内用図記号に定められていない図記号（ピクトグラム）については、標準案内用図記号ガイドライン 2021 によることや、標準化された図記号（ピクトグラム）を用いる。 ◎ 標準化された図記号の例としては、JIS Z 8210 案内用図記号、標準案内図記号ガイドライン 2021 以外に以下のようなものがある ア 国際シンボルマーク イ コミュニケーション支援用絵記号 ◎ 弱視者や色弱者が理解しやすいよう、大きくて分かりやすい図や文字、色や明度差に配慮する。 ◎ 案内図は、現在地が分かりやすいよう、背景の色等に配慮する。 ◎ 言葉（文字と話し言葉）によるコミュニケーションが困難な障害者、外国人等に配慮し、JIS T 0103 に適合するコミュニケーション支援用絵記号等によるコミュニケーションボードを備える。 ◎ 手話での対応が可能な係員を配置するとともに、その旨を表示する。	→公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団「標準案内用図記号ガイドライン 2021」参照 →資-126 参照

◆ソフト面の工夫

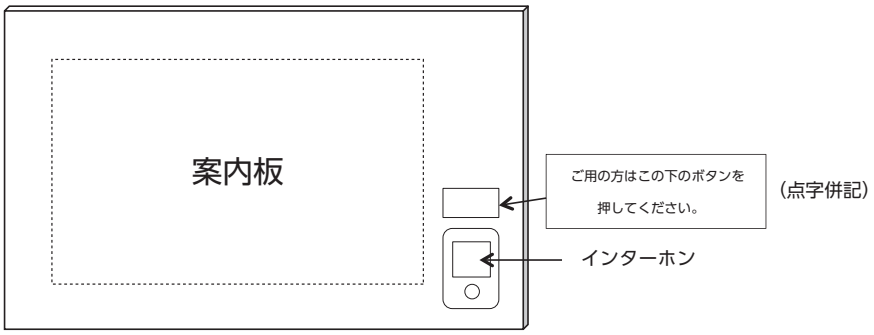
	◎ 案内所には、利用者に対応できる施設職員等を配置する。	

《 参 考 図 》

【図15.1】案内板の設置例

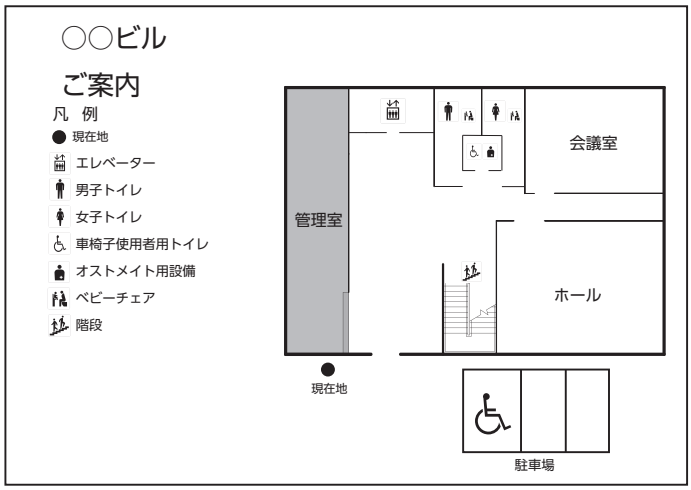


■インターホンを設置し、垂直に取り付けた案内設備の例



・設置高さは目線の低い車椅子使用者にも配慮する。
・表示方法等は JIS T 0922 に準じる。（資-108～110参照）

【図15.2】案内板の表示例



・大きめの文字や分かりやすい図とし、色や明度差に配慮し、弱視者、色弱者にも見えやすいようにする。
・表示方法等は JIS T 0922 に準じる。（資-108～110参照）

⑯案内設備までの経路

【基本的考え方】

道等から視覚障害者のための案内設備までの経路のうち１以上は、視覚障害者が円滑に移動できる経路とし、視覚障害者誘導用ブロックや音声等で誘導する。また、視覚に代わる情報伝達方式は複数の方法を併用することが望ましい。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(1) 道等から前の項(2)に規定する設備又は同項(3)の案内所までの経路(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)は、そのうち１以上を、視覚障害者が円滑に利用することができる経路(以下この項において「視覚障害者移動等円滑化経路」という。)にしなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、この限りでない。	(1) 道等から前の項(2)に規定する設備又は同項(3)の案内所までの経路は、そのうち１以上を、視覚障害者が円滑に利用することができる経路(別表第４を除き、以下「視覚障害者移動等円滑化経路等」という。)にしなければならない。ただし、建築物内にある当該建築物を管理する者等が常時勤務する案内所から直接地上へ通ずる出入口を容易に視認することができ、かつ、道等から当該出入口までの経路が(2)に定める基準に適合するものである場合においては、この限りでない。
ア 建築物内にある当該建築物を管理する者等が常時勤務する案内所から直接地上へ通ずる出入口を容易に視認することができ、かつ、道等から当該出入口までの経路が(2)に定める基準に適合するものである場合	－
イ 道等から案内設備までの経路が主として自動車の駐車の用に供する施設に設けるものである場合	－
(2) 視覚障害者移動等円滑化経路は、次に掲げるものでなければならない。	(2) 視覚障害者移動等円滑化経路等は、次に掲げるものでなければならない。
ア 視覚障害者の誘導を行うために、線状ブロック等及び点状ブロック等を適切に組み合わせて敷設し、又は音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設けること。ただし、進行方向を変更する必要がない風除室内においては、この限りでない。	ア 視覚障害者の誘導を行うために、線状ブロック等(床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、線状の突起を設け、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより、その存在を容易に識別することができるものをいう。以下同じ。)及び点状ブロック等を適切に組み合わせて敷設し、又は音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設けること。
イ 視覚障害者移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路の次に掲げる部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。	イ 視覚障害者移動等円滑化経路等を構成する敷地内の通路の次に掲げる部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。
(ｱ) 車路に近接する部分	(ｱ) 同左
(ｲ) 段がある部分又は傾斜がある部分の上端に近接する部分(次に掲げる部分を除く。)	(ｲ) 段がある部分の上下端に近接する部分又は傾斜がある部分の上端に近接する部分(次に掲げ

	る部分を除く。)
ⅰ 勾配が 20 分の 1 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの	ⅰ 同左
ⅱ 高さが 16 センチメートルを超えず、かつ、勾配が 12 分の 1 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの	ⅱ 同左
ⅲ 段がある部分又は傾斜がある部分と連続して手すりを設ける踊り場等	ⅲ 同左

■整備基準の解説

視覚障害者移動等円滑化経路等	● 道等から視覚障害者のための案内設備又は案内所までの経路は、そのうち 1 以上を視覚障害者が円滑に利用できる経路(視覚障害者移動等円滑化経路)とする。 ● 建築物内にある案内所(管理人等が常時勤務するもの)から直接地上へ通ずる出入口が容易に視認できるときは、道等から当該出入口までのみを視覚障害者移動等円滑化経路等とすることができる。 ● 視覚障害者が移動の方向や経路を認識しやすいこと及び一般の歩行動線と著しく異ならないように配慮する。 ○ 全ての建築物において、道等から案内設備、案内所までの経路は、そのうち 1 以上を視覚障害者移動等円滑化経路等とする。 ○ 自動車の駐車の用に供する施設に設けられる道等から案内設備又は案内所までの経路であっても、そのうち 1 以上を視覚障害者移動等円滑化経路等とする。	→【図 16.1】参照
誘導	● 視覚障害者移動等円滑化経路等には、できるだけ分かりやすい経路となるよう線状ブロック等を直進で敷設することを原則とする。ただし、敷地の状況等により直進で敷設できない場合は、線状ブロック等・点状ブロック等を適切に組み合わせて敷設するか、音声その他の方法により視覚障害者を誘導する。	→【図 16.1】参照
(視覚障害者誘導用ブロック)	● 進行方向を変更する必要のない風除室内は、線状ブロック等・点状ブロック等を敷設しなくてもよい。 ○ 進行方向を変更する必要のない風除室内であっても、風除室の形状や建築物の状況、利用者の特性に応じて、線状ブロック等・点状ブロック等の敷設を考慮する。 ● 視覚障害者誘導用ブロックは JIS T 9251 による形状のものを使用する。 ① 注意喚起をする点状ブロック ② 移動の方向を示す線状の突起のある線状ブロック ● 点状ブロック等は段差部分、危険箇所の前面、誘導方向が変化する部分などに敷設する。 ● 線状ブロック等は、誘導方向と線状突起の方向を平行にし、連続して敷設する。 ● 敷設幅は 30cm 以上とする。 ● 弱視者に配慮し、誘導用ブロックの色は、黄色を原則とするが、白や薄いグレーの床に黄色の誘導用ブロックを敷設した場合は見にくいため、他の色を選択するなど、周辺の色との明度差、輝度比などに配慮する必要がある。 ● 誘導用ブロックと周囲の床の仕上げとは少なくとも輝度比 2.0 以上確保する。 ● 敷設位置は、壁・塀に近すぎないように余裕を確保した位置とする。また、視覚障害者が壁や塀、電柱等の路上施設等に衝突しないよう、敷設位置には十分注意する。	→【図 16.2~16.5】参照 資-112~115 参照

（音声案内）	● 音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備の一例として、音声誘導装置（視覚障害者の持つ発信機等にセンサーが反応して音声により、誘導、案内を行う装置）が挙げられる。 ● 必要に応じ、案内設備の位置等を知らせるための誘導鈴を設ける。 ● 必要に応じ、音声又は放送による案内を行う。	
点状ブロック等	● 車路に近接する部分、段がある部分又は傾斜がある部分の上端に近接する部分には、視覚障害者に対する警告用の点状ブロック等を敷設する。 ● ただし、勾配が 1/20 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの、高さが 16cm を超えず、かつ、勾配が 1/12 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの、段がある部分若しくは傾斜がある部分と連続して手すりを設ける踊り場等については、この限りでない。 ○ 段がある部分の下端に近接する部分にも、点状ブロック等を敷設する。	

■望ましい整備

視覚障害者用誘導用ブロック	◎ 視覚障害者誘導用ブロック等上にものを置いたり、立ち止まらないよう注意喚起のための表示等を行う。 ◎ 歩道から敷地に至る連続的な敷設が得られる場合には、道路管理者との十分な協議を行ったうえで、連続性に配慮する。 ◎ 材質は敷設場所、周囲の床材料との対比を考慮し、視覚障害者が触知しやすいものとするとともに、適切な耐久性を確保し、滑りにくいものとする。 ◎ 案内所が設けられている場合は、案内設備への誘導に加えて、建築物の出入口から案内所まで誘導するよう視覚障害者誘導用ブロック等を敷設する。 ◎ 案内所が建築物の出入口と異なる階にある場合等には、案内設備以外に、エレベーターへ誘導するように視覚障害者誘導用ブロック等を敷設する。 ◎ 官公署等の日常的に多様な人が利用する施設では、案内設備以外に、エレベーター、階段、便所、福祉関係の窓口などの利用頻度が高いところまで誘導するように視覚障害者誘導用ブロック等を敷設する。 ◎ 視覚障害者移動等円滑化経路等に音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設けた場合にも、道等から案内設備や案内所まで誘導するよう視覚障害者誘導用ブロック等を敷設する。 ◎ 敷地内に設けられた枡蓋等により、視覚障害者誘導用ブロック等による誘導が途切れることがないよう、あらかじめ屋外計画や設備計画と調整を図る。	

≪音声による案内・誘導について≫

・公共施設等で日常的に多様な人が利用する施設の敷地や建築物の出入口に設置することが有効である。
・音声による案内は開発途上であり、各種の方式がある。今後共通化、標準化が課題である。

①電波方式

視覚障害者が送信機を持ち、施設に設置されたアンテナに電波が送信され、主装置を介して、固定スピーカーから音声案内が行われる。

②赤外線方式

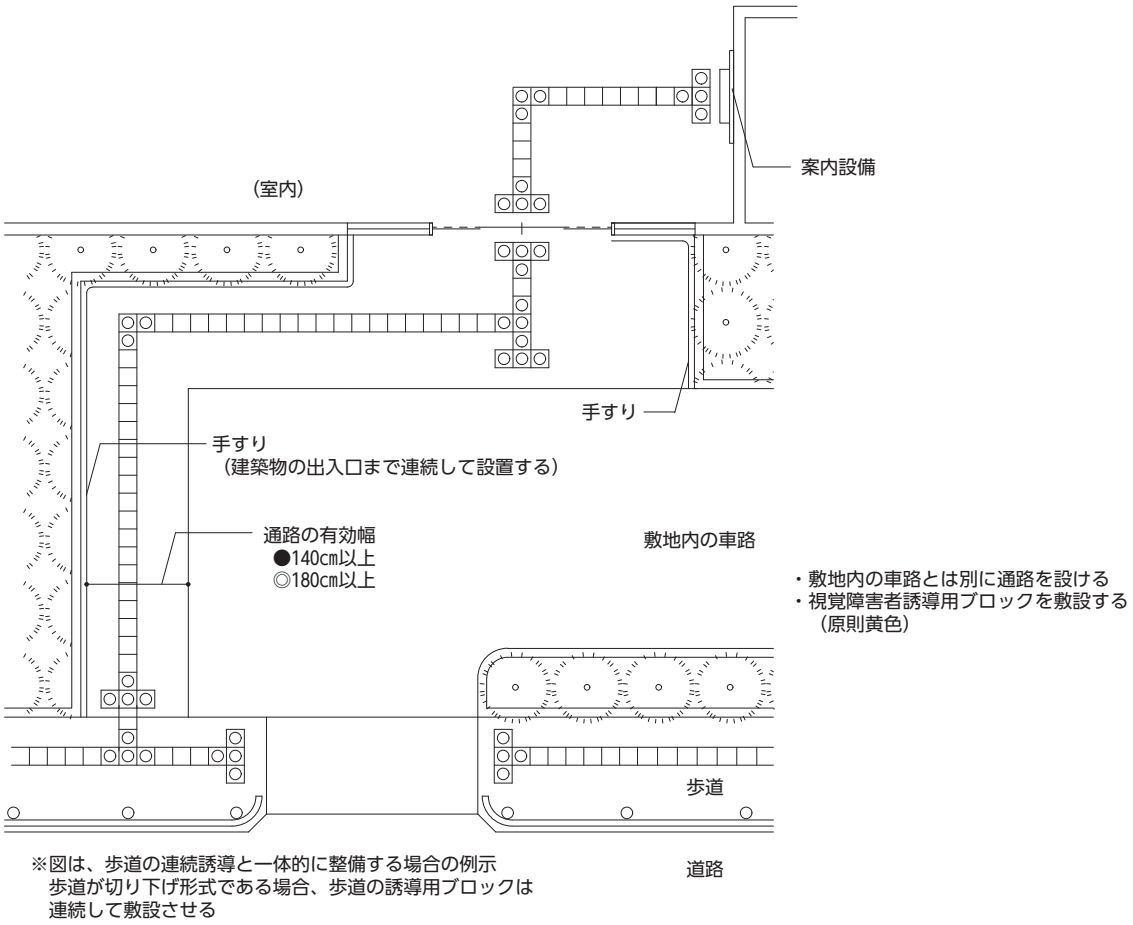
視覚障害者の持つ小型の受信機が、施設に設置された電子ラベルから赤外線で送信される情報を受信し、受信機のスピーカーあるいはイヤホンから音声案内が行われる。

③その他

磁気センサー、人感センサーによる方式やICタグ、携帯電話等のGPS機能により位置情報を得る方式等もある。

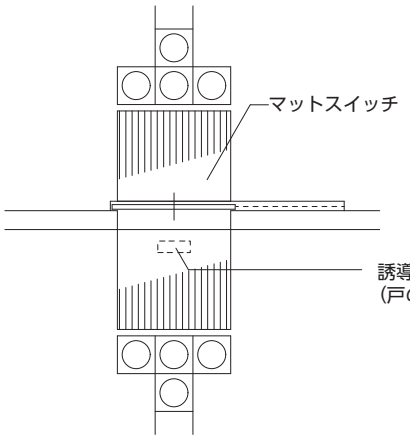
《 参 考 図 》

【図16.1】案内設備までの経路

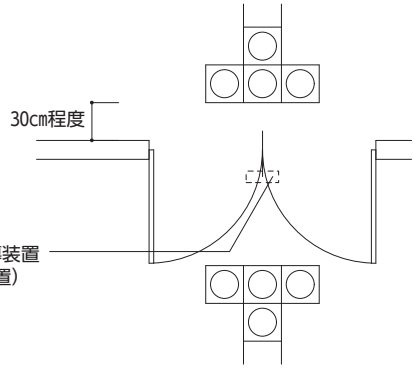


【図16.2】出入口（玄関）付近での設置例

■自動扉の場合
（マットスイッチを設けた場合）

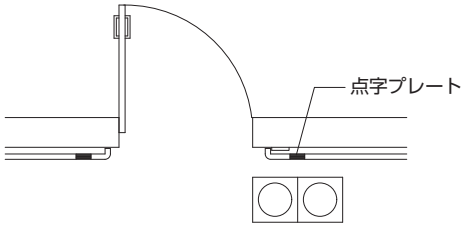


■開き扉の場合



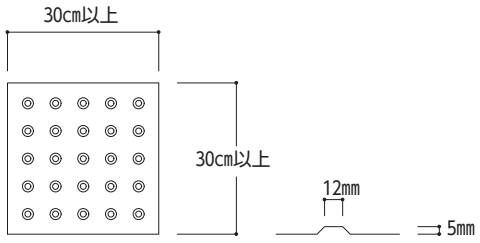
《 参 考 図 》

【図16.3】出入口（居室等）付近での設置例

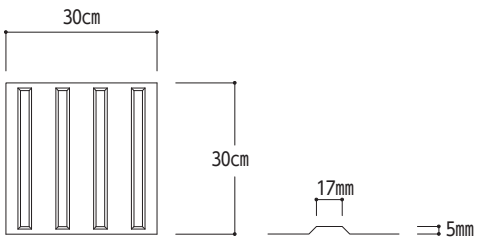


【図16.4】種類（JIS T 9251による 資料編（各種規格等）資-112～115 参照）

■点状ブロック



■線状ブロック



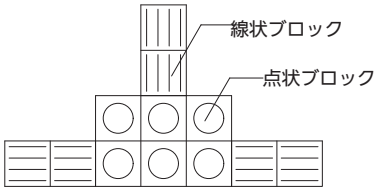
《 参 考 図 》

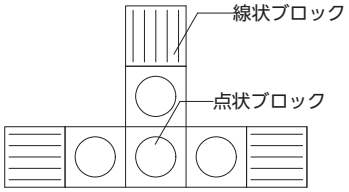
【図16.5】経路分岐点における標準的な敷設方法の例

■30cm角の場合

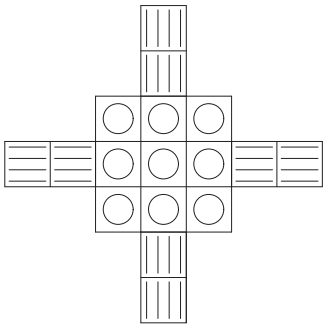
■40cm角の場合

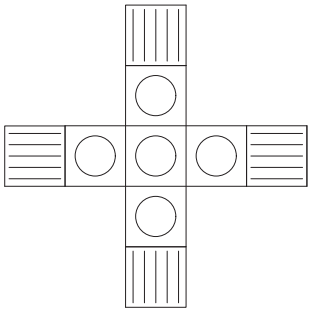
T字形



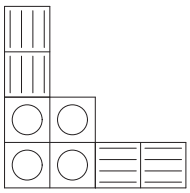


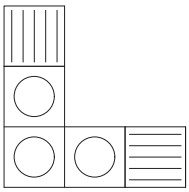
十字形



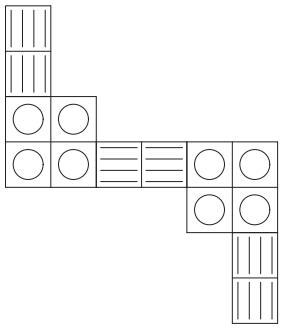


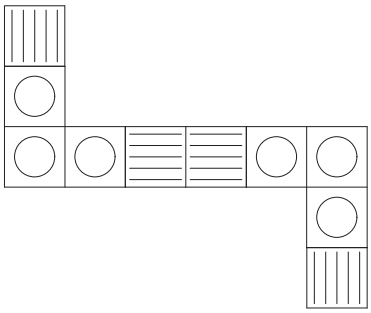
L字形





クランク





≪コラム≫

「色彩について」

視覚障害者の中には、まったく見ることができない全盲者の方のほか、見えづらい、部分的に見えない弱視者（ロービジョン）の方がいます。こうした弱視者の方は視覚障害者全体の約7割を占めており、見えづらさは弱視の種類によって異なります。

高齢者の方は、加齢に伴い視力が低下し、情報取得が困難になったり、また、認知症の方は、空間を認識することが困難になったりします。

これらの弱視の方、高齢者、認知症の方に空間を認識できるような様々な配慮が求められます。

施設整備においては、**色彩のコントラストがとれていると空間を認識しやすく**、写真左よりも写真右の方が、階段の段鼻ラインの位置、踏み面のコントラストがとれており、ステップが認識しやすい配慮がされています。

階段以外にも、廊下、居室などの床、壁、柱や、トイレ内における壁、手すり、便器の色彩のコントラストがとれていると空間を認識しやすいです。



・コントラストがなく、段鼻が認識しづらい



・コントラストがとれており、段鼻が認識しやすい



・コントラストがとれており、便器、手すりが認識しやすい

場所：迎賓館赤坂離宮前休憩所

出典：平成 24 年度　弱視者の安全性・利便性に関する調査研究　報告書
（平成 25 年 3 月　国土交通省　総合政策局）
URL：https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000038.html

⑰公共的通路

【基本的考え方】

面的なバリアフリー化を進めるため、人の通行機能を補完する歩行者デッキ、交通機関連絡通路、歩道状空地等、不特定かつ多数の者の利用に供される公開空地等のうち公共的通路部分について整備する。公共的通路は、都市計画で定める都市再生特別地区内や建築基準法に基づく総合設計許可等により設けられる公開空地等のうち専ら人の通行の用に供する通路部分とし、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全で円滑に通行できるように配慮する。なお、公開空地等のうち公園的要素が強い広場部分については、原則として適用しないが、公園編の整備基準に適合するよう整備することが望ましい。また、計画に際しては周辺の道路等との連続性に配慮する。

なお、公共的通路上にやむを得ず段差が生じる場合は、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機を組み合わせて設置し、高齢者や障害者等を含む全ての人が円滑に利用できるよう、分かりやすい動線計画とする。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準／努力基準）
都市計画法又は建築基準法の規定に基づき建築物内及び当該建築物の敷地内に設ける公共の用に供する空地のうち、専ら歩行者の通行に供する通路の部分(以下「公共的通路」という。)の１以上は、次に掲げる構造とすること。
(1) 歩道状空地、屋外貫通通路、歩行者デッキ等の建築物の外部の公共的通路に係る構造は、次に掲げるとおりとする。
ア 通路の幅は、200 センチメートル以上(都市計画、許可等で別に定める幅がある場合には、当該幅以上)とし、通行に支障がない高さの空間を確保すること。
イ 通路の面には、段差を設けないこと。ただし、次に掲げる要件に該当する傾斜路又は６の項若しくは７の項に定める基準を満たすエレベーターその他の昇降機を設置する場合その他道路等の自然勾配が段に代わる傾斜路の勾配を上回る場合等地形上やむを得ない場合は、この限りでない。 (ｱ) 手すりを設けること。 (ｲ) その前後の通路との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別することができるものとすること。 (ｳ) 幅は、段に代わるものにあっては 140 センチメートル以上、段に併設するものにあっては 90 センチメートル以上とすること。 (ｴ) 勾配は、20 分の１を超えないこと。 (ｵ) 高さが 75 センチメートルを超えるものにあっては、高さ 75 センチメートル以内ごとに踏幅が 150 センチメートル以上の踊り場を設けること。 (ｶ) 両側に側壁又は立ち上がりを設けること。 (ｷ) 傾斜路の始点及び終点には、車椅子を安全に停止させることができる平たんな部分を設けること。
ウ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
エ 当該敷地外の道路又は公共的通路等に視覚障害者誘導用ブロックが敷設されている場合には、連続性を確保して視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。ただし、道路の歩道に沿って歩道状空地を設ける場合には、当該歩道状空地に視覚障害者誘導用ブロックを敷設しないことができる。
オ 階段を設ける場合には、次に掲げる構造とすること。 (ｱ) 踊り場を含めて、両側に手すりを設けること。 (ｲ) 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別することができるものとすること。

(ｳ) 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。
(ｴ) 段がある部分の上下端に近接する通路の部分及び段がある部分の上下端に近接する踊り場(250 センチメートル以下の直進のものを除く。)の部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。
(ｵ) 主たる階段は、回り階段でないこと。ただし、回り階段以外の階段を設ける空間を確保することが困難であるときは、この限りでない。
(ｶ) 蹴上げの寸法は 18 センチメートル以下、踏面の寸法は 26 センチメートル以上とすること。
(ｷ) 階段の幅(当該階段の幅の算定に当たっては、手すりの幅は 10 センチメートルを限度として、ないものとみなす。)は、120 センチメートル以上とすること。

(2) 屋内貫通通路、アトリウム、地下鉄連絡通路等の建築物の内部の公共的通路に係る構造は、次に掲げるとおりとする。

ア 通路の幅は、200 センチメートル以上(都市計画、許可等で別に定める幅がある場合には、当該幅以上)とし、当該部分の天井の高さを 250 センチメートル以上とすること。

イ 通路の面には、段差を設けないこと。ただし、次に掲げる要件に該当する傾斜路又は 6 の項若しくは 7 の項に定める基準を満たすエレベーターその他の昇降機を設置する場合その他道路等の自然勾配が段に代わる傾斜路の勾配を上回る場合等地形上やむを得ない場合は、この限りでない。
(ｱ) 手すりを設けること。
(ｲ) その前後の通路との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別することができるものとすること。
(ｳ) 傾斜がある部分の上端に近接する通路の部分及び傾斜がある部分の上端に近接する踊り場の部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、勾配が 20 分の 1 を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの、高さが 16 センチメートルを超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの又は直進で、長さが 250 センチメートル以下の踊り場に設けるものについては、この限りでない。
(ｴ) 幅は、段に代わるものにあっては 140 センチメートル以上、段に併設するものにあっては 90 センチメートル以上とすること。
(ｵ) 勾配は、12 分の 1 を超えないこと。
(ｶ) 高さが 75 センチメートルを超えるものにあっては、高さ 75 センチメートル以内ごとに踏幅が 150 センチメートル以上の踊り場を設けること。
(ｷ) 両側に側壁又は立ち上がりを設けること。
(ｸ) 傾斜路の始点及び終点には、車椅子を安全に停止させることができる平たんな部分を設けること。

ウ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。

エ 道路又は建築物外の公共的通路等に視覚障害者誘導用ブロックが敷設されている場合には、連続性を確保して視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。

オ 階段を設ける場合には、次に掲げる構造とすること。
(ｱ) 踊り場を含めて、両側に手すりを設けること。
(ｲ) 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別することができるものとすること。
(ｳ) 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。
(ｴ) 段がある部分の上下端に近接する通路の部分及び段がある部分の上下端に近接する踊り場(250 センチメートル以下の直進のものを除く。)の部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。
(ｵ) 主たる階段は、回り階段でないこと。ただし、回り階段以外の階段を設ける空間を確保することが困難であるときは、この限りでない。
(ｶ) 蹴上げの寸法は 18 センチメートル以下、踏面の寸法は 26 センチメートル以上とすること。

(ｷ) 階段の幅(当該階段の幅の算定に当たっては、手すりの幅は 10 センチメートルを限度として、ないものとみなす。)は、120 センチメートル以上とすること。

■整備基準の解説

	● 本項による整備対象となる公共的通路は、道路又は隣地の公共的通路から敷地内又は建築物内を経由して道路又は隣地の公共的通路に通ずる経路部分に設ける公共的通路である。	
有効幅	● 建築物外部及び内部に設ける公共的通路の有効幅 200cm は、車椅子使用者同士がよりすれ違いやすい寸法である。	→【図 17.1】参照
通路面 (段差)	● 公共的通路部分には段差を設けない。ただし、やむを得ず段差が生じる場合には、傾斜路、「⑥エレベーター及びその乗降ロビー」、「⑦特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機」を設ける。なお、傾斜路は、屋外にあっては、整備基準(1)イ(ア)から(キ)に定めるもの、屋内にあっては、整備基準(2)イ(ア)から(ク)に定めるものとする。	
通路面 (表面)	● 砂利敷や段差のある石畳などは、高齢者、障害者等には移動しにくいのでできるだけ避ける。 ● 床材は雨等により濡れた状態でも滑りにくい材料を用いる。 ● 通路面には原則として縦断する排水溝等を設けない。やむを得ず設ける場合には、蓋等を設け、車椅子使用者、杖使用者の通行に支障がないものとする。	
通路面 (誘導)	● 視覚障害者誘導用ブロックは、道路その他の公共的通路との接続部分の連続性を考慮して設ける。なお、設置方法は「⑯案内設備までの経路」の整備基準の解説「視覚障害者誘導用ブロック」によるものとする。 ● ただし、敷地外の歩道と一体的に歩道上空地が設けられている場合には、視覚障害者誘導用ブロックを敷設しないことができる。	→【図 16.4】 【図 16.5】参照
階段	● 階段を設ける場合には、整備基準に規定する構造とする。 ● けこみは 2cm 以下とする。 ● 階段下側の天井やささら桁が低くなる部分では、視覚障害者等が衝突する危険があるため、柵やベンチ、植栽、点状ブロック等を適切に配置するなどの安全に配慮した措置を講ずる。	→【図 17.2】参照
その他の 注意事項	● 「公共的通路の 1 以上」とは、交通機関連絡通路、歩行者デッキ、歩道状空地等を各々複数設ける場合には、原則として当該複数施設毎に 1 以上をこの基準に適合するように整備することである。なお、当該敷地が枢要な地区にある場合や建築物の配置計画等によっては、高齢者、障害者等の通行動線が同一施設でも複数整備する。ただし、幅 200cm 未満の歩道状空地の場合や道路に歩道が設けられている場合等では、本基準によらないことができる。 ● 公共的通路部分は公開空地等の整備や維持に担保性があるものに限られ、単に敷地の庭を通路として任意に公開した部分については本基準は適用しない。また、公開空地等でも公共的通路以外の広場部分については、本基準は適用しない。	

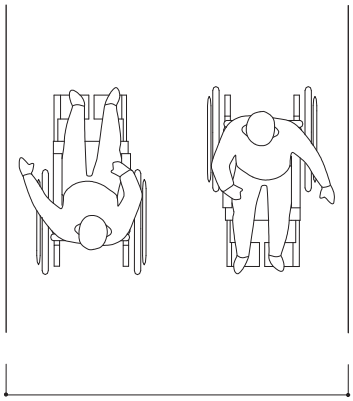
建築限界の確保	● 安心して通行できる歩行者空間を確保するため、公共的通路は床から高さ250cm 以上の空間を連続して確保する。	→【図 17.3】参照

■望ましい整備

有効幅	◎ 円滑でゆとりのある歩行者空間の確保を図るため、建築物外部に設ける公共的通路の有効幅は、道路の最低幅員と同じく 4m 以上とし、建築物内に設ける公共的通路の有効幅は地下街の通路幅員と同じく 6m 以上とする。	
通路面	◎ 公共的通路に上屋を設けるなど通路面の凍結、雪対策を講ずる。 ◎ 公共用通路はできるだけ直線を主体とした線形で整備し、原則としては整備基準の適用が除外されている広場部分のうち、回遊性を有する通路状部分にも公共的通路等との連続性を確保しつつ視覚障害者誘導用ブロックを設置する。 ◎ 車路に接する部分又は車路を横断する部分の公共的通路部分には、点状ブロックを設置する。	
階段	◎ 階段及び傾斜路を設ける場合には、「④階段」及び「⑤階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路」の望ましい整備によるものとする。	
その他の注意事項	◎ 地下鉄連絡通路から建築物に至る階段等の手すりの始点には、行き先を示す点字表示を設ける。 ◎ 敷地が広く、敷地内に複数の建築物又は公共的通路がある場合などは、案内板を設置する。 ◎ 敷地が広い場合等は、遠くからでも傾斜路の位置が分かる案内標示を設置する。 ◎ エレベーターその他の昇降機は、「⑥エレベーター及びその乗降ロビー」「⑦特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機」の望ましい整備によるものとする。 ◎ 通路部分には、立て置き型の看板等、視覚障害者の通行の障害となるものは設置しない。 ◎ 公共用通路には休息のためのスペース又は施設を適切な位置に設ける。なお、建築物内の公共的通路の有効幅以外の構造は、「③廊下等」に定める望ましい整備によるものとする。 ◎ 公共用通路には足元灯を設けるなどできるだけ通路面が見やすい明るさの確保を図る。 ◎ 公共的通路部分とその他の廊下及び通路状部分とが識別しやすい計画とする。	→公園編「⑬ベンチ」及び「⑭野外卓」参照
建築限界の確保	◎ ゆとりある公共的通路として床から高さ 5m（2 階の天井の高さ程度）以上の歩行者空間を確保する。	

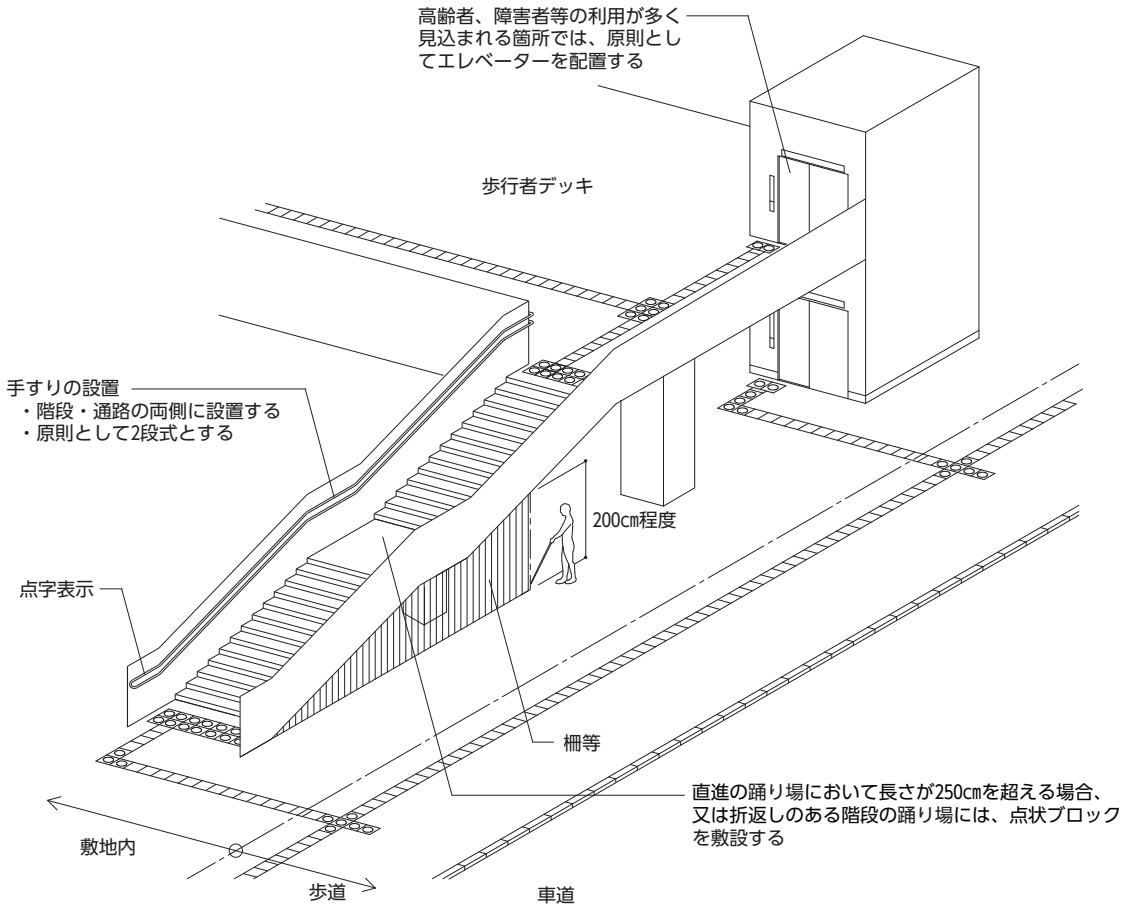
《 参 考 図 》

【図17.1】公共的通路の幅



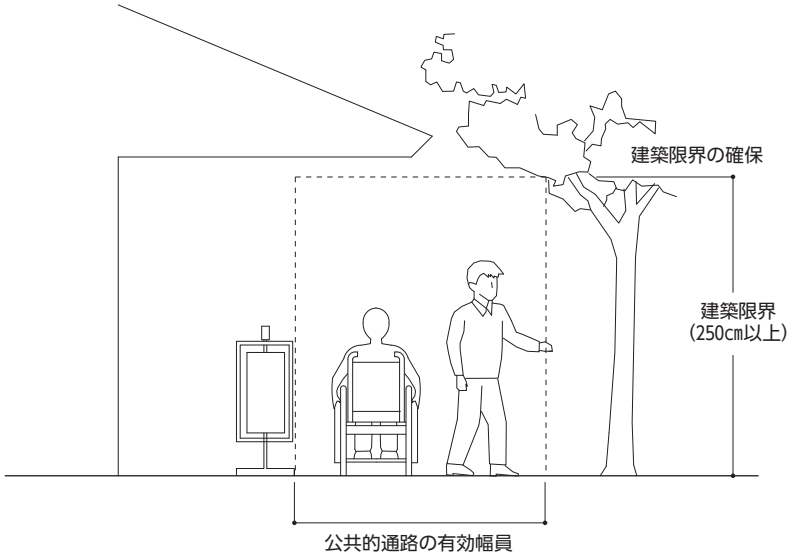
※車椅子使用者同士が、よりすれ違いやすい幅

【図17.2】歩行者デッキの例



《 参 考 図 》

【図17.3】公共的通路の有効幅と建築限界（高さ空間の確保）



⑱子育て支援環境の整備

【基本的考え方】

乳幼児を連れた者が自由に外出するためには、ベビーチェア・ベビーベッドを便所に設けるとともに、授乳及びおむつ交換のできる場所を設ける必要がある。

■整備基準（規則で定めた基準）－再掲載－

③廊下等

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(2) 移動等円滑化経路等を構成する廊下等は、(1)に掲げるもののほか、次に掲げるものであること。	(2) 同左
エ 授乳及びおむつ交換をすることができる場所を１以上設け、ベビーベッド、椅子等の設備を適切に配置するとともに、その付近にその旨の表示を行うこと(他に授乳及びおむつ交換をすることができる場所を設ける場合を除く。)。	ウ 同左

⑧便所

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
(5) (2)から(4)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける不特定多数利用便所のうち１以上には、ベビーチェアその他の乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を１以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）設け、当該便房及び不特定多数利用便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない。	(5) (2)から(4)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける(1)に規定する便所のうち１以上には、ベビーチェアその他の乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を１以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）設け、当該便房及び便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない。
(6) (2)から(5)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける不特定多数利用便所のうち１以上（当該不特定多数利用便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）には、ベビーベッドその他の乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、当該不特定多数利用便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない(他におむつ交換をすることができる場所を設ける場合を除く。)。	(6) (2)から(5)までに定めるもののほか、(1)の規定により設ける(1)に規定する便所のうち１以上（当該便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ１以上）には、ベビーベッドその他の乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、当該便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない（他におむつ交換をすることができる場所を設ける場合を除く。）。

■整備基準の解説

◆授乳及びおむつ交換ができる場所

スペース	● 授乳及びおむつ替えができる場所として独立した部屋を設けることが望ましいが、スペース的に困難な場合には、待合室等の一部を利用して授乳コーナーを整備することもできる。 ● ベビーベッドや椅子は、適切に配置し、ベビーカー等での通行にも配慮する。授乳スペースには、カーテン、ついたて等を設け、プライバシーの確保に配慮する。	→【図 18.1】【図 18.2】参照

表示	● 授乳及びおむつ替えができる場所の出入口付近には、分かりやすい案内標示を行う。 ● 案内板等に、授乳及びおむつ替えができる場所の位置を表示する。	→【図 I8.7】参照
その他の注意事項	● 個室となる場合は、防犯面にも留意する。	

◆ベビーチェア、ベビーベッド

ベビーチェア	● ベビーチェアは、乳幼児を連れた者が、乳幼児を側に座らせて便所を利用することができるようにするために必要な便房内の設備である。 ● ベビーチェアは、ベルト等により乳幼児を安全に座らせることができるものとする。 ● 便所に男子用と女子用の区別がされている場合は、それぞれに 1 以上設置する必要がある。 ● 車椅子使用者用便房内に設ける場合は、車椅子使用者の利用に十分配慮し、適切なスペースを確保した上で設置する必要がある。	→【図 I8.4】参照 →【図 I8.3】参照
ベビーベッド	● 便所に男子用と女子用の区別がされている場合は、それぞれに 1 以上設置する必要がある。 ● 乳幼児を連れた者の利用が特に多い建築物については、便房外に設けたほうが、便所の混み具合に左右されないため効率的であり、利用しやすい。 ● ベビーベッドには、転落防止のため固定用ベルトを設ける。また必要に応じて、転落の危険がある旨の表示をするなどの注意喚起をする。 ● 車椅子使用者用便房内に設ける場合は、車椅子使用者の利用に十分配慮し、適切なスペースを確保した上で設置する必要がある。	→【図 I8.3】参照 →【図 I8.5】参照
表示	● ベビーチェア等乳幼児を座らせることができる設備及びベビーベッド等乳幼児のおむつ替えができる設備を設けた便房及び便所の出入口には、分かりやすい案内標示を行う。 ● 案内板等に、ベビーチェアやベビーベッドを設置した便所の位置を表示する。	→【図 I8.7】参照

■望ましい整備

◆授乳及びおむつ交換ができる場所

おむつ交換場所	◎ おむつ交換台の下部又は付近には、荷物棚を設ける。また、ベビーカーを収納できるスペースを設ける。 ◎ おむつ交換台は、車椅子使用者に配慮し、幅が広く、シートの高さが低いものを設ける。 ◎ 大きめのおむつ用汚物入れを設け、利用者が子どもから離れずにすむようにベッドの近くに設置する。	
授乳スペース	◎ 人目を気にせず母乳をあげられるように、専用の授乳室を設ける。また、入口には「授乳室（授乳スペース）」である旨の標示や、男性の入室を禁じる注意標示を行う。 ◎ 授乳用の椅子は、体勢が安定する背もたれ付きのものとする。	

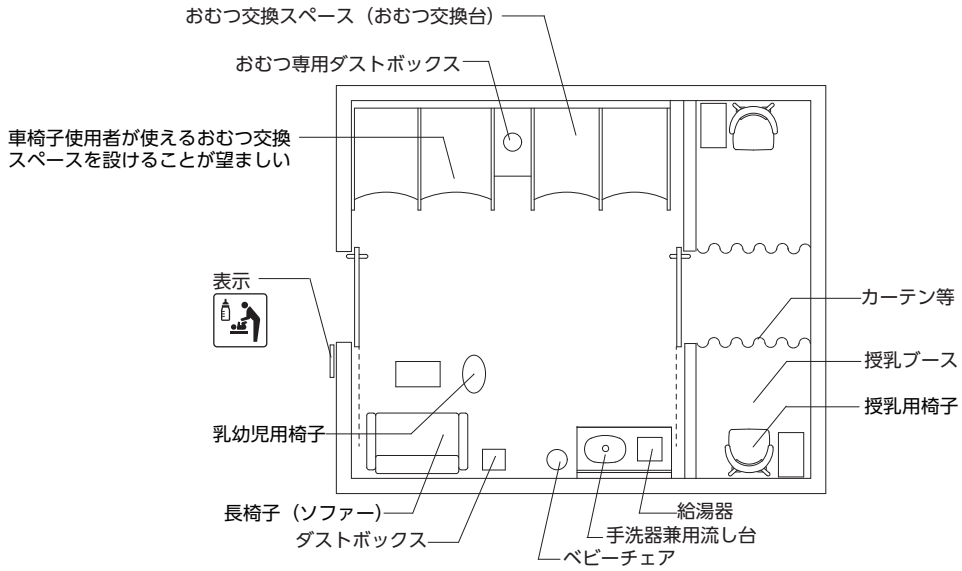
設備	◎ 手洗器、哺乳びんの洗浄用の流し台、調乳用の給湯器を設ける。 ◎ 利用者が乳幼児に離乳食をあげる時、乳幼児を座らせることができる高めの椅子と、保護者用の椅子を設ける。	
その他の注意事項	◎ ベビー休憩室を利用する際、同伴者が休憩できるように、入口に近い位置に休憩できる椅子を設置する。また、哺乳瓶による授乳のための椅子として利用できる構造とする。 ◎ 男女にかかわらず利用できるスペース（おむつ替えのできる場所や離乳食をあげる場所等）を設けるように配慮する。 ◎ 男性の哺乳びんでの授乳にも配慮し、内部の設備配置等の状況が分かるよう表示する。	

◆ベビーチェア、ベビーベッド

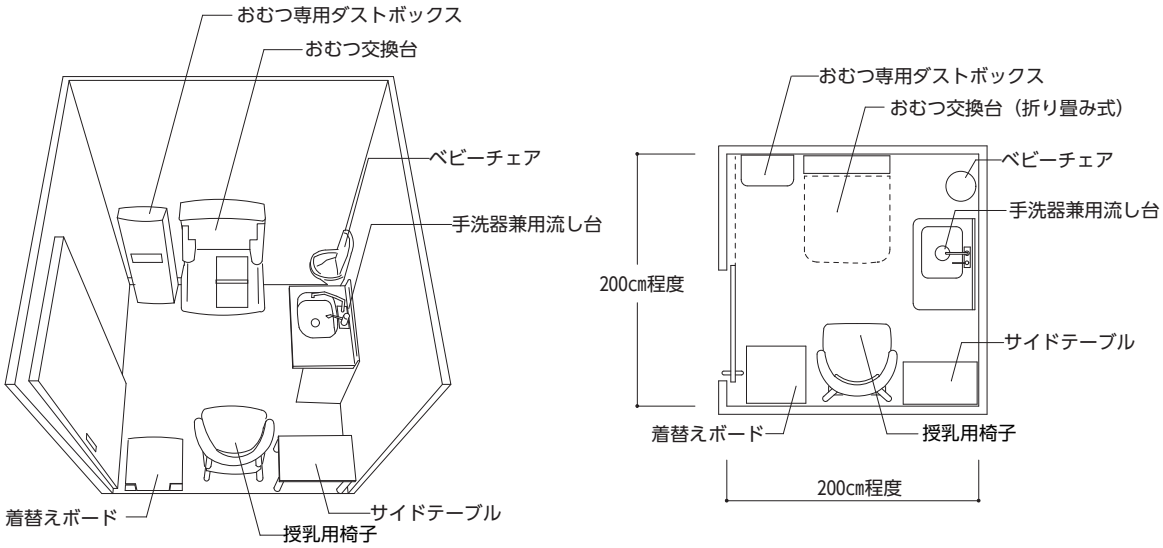
ベビーチェア	◎ ベビーチェア等乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を、複数（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれに複数）設ける。	
ベビーベッド	◎ ベビーベッドの付近には荷物置場を設ける。 ◎ 立位姿勢でのおむつ交換、排泄前後の着脱衣用の着替え台を設置する。 ◎ 車椅子使用者等の利用の重複に配慮して、車椅子使用者用便房内には設置しない。	→【図 18.6】参照
その他の注意事項	◎ 子育て支援環境の整備に配慮した設備を有する便所では、ベビーカーと共に入ることができる大きさの便房を設ける。	

《 参 考 図 》

【図18.1】授乳室（複数利用）の配置例

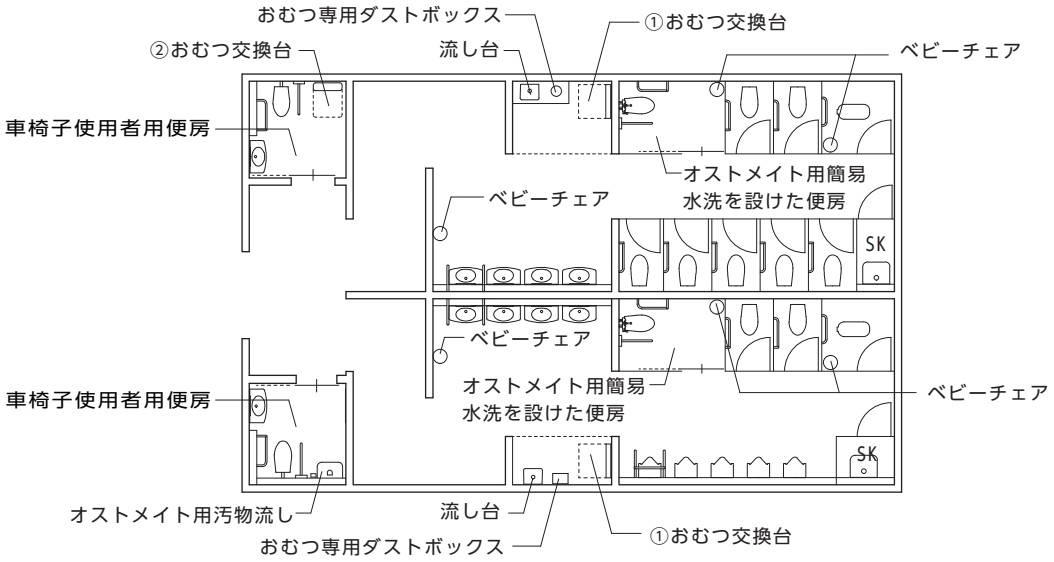


【図18.2】授乳室（個人利用）の配置例



《 参 考 図 》

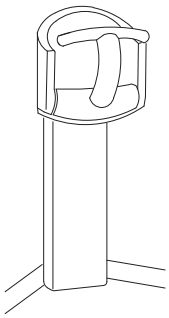
【図18.3】ベビーチェア・おむつ交換台のレイアウト例



①おむつ交換台を便房以外に設ける場合
　便所の混み具合に左右されずに、おむつ交換台を使用することができるため、乳幼児を連れた者の利用が特に多い施設については有効である。

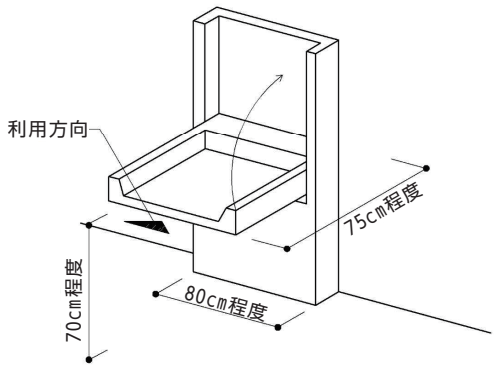
②おむつ交換台を車椅子使用者用便房内に設ける場合
　ベビーカーごと中に入れることができ、おむつ交換台が使用できる。なお、車椅子使用者が正面から便器へアプローチする際や、ドアへ接近する際に、おむつ交換台が支障とならないよう配慮する。

【図18.4】ベビーチェアの例

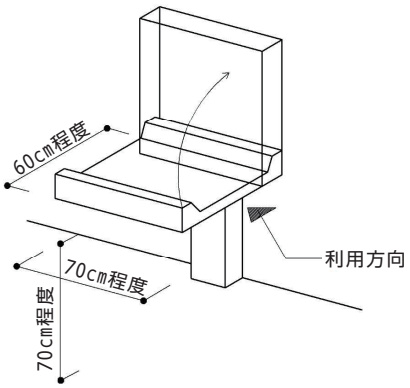


【図18.5】おむつ交換台の例

■壁・床取り付け方式



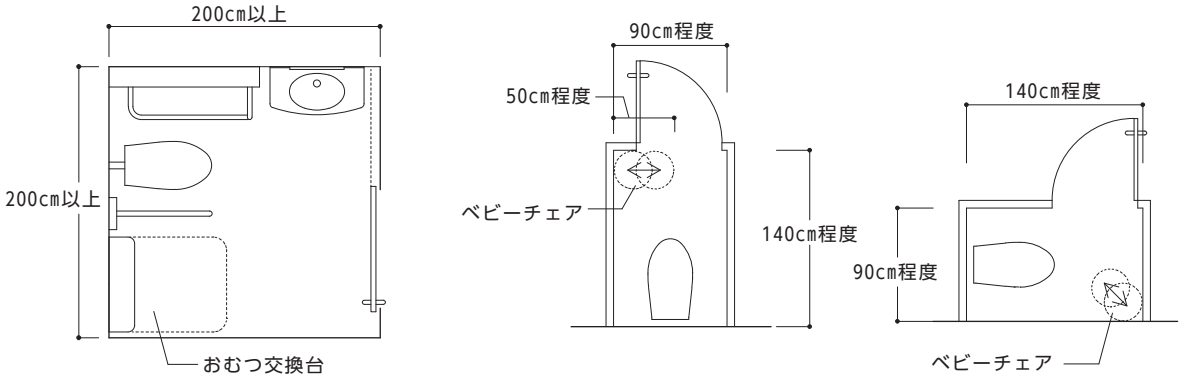
■壁取り付け方式



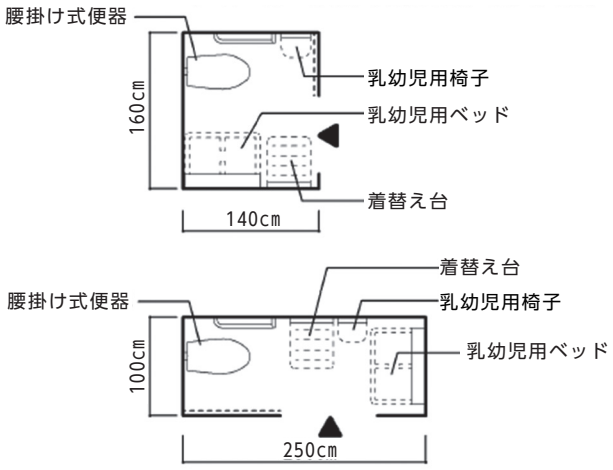
《 参 考 図 》

【図18.6】便房内におむつ交換台、ベビーチェアを設ける例

■車椅子使用者用便房内に設ける場合　■一般便房内に設ける場合



■子育て支援設備を設けた便房の例
（ベビーカーと共に入ることができる寸法）



【図18.7】表示例



ベビーチェア　おむつ交換台　ベビーケアルーム